

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.9.3
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月9～10日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は30～34兆円台で推移した（当座預金残高：8月10日32.6兆円→9月3日31.5兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、8月11日に▲0.002%となったほかは、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年5月	328,286	(15.3)	305,637	(15.5)	247,308 <206,831>	22,649 <20,261>
04年6月	332,070	(14.9)	310,808	(16.1)	253,004 <210,302>	21,262 <21,123>
04年7月	326,045	(12.1)	306,412	(11.9)	248,049 <216,182>	19,633 <17,133>
04年8月	331,443	(13.1)	307,216	(11.3)	224,845 <194,286>	24,227 <17,026>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 04年8月積み期は、04年9月5日までの値（前年も同様）

以 上

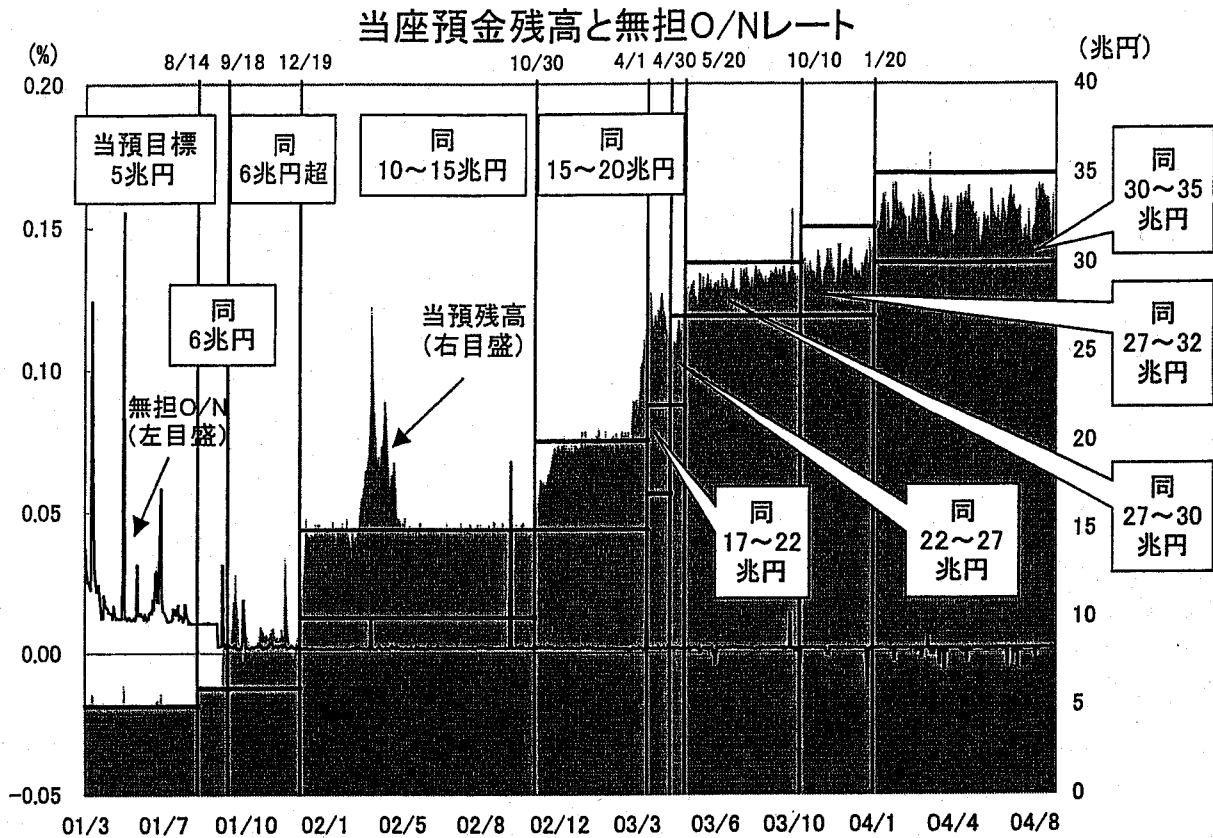
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後					
								前日実績 対比		
8月2日(月)	328,200	311,000	301,800	7,600	17,200	0.001	0.0	328,000	-	+14,000
8月3日(火)	332,000	316,800	308,600	7,500	15,200	0.001	0.0	332,000	-	+4,000
8月4日(水)	311,100	290,900	283,000	7,500	20,200	0.001	0.0	311,000	-	-21,000
8月5日(木)	316,700	296,900	288,600	7,400	19,800	0.001	0.0	316,000	-	+5,000
8月6日(金)	319,500	298,200	290,700	7,800	21,300	0.002	0.0	320,000	-	+3,000
8月9日(月)	320,300	304,100	295,600	7,600	16,200	0.002	0.0	321,000	-	+1,000
8月10日(火)	325,900	300,000	291,800	7,500	25,900	0.001	0.0	325,000	-	+5,000
8月11日(水)	341,100	319,200	309,800	7,100	21,900	-0.002	0.0	341,000	-	+15,000
8月12日(木)	333,100	314,800	307,400	7,000	18,300	0.002	0.0	333,000	-	-8,000
8月13日(金)	342,200	326,000	319,000	-	16,200	0.001	0.0	342,000	-	+9,000
8月16日(月)	344,800	326,300	65,500	51,400	18,500	0.001	0.0	345,000	-	+3,000
8月17日(火)	340,200	314,800	80,600	45,000	25,400	0.001	0.0	340,000	-	-5,000
8月18日(水)	342,900	321,000	86,900	38,300	21,900	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
8月19日(木)	344,200	320,000	92,400	31,300	24,200	0.002	2.0	345,000	-	+2,000
8月20日(金)	339,800	313,100	181,200	18,700	26,700	0.001	0.0	339,000	-	-5,000
8月23日(月)	337,800	315,200	206,500	14,800	22,600	0.002	0.0	338,000	-	-2,000
8月24日(火)	335,800	313,100	256,200	12,900	22,700	0.002	0.0	334,000	-	-4,000
8月25日(水)	336,900	312,300	265,700	11,300	24,600	0.001	0.0	337,000	-	+1,000
8月26日(木)	335,200	313,100	270,400	9,700	22,100	0.001	0.4	335,000	-	-2,000
8月27日(金)	328,000	303,600	285,600	8,200	24,400	0.001	0.0	328,000	-	-7,000
8月30日(月)	317,600	294,800	282,400	8,000	22,800	0.002	0.0	319,000	-	-9,000
8月31日(火)	329,900	300,400	284,900	7,600	29,500	0.001	49.4	330,000	-	+12,000
9月1日(水)	338,400	311,700	302,500	7,500	26,700	0.002	0.0	339,000	-	+9,000
9月2日(木)	309,700	287,400	280,300	7,600	22,300	0.001	0.0	309,000	-	-29,000
9月3日(金)	314,500	290,500	282,400	7,400	24,000	0.001	0.0	315,000	-	+5,000

(注)9月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 ^(注)	9/3日	8月積み期 所要準備額
準預先	305,637	310,808	306,412	307,216	290,460	<58,191>
都長銀	130,902	135,233	146,769	163,125	171,646	<29,323>
地銀	29,773	34,652	29,010	26,840	18,263	<9,577>
地銀Ⅱ	11,378	12,575	11,056	13,026	9,894	<1,136>
外銀	72,893	72,226	65,871	53,195	44,476	<560>
郵政公社	32,775	35,919	31,497	31,140	25,009	<13,283>
非準預先	22,649	21,262	19,633	24,227	24,050	
短資	4,180	2,553	3,250	3,973	3,265	
一部系統	2,020	2,527	3,163	4,878	3,900	
政府系	2,245	1,509	990	1,050	1,209	
証券会社等	14,204	14,673	12,230	14,326	15,676	
当座残高	328,286	332,070	326,045	331,443	314,510	

(注) 8月16日～9月5日までの平均。9月3日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月(1-3日)	▲5.5	+0.2	▲5.7	+4.0	31.5

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)									(億円、%)
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率	
					手形買入(全店)				198,213
		8月18日	6M	8,000	3.10	0.005	0.004	31.0	
		8月24日	6M	8,000	3.36	0.005	0.004	19.0	
		8月27日	6M	8,000	2.94	0.004	0.004	34.7	
		8月31日	6M	8,000	4.26	0.004	0.004	53.0	
手形買入(本店)	123,654	8月17日	4M	8,000	4.42	0.003	0.003	78.9	
		8月23日	4M	8,000	4.07	0.004	0.003	39.8	
		8月26日	4M	8,000	2.16	0.003	0.003	54.0	
		8月30日	4M	8,000	4.82	0.003	0.003	54.7	
		9月1日	4M	8,000	3.05	0.004	0.003	43.8	
CP等買現先	27,625	8月17日	2M	4,000	1.14	0.004	0.004	全取り	
		8月24日	2M	4,000	0.90	0.003	0.001	全取り	
		9月2日	2M	4,000	1.45	0.005	0.005	92.6	
国債買現先	34,608	8月16日	2M	4,000	3.09	0.002	0.002	65.5	
		8月20日	2M	4,000	3.86	0.003	0.003	41.7	
		8月25日	2M	4,000	2.52	0.004	0.003	21.7	
		8月30日	2M	4,000	5.01	0.003	0.003	19.8	
		9月1日	2M	4,000	4.54	0.004	0.004	69.3	
短国買入	176,697	8月12日	-	6,000	4.24	0.007(*)	0.006(*)	6.7	
		8月19日	-	6,000	6.01	0.009(*)	0.008(*)	60.9	
		8月20日	-	6,000	4.38	0.022(*)	0.022(*)	17.9	
		8月26日	-	6,000	3.24	0.010(*)	0.010(*)	40.8	
		9月2日	-	6,000	4.80	0.007(*)	0.007(*)	24.8	
		9月3日	-	6,000	3.50	0.007(*)	0.007(*)	35.2	
国債買入	-	8月11日	-	3,000	1.83	0.042	0.037	全取り	
		8月18日	-	3,000	2.35	-0.006	-0.008	全取り	
		8月25日	-	3,000	3.70	0.006	0.003	67.0	
		9月1日	-	3,000	3.12	0.007	0.004	全取り	

(資金吸収オペ)									(億円、%)
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率	
					手形売出				0
		8月12日	1W	10,000	6.05	0.001	0.001	16.6	
		8月13日	1W	10,000	6.20	0.001	0.001	16.3	
		8月16日	1W	5,000	7.04	0.001	0.001	14.4	
		8月26日	1W	8,000	4.71	0.001	0.001	21.6	

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/9/3日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
2,766	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	22
買入総額	13,015

(注) 1. 直近残高は2004/9/3日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(8/27日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.005%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.025%、③3ヵ月超1年以内:0.035%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/9/3日現在(実行日ベース)。

(図表5)

日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	46.2	(▲3.7)	銀行券	71.7	(+0.8)
中長期国債	66.3	(+5.2)	当座預金	31.4	(+2.2)
引受短国	10.6	(+3.4)	政府預金および政府余資	20.5	(+4.2)
信託財産株式	2.0	(+0.5)	短期吸収オペ	0.0	(▲2.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	77.8	76.2	80.5	78.3	75.7	77.0
国債	49.5	50.9	53.7	51.2	52.1	52.3
利付国債等(注1)	36.9	36.1	36.6	36.5	36.0	(注2) 37.3
TB・FB	12.6	14.8	17.1	14.7	16.0	14.9
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0
手形計	0.6	0.7	0.8	0.7	0.9	1.0
うちCP	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
証貸	23.9	20.9	22.3	22.7	19.1	20.2
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会等(注3)	23.6	20.5	22.0	22.4	18.8	19.9
うち民間債務分	1.5	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7

ABS	141	134	120	101	89	89
ABCP(注4)	486	427	476	578	478	183
(うち特則分)(*)	(92)	(28)	(0)	(9)	(19)	(19)
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	7,991	11,412	7,804	6,607	6,963	6,515
(うち特則分)(*)	(6,436)	(9,348)	(6,850)	(5,492)	(5,367)	(5,808)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,299億円(*)

(注3)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注4)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計(注1)	28.0	25.0	27.1	26.3	27.2	30.6
うち手形買入使用額(注1)	27.2	24.2	26.3	25.4	26.4	29.7
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.4	2.5	2.2	2.2	2.3	2.3

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABCPの担保適格審査状況(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	20件	12兆7,000億円
担保適格ABCP(特則外)	18件	2兆3,607億円
市中ABCP計	70件	23兆2,409億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は9月3日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は8月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(9月3日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	2兆9,407億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	193億円
うち資産担保債券	2件	193億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.9.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。この間、ユーロ円金利先物レートは、金融政策変更時期にかかる思惑の後退から、本年6月初の水準まで低下している。

国内資本市場をみると、株式市場では、原油高等による米国株価下落やわが国GDP統計の予想比下振れから、日経平均株価は月央にかけて下落したものの、米国株価の反発等を材料に上昇に転じ、足許では、前回決定会合時とほぼ同水準となる11千円近傍で推移している。債券市場では、内外経済指標の予想比下振れを受けて、景気の先行きに対する慎重な見方が強まり、長期金利（10年新発債流通利回り）は、6月初の水準まで低下している。民間債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横這い圏内で推移している。

円の対ドル相場は、FOMC 声明文の米国景気に対する強気な見通しがドル下支え要因となったものの、米国6月貿易収支の悪化や米国経済指標の予想比下振れを受けたドル売りがやや上回ったことなどから、足許では、前国会合直前の水準より幾分高い109円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国

レート (3M) は、概ね低位で安定的に推移している。

- これまでのところ、中間期末越え取引についても落ち着いた動き。
- 円転コスト (T/N) (図表 3) は、ゼロ%近傍で推移している。
- GCLレポ・レート (S/N) は、月末にかけて需給が幾分タイト化したことを受けて小幅上昇したが、その後低下している。

この間、ユーロ円金利先物レート (図表 3) は、わが国の景気に対する見方が慎重化したことを背景に、金融政策変更時期にかかる思惑が後退したことを映じて、本年 6 月初の水準まで低下している。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/3日)
ユーロ円レート (出合い、3M)	0.015%	0.015% (8/6-9/3日)	0.015% (8/6-9/3日)	0.015%
FBレート (3M)	0.007%	0.010% (8/19,25日)	0.006% (8/9-16日)	0.009%
TBレート (6M)	0.010%	0.010% (8/6-8/10日)	0.008% (8/13-18日)	0.009%
ユーロ円金利先物 (2005/6月限)	0.260%	0.260% (8/6日)	0.170% (9/1-2日)	0.180%
GCLレポレート (出合い、S/N)	0.003%	0.013% (8/27日)	0.003% (8/6-16日)	0.005%

(2) 債券市場

債券市場では (図表 4)、内外経済指標の市場予想比下振れを受けて、先行きの景気に対する慎重な見方が強まり、長期金利 (10年新発債流通利回り) は、6月初の水準まで低下している。

- イールド・カーブ (図表 5) は、全ゾーンに亘って低下した。
- この間、インプライド・ボラティリティ (図表 4)、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表 7) は、概ね横這い圏内の動き。
- なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表 8) からは、短期金利・金融政策に対する注目が低下する一方、景気動向に対する注目が高まった様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/3日)
2年新発債 利回り	0.190%	0.190% (8/6日)	0.145% (8/18-20日)	0.150%
5年新発債 利回り	0.775%	0.780% (8/11日)	0.645% (9/1-2日)	0.660%
10年新発債 利回り	1.685%	1.685% (8/6日)	1.490% (9/2日)	1.555%
20年新発債 利回り	2.270%	2.270% (8/6日)	2.090% (9/2日)	2.100%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標が弱めに振れたり、わが国株価が軟化する場合には、金利は一段と低下するとの見方も聞かれるものの、基本的には、わが国景気の回復が持続するとの見方が多く、足許の金利水準では積極的に買い進みづらいとして、方向としては金利上昇を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド (図表9) は、概ね横這い圏内で推移した。この間、企業業績・財務内容の改善を映じて、足許、格上げが増加していることを好感し、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表9) は、幾分縮小している。

銀行劣後債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアム (図表10) は、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/2日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.149%	0.149% (8/6日)	0.126% (9/2日)	0.126%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.313%	0.313% (8/6日)	0.279% (9/2日)	0.279%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.783%	0.802% (8/13日)	0.698% (9/2日)	0.698%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.171%	0.171% (8/6日)	0.156% (8/25日)	0.162%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.390%	0.390% (8/6日)	0.365% (8/25,8/30日)	0.367%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表11)、原油高等による米国株価下落や、わが国4-6月期GDP統計の予想比下振れから、株価は月央にかけて下落したものの、その後の原油価格の反落を受けた米国株価の反発を材料に上昇に転じ、足許、日経平均株価は、前回決定会合時とほぼ同水準となる11千円近傍で推移している。

—— 原油価格の上昇は、米国景気の先行きに対する懸念の強まりを通じて、わが国株式市場においても株価下落材料として意識された(図表13)。

—— グローバル投資家のリスクテイク姿勢は慎重化しているとみられるものの、8月中のわが国株式の主体別売買動向をみると、「外国人」の買い越し額は前月比増加している(図表12)。また、「投信」も10週連続で買い越しを続けている。

	前回決定会合直前(8/6日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,107pts	1,084pts (8/16日)	1,138pts (8/30日)	1,124pts (9/3日)
日経平均株価	10,972円	10,687円 (8/16日)	11,209円 (8/27日)	11,022円 (9/3日)
NYダウ平均	9,815ドル	9,814ドル (8/12日)	10,290ドル (9/2日)	10,290ドル (9/2日)
NASDAQ総合指数	1,776pts	1,752pts (8/12日)	1,873pts (9/2日)	1,873pts (9/2日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国景気が回復基調にあるとの判断に大きな変化はないほか、外国人投資家は長期的視点から引き続き日本株を選好していることから、株価は、上値は限定的ではあるものの、緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の為替相場(図表15、16)は、8月FOMC声明文の米国景気に対する強気な見通し(10日)がドルの下支え要因となったものの、米国6月貿易収支の悪化や米国経済指標の予想比下振れ(8月消費者信頼感指数

等)を受けたドル売りがやや上回ったことなどから、足許では前回会合直前の水準より幾分高い109円台で推移している(NY市場16時時点ベース<以下同じ>)。

—— 原油価格の上昇は、短期的には投機的なポジション造成の材料とされる局面もあったものの、足許では、その影響度合いに日米で大きな差はなく、相場への影響は限定的との見方が浸透しつつある。

—— 市場参加者の間で米国景気の先行きが見極めにくいとの見方が多い中、足許は、投機筋のポジションがほぼ中立的となっているほか、インプライド・ボラティリティをみても比較的低い水準で推移するなど動意に乏しい状況(図表19)。

—— この間、ユーロの対ドル相場(図表15、16)は、短期筋による対ドルや対円でのユーロロング・ポジションの巻き戻しから、足許では、前回会合直前より幾分安い1.21ドル台で推移している。

	前回決定会合 直前(8/6日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/2日)
円の対ドル相場	110.39円	111.33円 (8/10日)	109.24円 (8/31日)	109.49円
円の対ユーロ相場	135.66円	136.92円 (8/13日)	131.75円 (8/27日)	133.19円
ユーロの対ドル相場	1.2289ドル	1.2012ドル (8/27日)	1.2372ドル (8/13日)	1.2165ドル

(注) 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、日米景気の先行き不透明感から積極的にポジションを造成する材料が見当たらず、明確な方向性を見出しにくいいため、当面はレンジ相場の継続を予想する向きが多い。

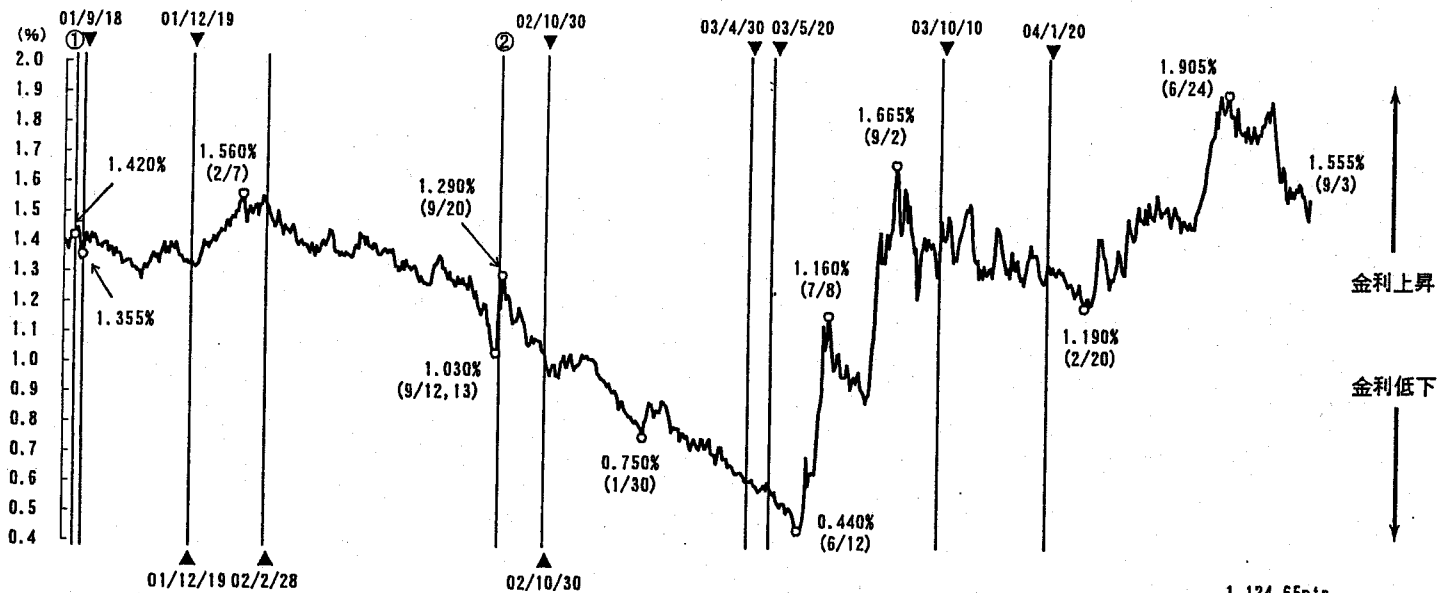
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

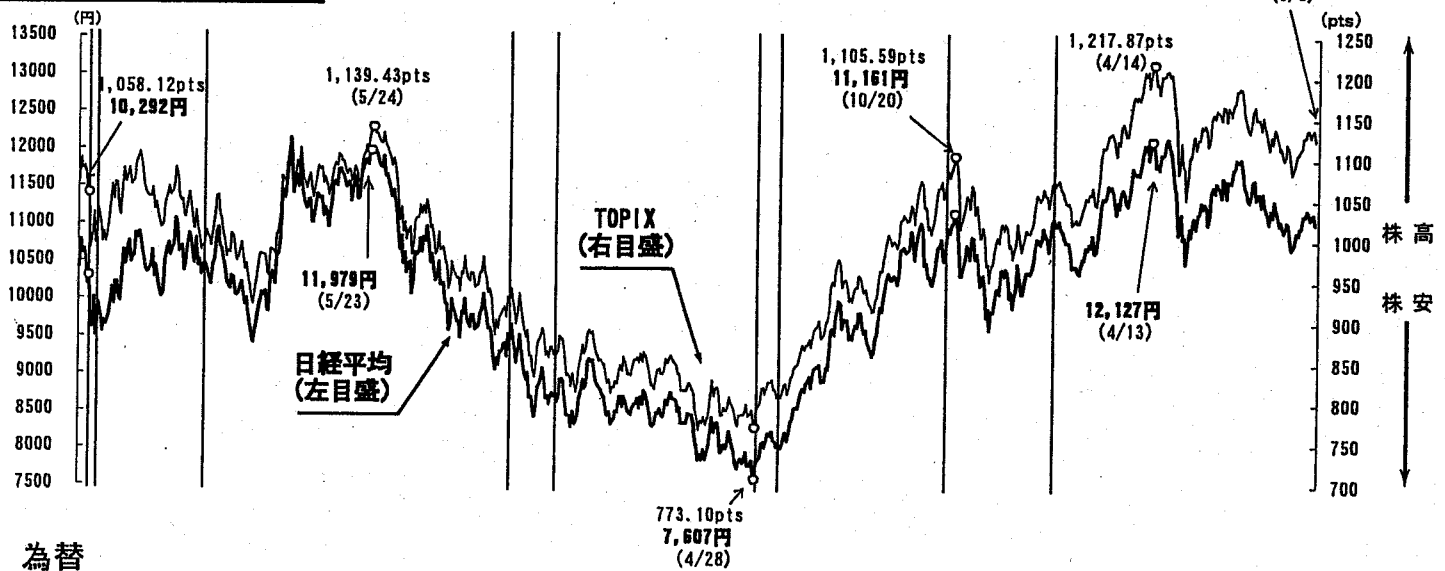
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) 期間別スプレッドの推移
- (図表7) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表11) 株式相場の推移等
- (図表12) 主体別売買動向等
- (図表13) 原油価格と主要株価の動向等
- (図表14) 銀行株価の推移
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向

金融・為替市場の動向

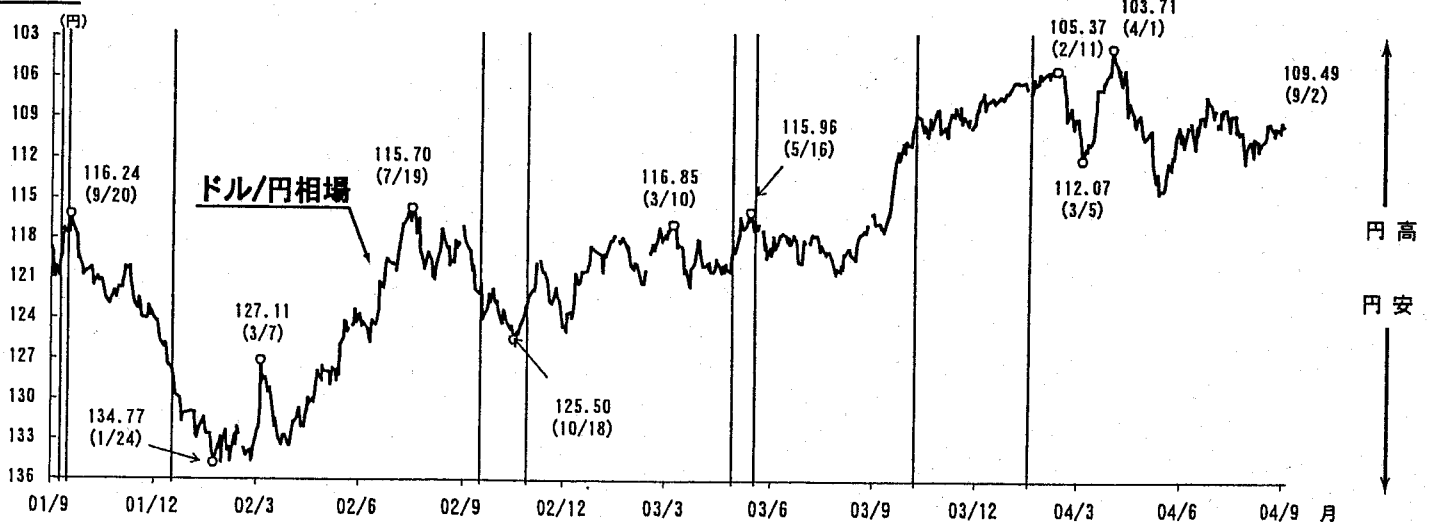
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替

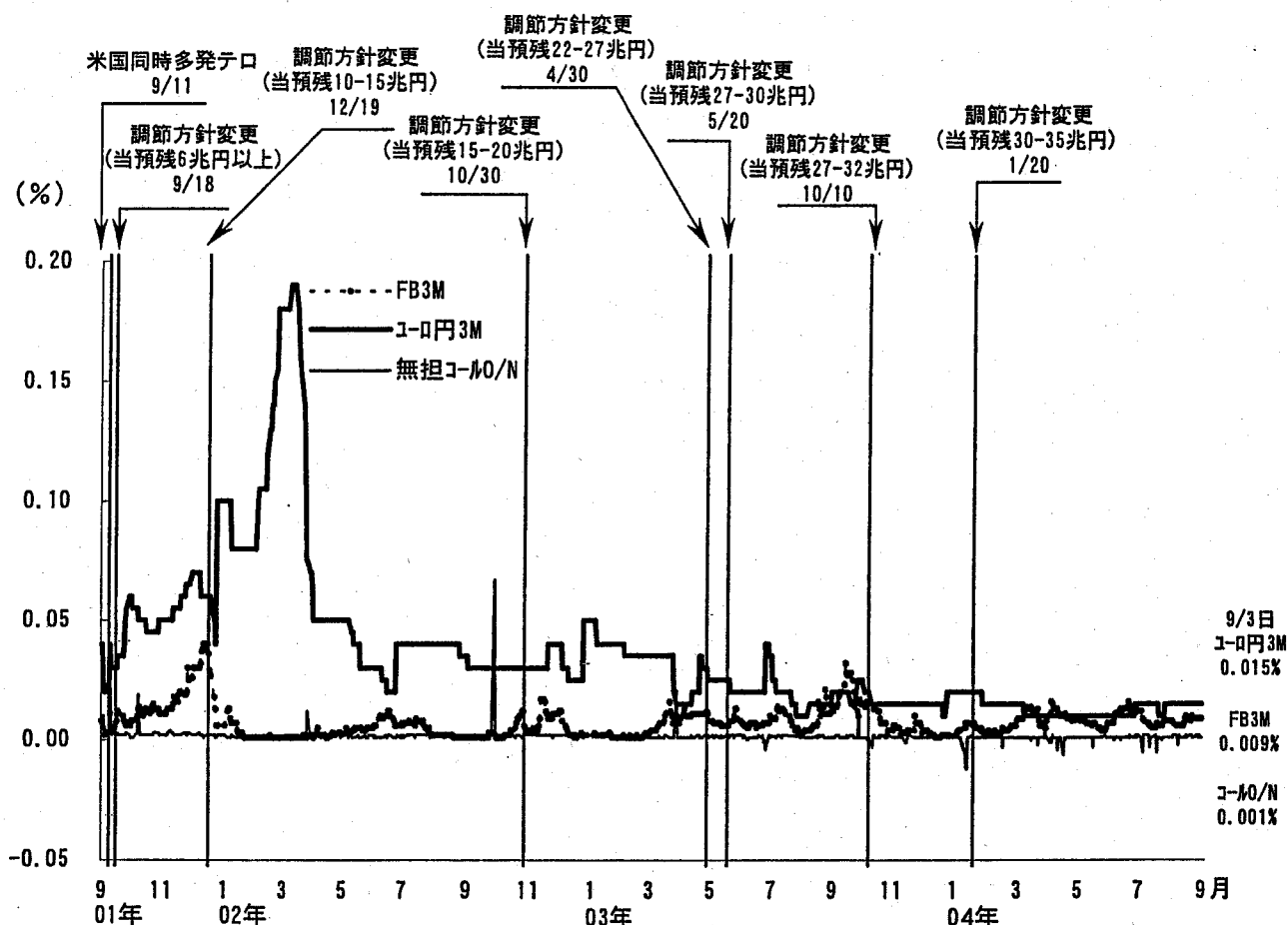


(注) ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。▲は国債買入れオペ増額の決定日。

①01/9/11日：米国同時多発テロ、②03/9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

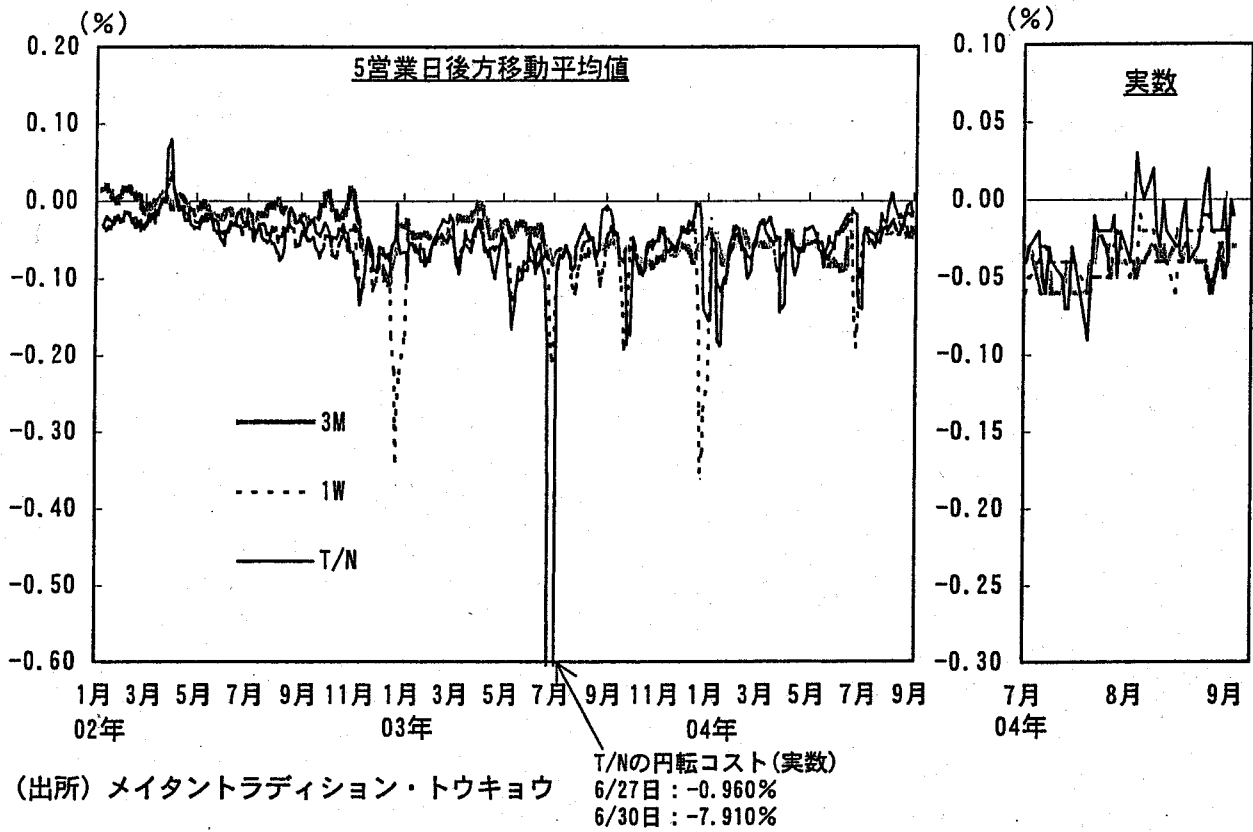
(%)

	無担コール		ユーロ円レート			短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
8/9	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.021	0.003	0.240
8/10	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.020	0.003	0.240
8/11	-0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.020	0.003	0.250
8/12	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.020	0.003	0.250
8/13	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.008	0.020	0.003	0.220
8/16	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.008	0.020	0.003	0.210
8/17	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.008	0.022	0.005	0.210
8/18	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.008	0.022	0.007	0.210
8/19	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.010	0.009	0.022	0.009	0.220
8/20	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.007	0.215
8/23	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.006	0.225
8/24	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.006	0.225
8/25	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.010	0.009	0.022	0.005	0.230
8/26	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.008	0.225
8/27	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.013	0.200
8/30	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.008	0.195
8/31	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.006	0.185
9/1	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.005	0.170
9/2	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.006	0.170
9/3	*0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.005	0.180

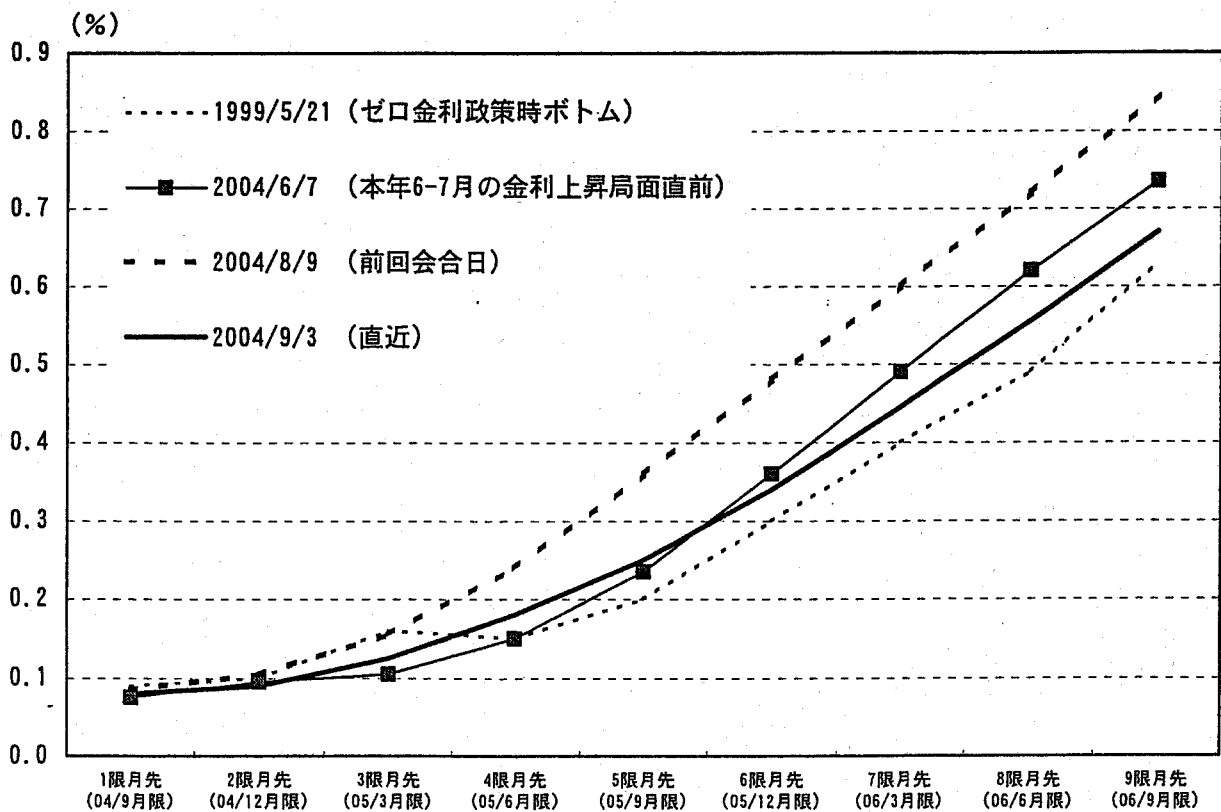
*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移

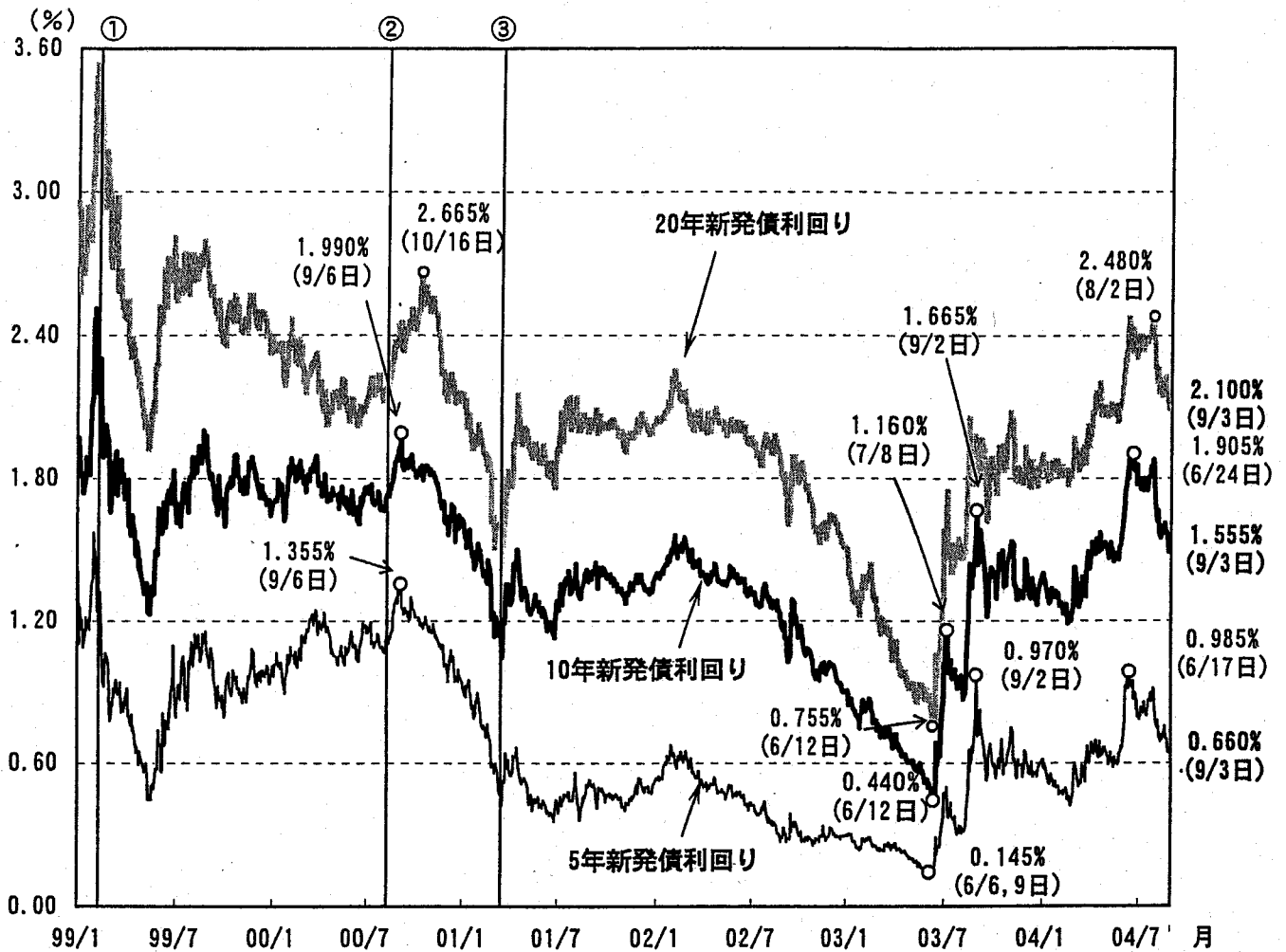


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

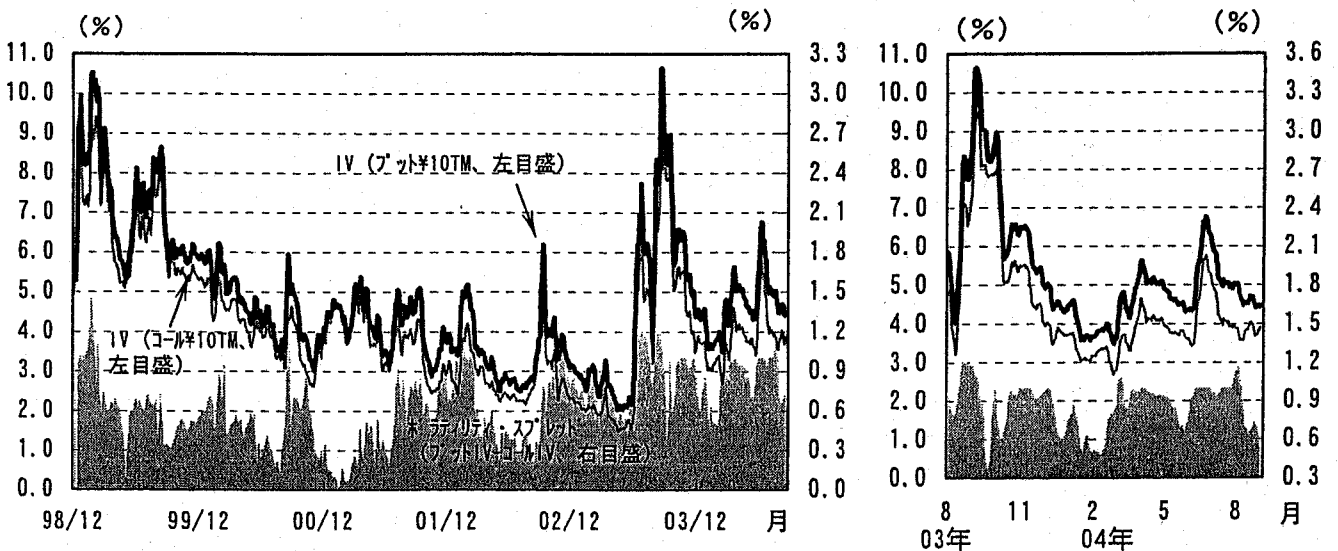
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) BB、Bloomberg

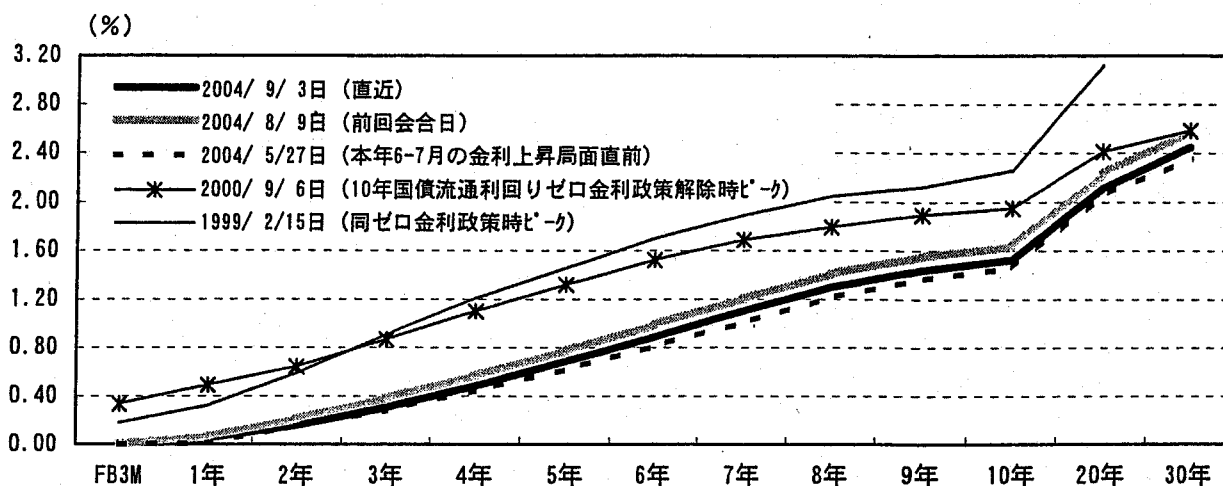
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



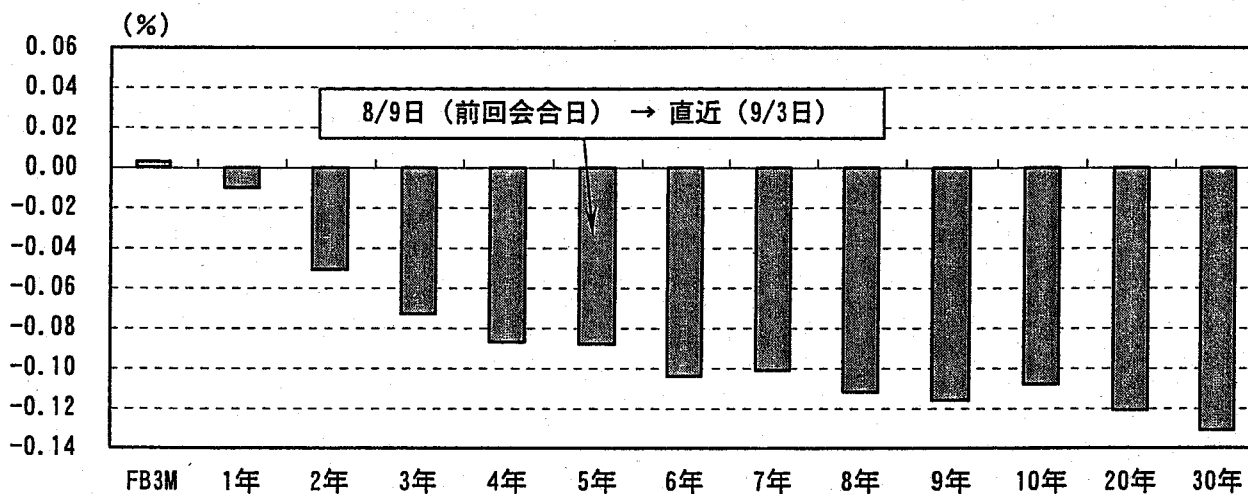
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/2日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

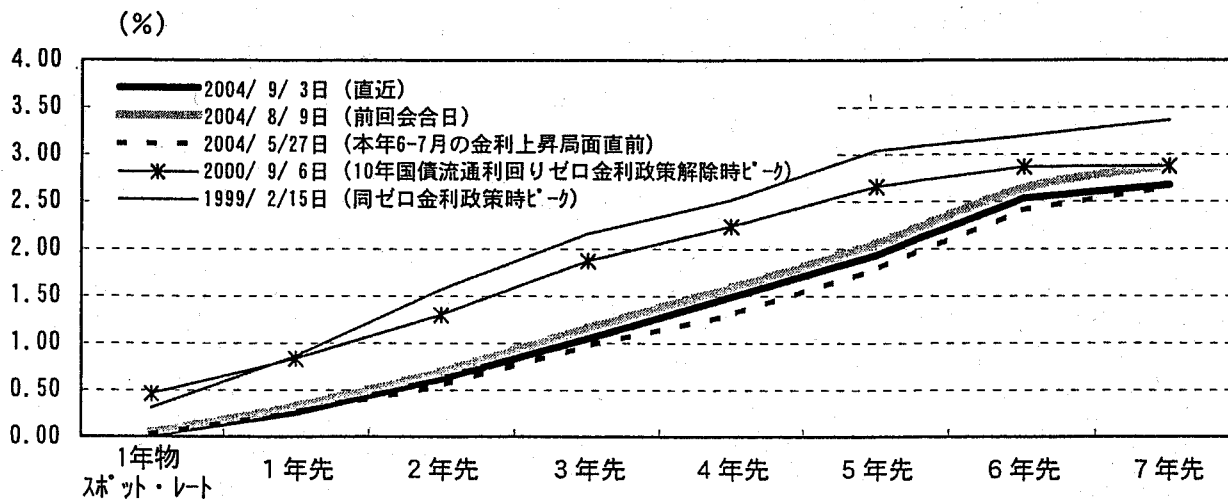


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

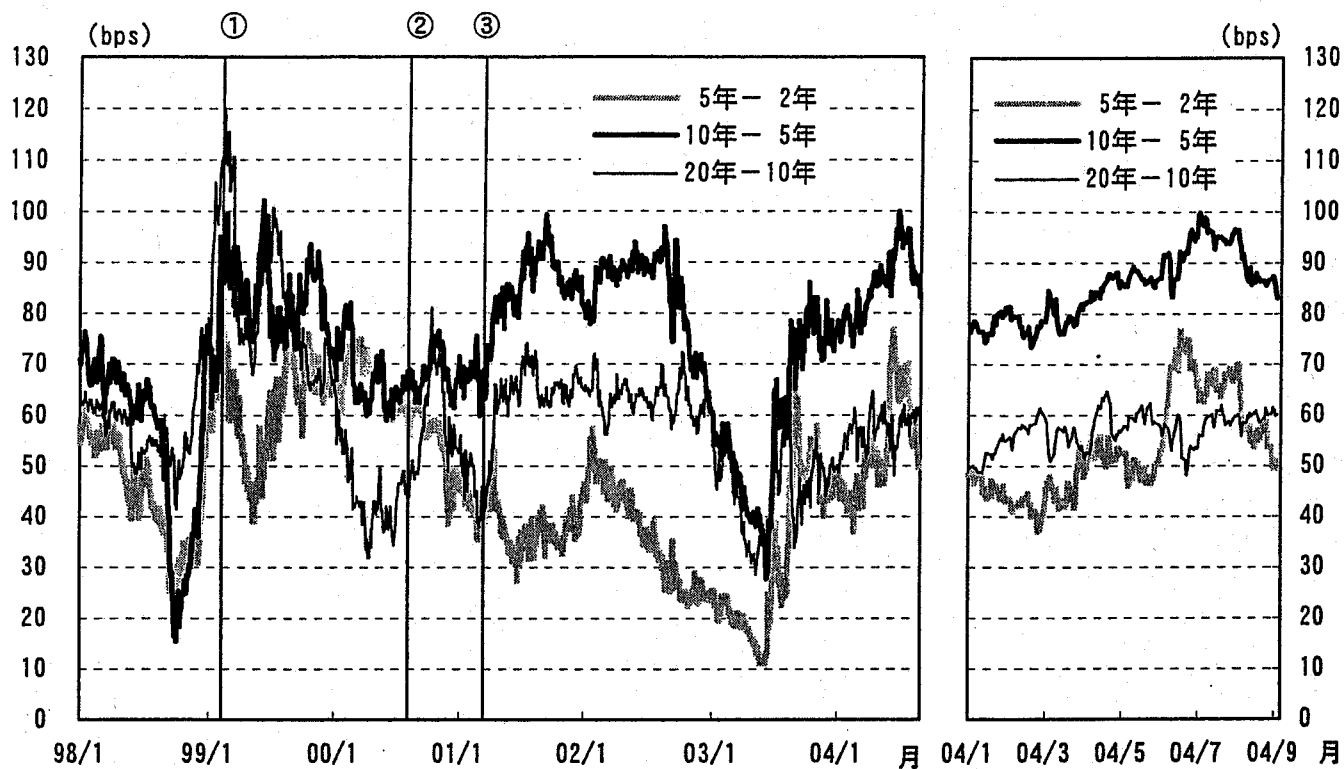


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

(図表6)

期間別スプレッドの推移

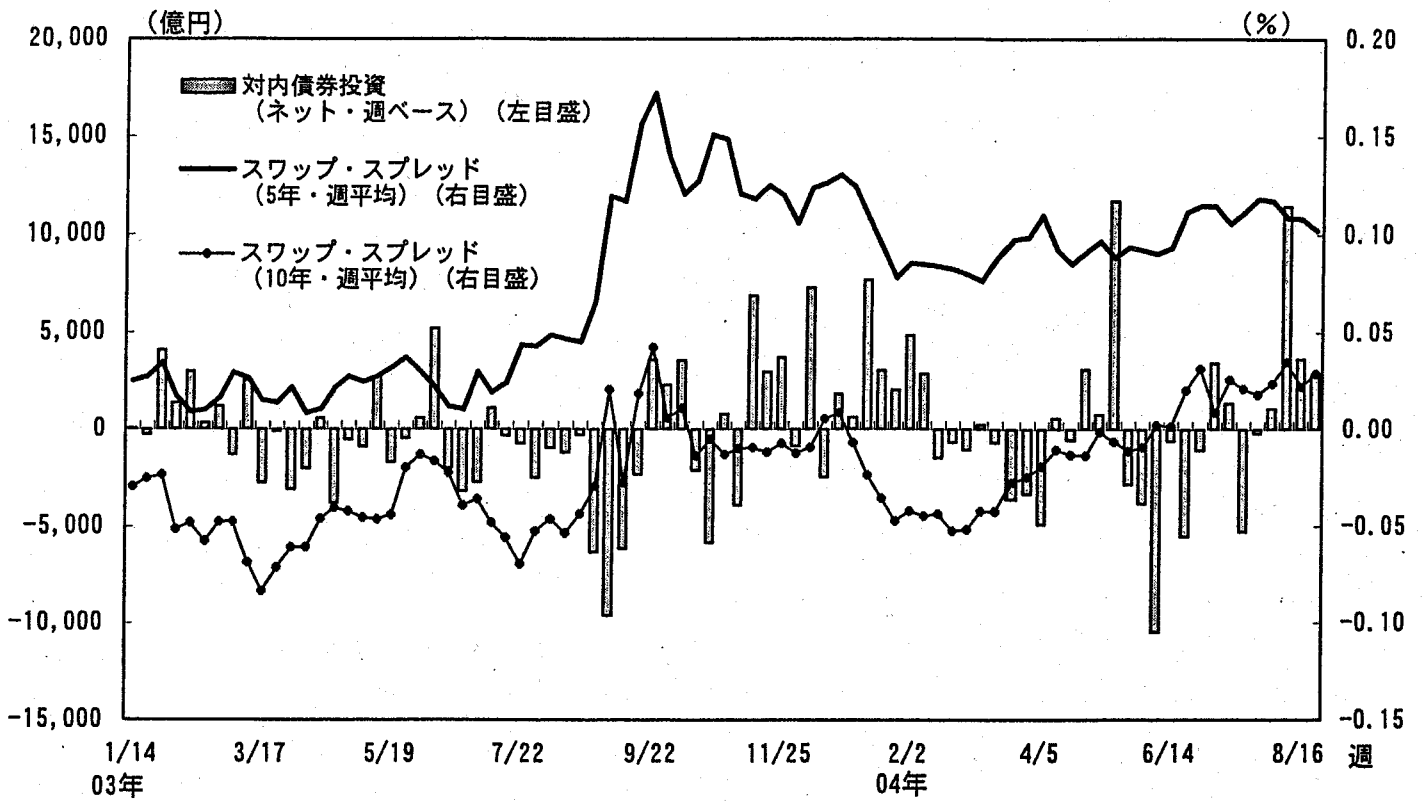


(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

(出所) Bloomberg

(図表7)

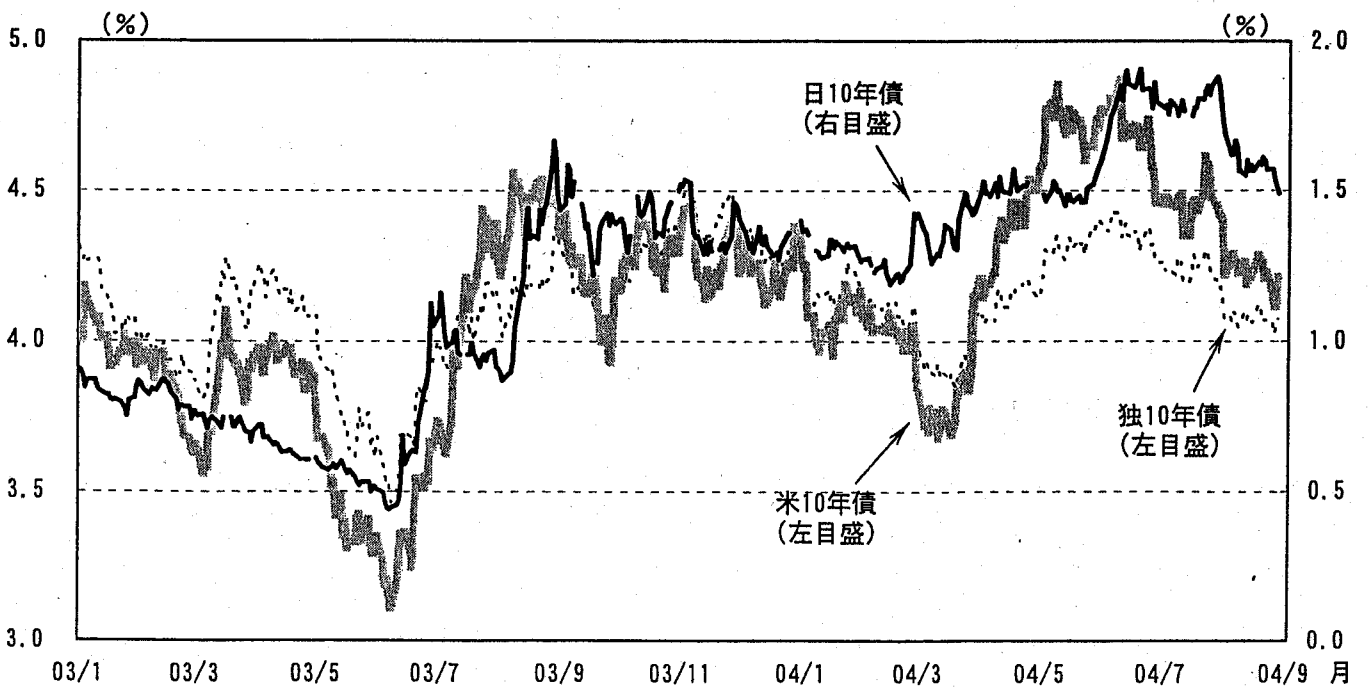
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は8/23日~8/27日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

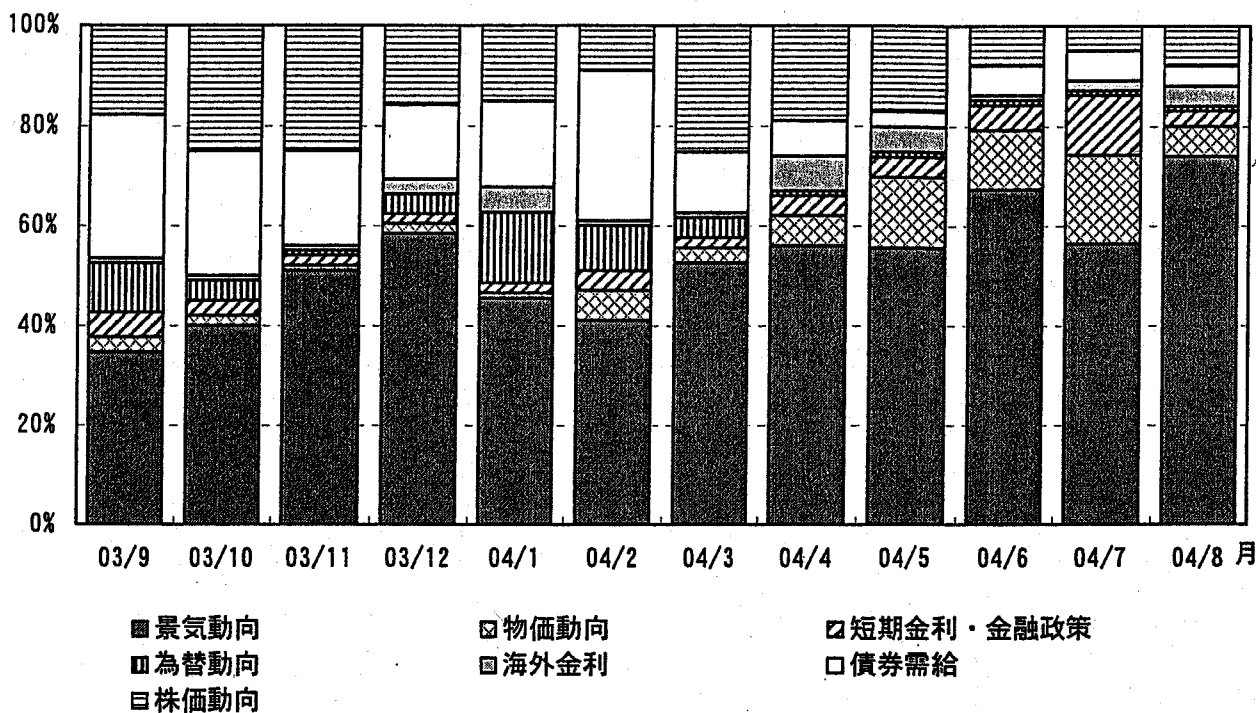


(注) 直近は9/2日。

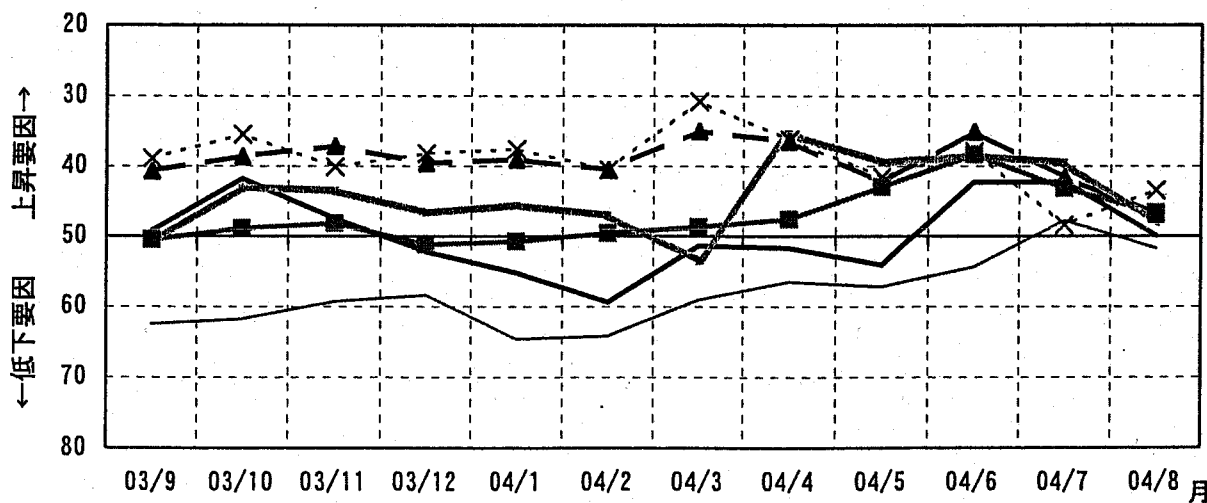
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



—▲— 景気動向 ——— 短期金利・金融政策 ——— 債券需給 ···×··· 株価動向 —■— 物価動向 ——— 海外金利

(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

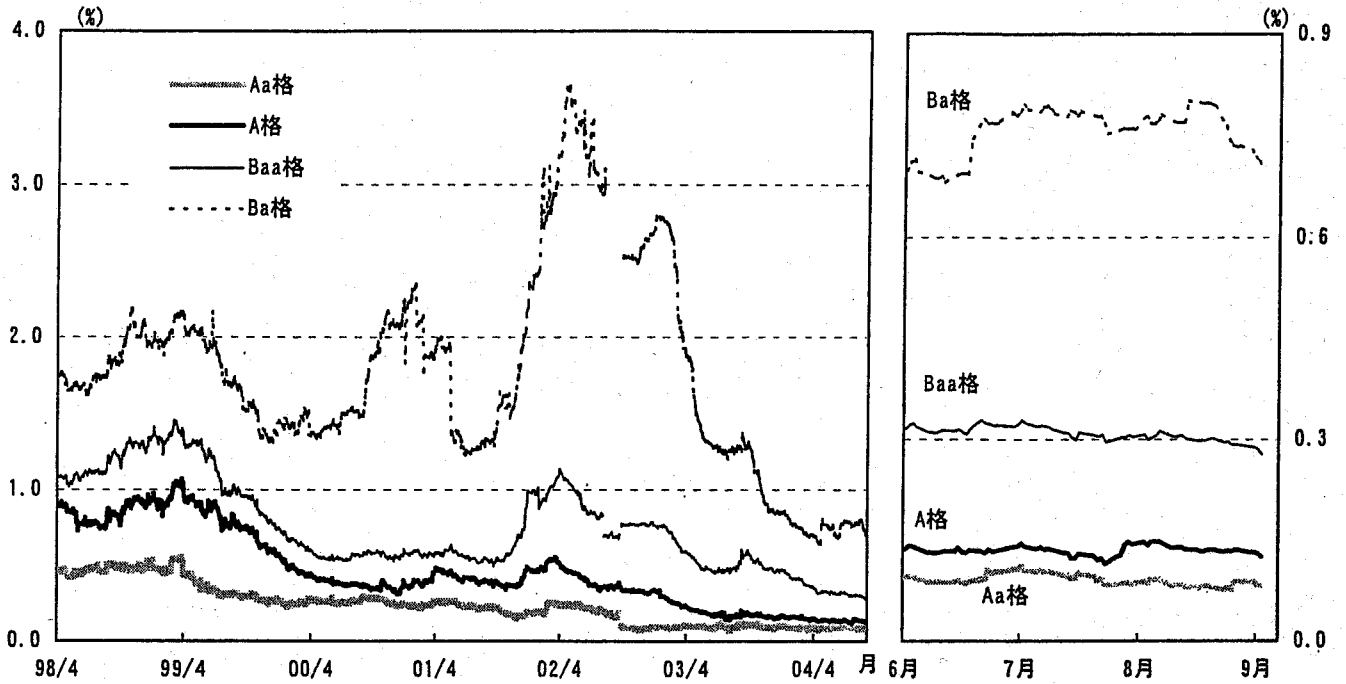
(調査方法) 調査期間：8/24～8/26日（10年新発債利回り：1.595～1.610%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 307名（回答率 57.0%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

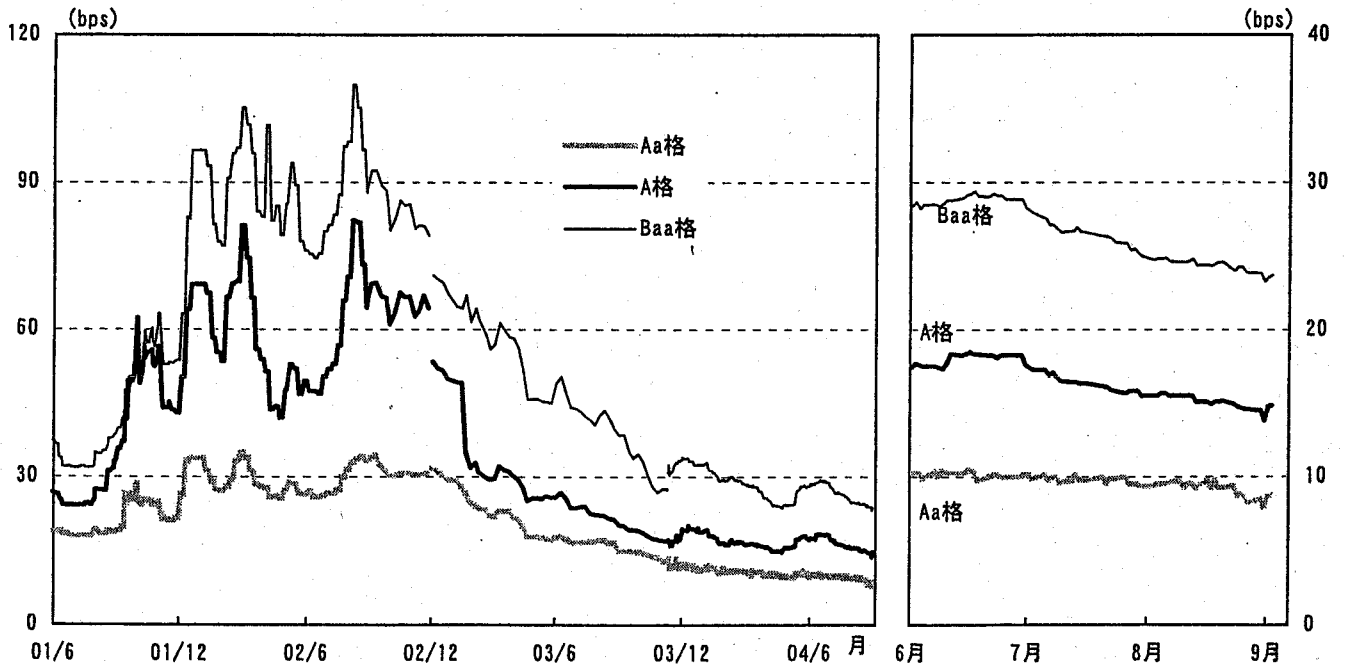
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



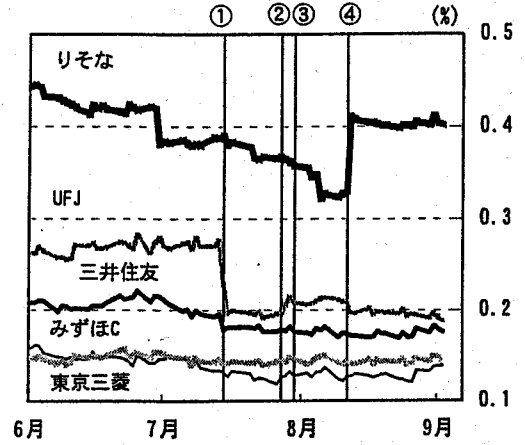
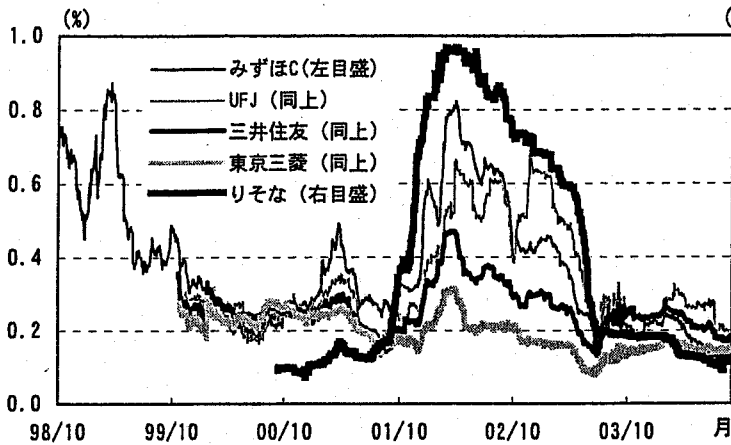
(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. 格付はMoody'sによる。
 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

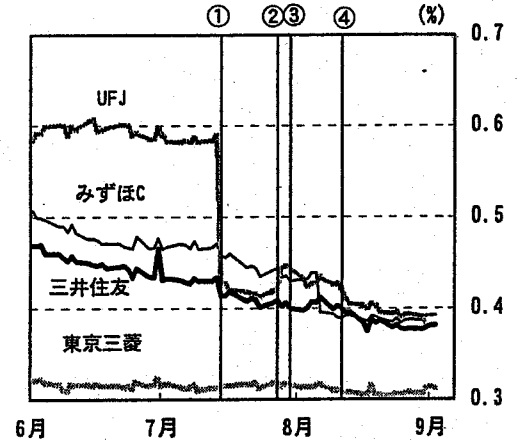
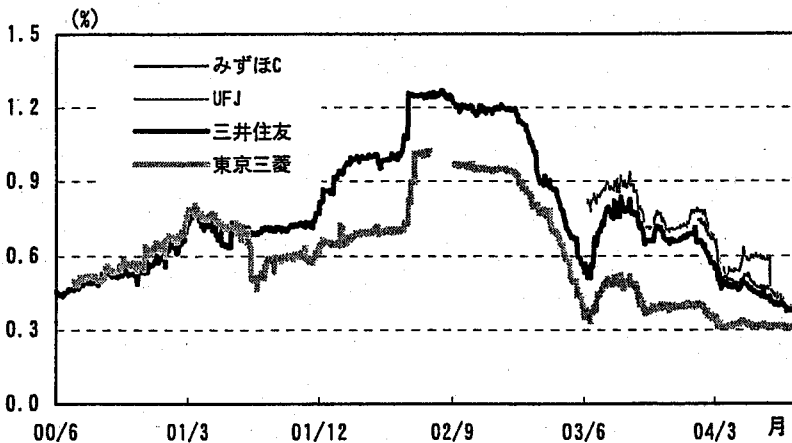
(図表10)

銀行債スプレッド等の推移

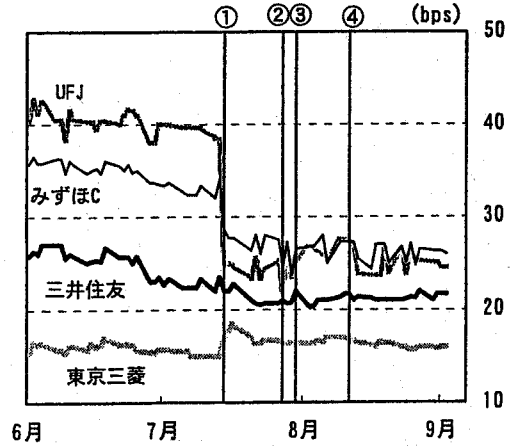
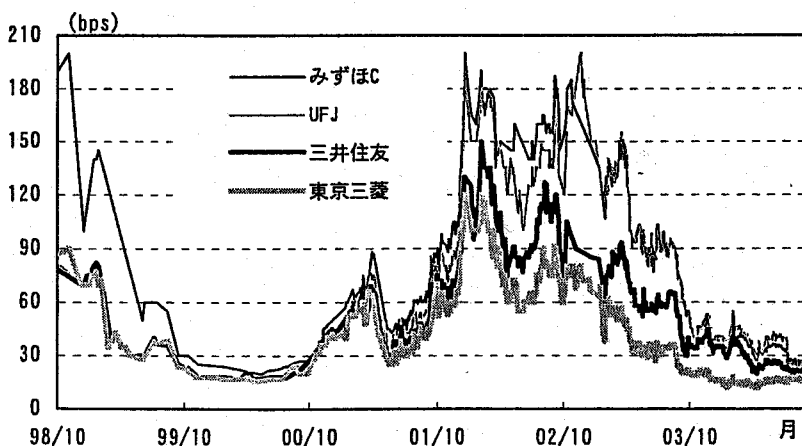
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



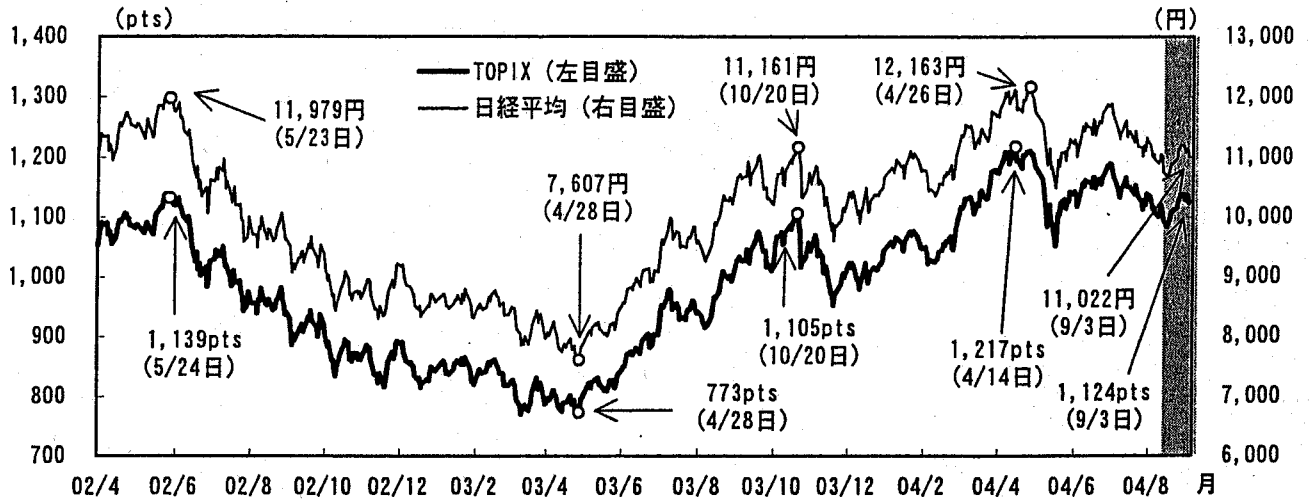
- ①7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ②7/27日: 東京地裁、UFJに対し、三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ③7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ④8/11日: 東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取り消し

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。
- 3. (1) のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債(償還日09/8/12日)を採用。
- 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

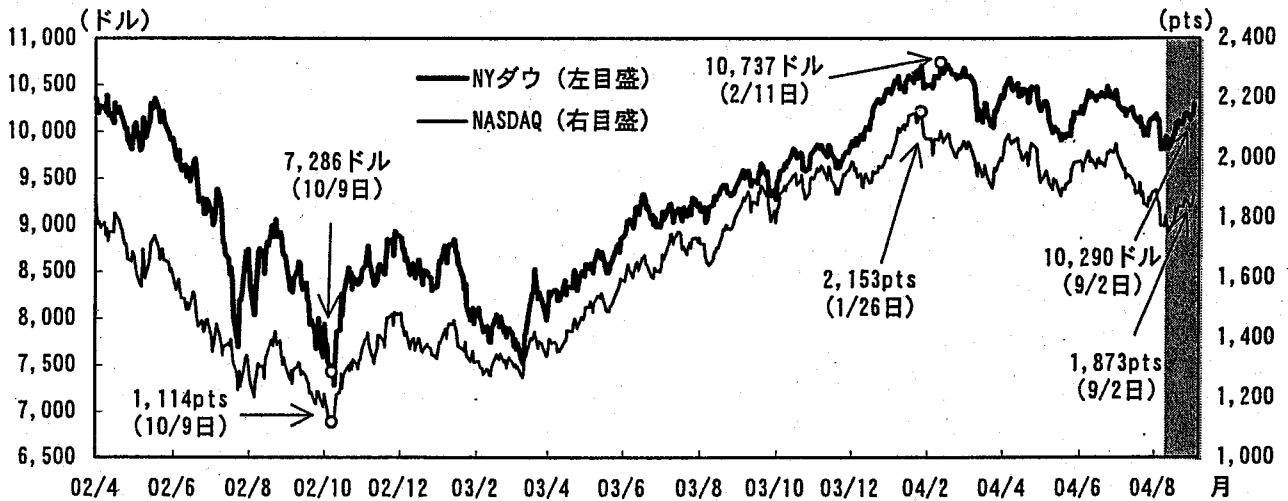
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

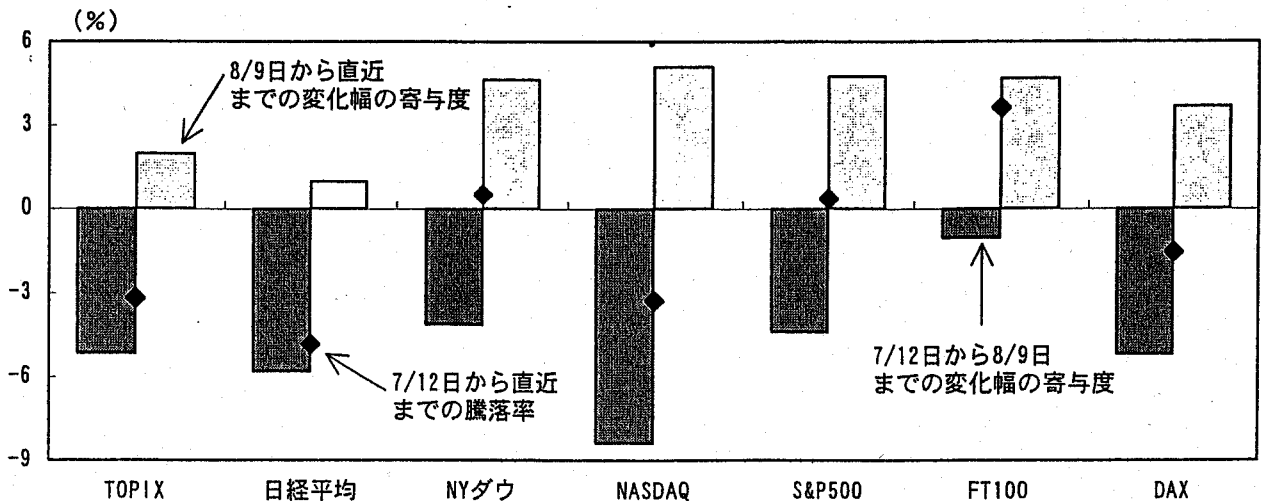


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(8/9日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/12日：前々回金融政策決定会合日
8/9日：前回金融政策決定会合日
直近は、TOPIX、日経平均は9/3日、その他は9/2日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

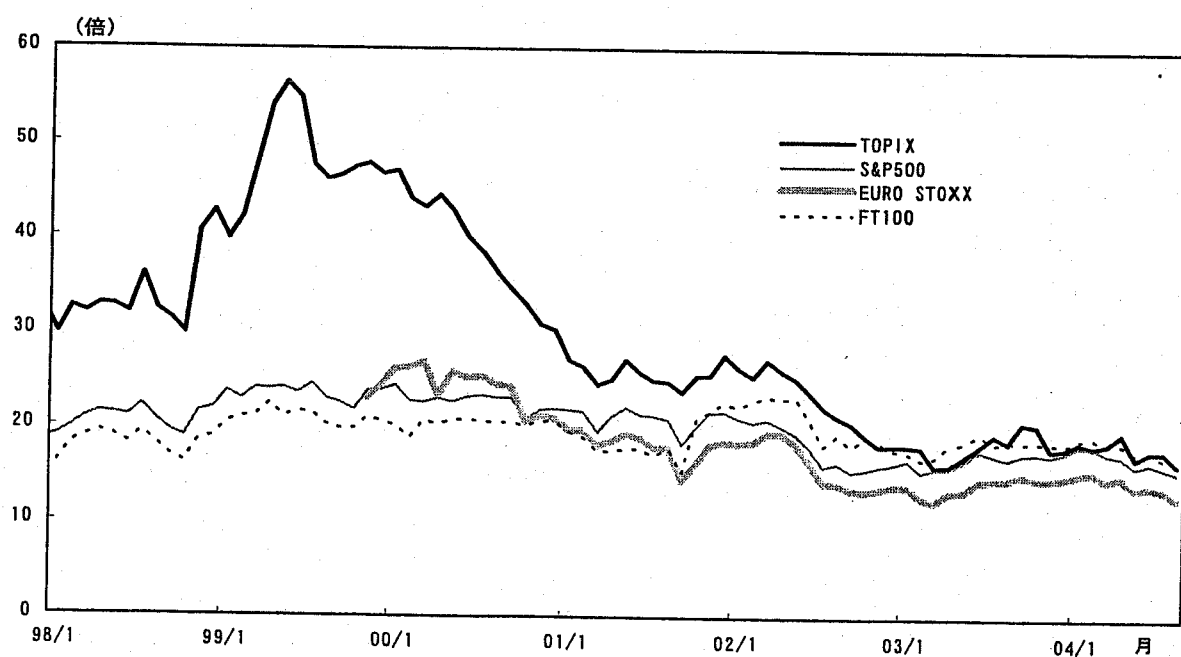
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
7月	713	743	1,260	▲1,380	▲136	▲898	▲1,625	1,625	49.5%	0
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
7/26 ~ 7/30	▲902	▲635	664	▲145	▲33	▲83	▲70	210	54.0%	-
8/2 ~ 8/6	225	252	480	91	▲44	214	▲367	706	53.6%	-
8/9 ~ 8/13	404	342	327	▲203	▲54	▲147	▲306	738	52.2%	-
8/16 ~ 8/20	▲570	▲100	426	▲202	▲200	42	124	841	51.8%	-
8/23 ~ 8/27	▲1,395	31	279	▲546	▲200	▲190	▲279	1,688	48.7%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 各国株価のPER(株価収益率)

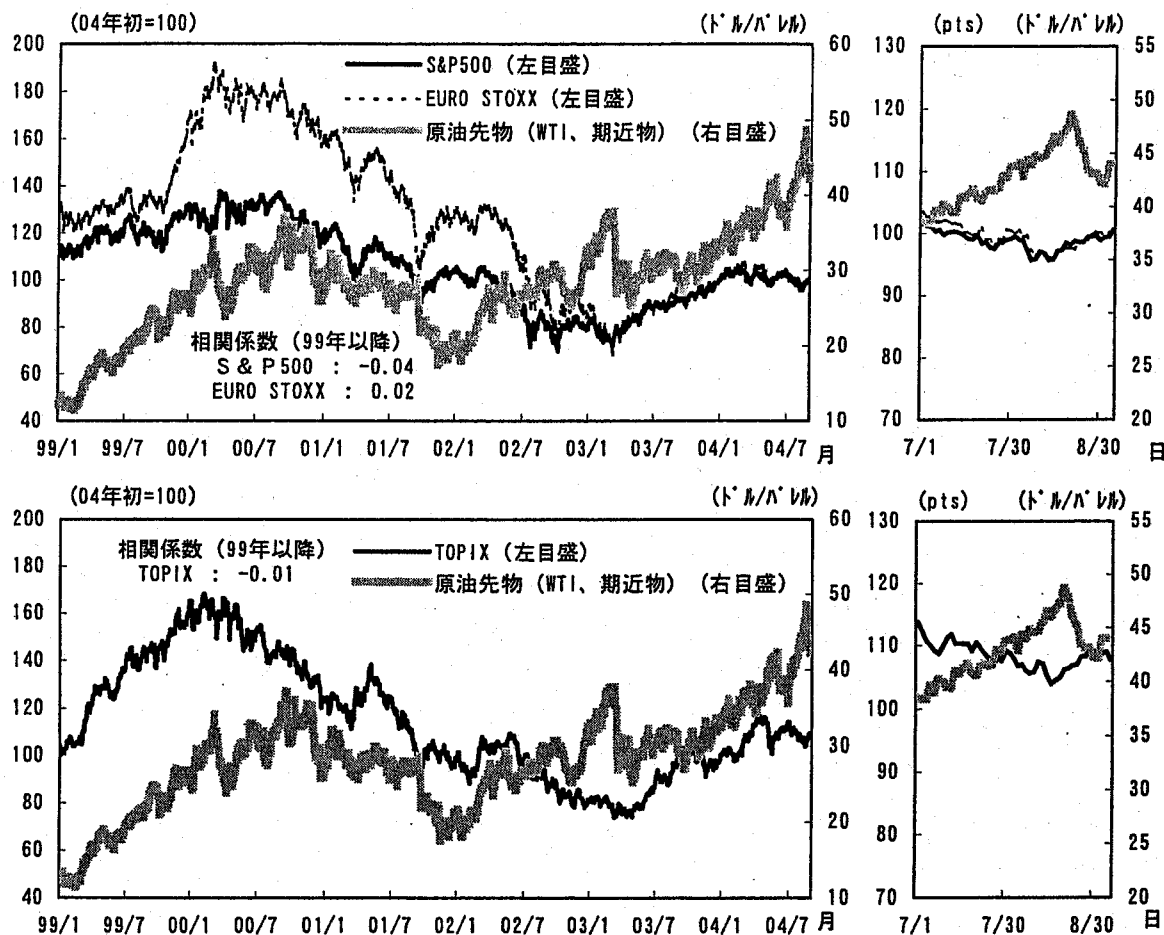


(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は8月。

(出所) Thomson Financial I/B/E/S

原油価格と主要株価の動向等

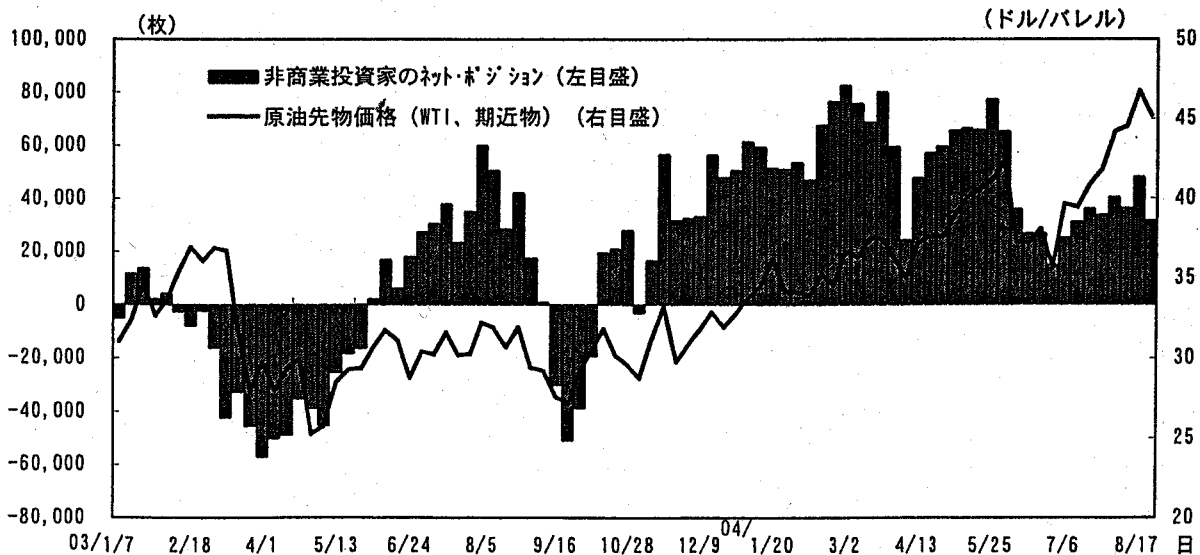
(1) 原油価格と主要株価の動向



(注) 相関係数は、過去20営業日のデータの前日比を用いて算出。なお、TOPIXと原油先物価格については、原油先物価格の1日ラグをとった系列を用いて計算している。

(出所) Bloomberg

(2) 非商業投資家による原油先物取引のネット・ポジション

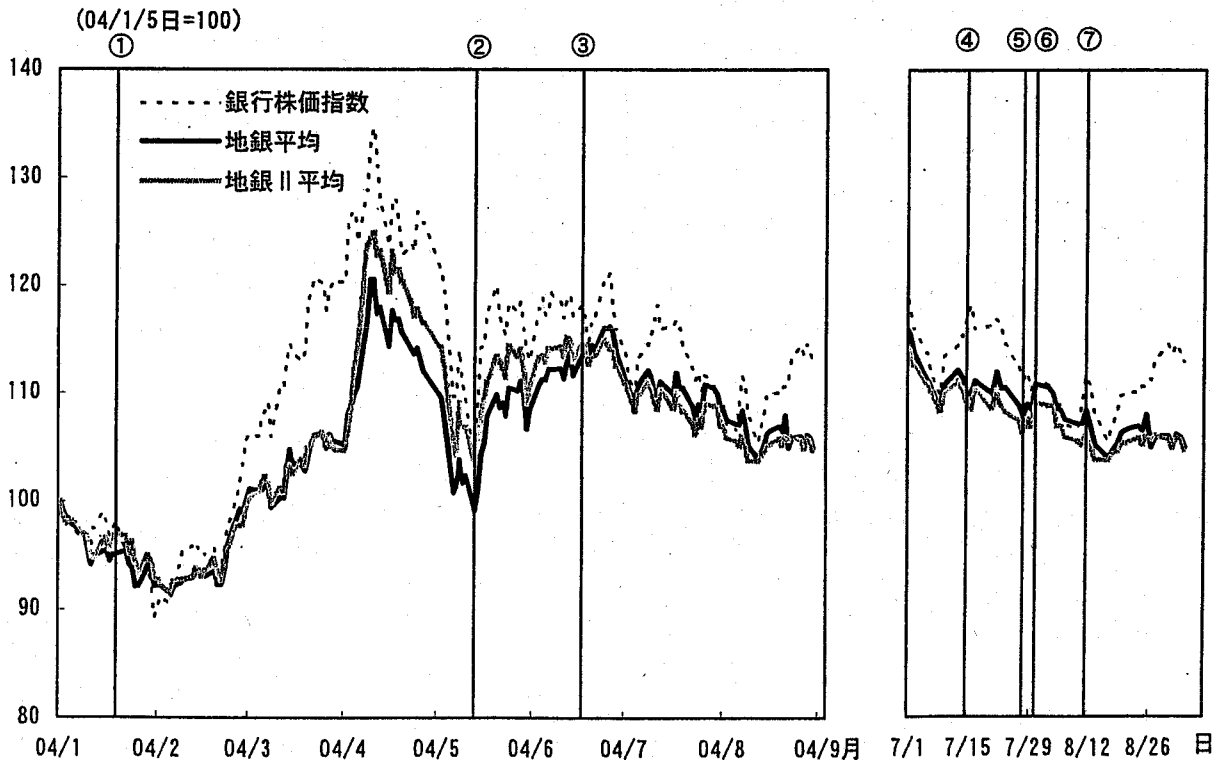
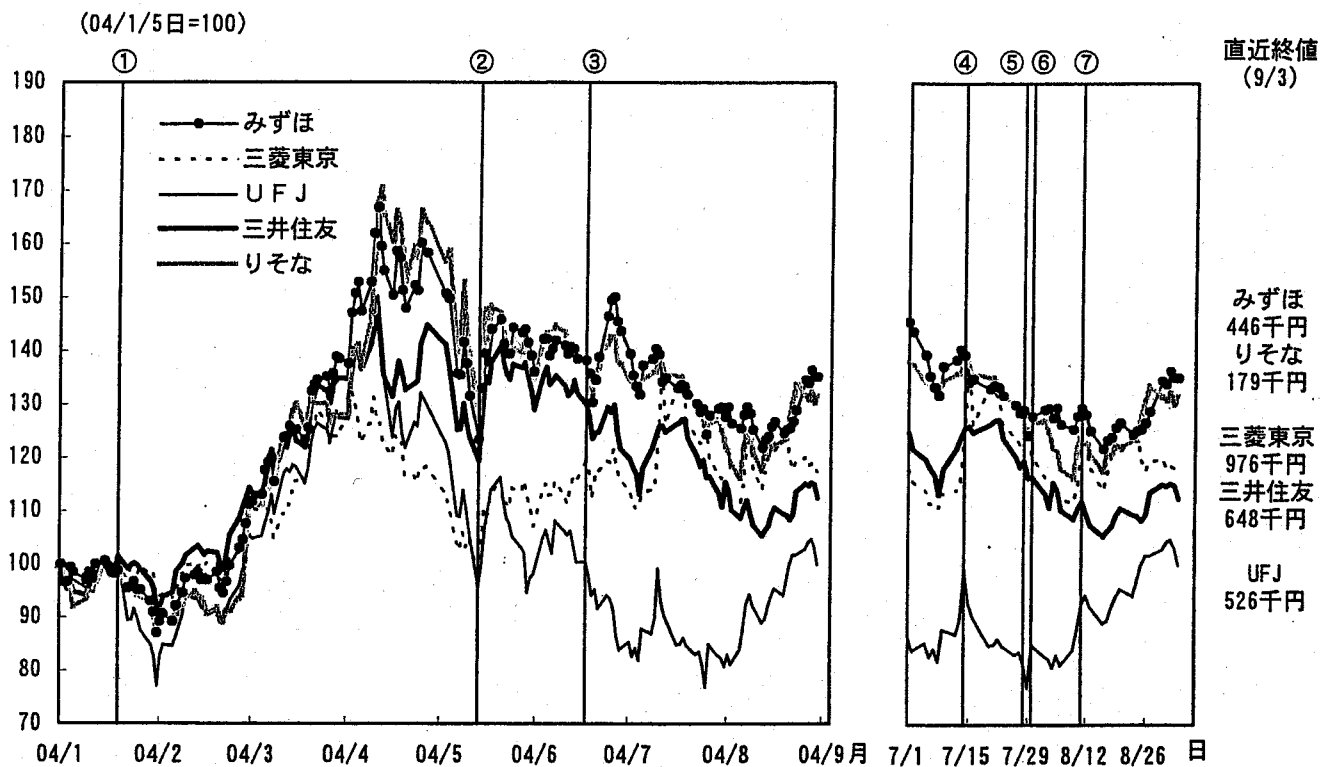


(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物(WTI)の取引高を元に算出。直近は8月24日公表値。

(出所) CFTC、Bloomberg

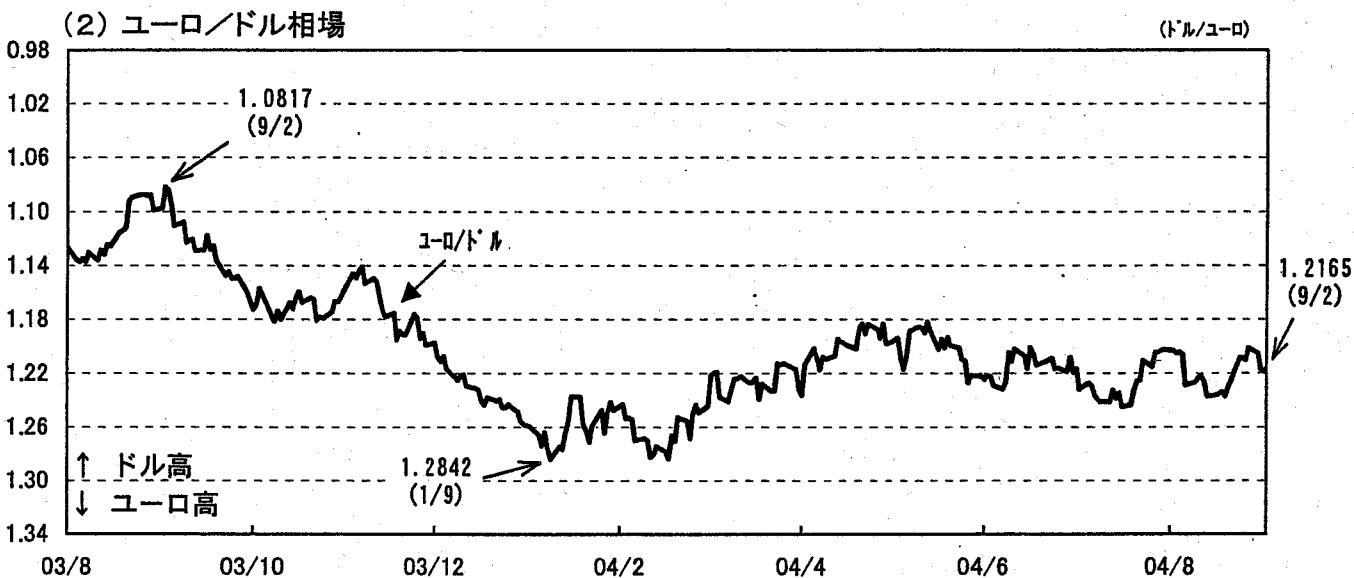
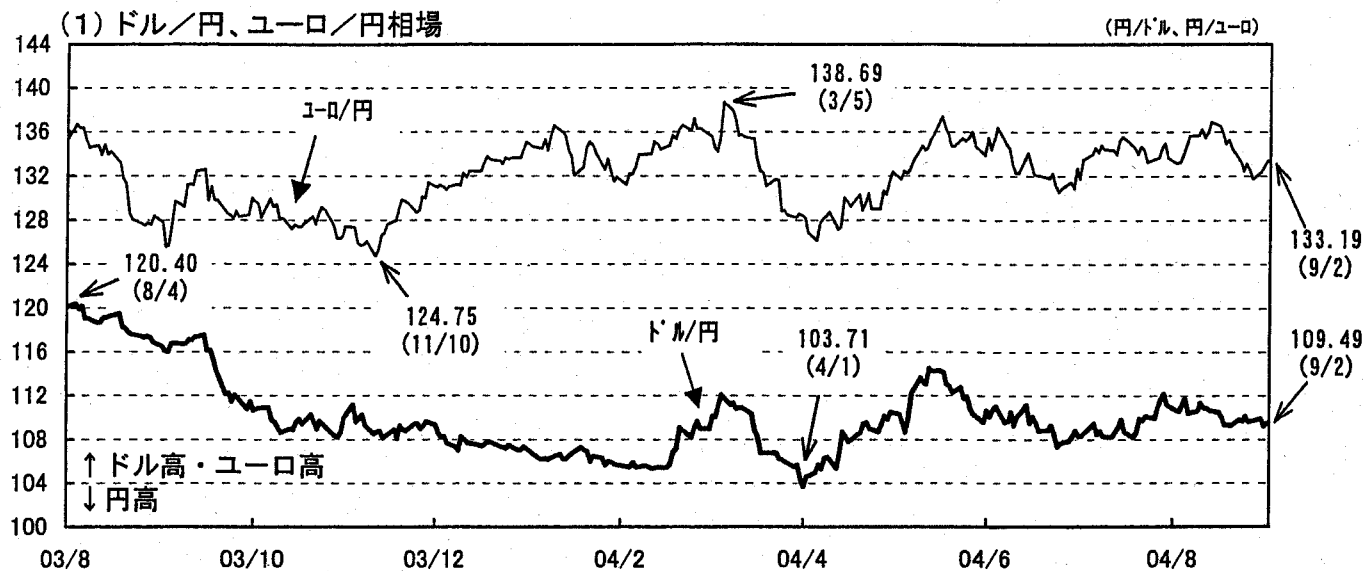
(図表14)

銀行株価の推移

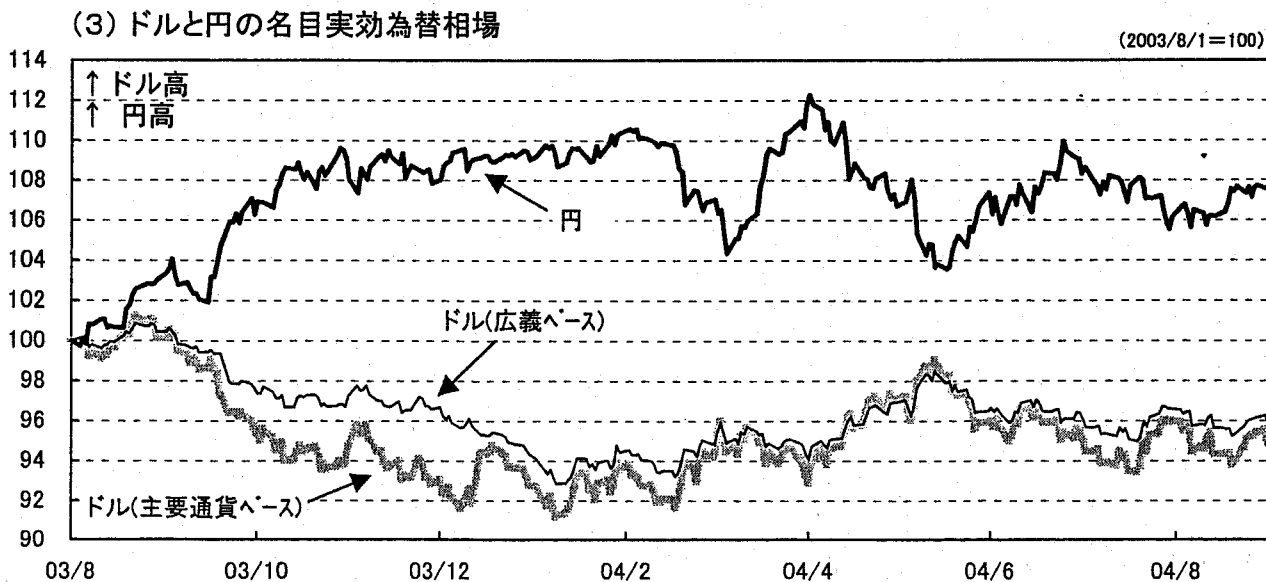


- ① 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」との報道
- ② 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」との報道
- ③ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ④ 7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑤ 7/27日：東京地裁、UFJに対し三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ⑥ 7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ⑦ 8/11日：東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取り消し

主要為替相場の推移



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)



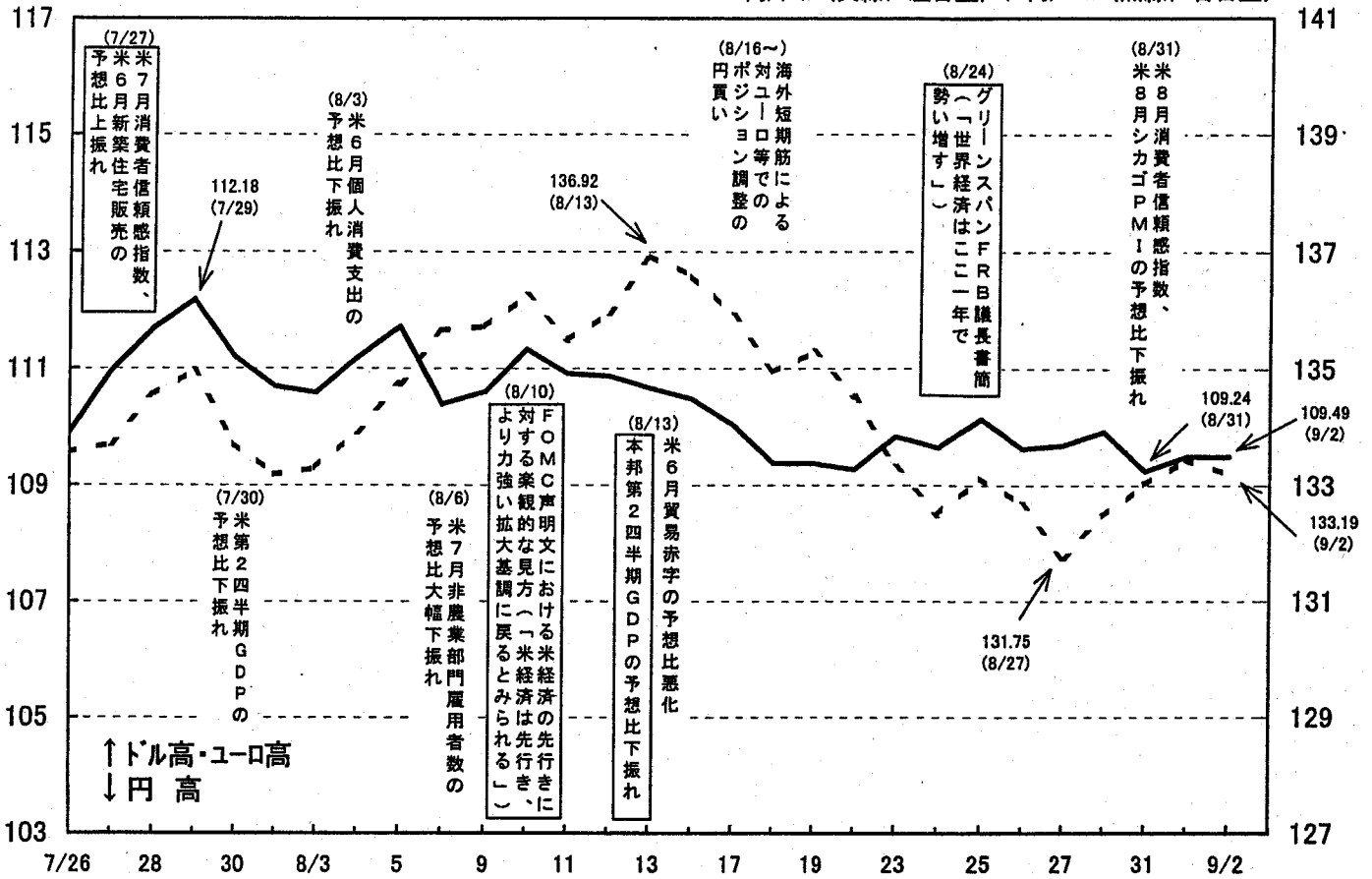
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表16)

最近の為替相場動向とその変動要因

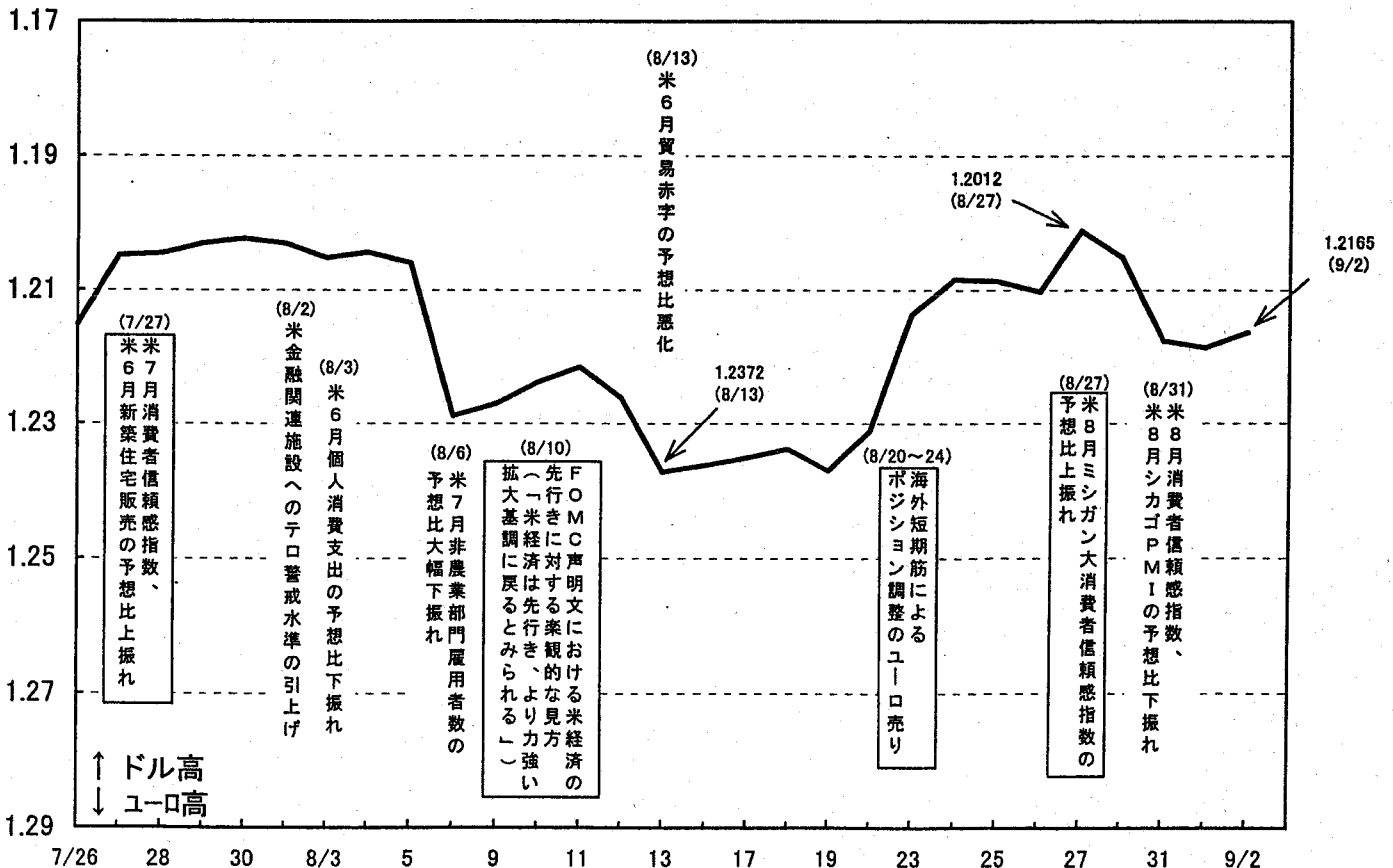
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



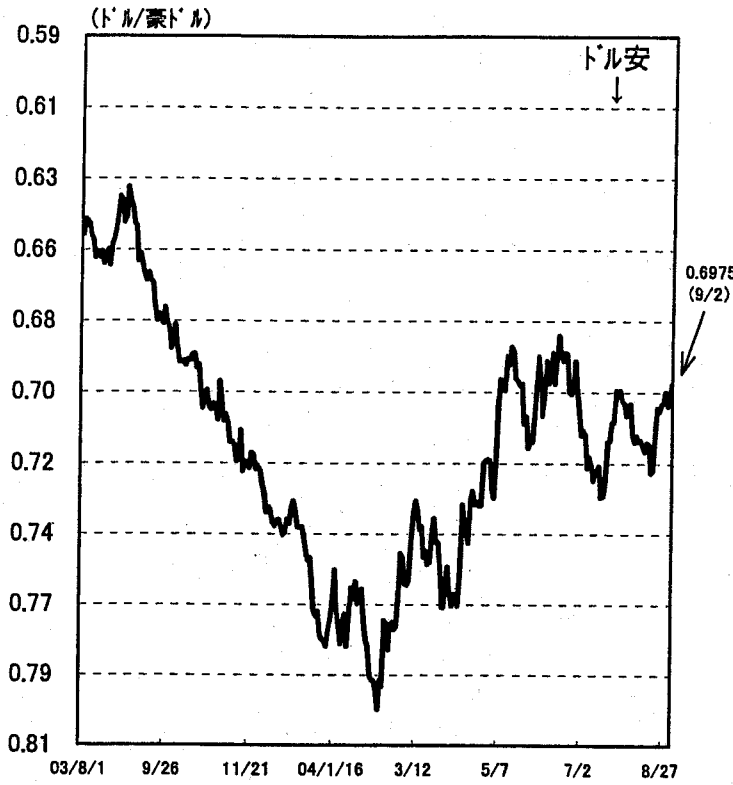
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

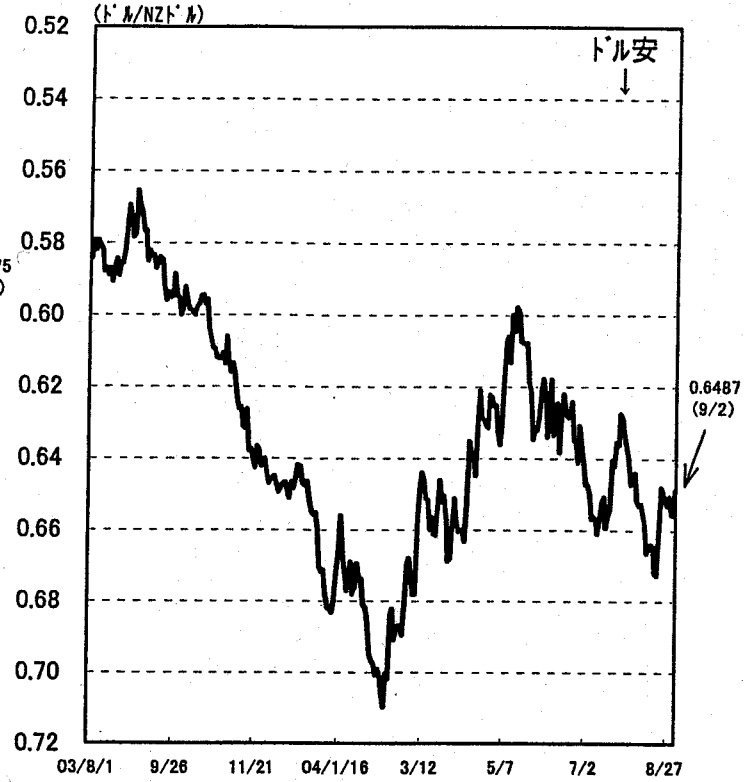
(出所)日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



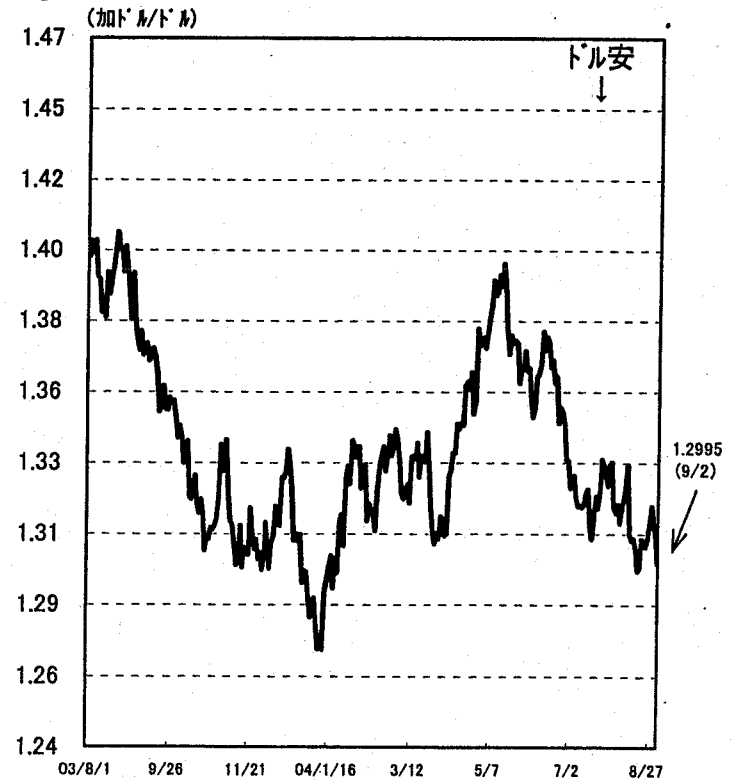
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表18)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

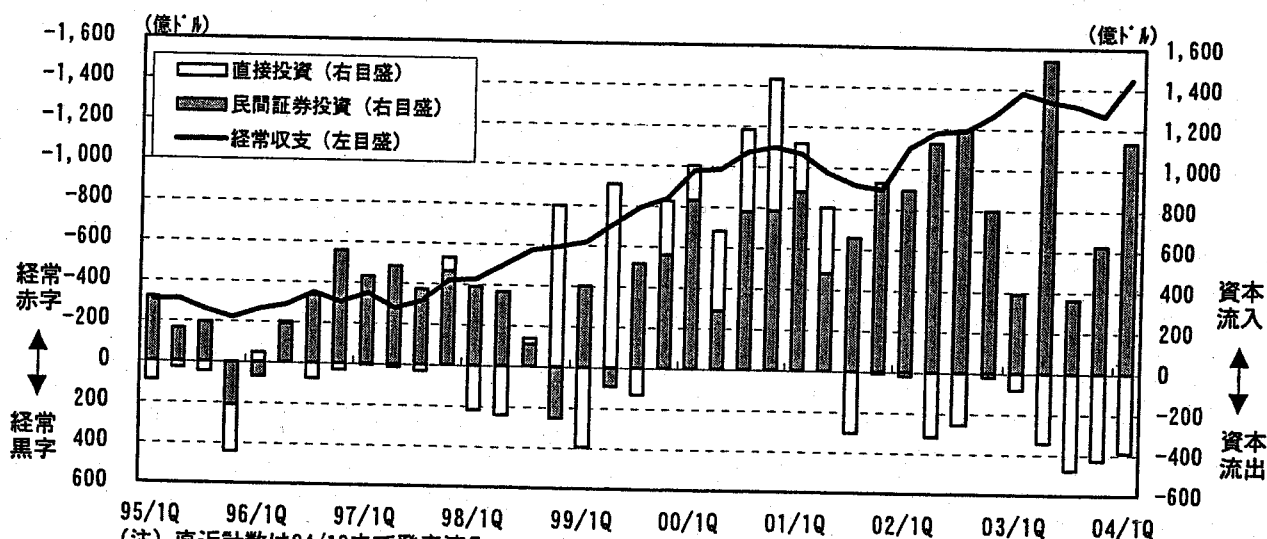
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
7月	3,273	2,354	919	1,214	2,630	▲ 1,416	2,059
8/ 2~8/ 6	1,615	538	1,077	19,560	1,190	18,370	▲ 17,945
8/ 9~8/13	12,089	646	11,443	▲ 2,453	295	▲ 2,748	14,542
8/16~8/20	4,382	750	3,632	5,026	549	4,477	▲ 644
8/23~8/27	4,836	2,054	2,782	5,391	489	4,902	▲ 555

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

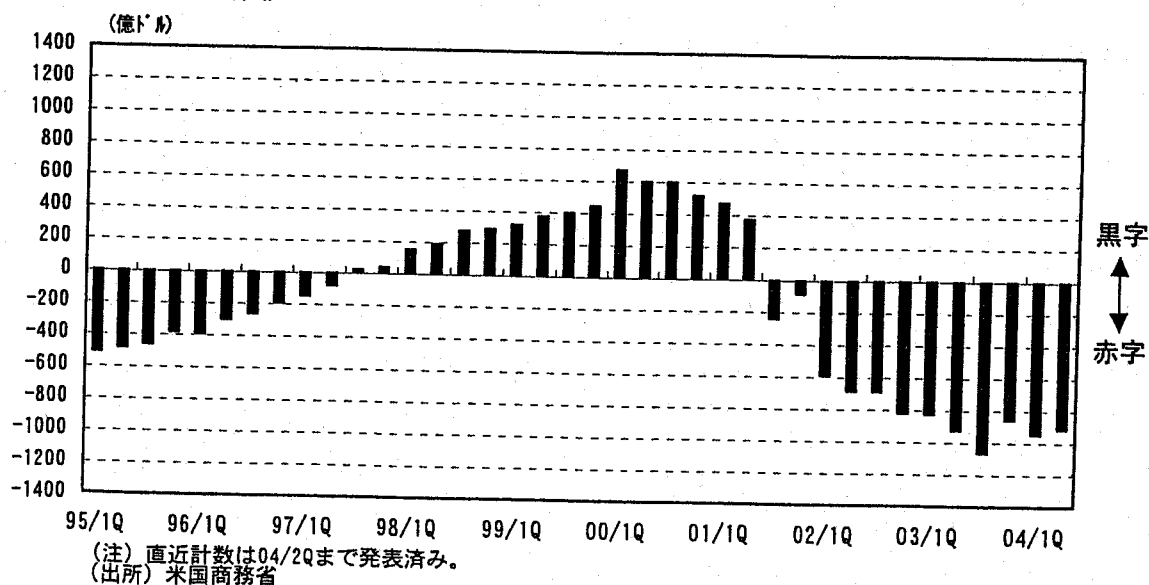
2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー

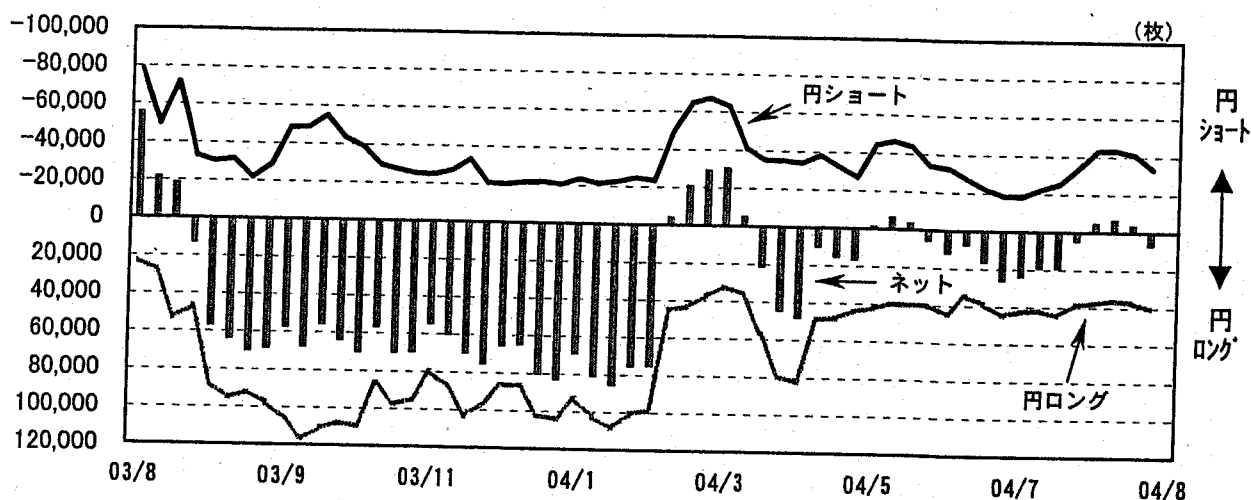


(3) 米国財政収支の推移



通貨先物、オプション市場の動向

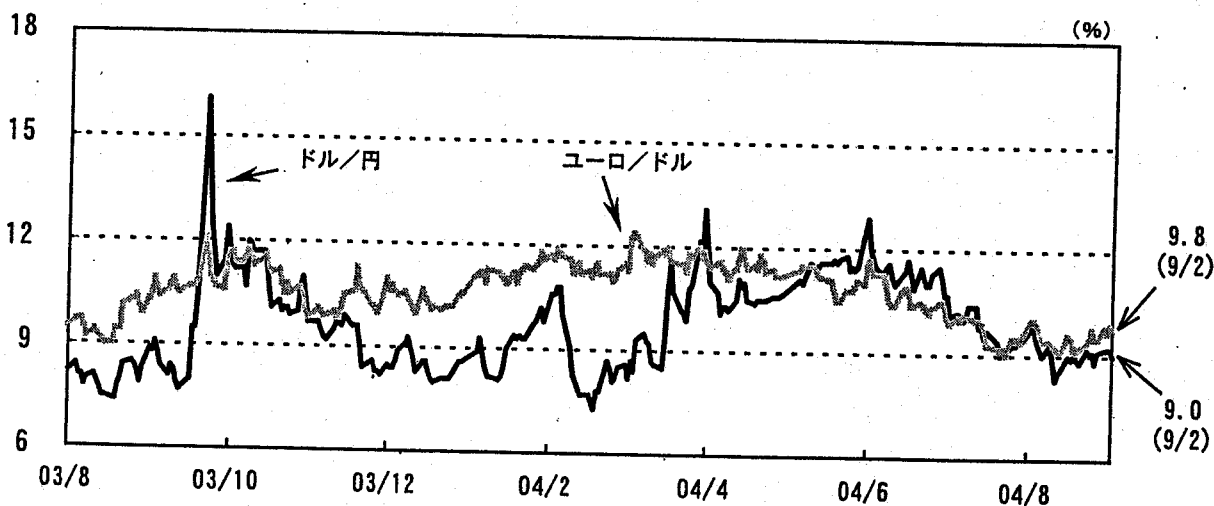
(1) 円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、8/24日時点。

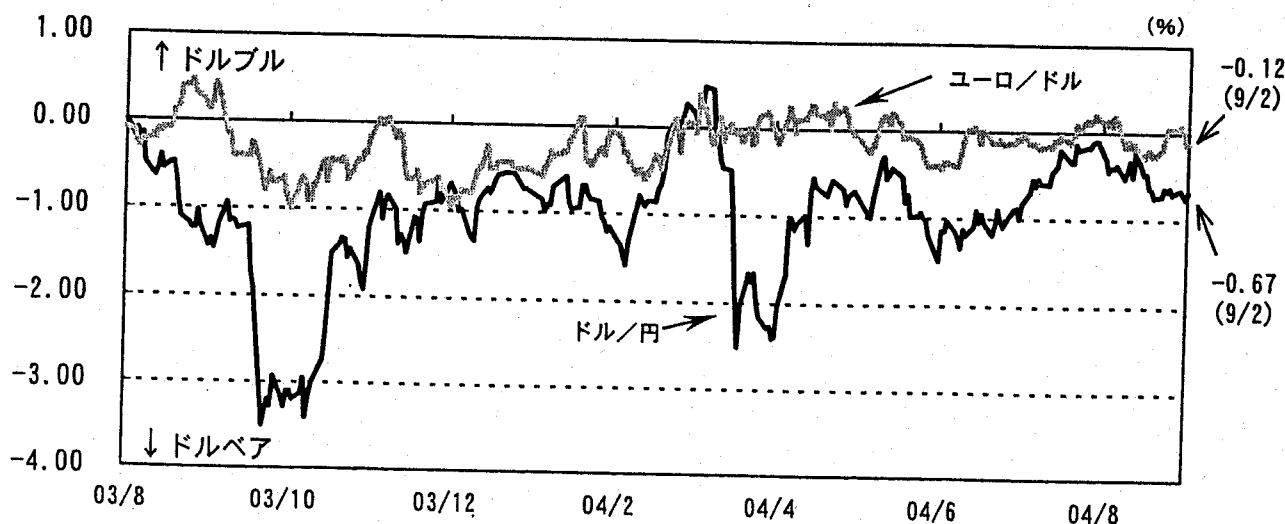
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.9.8

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移（1）
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移（2）
- (図表1-6) 日銀バランスシート（8月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) 期間別スプレッドの推移
- (図表2-6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表2-10) 株式相場の推移等
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 原油価格と主要株価の動向等
- (図表2-13) 銀行株価の推移
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-16) わが国を巡る資金フローの状況
円のIMMポジション
リスクリバーサル（1か月物）

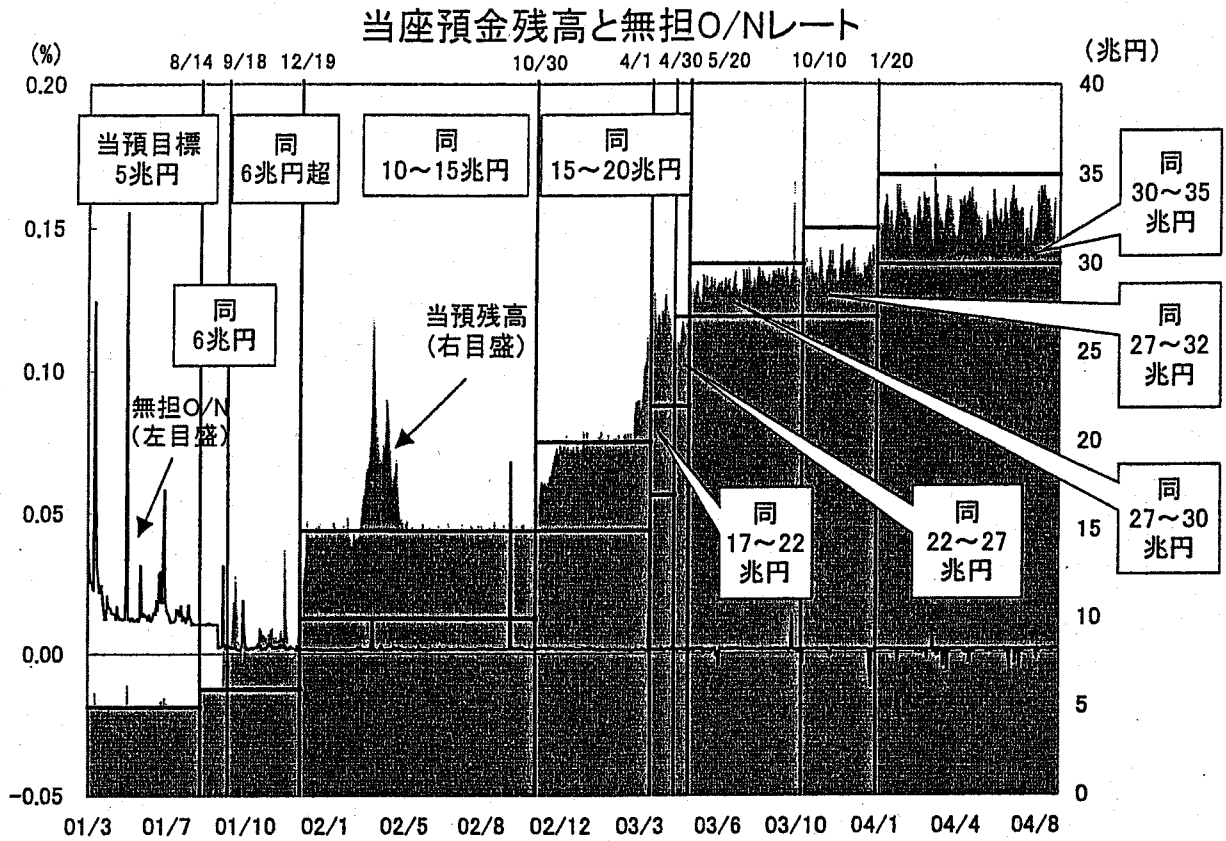
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
8月2日(月)	328,200	311,000	301,800	7,600	17,200	0.001	0.0	328,000	-	+14,000
8月3日(火)	332,000	316,800	308,600	7,500	15,200	0.001	0.0	332,000	-	+4,000
8月4日(水)	311,100	290,900	283,000	7,500	20,200	0.001	0.0	311,000	-	-21,000
8月5日(木)	316,700	296,900	288,600	7,400	19,800	0.001	0.0	316,000	-	+5,000
8月6日(金)	319,500	298,200	290,700	7,800	21,300	0.002	0.0	320,000	-	+3,000
8月9日(月)	320,300	304,100	295,600	7,600	16,200	0.002	0.0	321,000	-	+1,000
8月10日(火)	325,900	300,000	291,800	7,500	25,900	0.001	0.0	325,000	-	+5,000
8月11日(水)	341,100	318,200	308,800	7,100	21,900	-0.002	0.0	341,000	-	+15,000
8月12日(木)	333,100	314,800	307,400	7,000	18,300	0.002	0.0	333,000	-	-8,000
8月13日(金)	342,200	326,000	319,000	-	16,200	0.001	0.0	342,000	-	+9,000
8月16日(月)	344,800	326,300	65,500	51,400	18,500	0.001	0.0	345,000	-	+3,000
8月17日(火)	340,200	314,800	80,600	45,000	25,400	0.001	0.0	340,000	-	-5,000
8月18日(水)	342,900	321,000	86,900	38,300	21,900	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
8月19日(木)	344,200	320,000	92,400	31,300	24,200	0.002	2.0	345,000	-	+2,000
8月20日(金)	339,800	313,100	181,200	18,700	26,700	0.001	0.0	339,000	-	-5,000
8月23日(月)	337,800	315,200	206,500	14,800	22,600	0.002	0.0	338,000	-	-2,000
8月24日(火)	335,800	313,100	256,200	12,900	22,700	0.002	0.0	334,000	-	-4,000
8月25日(水)	336,900	312,300	265,700	11,300	24,600	0.001	0.0	337,000	-	+1,000
8月26日(木)	335,200	313,100	270,400	9,700	22,100	0.001	0.4	335,000	-	-2,000
8月27日(金)	328,000	303,600	285,600	8,200	24,400	0.001	0.0	328,000	-	-7,000
8月30日(月)	317,600	294,800	282,400	8,000	22,800	0.002	0.0	319,000	-	-9,000
8月31日(火)	329,900	300,400	284,900	7,600	29,500	0.001	49.4	330,000	-	+12,000
9月1日(水)	338,400	311,700	302,500	7,500	26,700	0.002	0.0	339,000	-	+9,000
9月2日(木)	309,700	287,400	280,300	7,600	22,300	0.001	0.0	309,000	-	-29,000
9月3日(金)	314,500	290,500	282,400	7,400	24,000	0.001	0.0	315,000	-	+5,000
9月6日(月)	312,800	291,400	283,100	7,300	21,400	0.002	1.0	312,000	-	-3,000
9月7日(火)	314,800	294,400	282,900	7,300	20,400	0.002	0.0	315,000	-	+2,000

(注)9月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 ^(注)		8月積み期 所要準備額
				8月積み期	9/7日	
準預先	305,637	310,808	306,412	305,971	294,377	<58,320>
都長銀	130,902	135,233	146,769	163,649	169,944	<29,379>
地銀	29,773	34,652	29,010	26,212	19,625	<9,567>
地銀Ⅱ	11,378	12,575	11,056	12,758	10,293	<1,136>
外銀	72,893	72,226	65,871	52,822	47,789	<567>
郵政公社	32,775	35,919	31,497	30,820	27,360	<13,325>
非準預先	22,649	21,262	19,633	23,938	20,392	
短資	4,180	2,553	3,250	3,884	2,030	
一部系統	2,020	2,527	3,163	4,711	3,117	
政府系	2,245	1,509	990	1,073	1,231	
証券会社等	14,204	14,673	12,230	14,270	14,014	
当預残高	328,286	332,070	326,045	329,909	314,769	

(注) 8月16日～9月7日までの平均。9月7日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月(1-7日)	▲5.4	+0.5	▲5.8	+3.9	31.5

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	190,113	8月12日	6M	8,000	4.75	0.004	0.004	73.3
		8月18日	6M	8,000	3.10	0.005	0.004	31.0
		8月24日	6M	8,000	3.36	0.005	0.004	19.0
		8月27日	6M	8,000	2.94	0.004	0.004	34.7
		8月31日	6M	8,000	4.26	0.004	0.004	53.0
		9月6日	6M	8,000	3.30	0.004	0.004	66.0
手形買入(本店)	123,654	8月17日	4M	8,000	4.42	0.003	0.003	78.9
		8月23日	4M	8,000	4.07	0.004	0.003	39.8
		8月26日	4M	8,000	2.16	0.003	0.003	54.0
		8月30日	4M	8,000	4.82	0.003	0.003	54.7
		9月1日	4M	8,000	3.05	0.004	0.003	43.8
		9月7日	4M	8,000	3.39	0.003	0.003	43.2
CP等買現先	27,563	8月17日	2M	4,000	1.14	0.004	0.004	全取り
		8月24日	2M	4,000	0.90	0.003	0.003	全取り
		9月2日	2M	4,000	1.45	0.005	0.005	92.6
		9月7日	2M	4,000	1.24	0.004	0.003	全取り
国債買現先	33,056	8月16日	2M	4,000	3.09	0.002	0.002	65.5
		8月20日	2M	4,000	3.86	0.003	0.003	41.7
		8月25日	2M	4,000	2.52	0.004	0.003	21.7
		8月30日	2M	4,000	5.01	0.003	0.003	19.8
		9月1日	2M	4,000	4.54	0.004	0.004	69.3
		9月6日	2M	4,000	3.06	0.004	0.004	66.3
短国買入	175,607	8月12日	-	6,000	4.24	0.007 (*)	0.006 (*)	6.7
		8月19日	-	6,000	6.01	0.009 (*)	0.008 (*)	60.9
		8月20日	-	6,000	4.38	0.022 (*)	0.022 (*)	17.9
		8月26日	-	6,000	3.24	0.010 (*)	0.010 (*)	40.8
		9月2日	-	6,000	4.80	0.007 (*)	0.007 (*)	24.8
		9月3日	-	6,000	3.50	0.007 (*)	0.007 (*)	35.2
国債買入	-	8月11日	-	3,000	1.83	0.042	0.037	全取り
		8月18日	-	3,000	2.35	-0.006	-0.008	全取り
		8月25日	-	3,000	3.70	0.006	0.003	67.0
		9月1日	-	3,000	3.12	0.007	0.004	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	0	8月11日	1W	10,000	6.18	0.001	0.001	16.3
		8月12日	1W	10,000	6.05	0.001	0.001	16.6
		8月13日	1W	10,000	6.20	0.001	0.001	16.3
		8月16日	1W	5,000	7.04	0.001	0.001	14.4
		8月26日	1W	8,000	4.71	0.001	0.001	21.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/9/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
2,253	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000	

(回、億円)

オファー回数	22
買入総額	13,015

(注) 1. 直近残高は2004/9/7日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(8/27日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.005%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.025%、③3ヵ月超1年以内:0.035%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/9/7日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

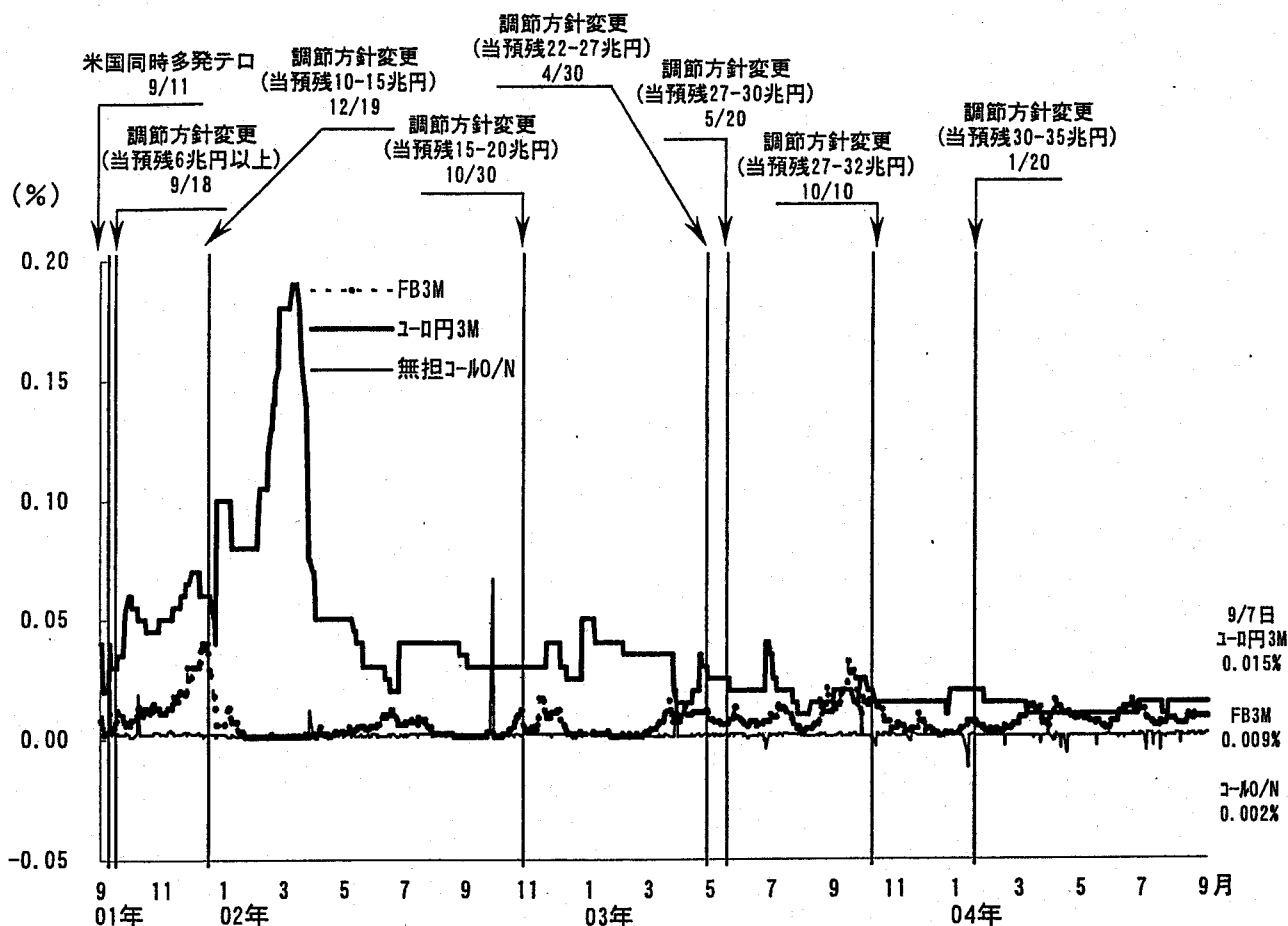
日銀バランスシート(8月末)

短期供給オペ	52.0	(+1.5)	銀行券	71.6	(+0.9)
中長期国債	66.9	(+4.9)	当座預金	33.0	(+3.9)
引受短国	10.9	(+3.6)	政府預金および政府余資	24.9	(+6.1)
信託財産株式	2.0	(+0.3)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



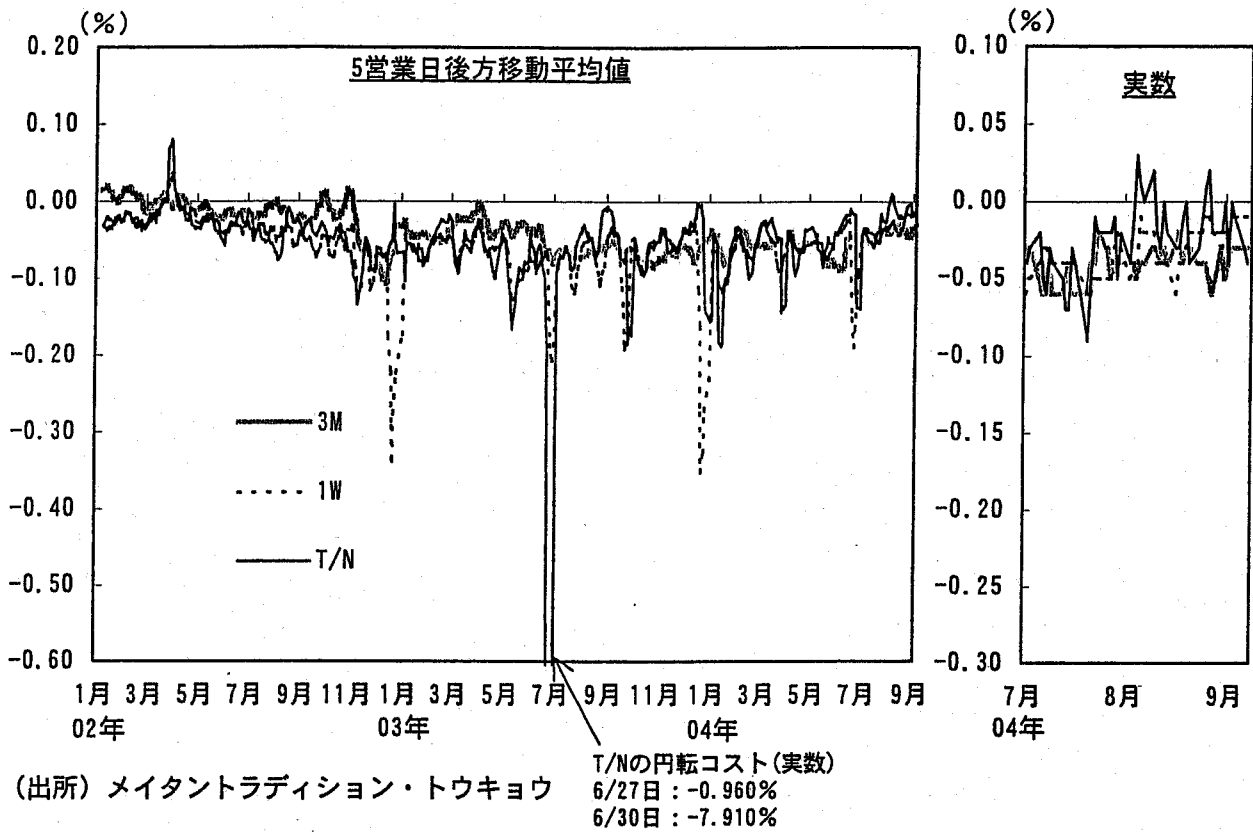
(2) ターム物レート等の推移

(%)

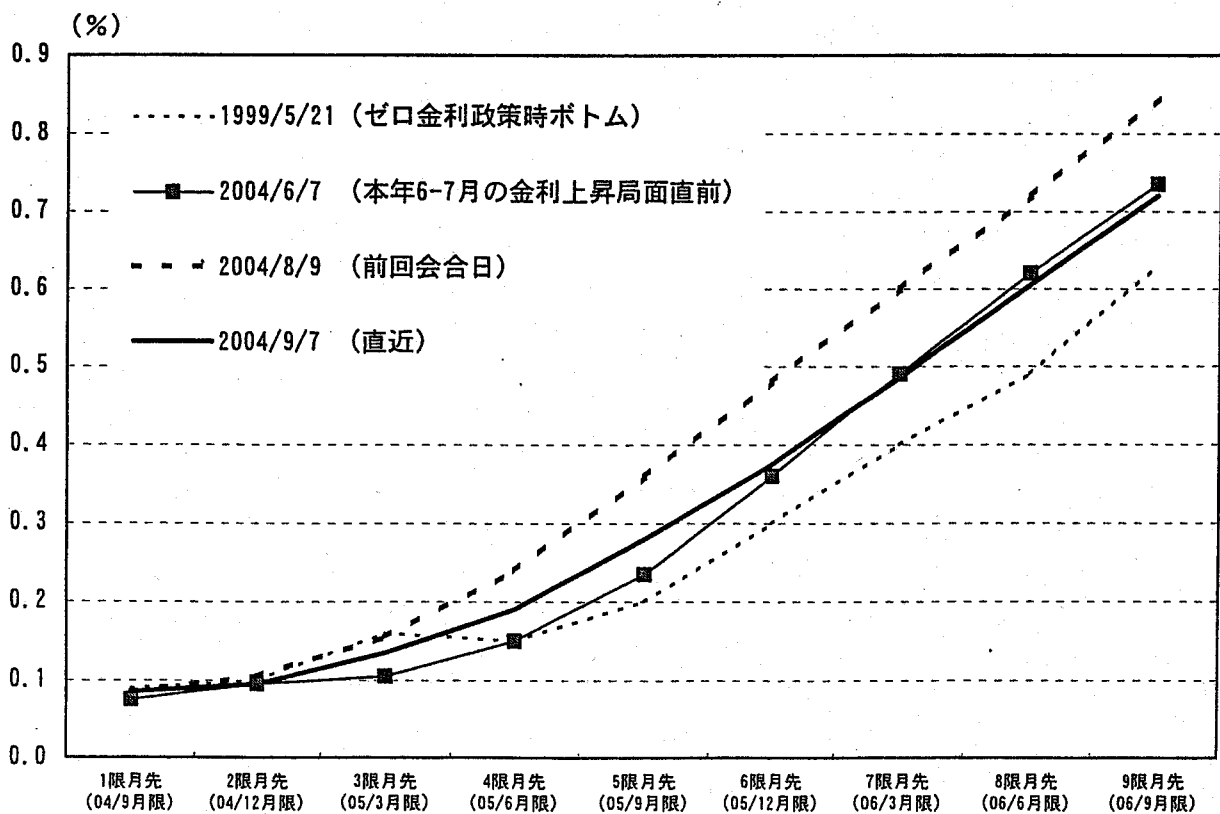
	無担コール		ユーロ円レート					短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)		
8/9	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.021	0.003	0.240		
8/10	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.020	0.003	0.240		
8/11	-0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.020	0.003	0.250		
8/12	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.020	0.003	0.250		
8/13	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.008	0.020	0.003	0.220		
8/16	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.008	0.020	0.003	0.210		
8/17	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.008	0.022	0.005	0.210		
8/18	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.008	0.022	0.007	0.210		
8/19	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.010	0.009	0.022	0.009	0.220		
8/20	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.007	0.215		
8/23	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.006	0.225		
8/24	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.006	0.225		
8/25	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.010	0.009	0.022	0.005	0.230		
8/26	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.008	0.225		
8/27	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.013	0.200		
8/30	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.008	0.195		
8/31	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.006	0.185		
9/1	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.005	0.170		
9/2	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.006	0.170		
9/3	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.005	0.180		
9/6	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.009	0.022	0.004	0.190		
9/7	0.002	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.008	0.022	0.004	0.190		

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移

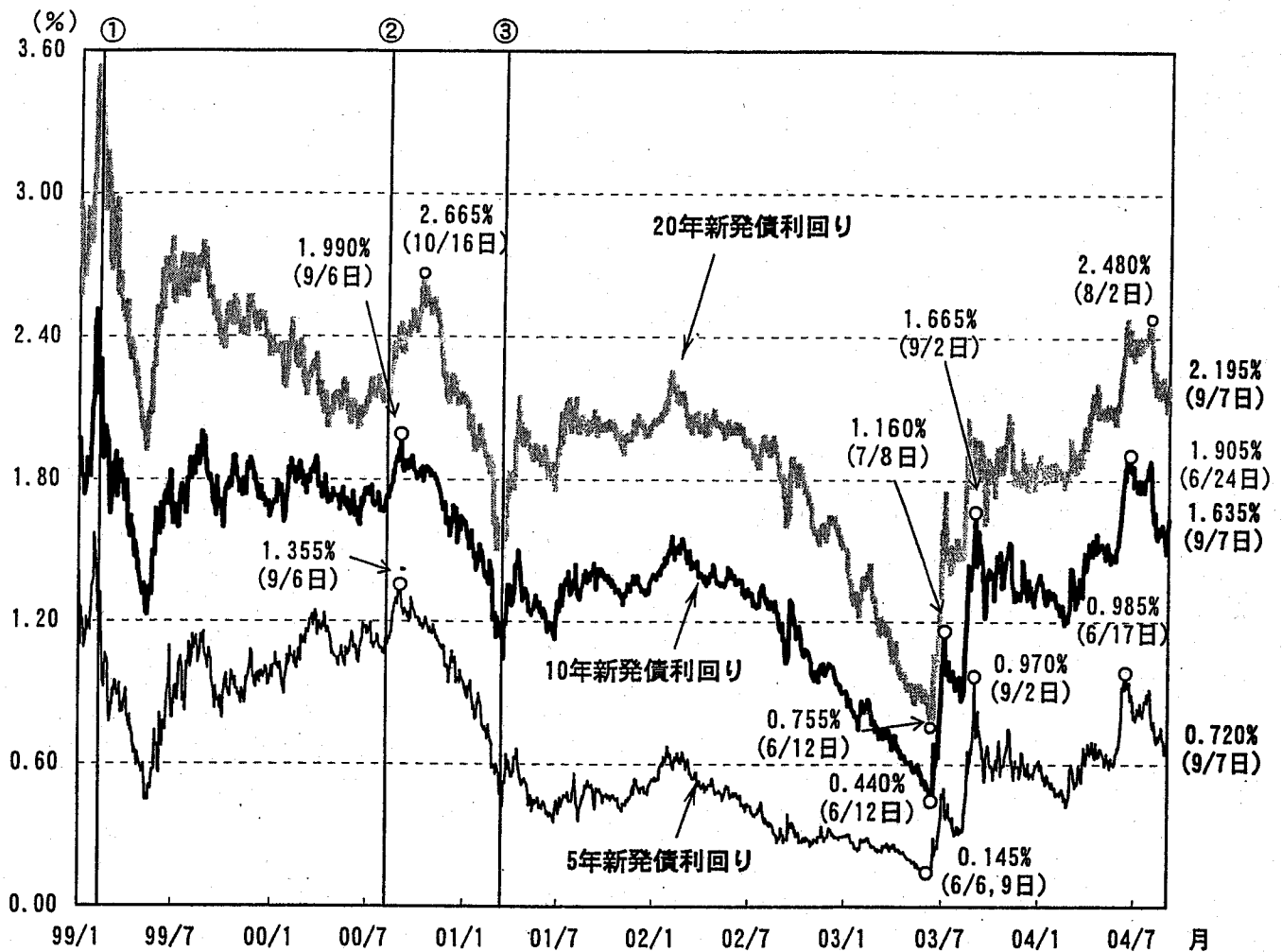


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

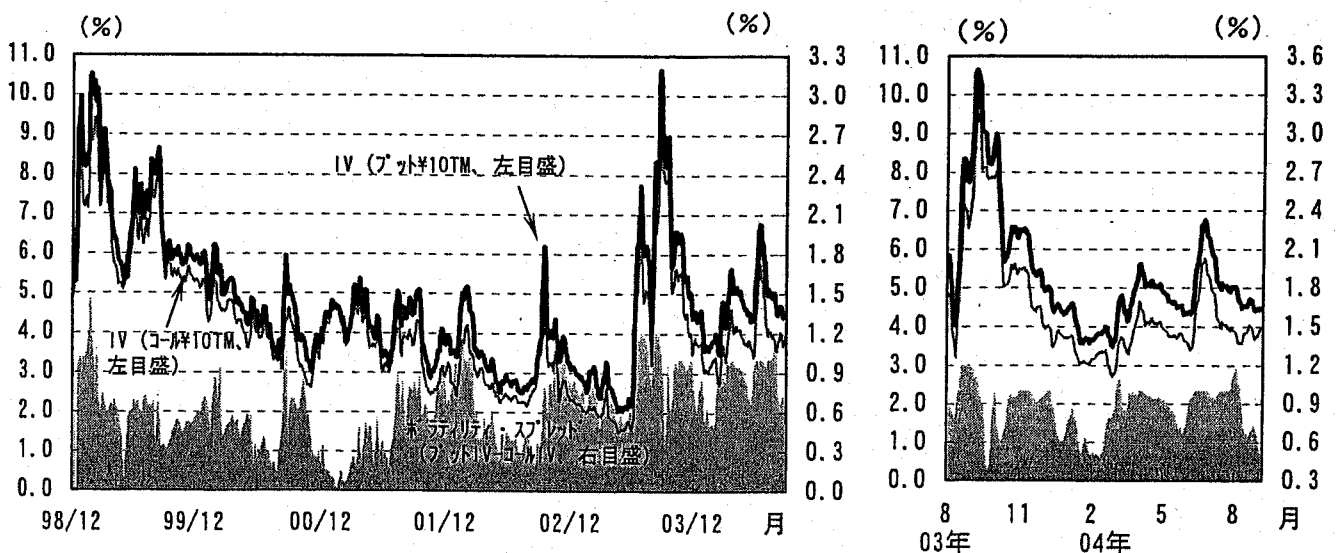
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

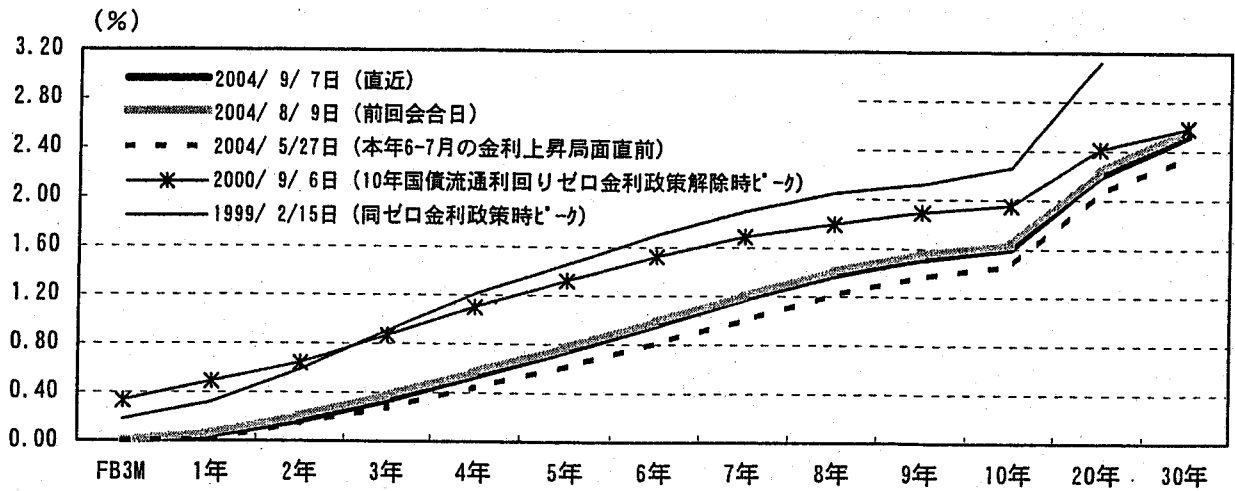


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/6日。

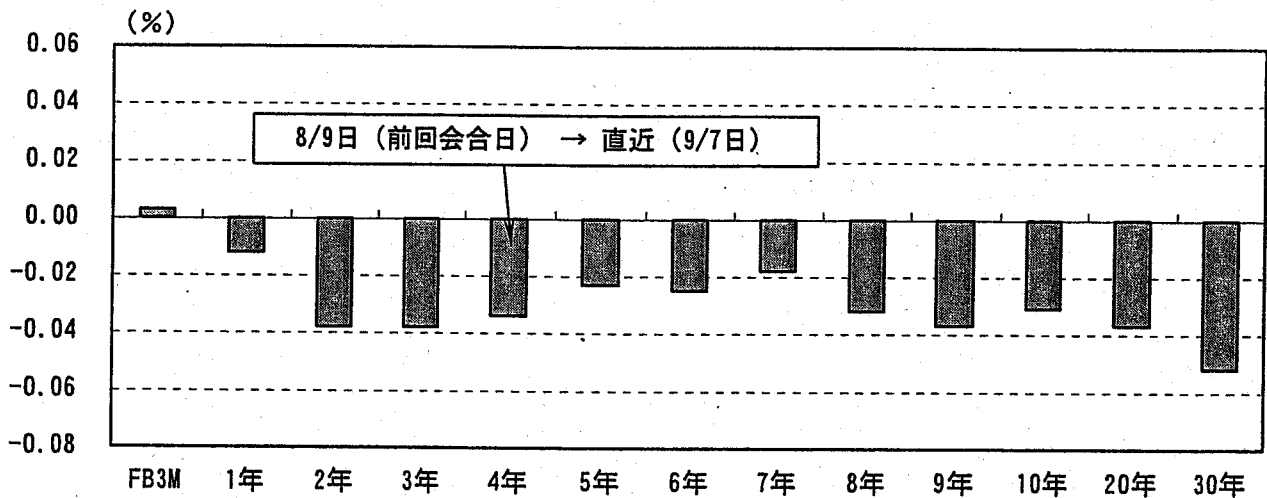
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

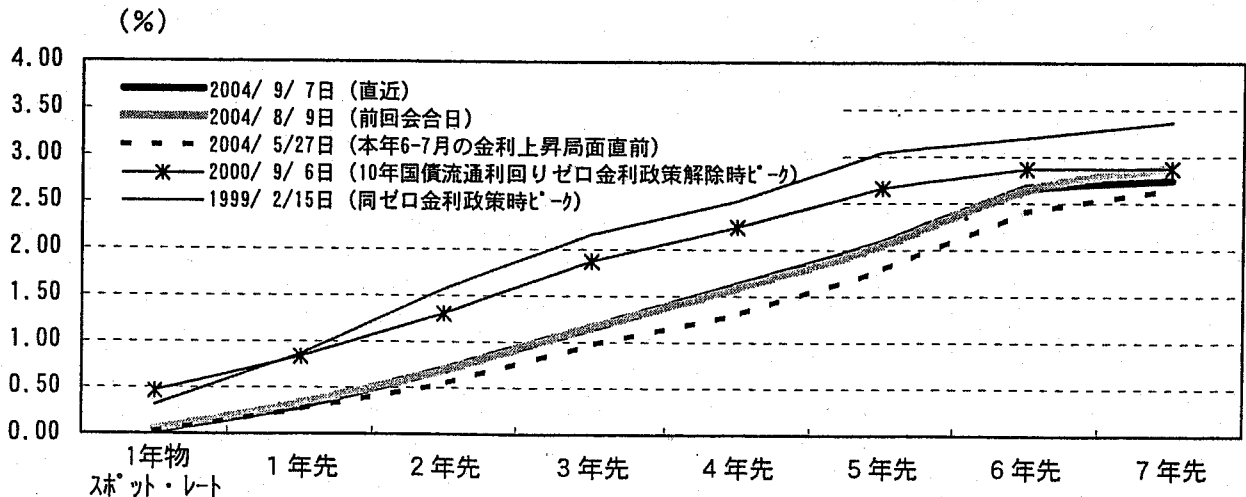


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

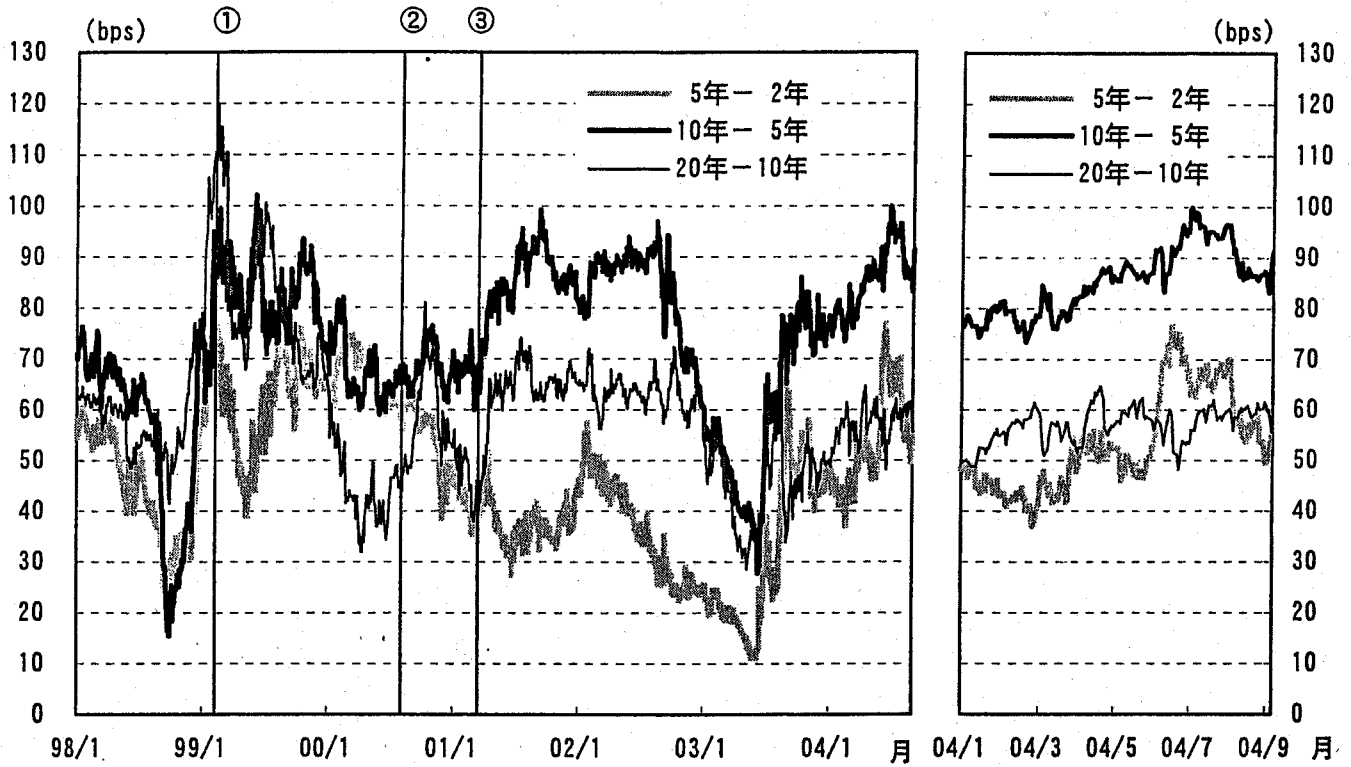
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

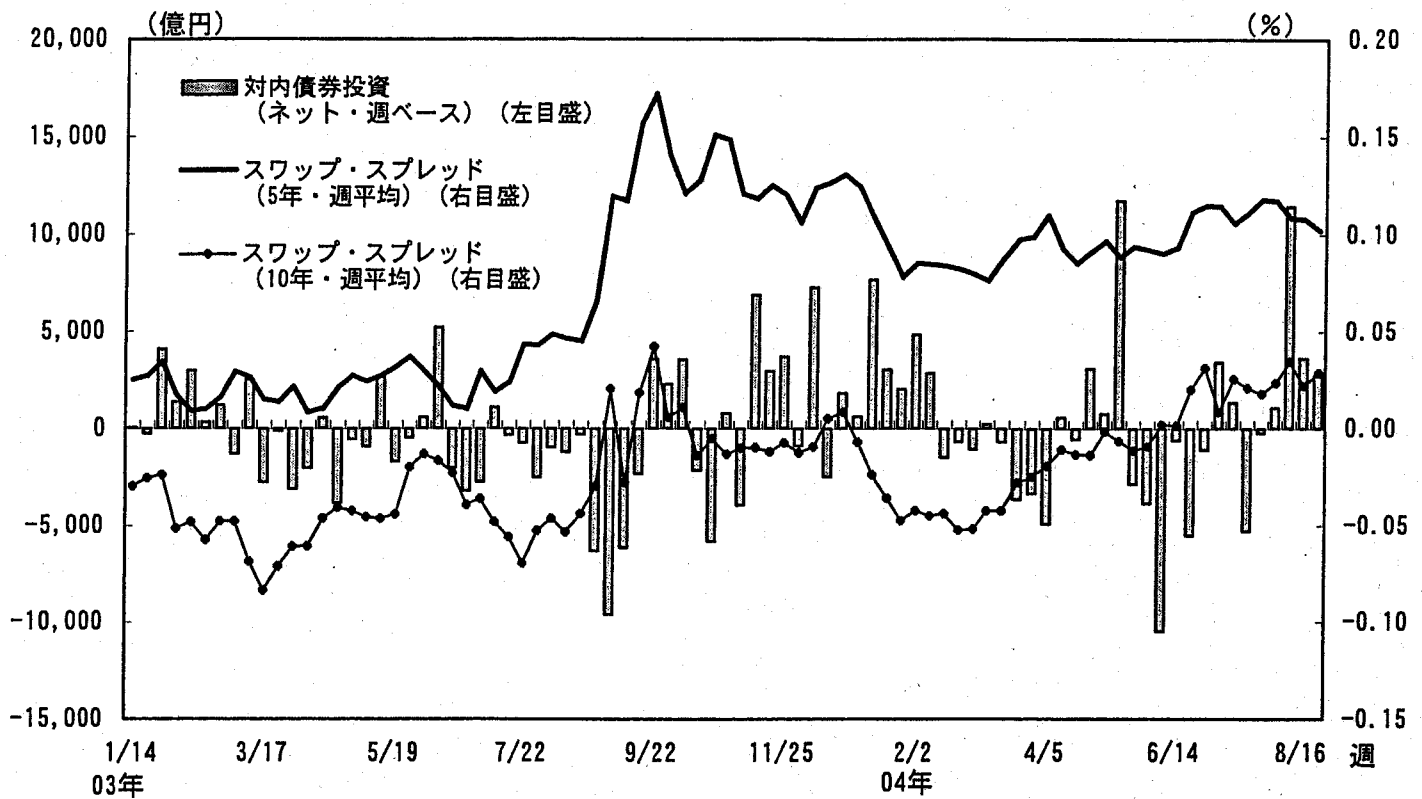
(出所) 日本証券業協会、BB

期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

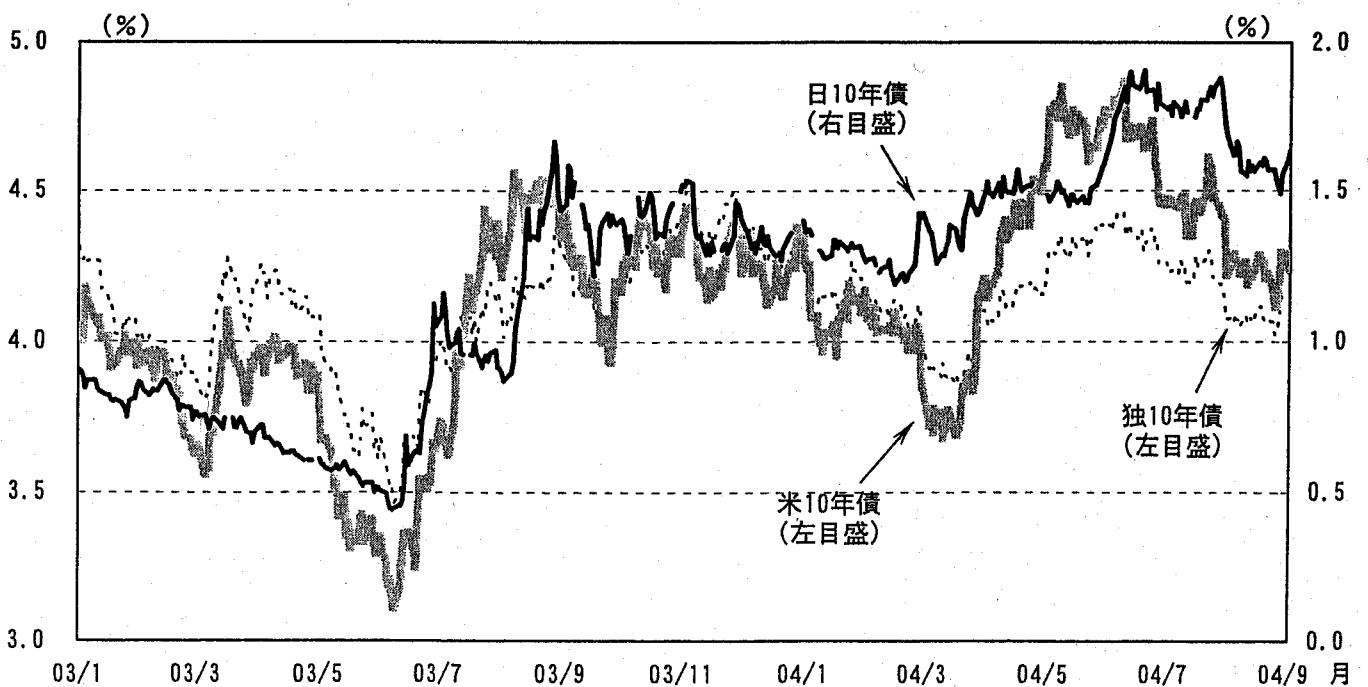
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は8/23日~8/27日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

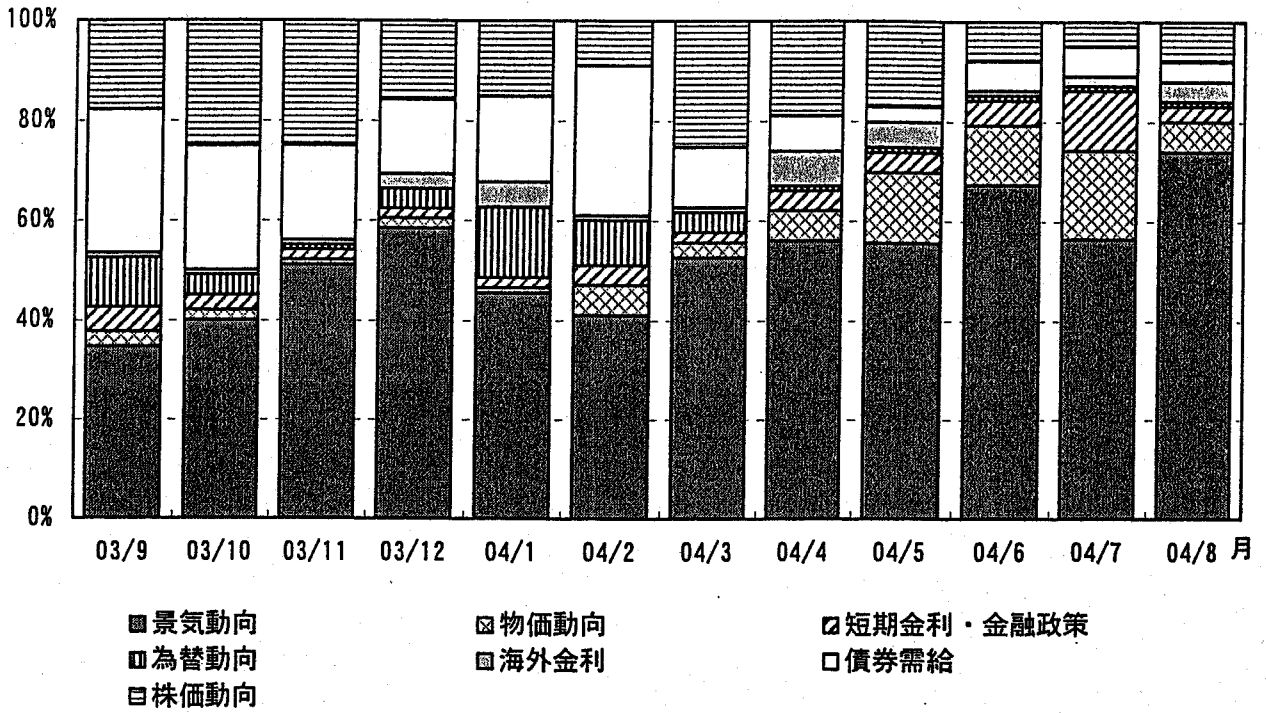
日・米・欧の長期金利の推移



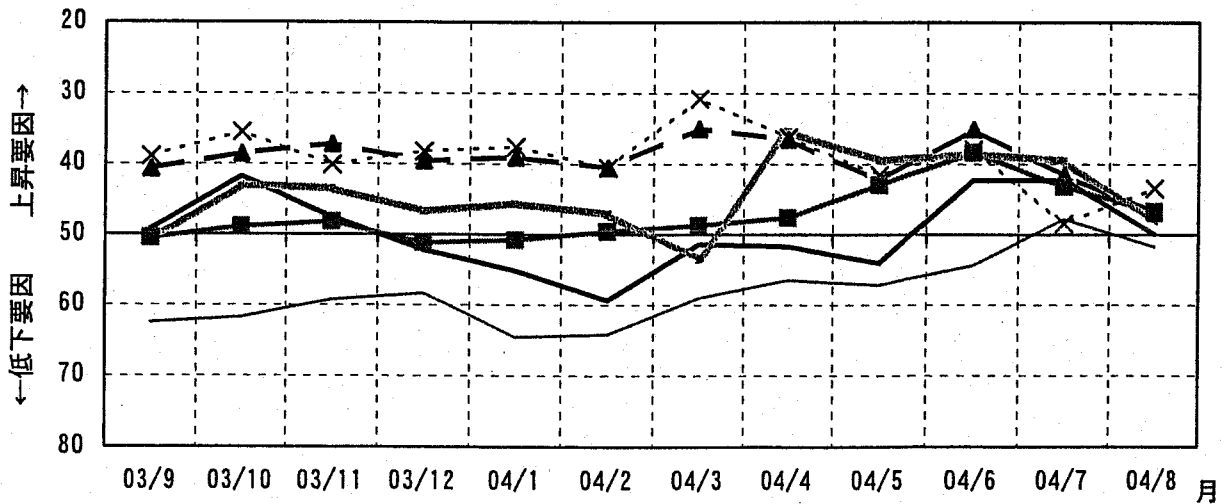
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



—▲— 景気動向 — 短期金利・金融政策 — 債券需給 - - × - - 株価動向 —■— 物価動向 — 海外金利

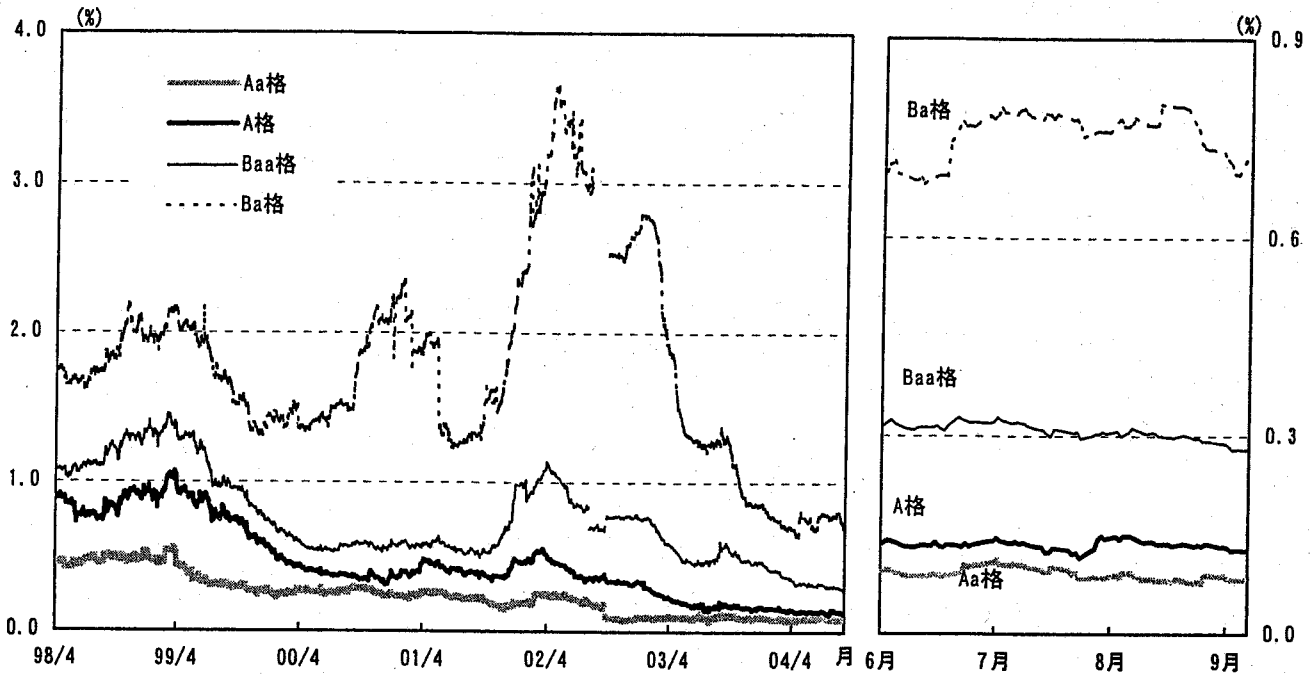
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：8/24～8/26日 (10年新発債利回り：1.595～1.610%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 307名 (回答率 57.0%)

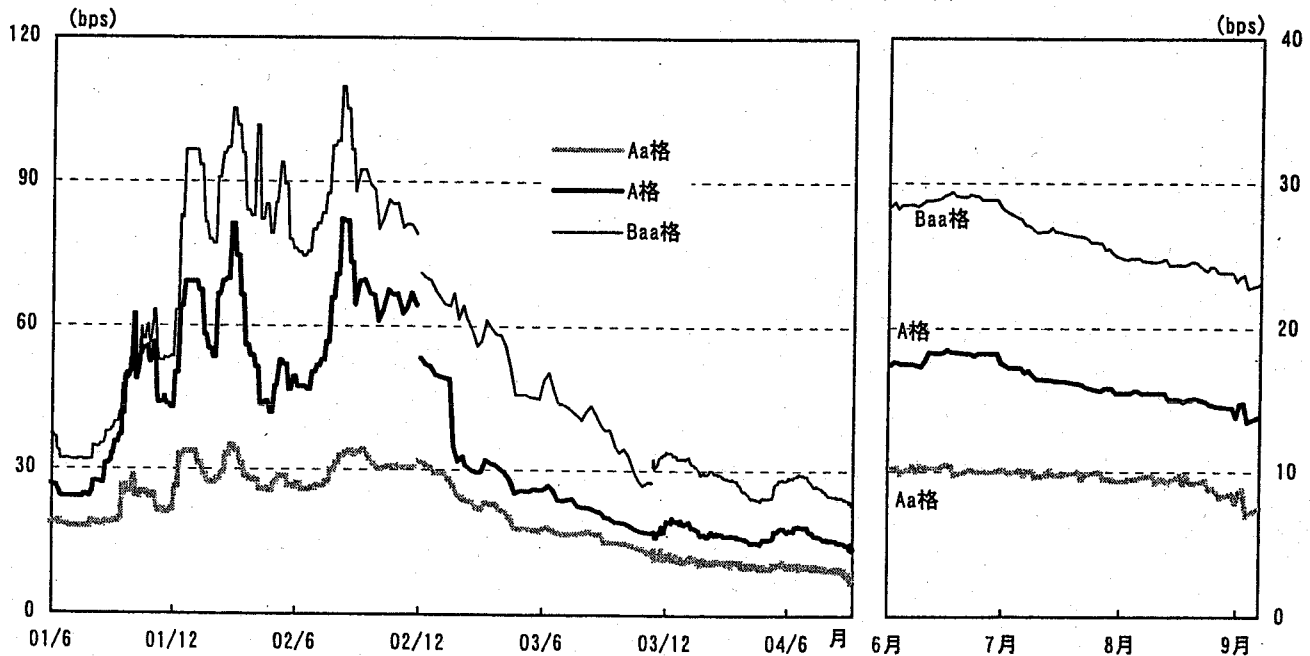
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



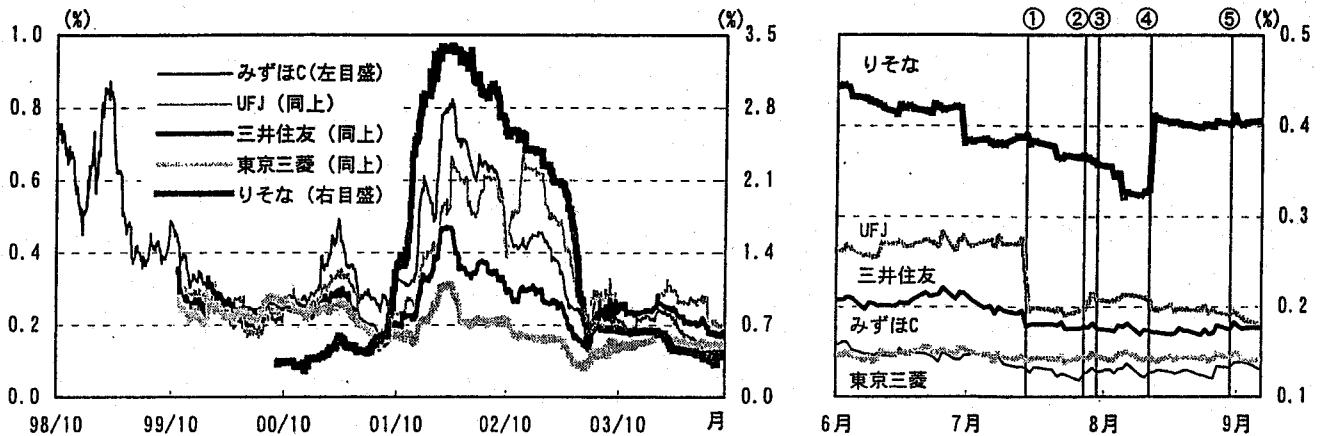
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

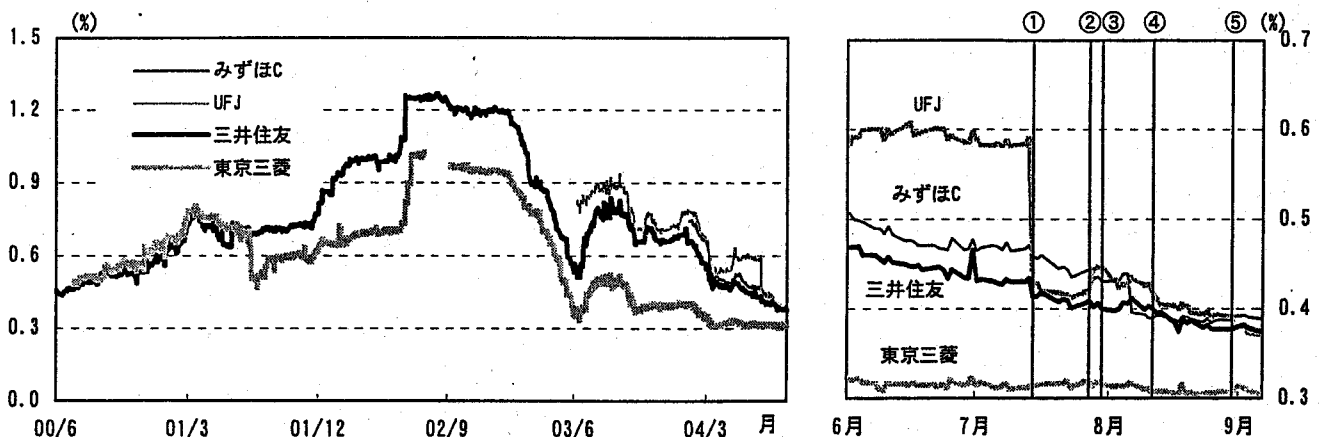
(図表2-9)

銀行債スプレッド等の推移

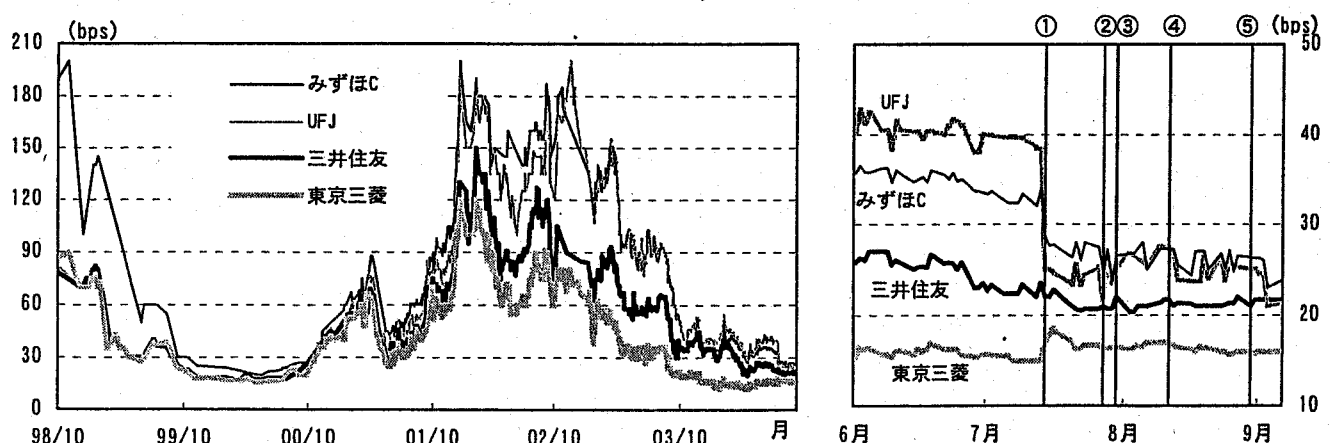
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



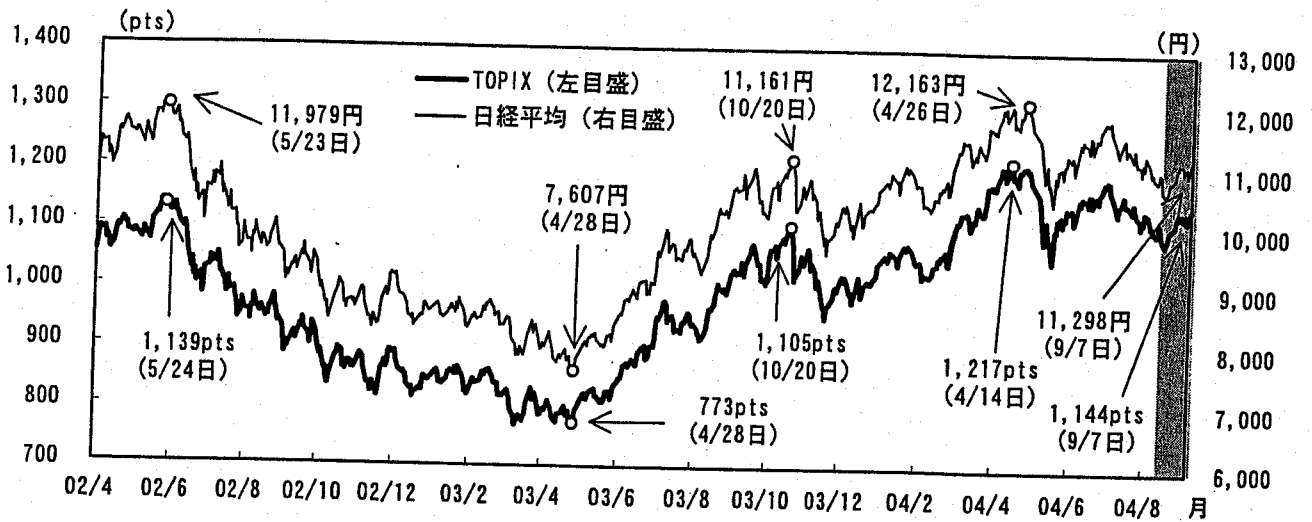
- ①7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
 ②7/27日：東京地裁、UFJに対し、三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
 ③7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
 ④8/11日：東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し（住友信託は最高裁に抗告）
 ⑤8/30日：最高裁、住友信託の抗告を棄却

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1)のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。
 4. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

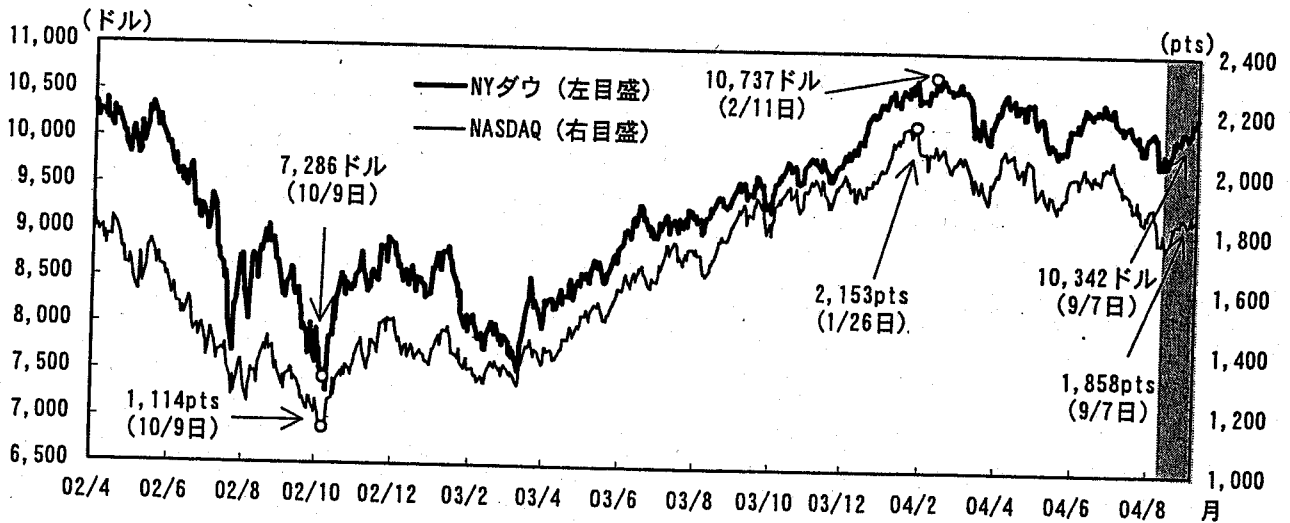
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

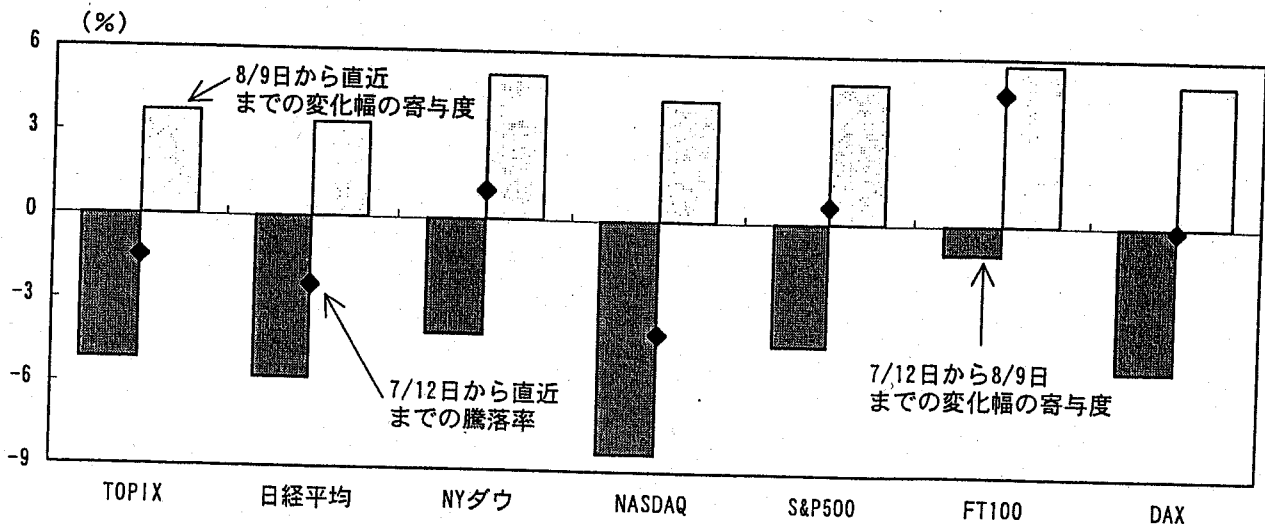


(2) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回金融政策決定会合(8/9日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/12日：前々回金融政策決定会合日
8/9日：前回金融政策決定会合日
直近は、9/7日

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

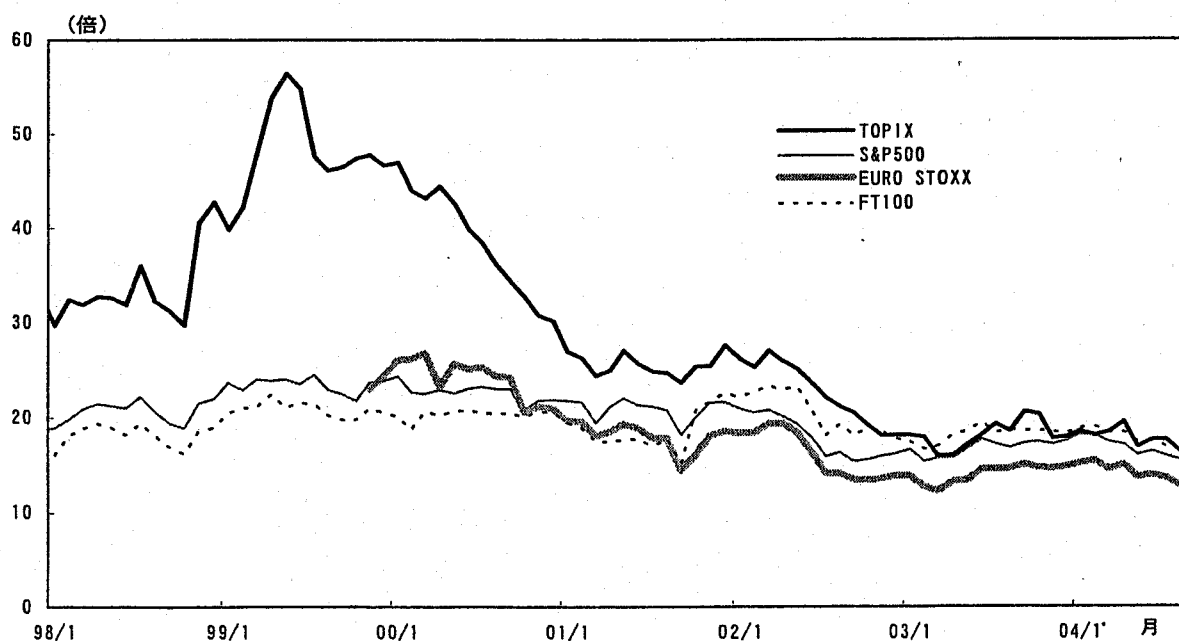
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
7月	713	743	1,260	▲1,380	▲136	▲898	▲1,625	1,625	49.5%	0
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
7/26 ~ 7/30	▲902	▲635	664	▲145	▲33	▲83	▲70	210	54.0%	-
8/2 ~ 8/6	225	252	480	91	▲44	214	▲367	706	53.6%	-
8/9 ~ 8/13	404	342	327	▲203	▲54	▲147	▲306	738	52.2%	-
8/16 ~ 8/20	▲570	▲100	426	▲202	▲200	42	124	841	51.8%	-
8/23 ~ 8/27	▲1,395	31	279	▲546	▲200	▲190	▲279	1,688	48.7%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 各国株価のPER (株価収益率)

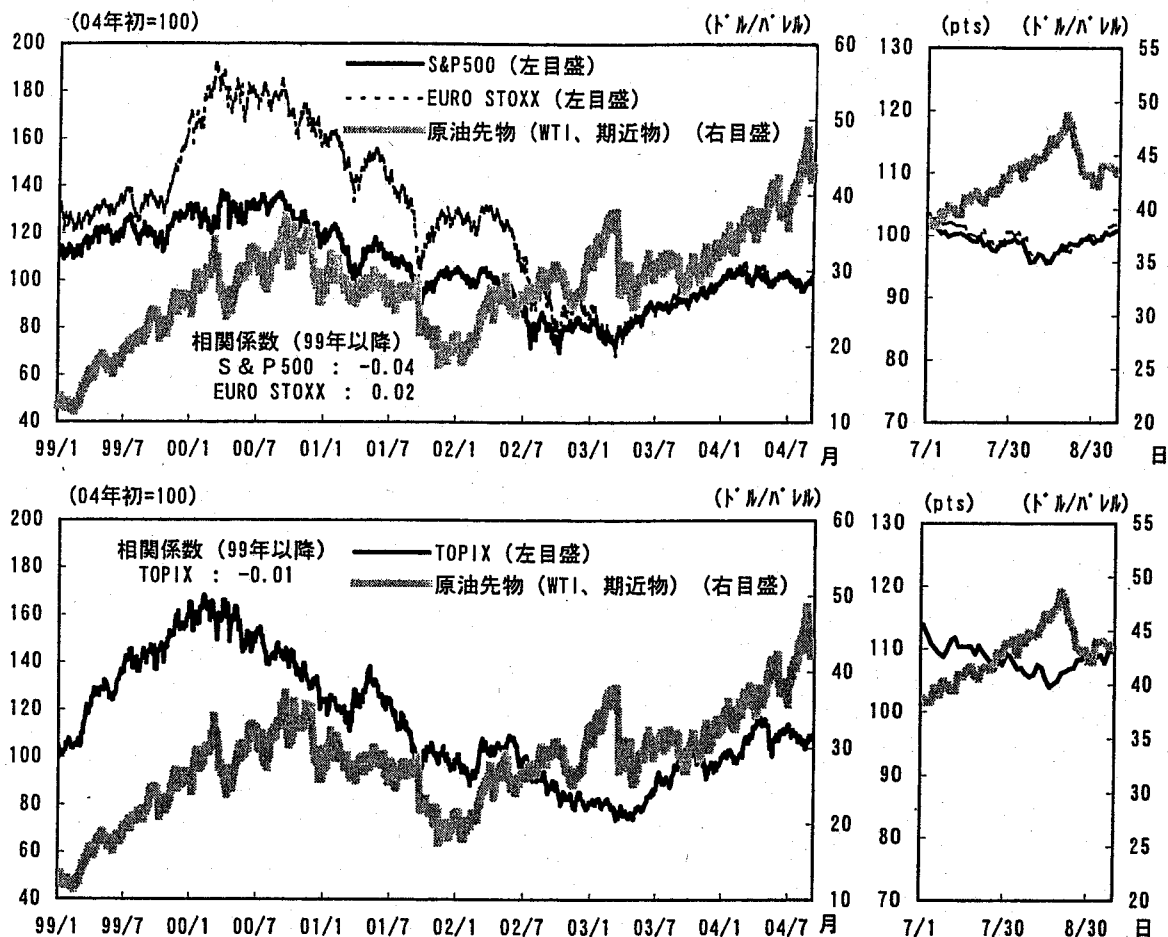


(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は8月。

(出所) Thomson Financial I/B/E/S

原油価格と主要株価の動向等

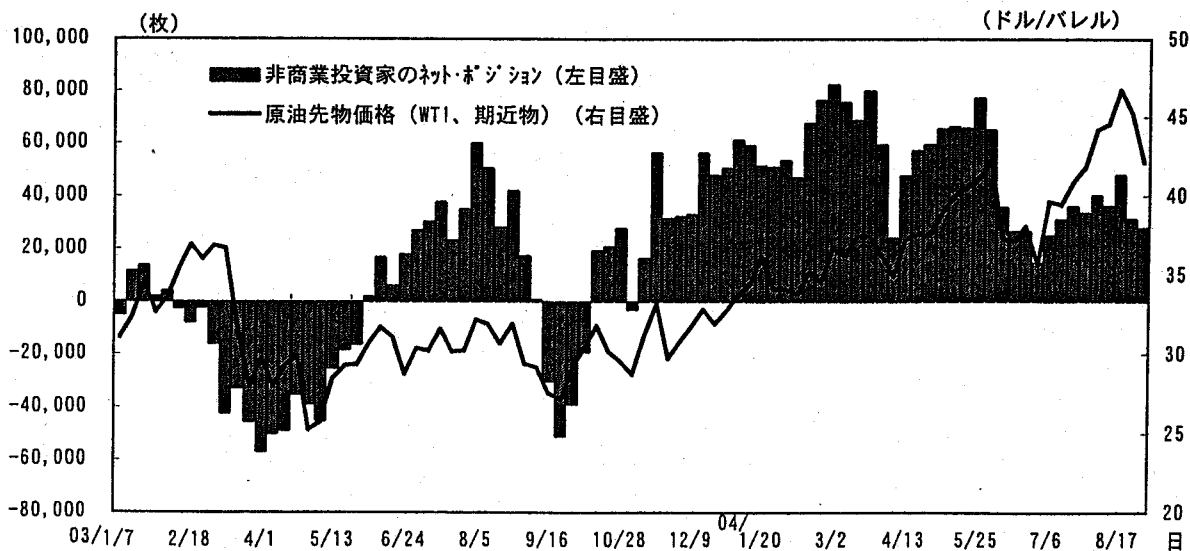
(1) 原油価格と主要株価の動向



(注) 相関係数は、過去20営業日のデータの前日比を用いて算出。なお、TOPIXと原油先物価格については、原油先物価格の1日ラグをとった系列を用いて計算している。

(出所) Bloomberg

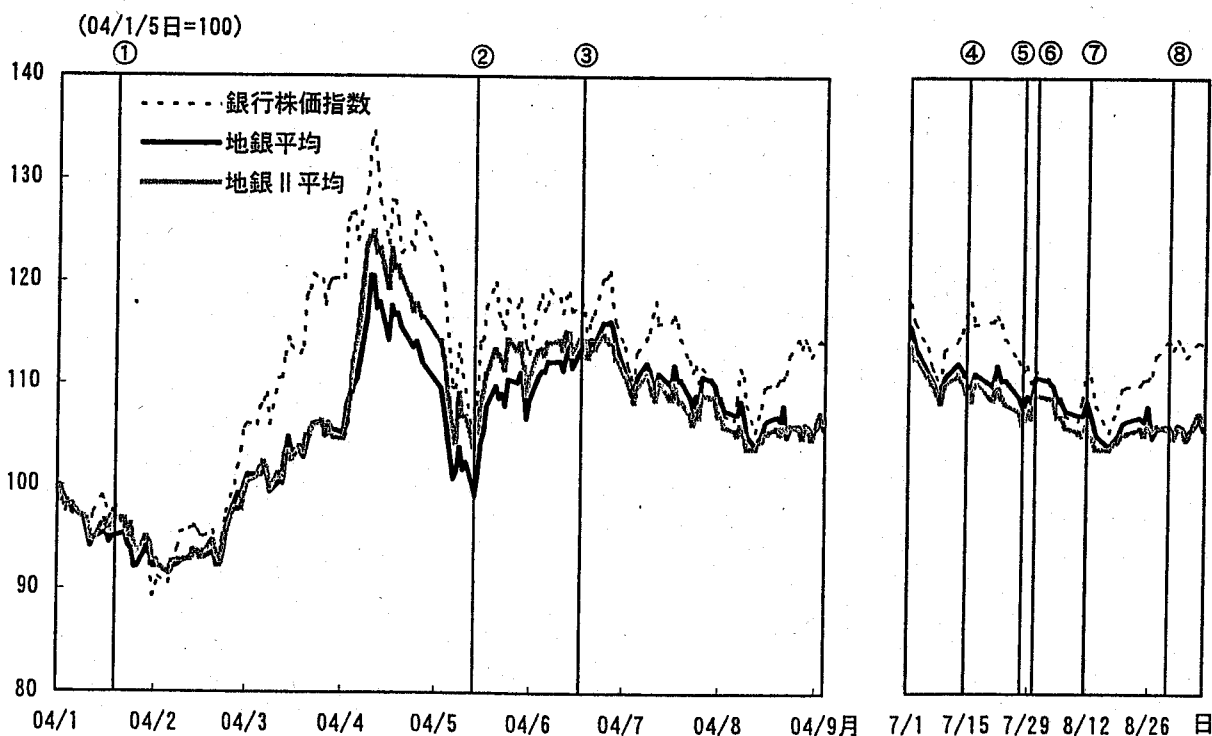
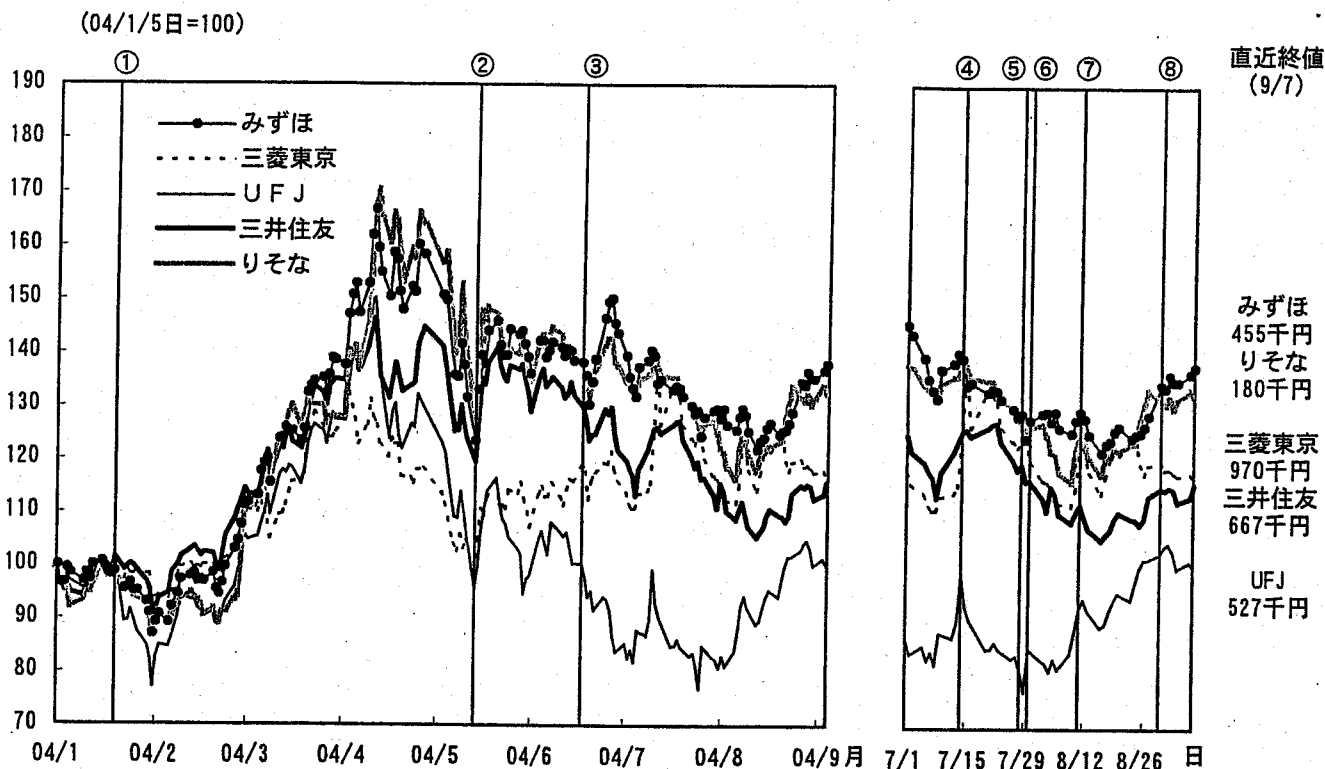
(2) 非商業投資家による原油先物取引のネット・ポジション



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は8月31日公表値。

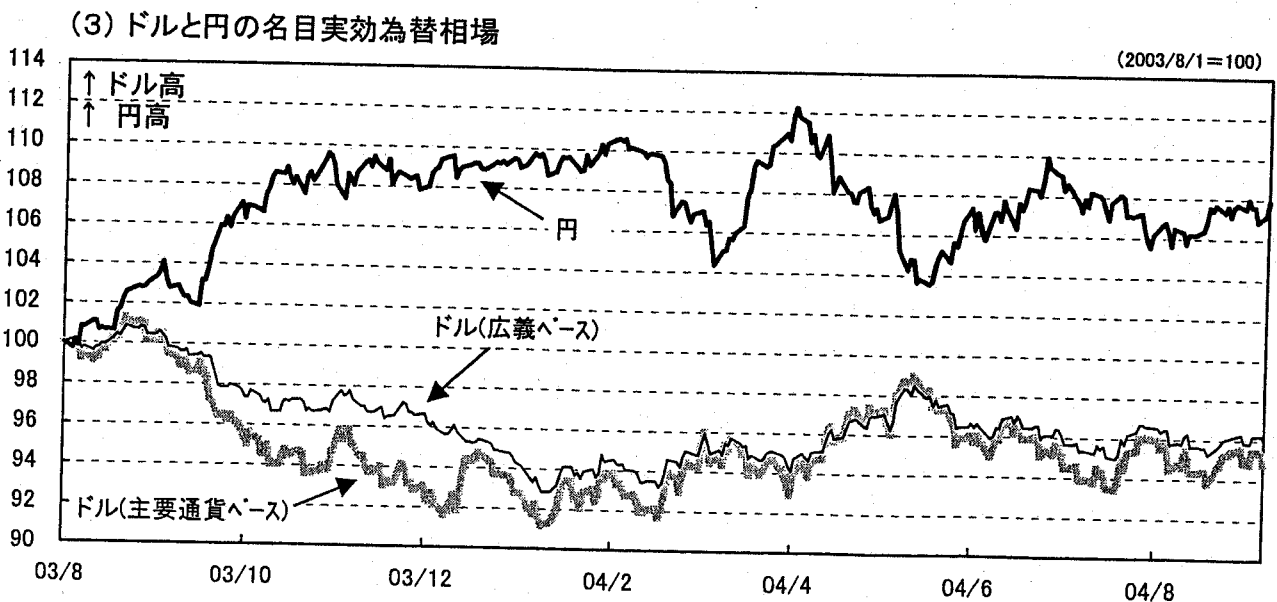
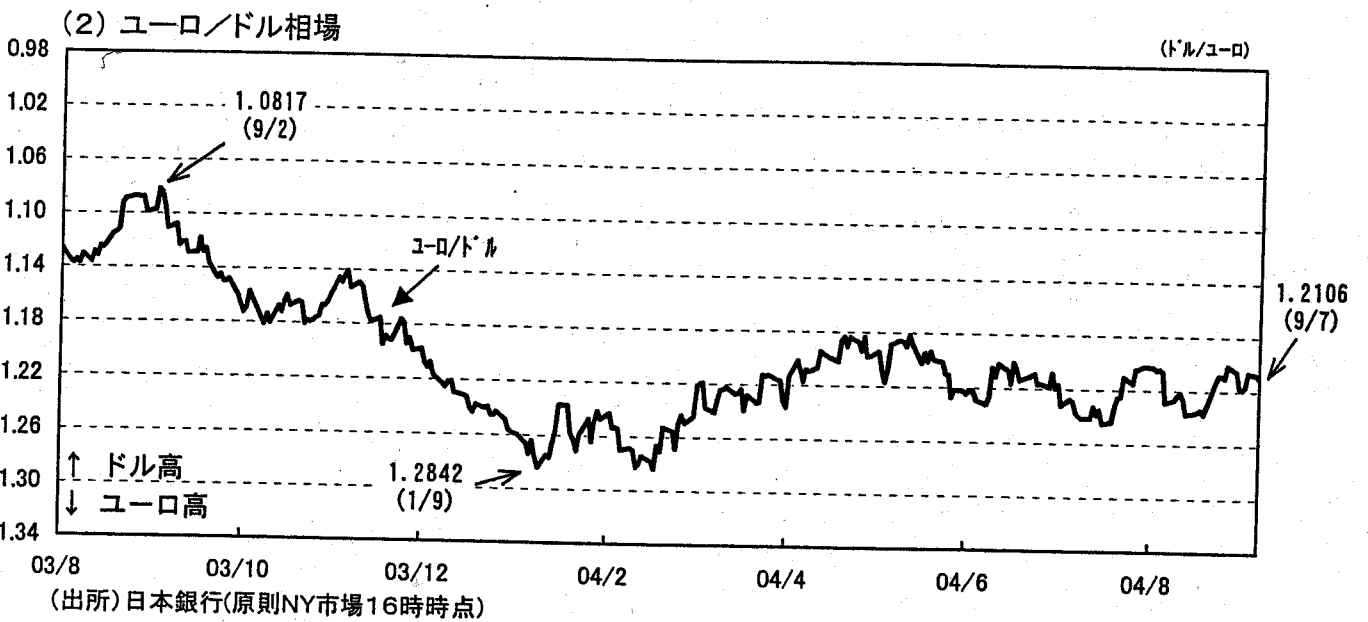
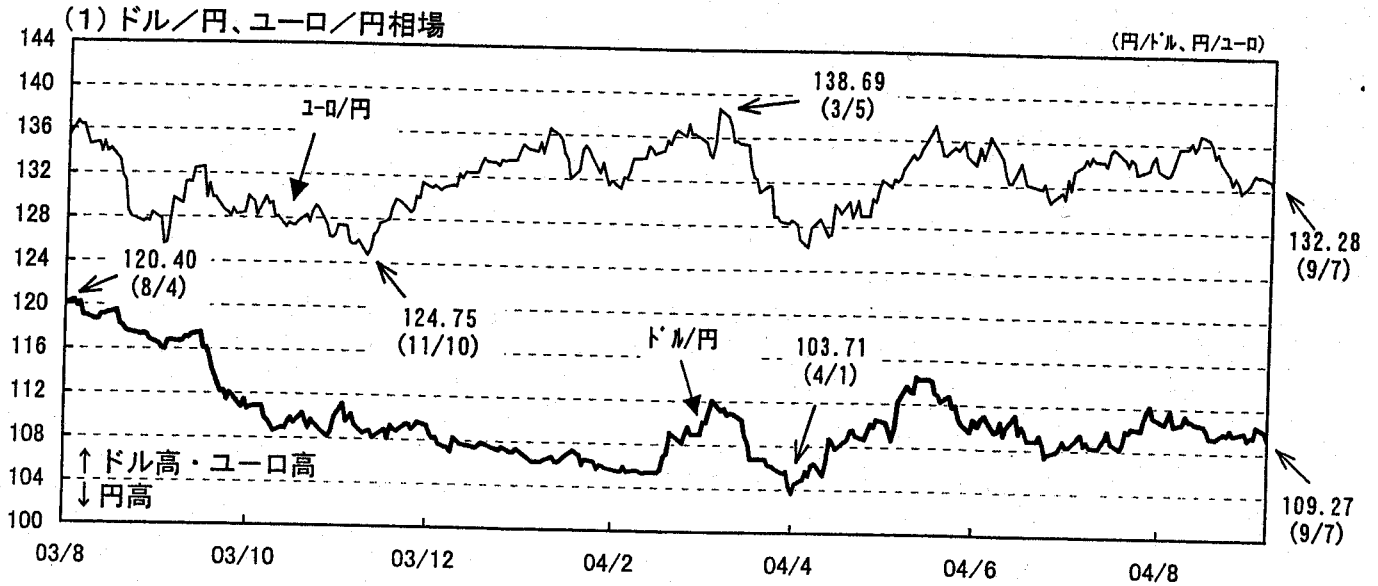
(出所) CFTC、Bloomberg

銀行株価の推移



- ① 04/1/24日: 「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」との報道
- ② 5/17日: 「UFJ、大幅赤字に」との報道
- ③ 6/18日: 金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ④ 7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑤ 7/27日: 東京地裁、UFJに対し三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ⑥ 7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ⑦ 8/11日: 東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し(住友信託は最高裁に抗告)
- ⑧ 8/30日: 最高裁、住友信託の抗告を棄却

主要為替相場の推移

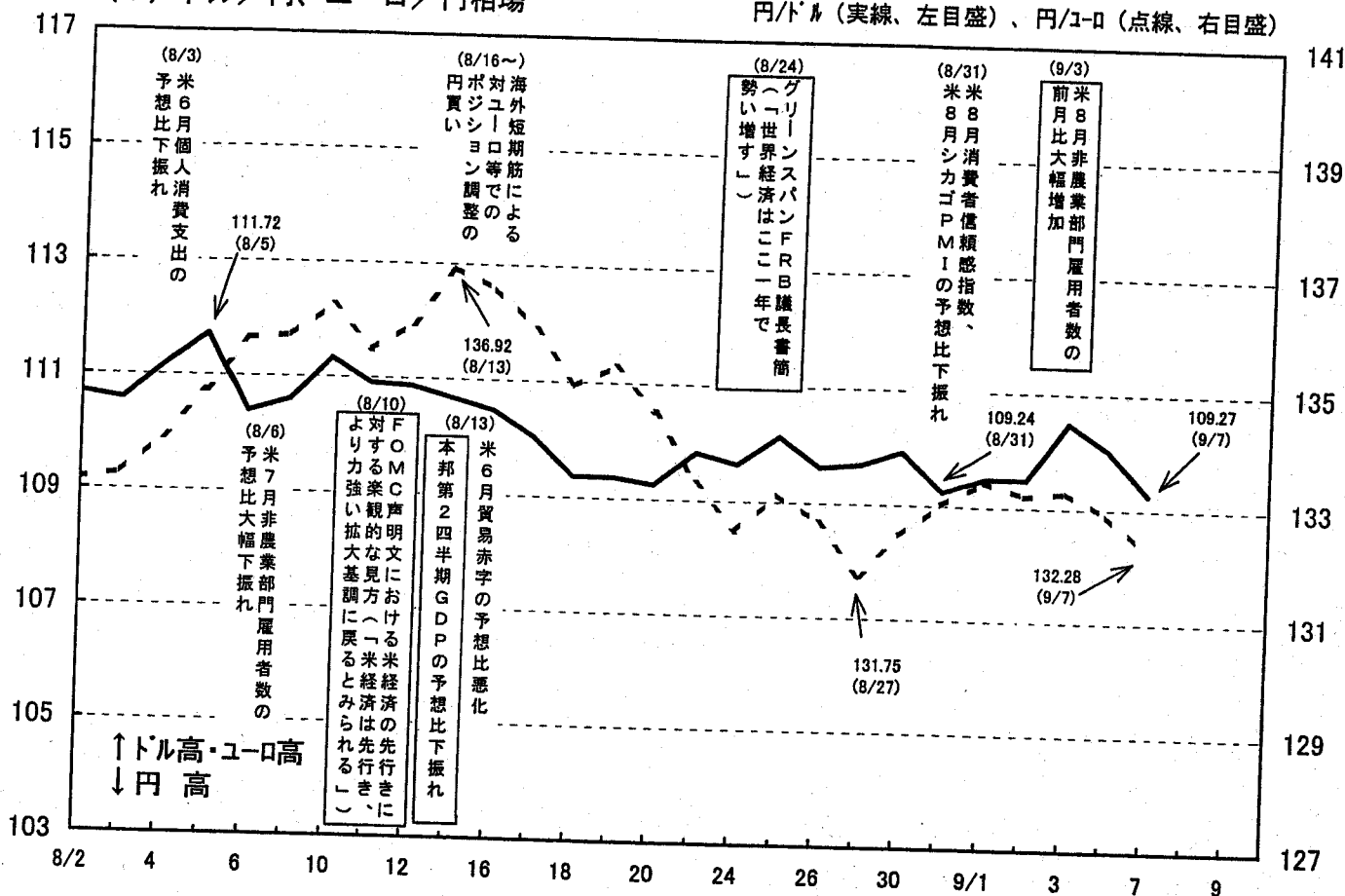


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

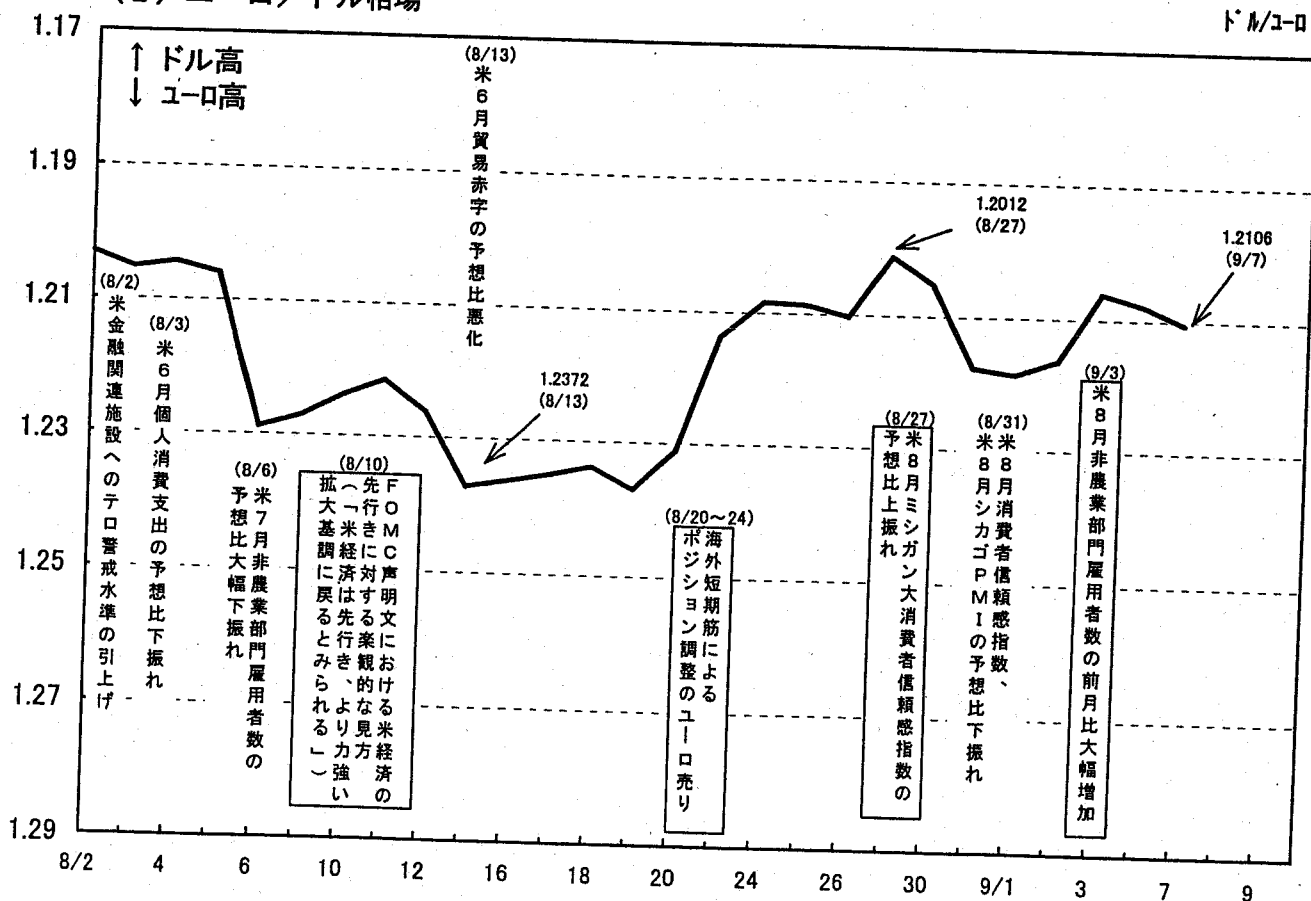
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

わが国を巡る資金フローの状況

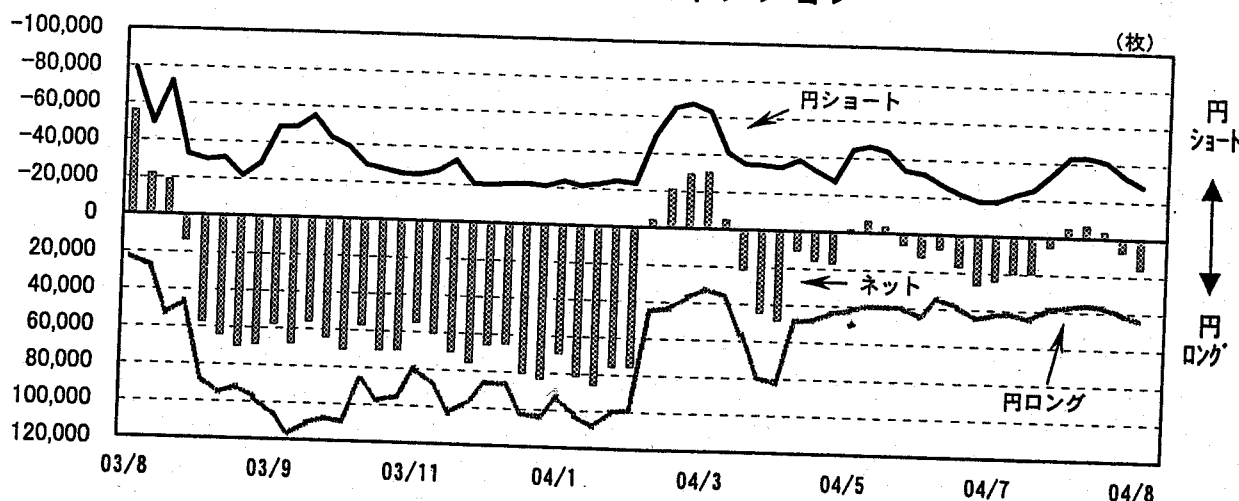
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
7月	3,273	2,354	919	1,214	2,630	▲ 1,416	2,059
8/ 2~8/ 6	1,615	538	1,077	19,560	1,190	18,370	▲ 17,945
8/ 9~8/13	12,089	646	11,443	▲ 2,453	295	▲ 2,748	14,542
8/16~8/20	4,382	750	3,632	5,026	549	4,477	▲ 644
8/23~8/27	4,836	2,054	2,782	5,391	489	4,902	▲ 555

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

円のIMMポジション

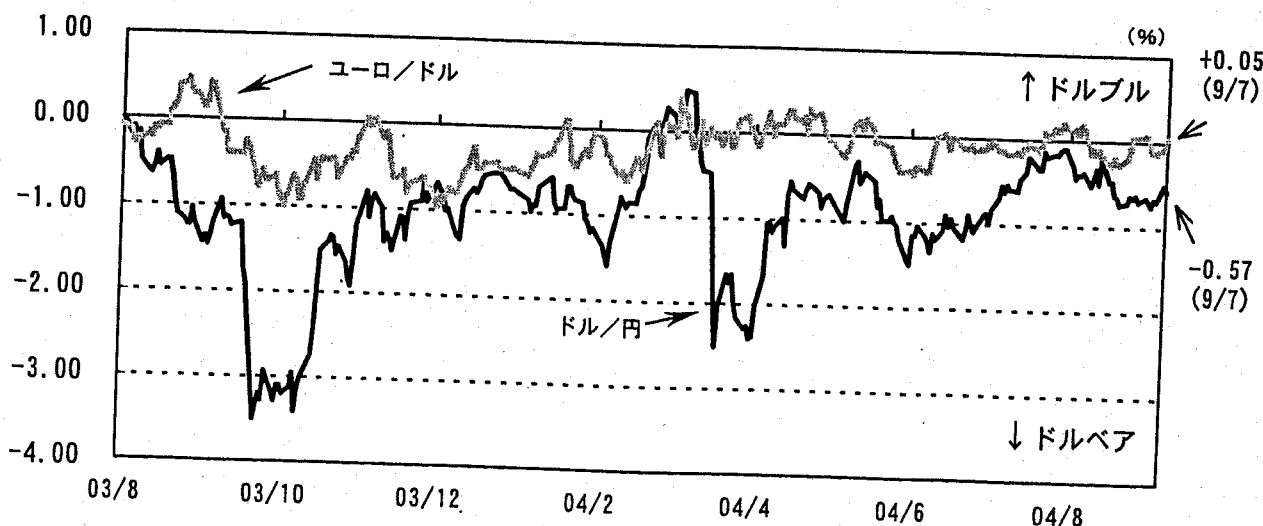


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、8/31日時点。

(出所) Bloomberg

リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.9.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

【海外の実体経済の現状】

米国では、家計支出や設備投資などの国内民需に支えられて、景気拡大が続いている。ただし、足下の実質 GDP や雇用の拡大テンポはスローダウンしている。この間、インフレ率の上昇は緩やかである。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気回復が一段と進んでいる。しかし、依然として企業の投資意欲が乏しく、雇用環境も厳しいため、回復のモメンタムはなお弱いものに止まっている。一方、英国経済は、家計支出を中心に高成長を続けている。東アジアをみると、中国は、内外需とも力強い拡大を続けている。固定資産投資は、抑制策を受けて増勢が一旦顕著に鈍化した後、ごく最近では再び強めの動きとなっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、伸びがやや鈍っているものの、着実な成長が続いている。

【国際金融の現状】

米欧の金融市場では、株価が、8月中旬にかけて原油価格の急上昇などから一旦下落したが、それ以降は原油高の一服などを材料に値を戻している。一方、長期金利は、市場予想比弱めの経済指標の公表などにより一時的に低下した局面もみられたが、総じてみれば、原油価格の変動などにもかかわらず横這い圏内で推移してきた。エマージング金融市場では、一部の国・地域を除いて、株価、債券市況とも堅調に推移した。この間、通貨は、区々の動きであった。

【先行きの展望】

米国や東アジアなど多くの国・地域では、成長率が一頃に比べて幾分スローダウンしているが、当面、景気拡大が持続する可能性が高い。しかし、原油価格は、足下幾分値を下げたものの、引き続き高水準で推移している。また、東アジアを中心

に食料品の値上がりが続いている。こうした原油・食料品の高値が速やかに終息すれば、再び成長に加速がつく可能性が高い。一方、高値が長引けば、インフレ率の加速を招いて、実質購買力をさらに毀損し、景気拡大の足枷となりかねない。

これまで高い伸びを示してきた世界的な IT 需要については、足下、増勢が鈍化しており、先行きの不透明感が強まっている。また、金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。そうした中で、各国・地域の金融環境が大きく振れやすい状況が続いている。仮に金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、実体経済への悪影響を増幅する恐れがある。以上のように、現時点では、各国・地域の先行き見通しについて、上振れリスクよりも下振れリスクが意識されやすい状況となっている。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、需要・供給両面で景気拡大の持続を示唆する経済指標が多い。ただし、エネルギー価格が高止まる中、雇用環境の改善テンポが鈍化するなど、先行きの景気拡大の持続性を損ないかねない材料もみられている（図表1）。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+2.8%と、事前推計値（同+3.0%）から若干下方改訂された。内訳をみると、個人消費や在庫投資、設備投資が上方改訂されたものの、外需が大幅に下方修正された（GDP 成長率に対する寄与度：▲0.1%→▲1.4%）。

個人消費は、エネルギー価格の高止まりによって実質購買力の伸びが減殺されているものの、増加傾向を維持している。

—— 新車販売台数（7月）は、1,764万台と大きく増加した。これは、悪天候などの一時的要因から落ち込んでいた6月の反動に加えて、インセンティブ積み増しの効果などによるもの。このところ、販売台数の振れが大きくなっているが、ガソリン価格が高止まっているだけに、趨勢としては厳しい販売地合いにあるとみられる。なお、8月の大型トラックを除く業界速報値は1,659万台となった。

—— 実質個人消費（7月）は、自動車販売の増加などから前月比+0.8%と大幅に増加した。自動車を除くベースでも、悪天候など一時的な要因の剥落により増加した。この間、実質可処分所得が同+0.1%であったため、貯蓄率は低下した（6月1.3%→7月0.6%）。

—— 消費者コンフィデンス（8月）は、雇用環境の改善テンポの鈍化が響いて大幅に低下した。内訳項目をみると、将来に関する指数の低下が目立つ。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

—— 住宅着工件数（7月）は、多雨などの影響で落ち込んでいた前月の反動から、大きく増加した（6月 1,826 千戸→7月 1,978 千戸）。また、住宅着工許可件数（同）も、2百万戸台の高水準を維持している。これらの動きには、これまでの低金利の効果に加えて、先行きの金利上昇を睨んだ駆け込み需要が影響している可能性が高い。

—— 4～6月の住宅価格（OFHEO 指数）は、前年比+9.4%と前期（同+8.3%）からさらに上昇した。

設備投資は、増加傾向を維持している。ただし、受注をみると、その増勢が幾分鈍化している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、7月）は、前月比+0.7%と増加した。内訳をみると、コンピュータ・電子機器は2か月連続で、情報関連最終財は4か月連続でマイナスになっている。

—— 非居住用建設支出（7月）は、ほぼ横這いとなった。

—— 第2四半期の企業収益（GDP ベース）は、原油高や単位労働コストの上昇の影響などから、高水準ながらも前期比小幅減となった。

生産は、増加傾向にある。

—— 鉱工業生産（7月）は、前月比小幅の増加となった。例年比冷涼な天候の影響からエネルギー生産が減少したほか、自動車も5か月連続で減少したが、IT 関連財の生産は引き続き増加している。

—— ISM 指数（8月）をみると、製造業（59.0）は、10か月振りに60を下回ったが、引き続き高水準を維持している。

雇用は、改善テンポが一時的に減速している。7月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+32千人と、前月（同+78千人）に引き続き、小幅の増加に止まった。

—— 内訳をみると、小売、輸送機械などが減少しているが、他の業種についても全般的に力強さに欠けている。

—— 失業率（7月）は、5.5%とほぼ横這い圏内（6月 5.6%）。

—— 時間当たり賃金上昇率は、ごく緩やかに伸び率を高めている。

—— 第2四半期には、実質 GDP 成長率の鈍化と雇用環境の改善を反映して、労働

生産性の伸びが鈍化し、単位労働コストが上昇に転じた。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の中間財やエネルギーの価格騰勢が持続している。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 生産者物価指数・総合（7月、最終財ベース）をみると、食料品が下落したものの、エネルギーが再び上昇したため、前月比+0.1%と上昇した。一方、同・コアは、緩やかな上昇に止まっている（同+0.1%）。
- 消費者物価指数・総合（7月）は、ガソリン価格の反落から前月比▲0.1%（前年比+3.0%）と低下した。同・コアは、2か月連続で同+0.1%となった（同+1.8%）。
- 7月の個人消費デフレーター（コア）は、前月比横這いであった。
- 週間ガソリン小売価格は、5月24日週をピークに幾分下落したが、引き続き高止まっている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅が拡大した。

- 財・サービス貿易収支（6月）は、既往最大の赤字となった。昨秋以来の原油や素原材料の価格高騰が名目輸入額を趨勢的に押し上げる中、6月については、原油在庫の積み増しに伴う輸入の増加と振れの大きい航空機輸出の減少が赤字幅の拡大に寄与した。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、景気回復が一段と進んでいる。まず、輸出や鉱工業生産などに明るさがみられている。また、家計部門の支出については、ドイツで低調が続いているが、フランスなどでは増加しており、全体としてみれば幾分持ち直している。ただし、企業の投資意欲や雇用環境には改善の兆しがみられておらず、景気回復のモメンタムはなお弱いものに止まっている（図表2）。

- 第2四半期のユーロエリアの実質GDP成長率は、前期比年率+2.1%と、前期（同+2.5%）から幾分減速した。国別にみると、外需が牽引したドイツでは同+1.9%、内需が伸びたフランスでは同+3.4%となった。
- ECBは、9月2日、事務方予測を発表し、2004~2005年の実質GDP成長率、HICP上昇率の見通しを、以下のとおり、6月時点に比べて上方修正した（見通

しレンジの中心値、< >内は6月時点)。

- ・実質 GDP 成長率：2004年+1.9%<+1.7%>→2005年+2.3%<+2.2%>
- ・HICP 上昇率：2004年+2.2%<+2.1%>→2005年+1.8%<+1.7%>

米国やアジアなどの景気拡大を背景に輸出が増加する中、鉱工業生産も緩やかに回復している。ただし、現時点で明らかになっている8月の指標には、製造業の回復の頭打ちを示唆するものがみられている。

- ユーロエリアの輸出(名目、4~6月)は、前期比+3.4%と増加した。ユーロエリアの製造業コンフィデンス(7月)の輸出受注は改善したが、8月の主要3か国の製造業PMIの輸出受注は悪化している。
- ユーロエリアの鉱工業生産(4~6月)は、輸出が好調な投資財を中心に前期比増加した。一方、生産と相関が強い製造業PMI(8月)は、悪化した(7月54.7→8月53.9)。また、ドイツのIfo景況感指数(同)も、多くの業種で悪化した。
- GDP統計上の総固定資産形成をみると、ドイツでは建設投資を中心に前期比減少した。一方、フランスでは、企業投資、住宅投資とも高い伸びを示した。
- ドイツの国内投資財受注(4~6月)は、回復が滞っている(前期比▲0.6%)。

この間、家計部門の支出をみると、ドイツで停滞が続いているが、フランスなどでは増加傾向にあり、全体としてみれば、幾分持ち直している。

- GDP統計上の個人消費をみると、ドイツではほぼ横這いに止まったが、フランスでは前期に続いて高い伸びとなった。
- 失業率は、ユーロエリア(7月)、ドイツ(8月)とも前月比横這いとなった。

物価面をみると、生産者物価指数(PPI、7月)は、エネルギーや中間財を中心に前年比伸び率が上昇した(6月+2.4%→7月+2.8%)。8月の消費者物価指数(HICP、速報値)は、前月と同じく前年比+2.3%となった。

英国では、労働需給や住宅市場が一段と引き締まる中、個人消費が大幅な増加傾向にある。生産も、持ち直し傾向にある。このように、英国経済は、家計部門を中心に高成長を続けている。

- 第2四半期の実質GDP成長率(2次推計値)は、1次推計値と同じく前期比年率+3.8%であった。内訳をみると、個人消費が全体を押し上げている。
- なお、7月の小売売上数量は、前月比▲0.4%と減少した。これは、サッカー欧州選手権の影響一服や例年比冷涼な天候に伴う衣服販売の軟調が響いたため。

- 失業率（7月）は、2か月連続で2.7%（1975年5月以来の低水準）となった。また、6月の平均賃金（除くボーナス）の伸びは上昇傾向にある。
- 住宅価格（8月）は、前年比+18.9%と7月（同+20.3%）に比べて低下した。
- 鉱工業生産（4~6月）は、ほぼ全ての業種で増加している。
- 消費者物価指数（CPI）は、エネルギー価格の上昇などから、基調として前年比伸び率を高めている（7月+1.4%）。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じて景気が拡大している。中国は、高成長を続けている。固定資産投資は、抑制策を受けて一旦増勢が鈍化した後、ごく最近では再び強めの動きとなっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域は、伸びがやや鈍っているものの、着実に成長している。輸出・生産は、多くの国・地域で増加傾向を維持しているが、足下増勢が鈍化している。韓国や台湾では、原油・食料品の価格上昇などが家計支出に影響を与えているが、他の国・地域では消費の地合いは総じて底固い（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大基調にある。固定資産投資は、当局の抑制策を受けて一旦増勢が鈍化した後、ごく直近では再び伸びが高まっている。個人消費や輸出も、増勢を維持している。物価面をみると、食料品の値上がりから、消費者物価指数の前年比伸び率が高まっている（6月+5.0%→7月+5.3%）。また、食料品を除いたベースでも、光熱費や賃借料の上昇から、前年比伸び率が幾分上昇している（同+0.6%→+0.8%）。

- 都市部の固定資産投資（7月）は、年初来累計の前年比伸び率はほぼ前月並みとなっている（6月+31.0%→7月+31.1%）が、単月の前年比伸び率は再び増勢を強めている（同+22.7%→+32.0%）。7月の対内直接投資（実行ベース）も、前年比伸び率を高めている。一方、工業生産（7月）は、高水準ながらも前年比伸び率が低下している。
- 消費財小売売上総額（7月）は、ほぼ前月並みの高い伸びとなっている（前年比、6月+13.9%→7月+13.2%）。
- 輸出入（7月）は、振れがあるものの、高い伸びを続けている。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出・生産は、多くの国・地域で増加傾向を維持しているが、このところ増勢が鈍化している。総固定資本形成は、韓国では機械投資を中心に持ち直し傾向にあるが、力強さを欠いている。台湾では減速している。

- 第2四半期の実質 GDP 成長率をみると、韓国を除く多くの国・地域が高成長を続けた。韓国では、個人消費の減少や輸出の増勢鈍化が響いた。一方、台湾や香港、シンガポール、マレーシアでは、政府や中銀が 2004 年の成長率見通しを引き上げている。
- 民間機関の見通し（8 月）をみると、2004 年の成長率見通しは、韓国が内需の弱さから下方修正されているが、多くの国・地域では外需を中心に上方修正されている。
- 韓国では、IT 関連財の伸びが低下している。これに内需の不振が重なり、生産（7 月）は 2 か月連続で減少している。また、輸出（8 月）も減少に転じた。
- 台湾では、7 月の輸出、輸出受注は、4～6 月と比べると伸びが鈍化している。また、生産（7 月）は、液晶パネルなど IT 関連財の減産もあって、前年比プラス幅が縮小している。
- シンガポールでは、生産と相関が強い PMI（8 月）が、輸出受注の増加を背景に上昇した。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることなどを反映して、多くの国・地域で、個人消費の地合いは総じて底固い。ただし、韓国や台湾では、原油・食料品価格の上昇などに伴って、個人消費に弱い動きがみられている。

- 韓国では、家計債務問題に加えて、原油・食料品価格の上昇に伴う実質購買力の毀損などが影響し、猛暑効果があったにもかかわらず、小売数量指数（7 月）が前月比横這いに止まった。また、失業率（同）は、上昇した。
- 台湾では、失業率（7 月）は若干低下した。しかし、消費者コンフィデンス（8 月）は、原油・食料品高や景気の先行き不透明感などから 2 か月連続で低下した。
- この間、タイの民間消費指数（7 月）やシンガポールの実質小売指数（6 月）は、増加した。香港では、引き続き雇用環境が改善している。

物価面をみると、ほとんどの国・地域で、景気の拡大や原油・食料品の価格上昇などを反映して、消費者物価指数の前年比が着実に上昇している。

- フィリピン（7 月）、韓国（8 月）では、エネルギー・食料品価格の上昇などから消費者物価指数の前年比伸び率が上昇している。香港（7 月）は、食料品価格の上昇に加えて、住居費の下落幅縮小から、1998 年 10 月以来の前年比プラスに転じた。
- インドネシア（8 月）では、食料品価格の上昇一服などから前年比プラス幅が縮小した。また、タイ（同）では、エネルギー価格が上昇したものの、食料品

の値上がりが一服したため、前年比伸び率は前月と同じであった。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、株価は、8月中旬にかけて原油価格の急上昇や一部 IT 関連企業の業績見通しが事前の予想を下回ったことなどから、下落した。しかし、8月半ば以降は、原油価格が高値圏内ながらも水準を切り下げたことに加えて、やや明るめの企業決算が発表されたことなどを受けて、米 S&P500 は 7 月初め、英 FT100 は 6 月末の水準まで、それぞれ値を戻す展開となった（図表 4、5）。

先物金利から年末にかけての政策金利観をみると、前回会合以降、大きな変化はみられていない。米国については、9月21日のFOMCでの25bps、11月以降年末までに追加的な25bpsの利上げが、かなりの程度織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、引き続き年内は政策金利据え置きとの見方が大勢である。このように当面の政策金利観が安定する中、長期金利（米・独国債10年物利回り）は、原油価格が実体経済や金融政策に及ぼす影響を探りつつ、ほぼ横這いで推移してきた。ただし、8月末には米国共和党大会開催に伴うテロ懸念が意識される中、市場予想比弱めの経済指標（米国消費者コンフィデンスなど）などを材料に一時的に低下した局面もみられた。

—— 米国 FRB は、8月10日のFOMCで25bpsの利上げ（FF レート 1.25%→1.50%）を実施した。また、英蘭銀行は、8月4～5日の金融政策委員会で25bpsの利上げ（2週間物レポレート 4.50%→4.75%）を行った。なお、ECB は、9月2日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペ・レート 2.0%）の据え置きを決定した。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて後退した状態が続いている。しかしながら、米国共和党大会開催に伴うテロ懸念から、株式市場などでは取引が薄い状態となっている。

米国の資金調達動向をみると、8月のIPOは、金額・件数ともやや高めとなっている。また、8月入り後の銀行貸出をみると、商工業向けと不動産向けを中心に増加している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、8月中旬以降、多くの国・地域で、実体経済の好調や米国株式市場の復調などを材料に、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。この間、通貨は、国・地域により区々の動きとなった（図表6）。

- この間、香港金融管理局（8月11日、25bps）、タイ銀行（8月25日、25bps）、メキシコ銀行（8月27日、CORTO<資金不足幅>の拡大）は金融引締め方向での政策変更を行った。一方、韓国銀行は、8月12日に景気減速懸念から25bpsの利下げを実施した。
- 韓国では、8月半ば以降、利下げや原油高の一服などを好感して、株価が上昇した。台湾でも、米国株式市場の復調などから、株価が上昇した。一方、中国では、新株発行などに伴う需給悪化懸念から株価が下落したが、その後、証券管理監督委員会が新規株式公開の一時凍結を発表したことを好感し、ごく最近では反発した。
- フィリピンでは、同国の財政が危機的な状況にあるとの大統領発言（8月23日）を受けて、通貨が下落し、対米国債スプレッドも拡大した。
- ラ米諸国では、実体経済の好調などをを受けて、総じて堅調（株高、対米国債スプレッド縮小）に推移した。
- ロシアでは、テロ事件が発生したものの、原油の趨勢的な高値が好感されて、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。この間、ユーコス社を巡る情勢は、先行き不透明ながらも小康状態にある。
- トルコでは、EUへの加盟やIMFとの交渉進展に対する期待感から、株価が上昇した。しかし、原油高に伴う経常収支の悪化を嫌気して、対米国債スプレッドが拡大し、通貨も軟調に推移した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。また、高水準の企業収益は景気拡大をサポートする材料である。

しかし、このところ、同国でエネルギー価格の高止まりが続いているほか、長期金利も、長い目でみれば上昇局面にある。また、減税の効果もほぼ剥落した状態にある。これらの要因が、今後、個人消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度

が大きくなる可能性がある。また、エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、結果として実質購買力の毀損が大きくなり、さらに米国 FRB の金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。この場合、企業収益が減少し、投資や雇用の拡大の基盤を損なう恐れがある。また、経常収支赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。さらに、原油価格の高止まりが賃金や物価の上昇率を加速させて、ECB の金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が上下いずれかに大幅に振れるリスクが高まっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに原油価格の高止まりが景気拡大のモメンタムを減殺する恐れがある。また、食料品価格の上昇も、同様の影響を及ぼし得る。また、足下、世界の IT 需要は増勢が鈍化している。これまで輸出や生産が IT 需要に依存してきただけに、今後、世界の IT 需要が減速し本格的な調整局面に入れば、生じる影響が大きくなる可能性が高い。ただし、多くの国・地域で、財政政策の発動余地が残っている。中国については、固定資産投資が再び強めの動きを示しており、これが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。仮に急激な調整が起きた場合には、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及する可能性がある。

4-4. エマージング金融市場

中東やロシアをはじめ世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは依然として大きい。また、ロシアでは、ユーコス社への政府の対応や原油生産に関する不透明感が強い。そうしたもとで、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の

金融市場も大きく振れやすい状況が続いている。アルゼンチンについては、IMF との交渉の帰趨に注目が集まっている。また、ブラジルやトルコ、フィリピン、インドネシアなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ懸念や財政バランスの持続可能性に対する疑念などを伴うようになると、实体经济への悪影響が増幅される惧れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

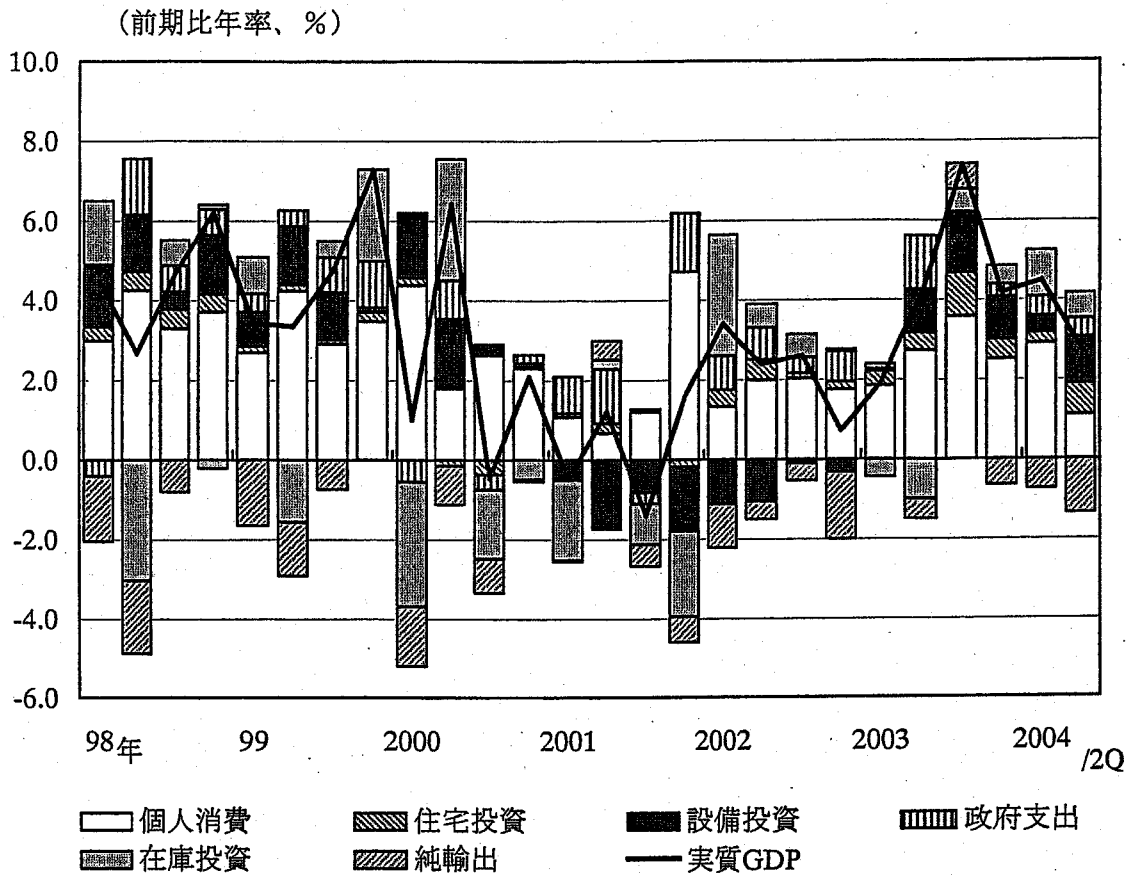
シャドーを付した計数は、前回会合（8月9日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	0.8	0.6	▲0.4	0.8	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.6	0.9	1.3	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.3 9.1	1.7 7.9	0.8 7.1	1.4 6.8	▲0.5 8.3	0.7 7.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,764	1,806	1,577	1,764	1,659
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	102.0	93.1	102.8	105.7	98.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,923	1,978	1,979	1,826	1,978	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7 12.4	1.9 13.4	1.2 12.6	▲2.0 10.8	1.8 12.4	0.7 12.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲456.4	▲502.6		▲468.8	▲558.2		
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	60.5	62.8	61.1	62.0	59.0
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	64.8	65.2	59.9	64.8	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6 2.9	1.2 5.1	0.4 5.1	0.9 5.6	▲0.5 5.4	0.4 5.1	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	75.1	76.0	76.3	76.2	75.9	76.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.6	5.6	5.5	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	203 211	32 32	208 236	78 93	32 32	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0 2.3	1.5 4.2	0.2 4.0	0.8 5.0	▲0.3 4.0	0.1 4.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9 1.8	1.2 2.9	0.4 3.0	0.6 3.1	0.3 3.3	▲0.1 3.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4 1.3	0.7 1.8	0.2 1.8	0.2 1.7	0.1 1.9	0.1 1.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7 5.6	2.5 4.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・8月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2003年		2004年			2003年		2004年		
		前年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	前年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	4.2	4.5	2.8	3.0	3.0	4.2	4.5	2.8	3.0
個人消費	71	2.3	2.5	2.9	1.1	0.7	3.3	3.6	4.1	1.6	1.0
住宅投資	5	0.4	0.5	0.3	0.8	0.8	8.8	9.6	5.0	14.7	15.4
設備投資	10	0.3	1.1	0.4	1.2	0.9	3.3	11.0	4.2	10.1	8.9
在庫投資	0	△0.1	0.5	1.2	0.7	0.3	(△12.5)	(12.1)	(31.4)	(17.7)	(7.5)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲1.4	▲0.1	(▲46.4)	(▲19.6)	(▲21.8)	(▲38.6)	(▲2.7)
<輸出>	10	0.2	1.6	0.7	0.6	1.3	1.9	17.5	7.3	6.1	13.2
<輸入>	▲14	▲0.6	▲2.2	▲1.5	▲2.0	▲1.3	4.4	17.1	10.6	14.1	9.3
政府支出	19	0.5	0.3	0.5	0.5	0.4	2.8	1.6	2.5	2.4	2.3
最終需要	100	3.1	3.7	3.3	2.1	2.8	3.1	3.7	3.3	2.1	2.8

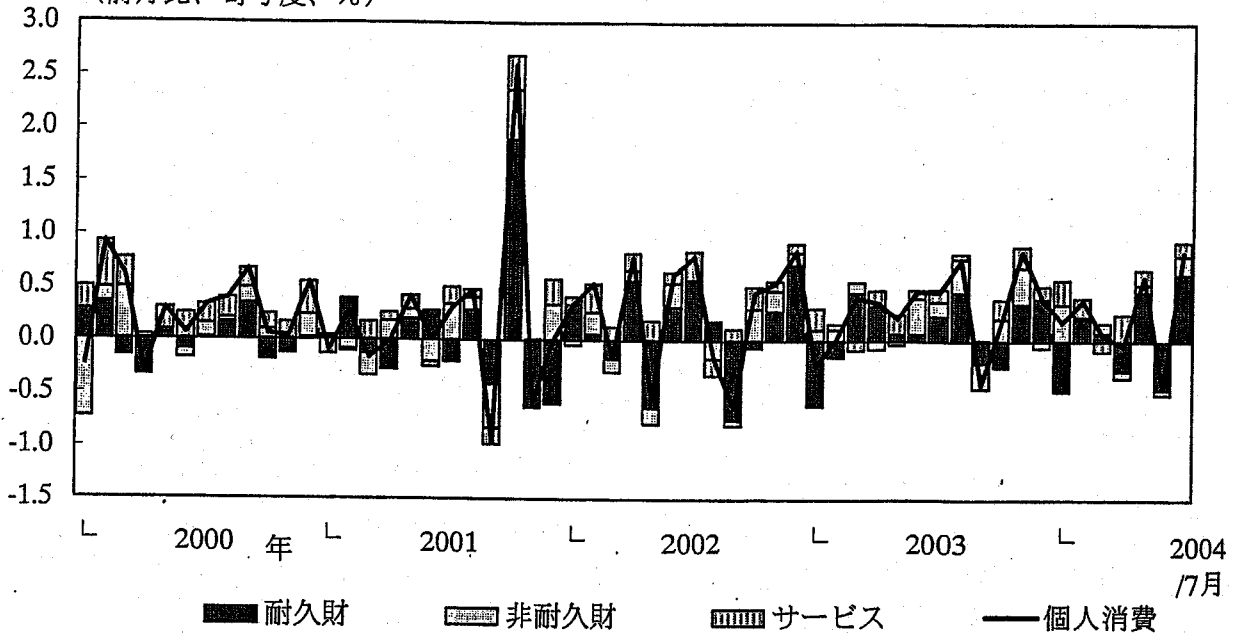
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	1.2	3.3	3.2	3.3
個人消費デフレーター (コア)	1.3	1.3	2.1	1.7	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

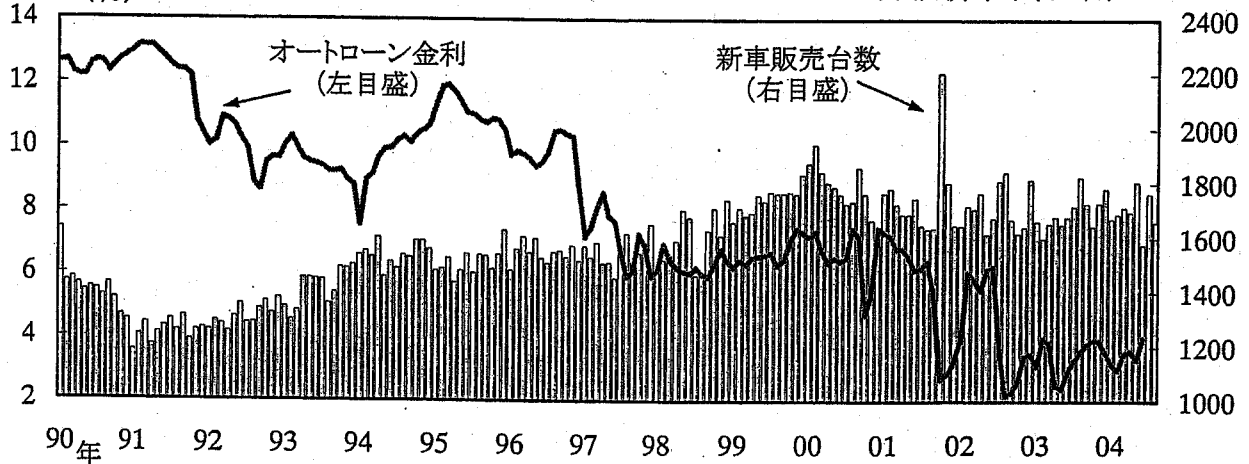
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

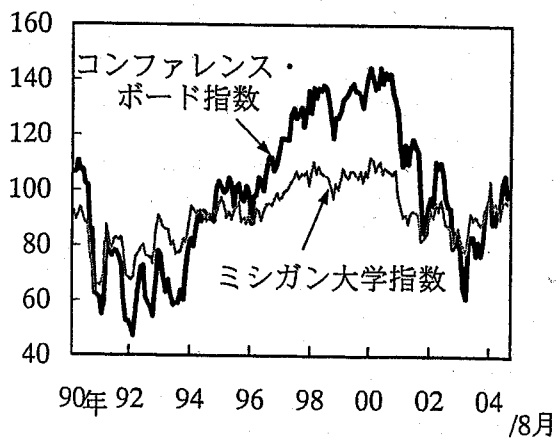
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が8月 (大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が6月。

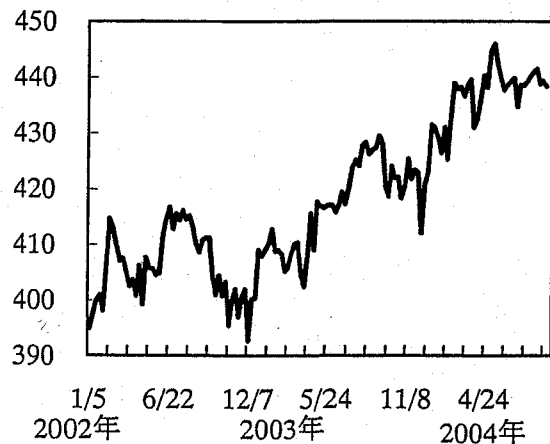
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

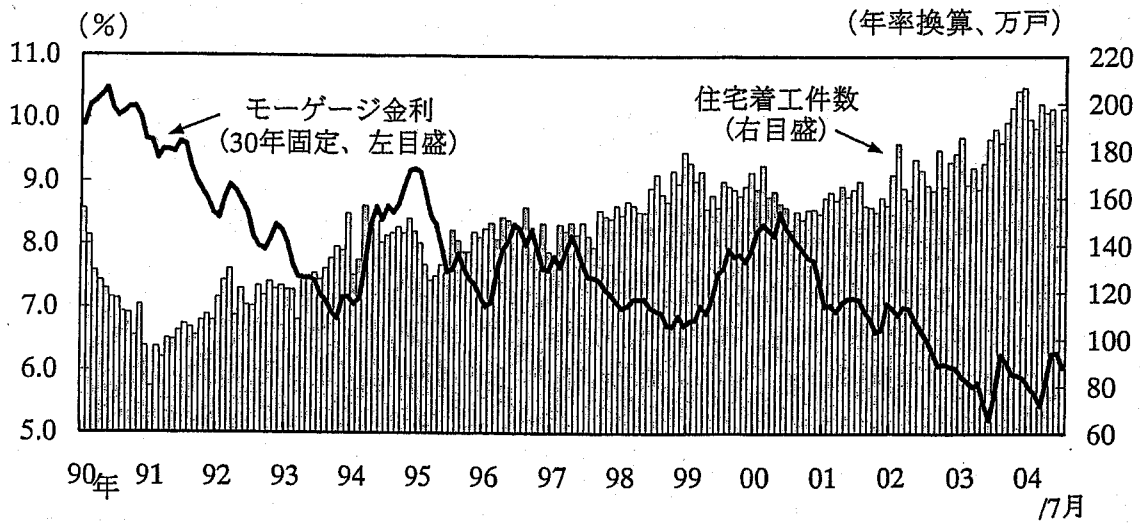
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

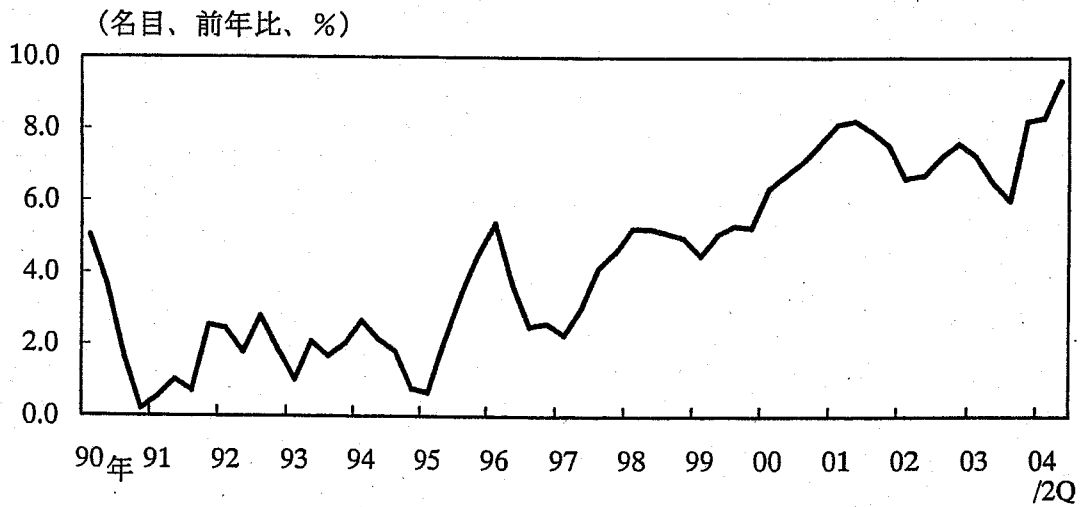


(注) 直近は、2004年8月28日週。(出所) 国際ショッピングセンター評議会

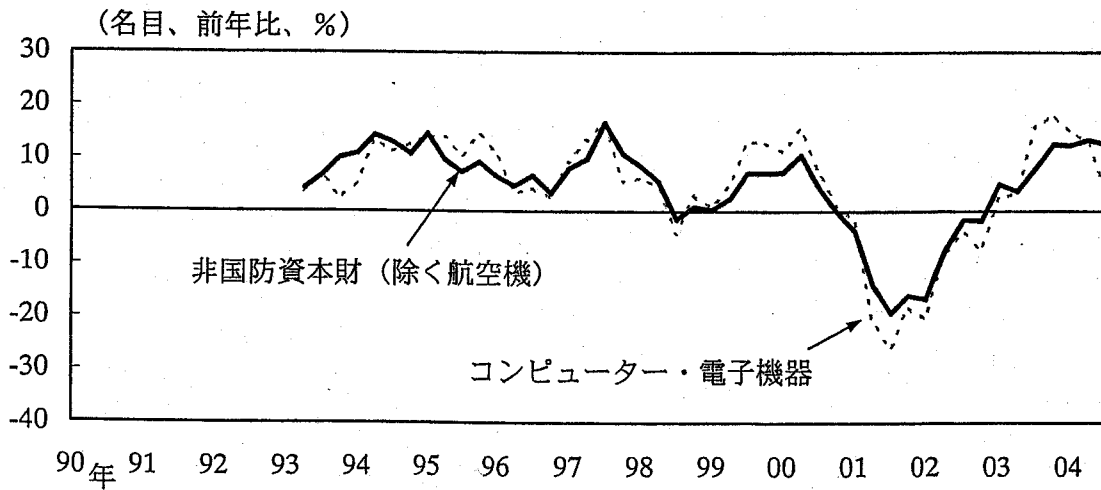
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



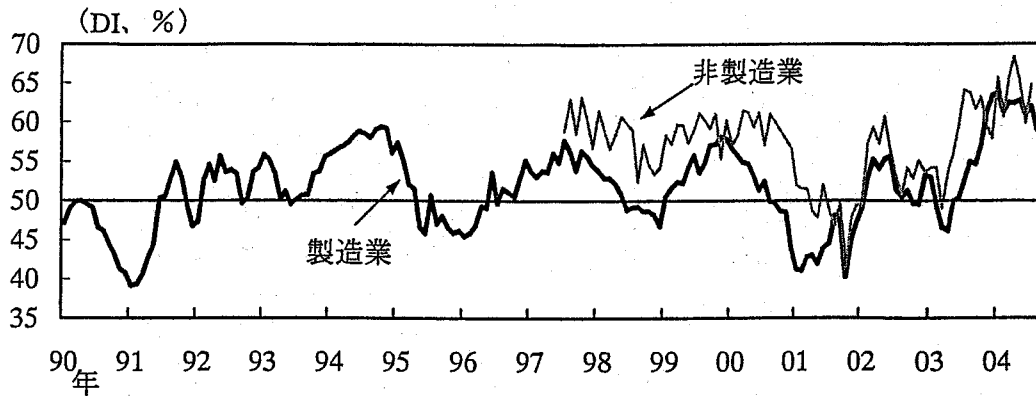
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

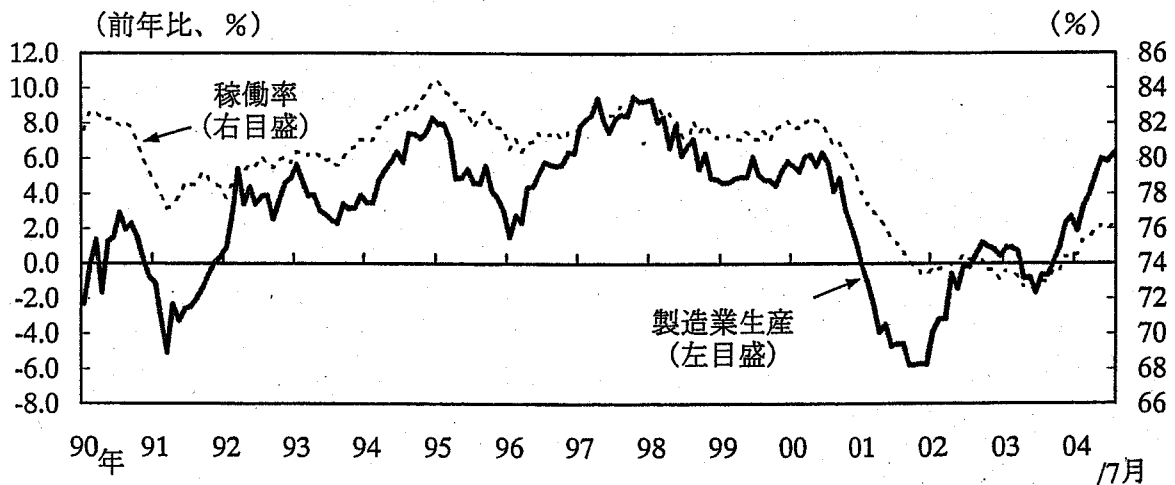
(注2) 2004/3Qは7月の値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

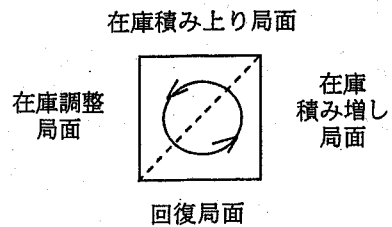
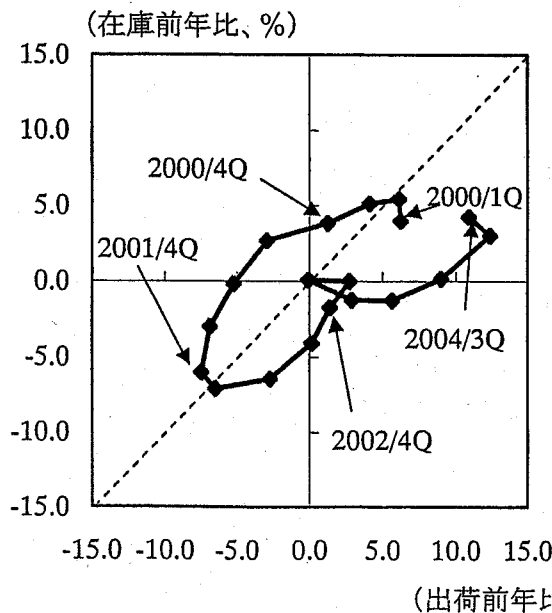


(注1) 直近は、製造業が8月、非製造業が7月。
 (注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率

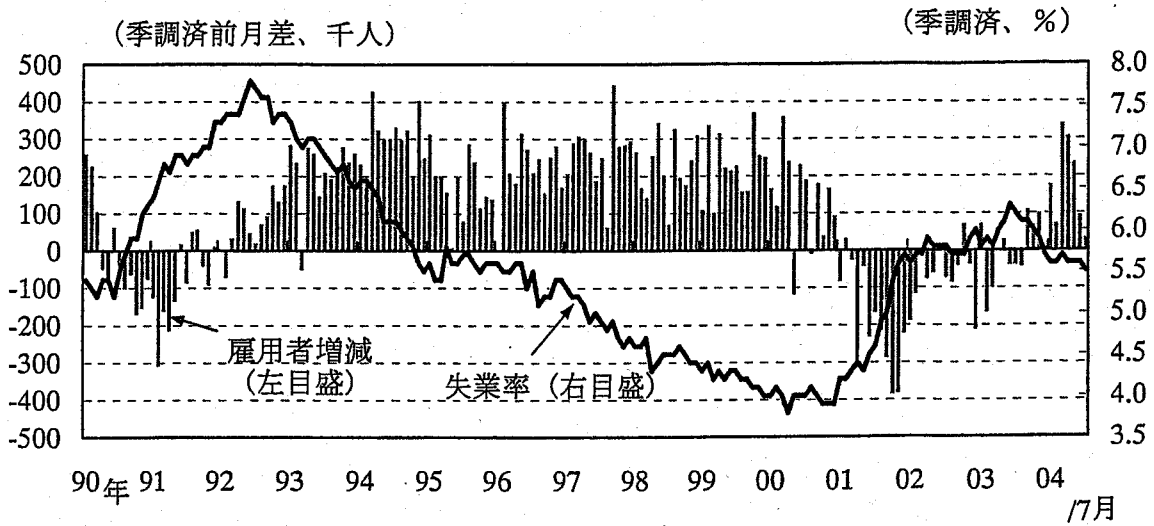


(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

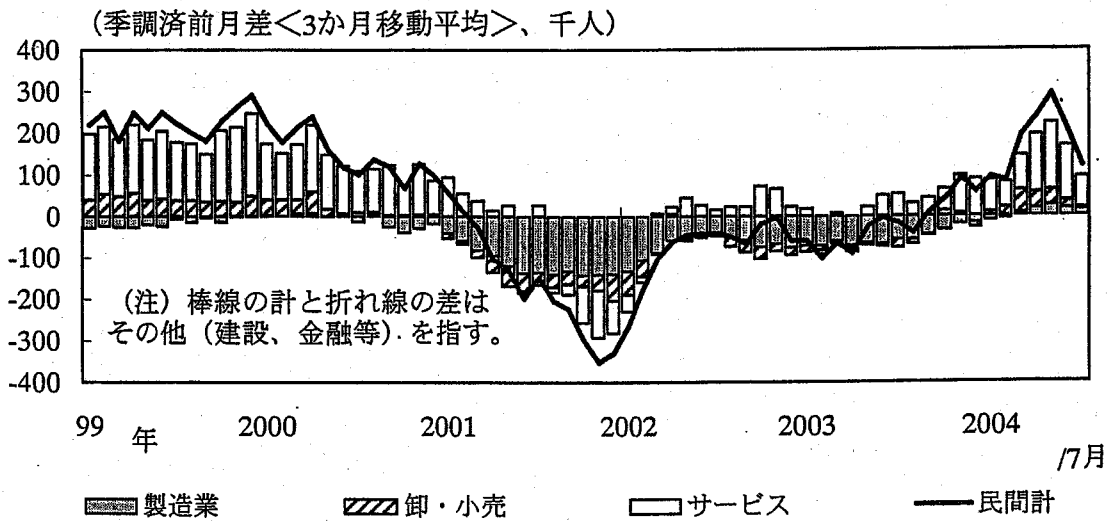


(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。
 (注2) 2004/3Qは、7月の値。

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

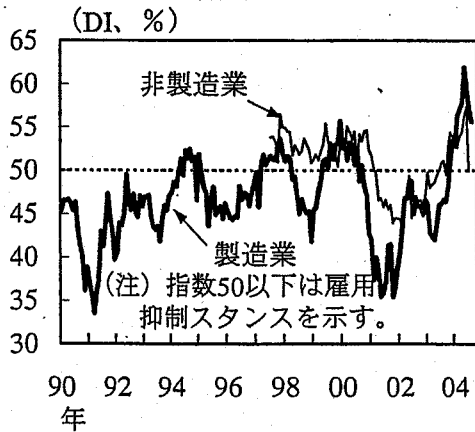


(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

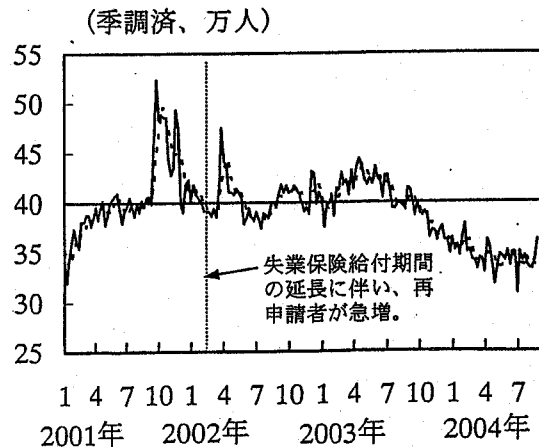
<ISM雇用指数>



(注1) 直近は、製造業が8月、非製造業が7月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

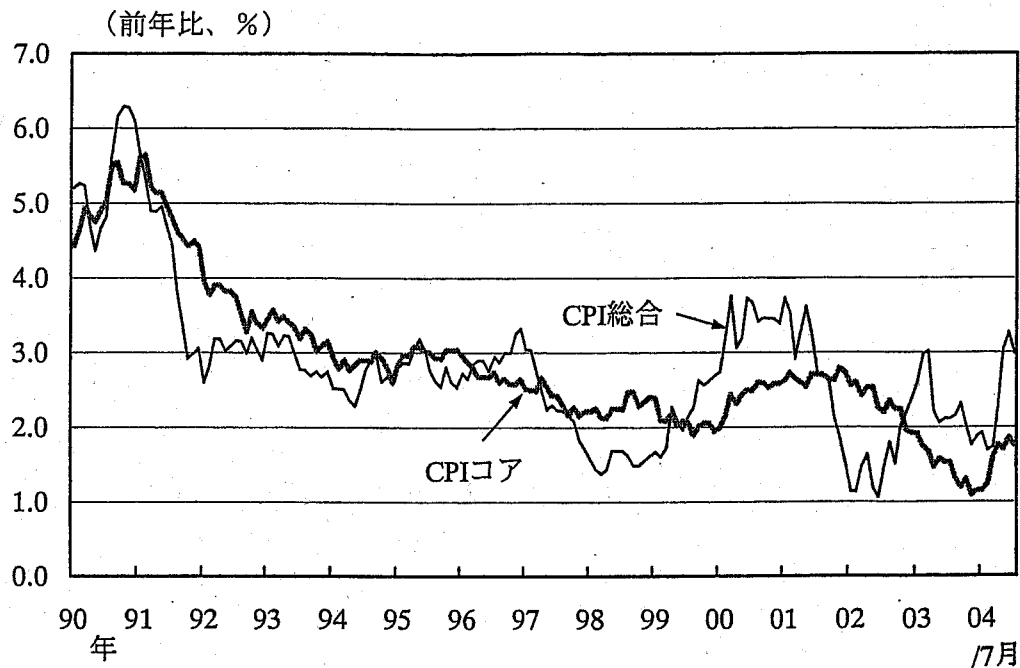
(16) 週間新規失業保険申請件数



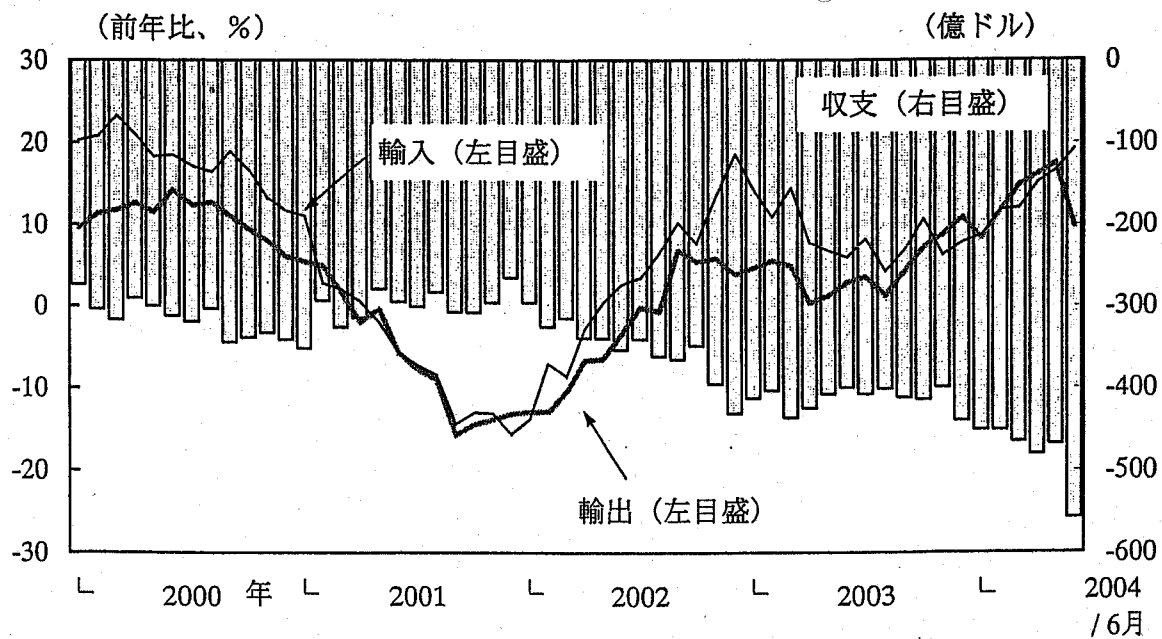
(注) 点線は4週間移動平均、

直近は、2004年8月28日週。

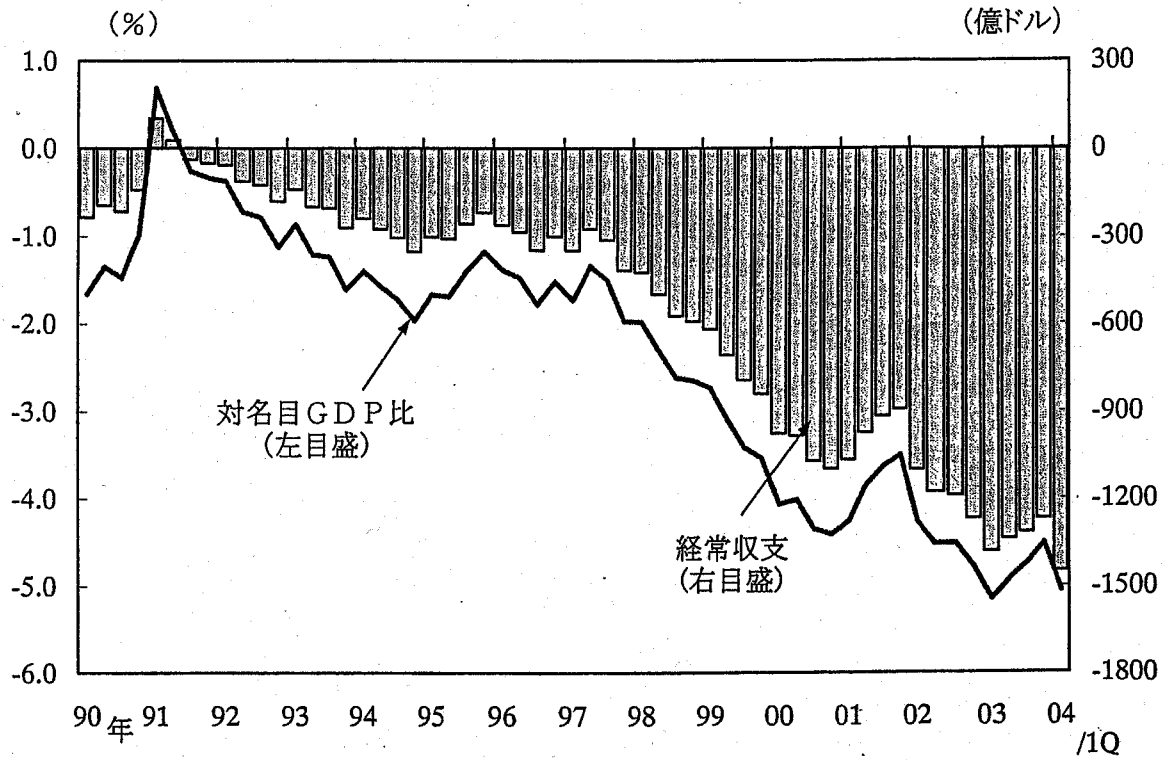
(17) 米国のCPI



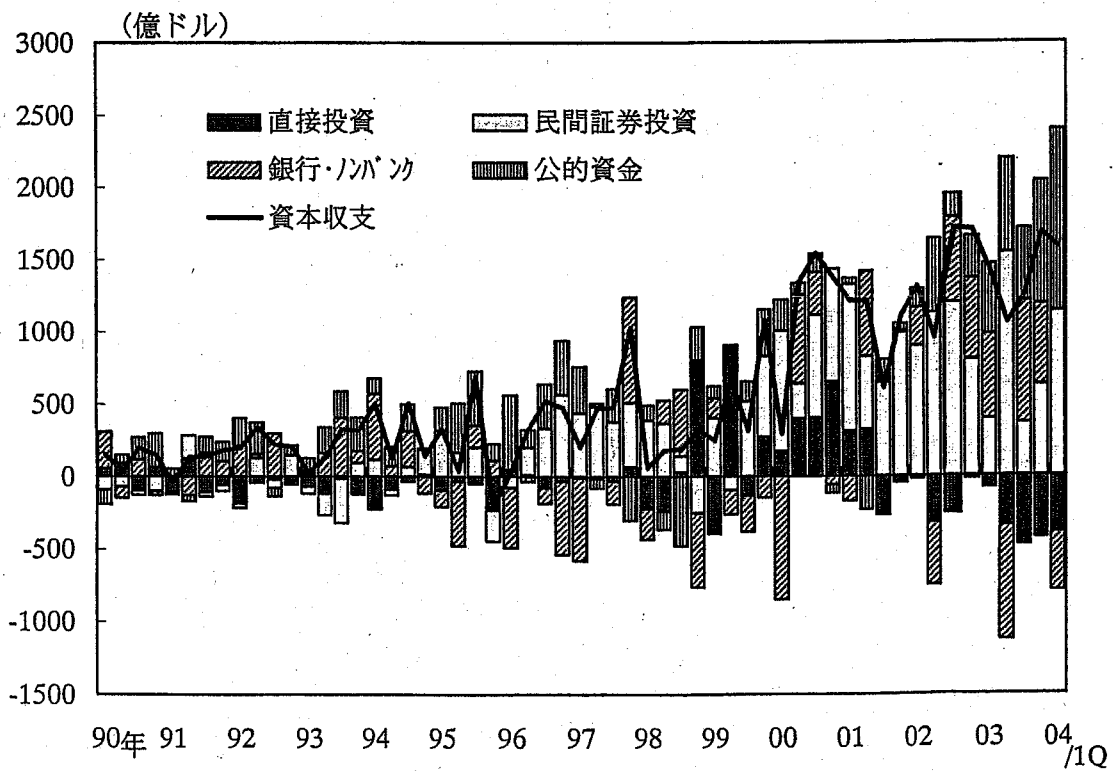
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.5	2.5	2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	1.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	3.4	3.4					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	2.9	2.0	5.5	6.2		6.2	5.9		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.8	▲0.3		▲2.2	1.8		
(前年比、%)	0.0	0.2	0.6	▲0.1		▲1.9	1.2		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,094	1,115		1,110	1,117		
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	3.0		4.1	0.6		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲16	▲14	▲14	
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	▲0.6		▲2.1	0.1		
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	3.9		2.9	2.0		
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	3.4		▲0.9	1.2		
(前年比、%)	2.1	▲2.6	4.8	11.4		8.5	15.4		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			1.1	3.4		4.0	▲6.2		
(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.2		19.1	5.8		
9. 輸入 <前期比、%>			0.0	4.6		▲1.0	3.8		
(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	0.0	8.3		4.9	14.3		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.8		0.6	▲0.4		
(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.1	2.7		3.7	2.7		
11. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.4	54.3	54.7	54.4	54.7	53.9
12. 失業率 (%)	8.5	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	1.3	0.6	0.6	0.0	0.4	
(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	2.8	2.4	2.4	2.8	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	1.2	▲0.1	0.3	0.0	▲0.2	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3
コア(前年比、%)	2.3	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

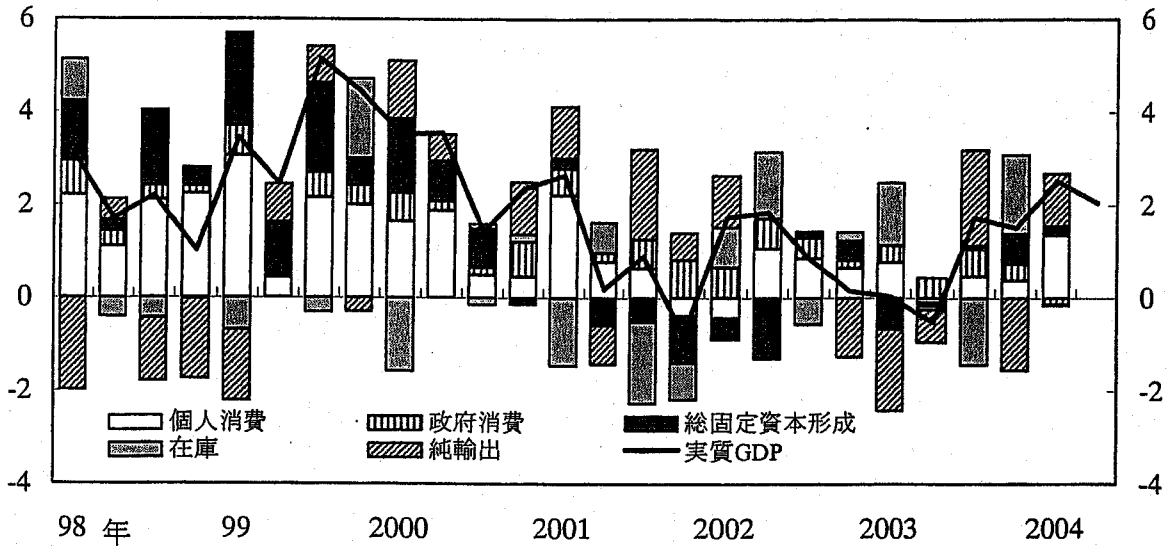
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

(図表2-2)

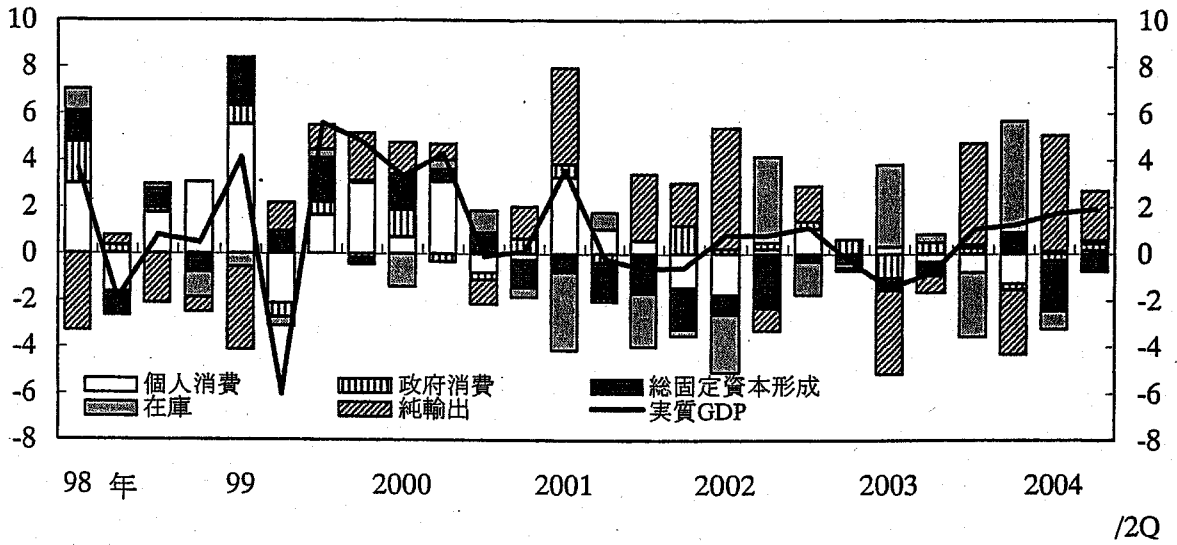
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



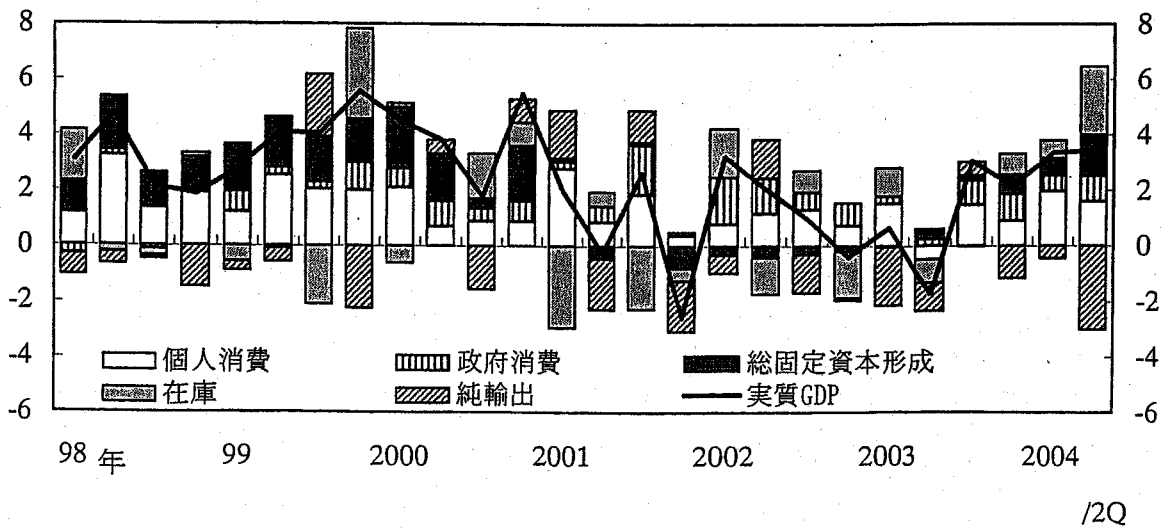
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



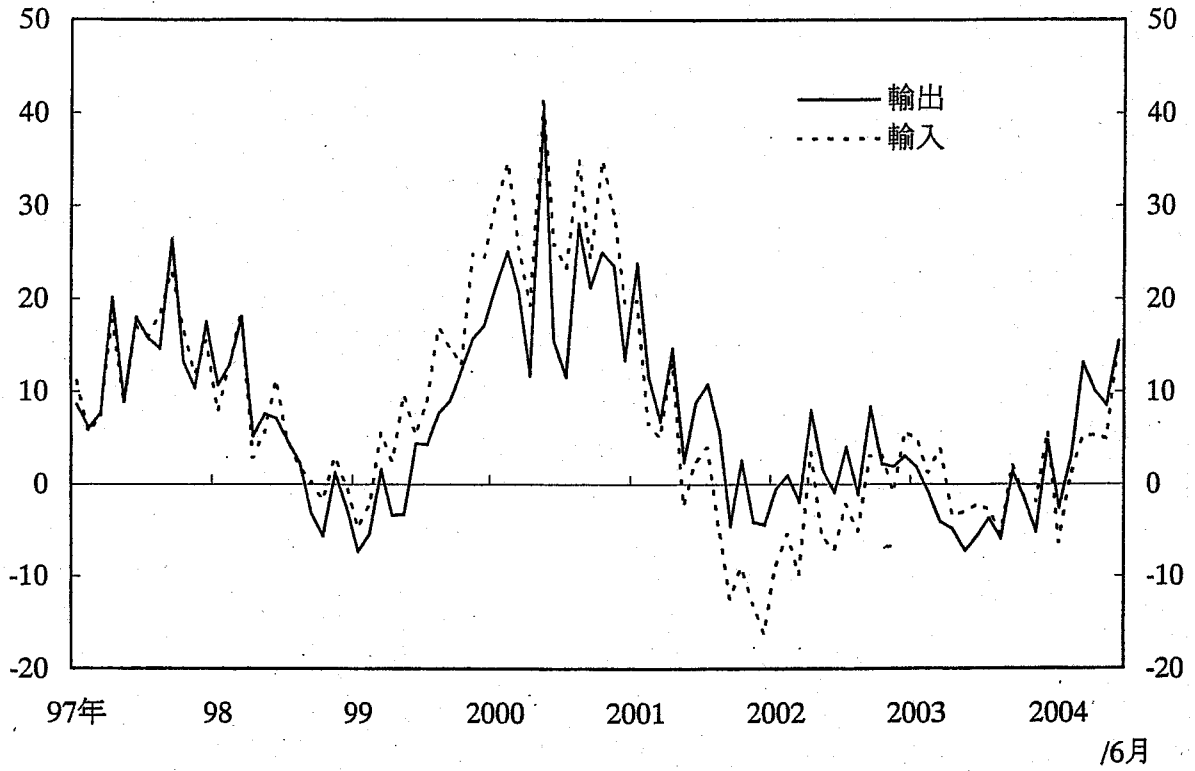
(3) フランスの実質GDP成長

(前期比年率、寄与度、%)



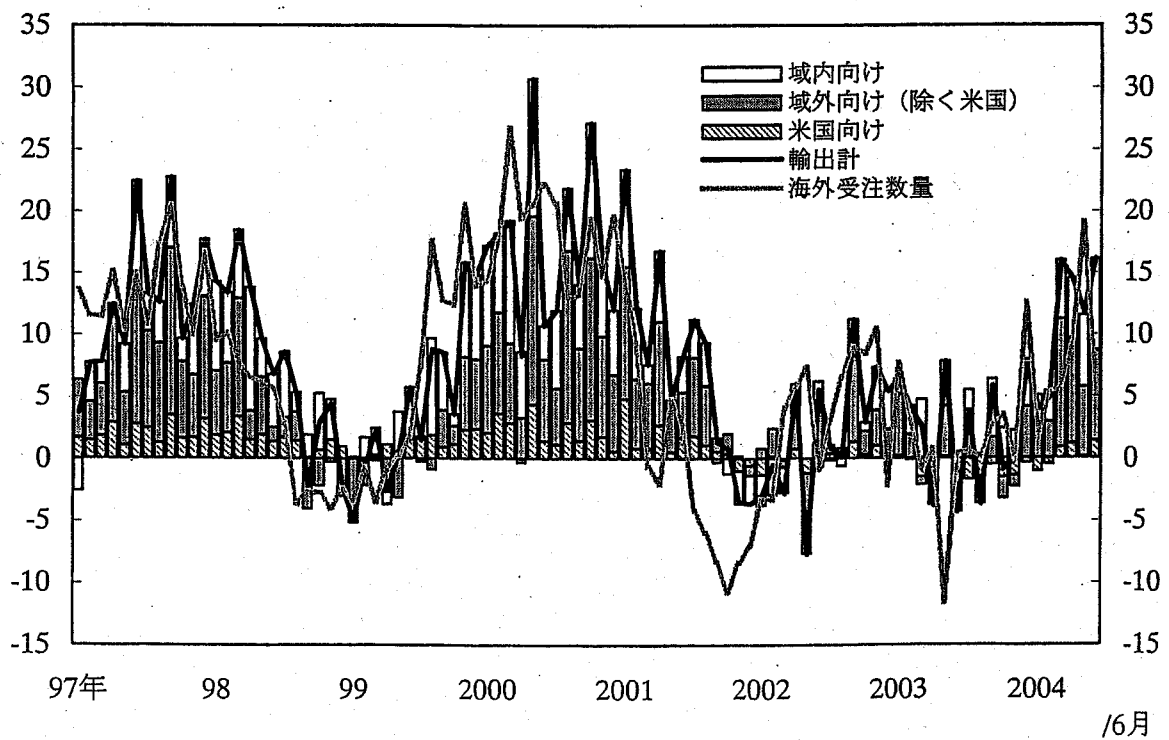
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)

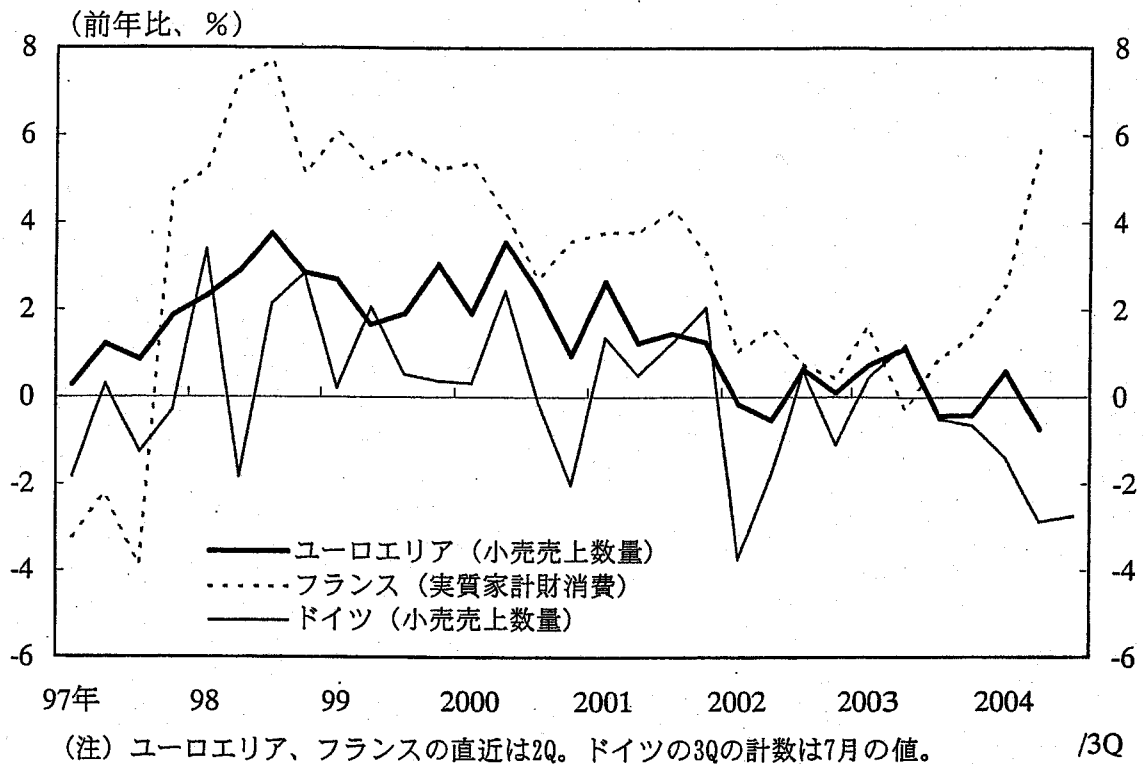


(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

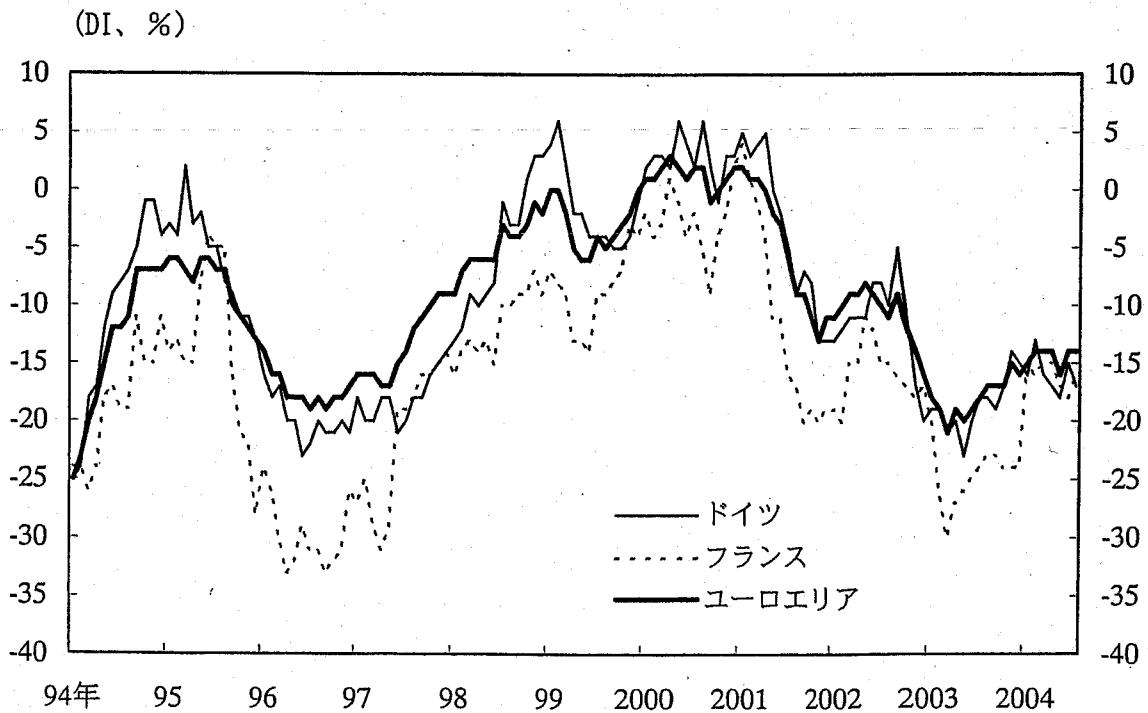
(前年比、寄与度、%)



(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス

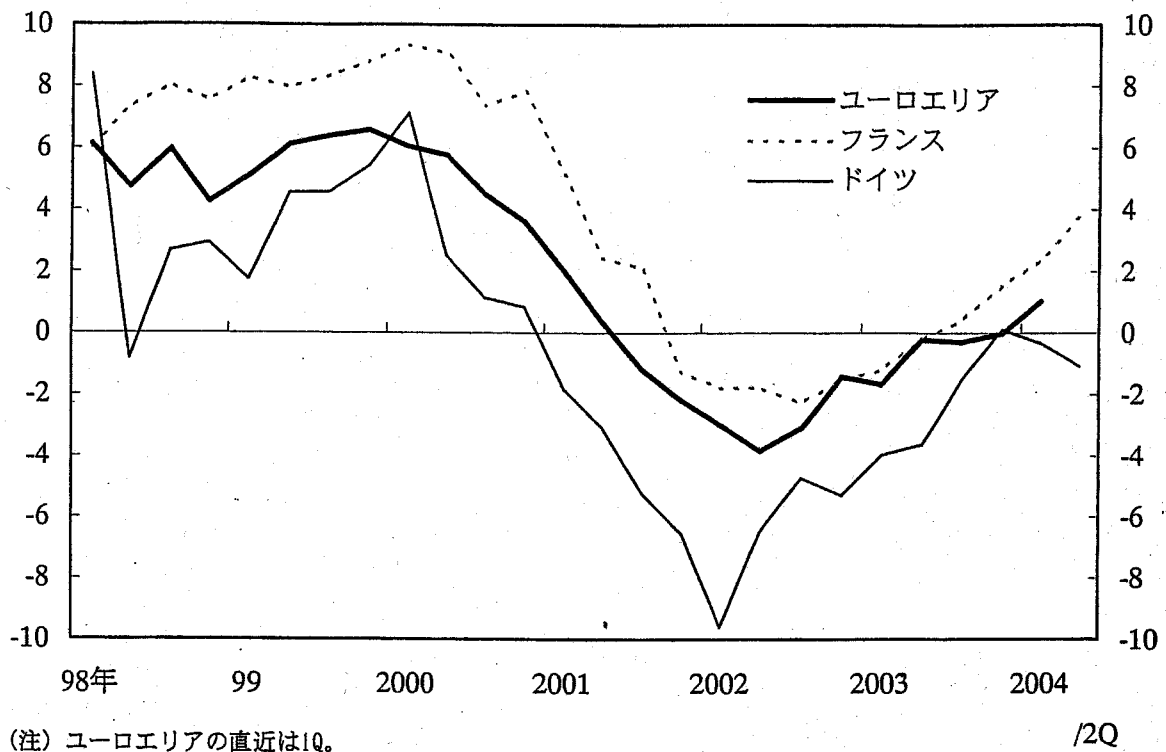


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。 /7月

(出所) 欧州委員会

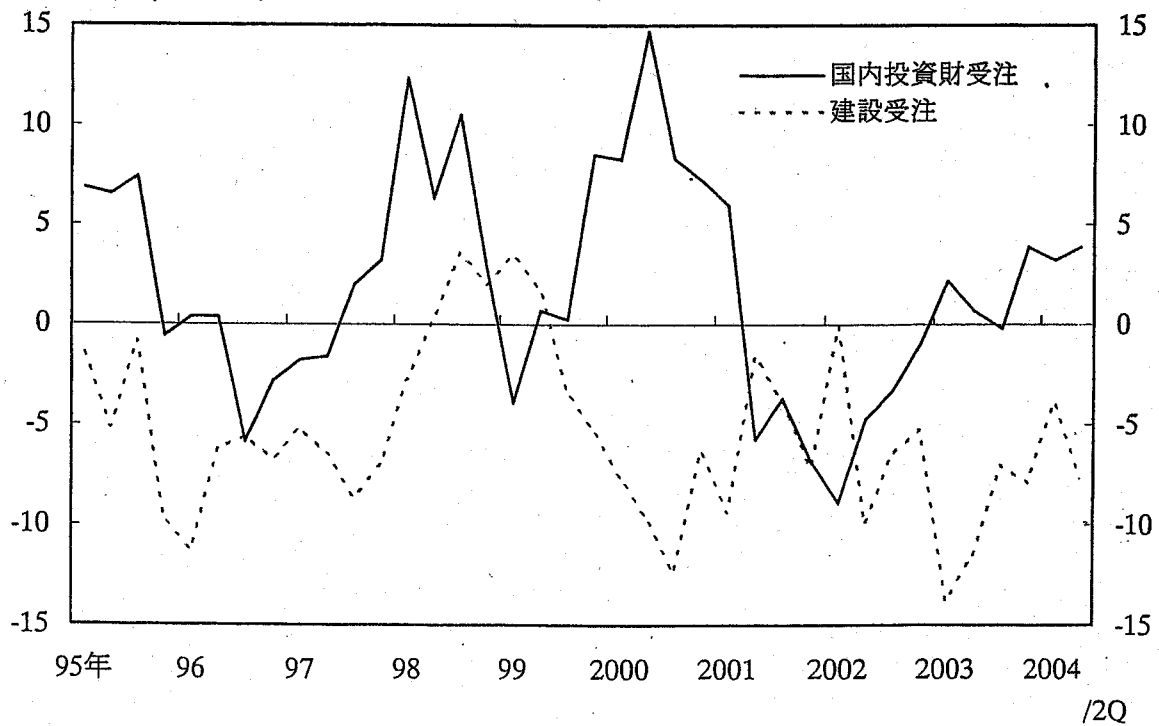
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

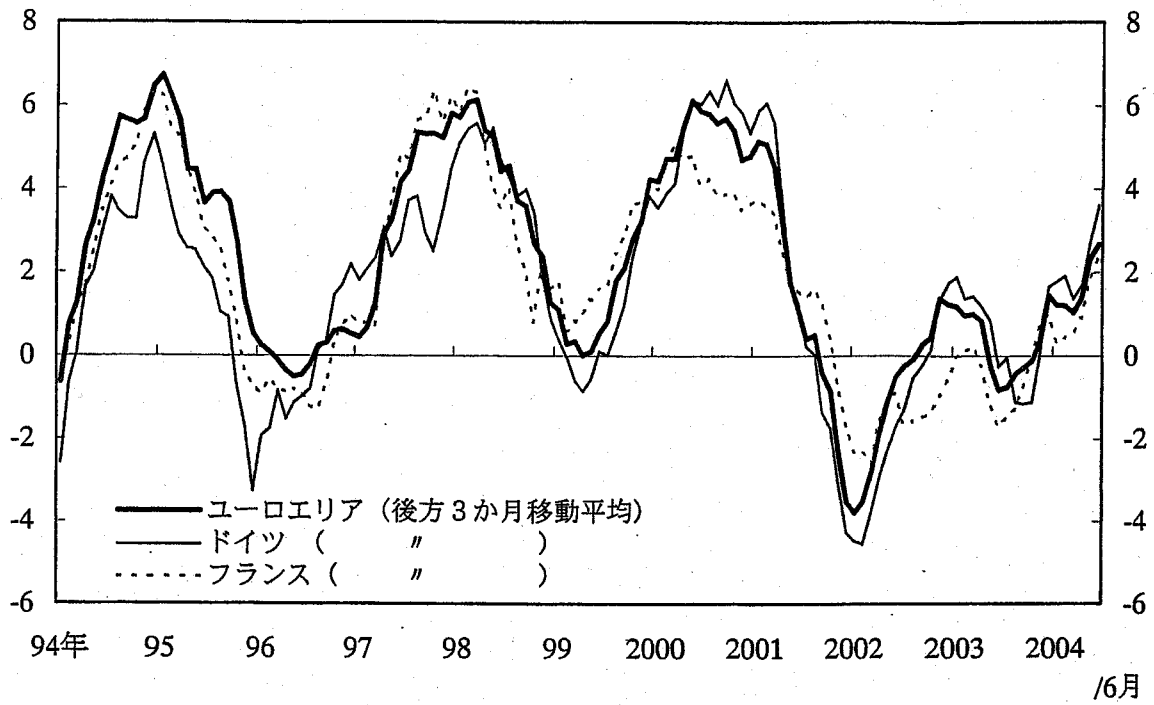
(前年比、%)



(図表2-6)

(10) 鉱工業生産

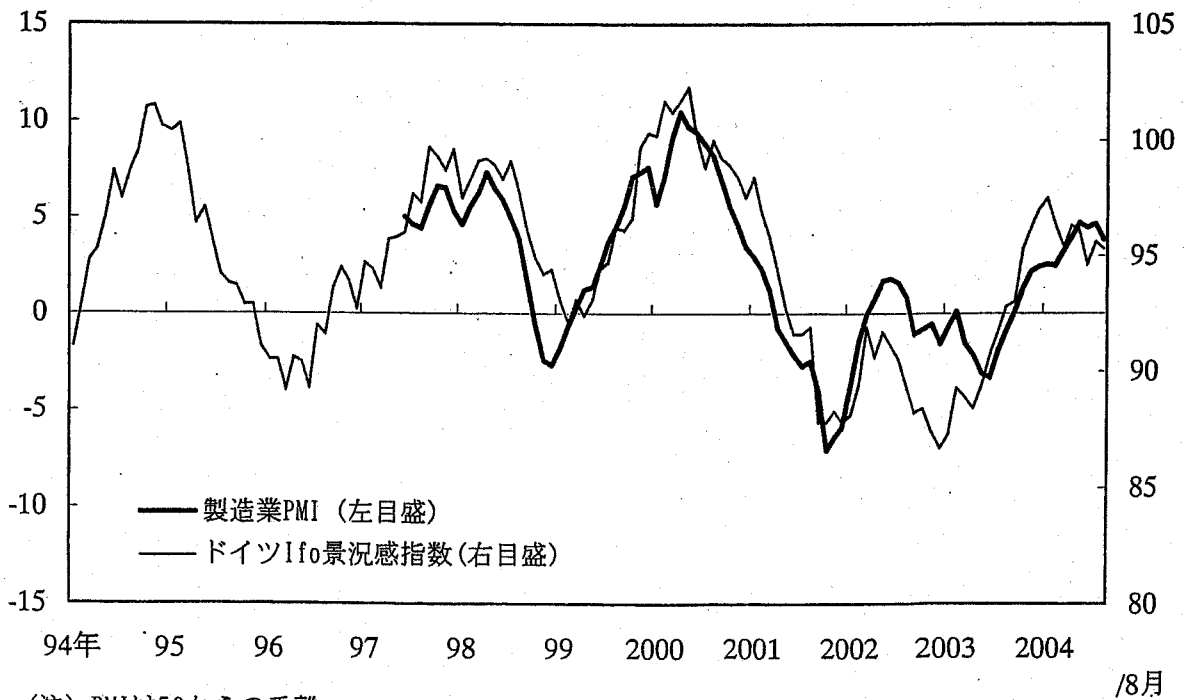
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンス

(%)

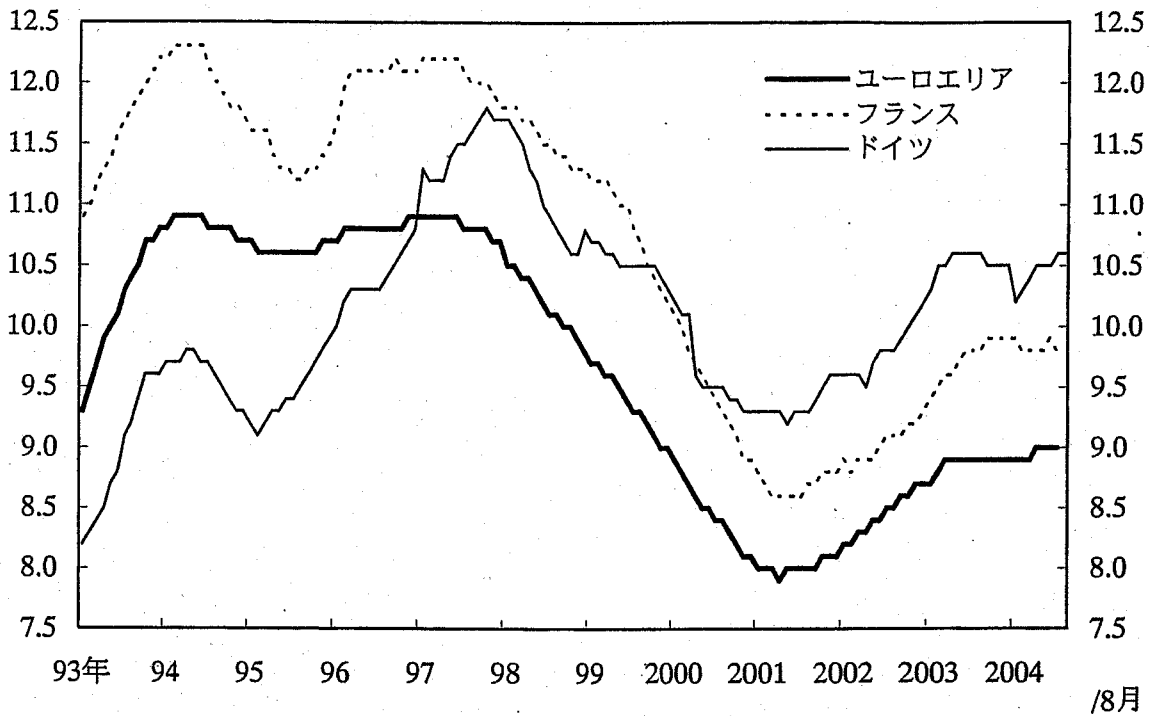
(DI、2000年=100)



(注) PMIは50からの乖離。

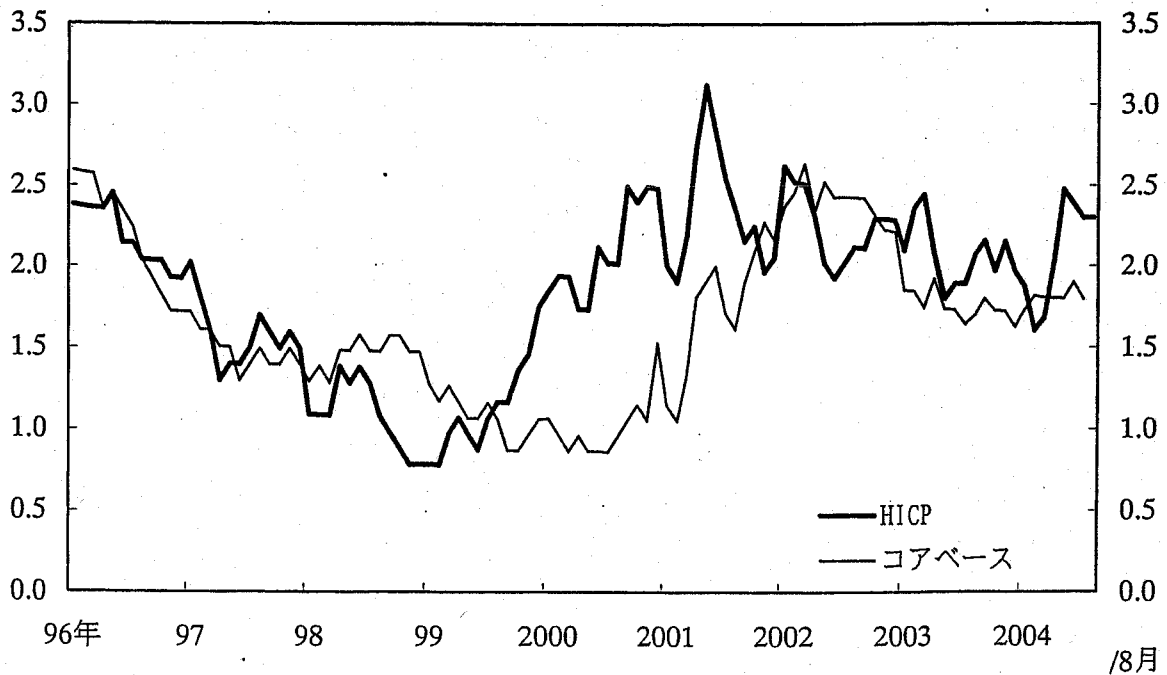
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(12) 失業率
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は7月。

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) コアベースの直近は7月。なお、8月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月9日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	2.9	3.8	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.9	1.8	0.5	0.7	1.0	0.4	-
(前年比、%)	6.2	3.3	6.4	6.8	6.6	7.3	6.9	6.6	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲4.8	3.3	-	▲1.5	1.0	-	-
(前年比、%)	▲1.9	0.7	▲7.0	▲0.5	-	▲1.1	5.7	-	-
輸入 <前期比、%>		-	▲2.2	3.7	-	▲1.3	1.5	-	-
(前年比、%)	1.1	0.8	▲1.1	5.8	-	4.1	6.2	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲472.9	▲139.5	▲146.5	-	▲48.3	▲49.7	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.5	0.9	-	0.3	▲0.3	-	-
(前年比、%)	▲2.5	▲0.1	▲0.2	0.9	-	1.1	0.5	-	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.4	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	16.0	19.1	19.6	19.5	19.1	20.3	18.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月9日）以降に判明したもの。

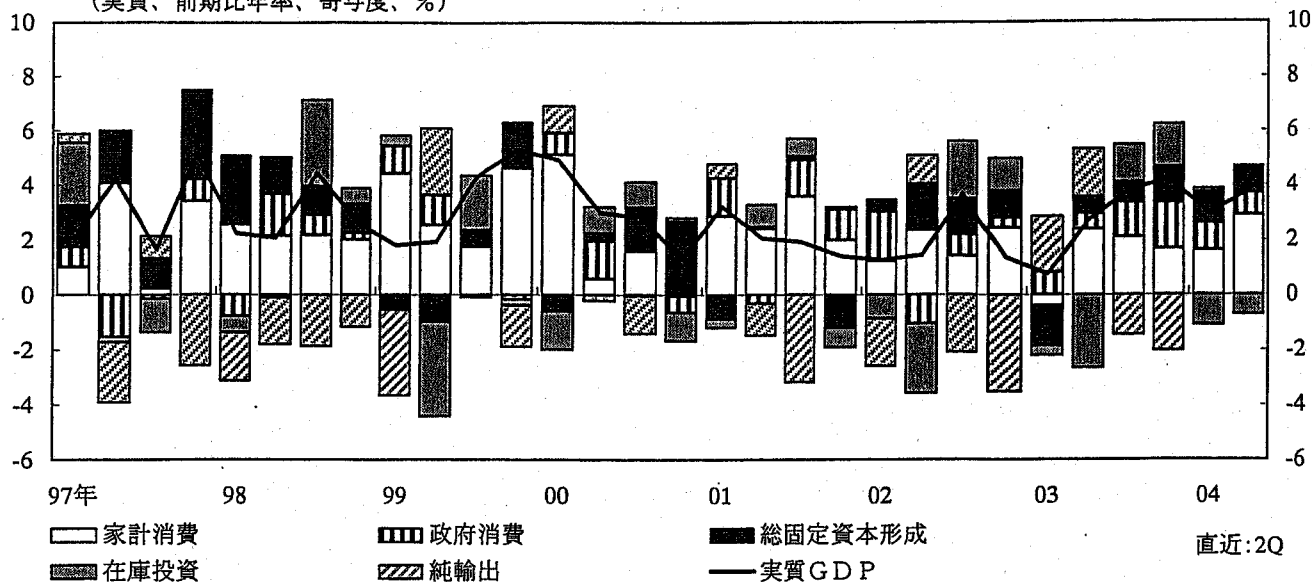
※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.5	1.6	-	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	2.9	▲0.8	-	▲5.5	7.9	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	4.1	1.3	-	▲3.5	6.2	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	10.8	9.4	3.1	1.2	16.9	3.1	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.1	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	1.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

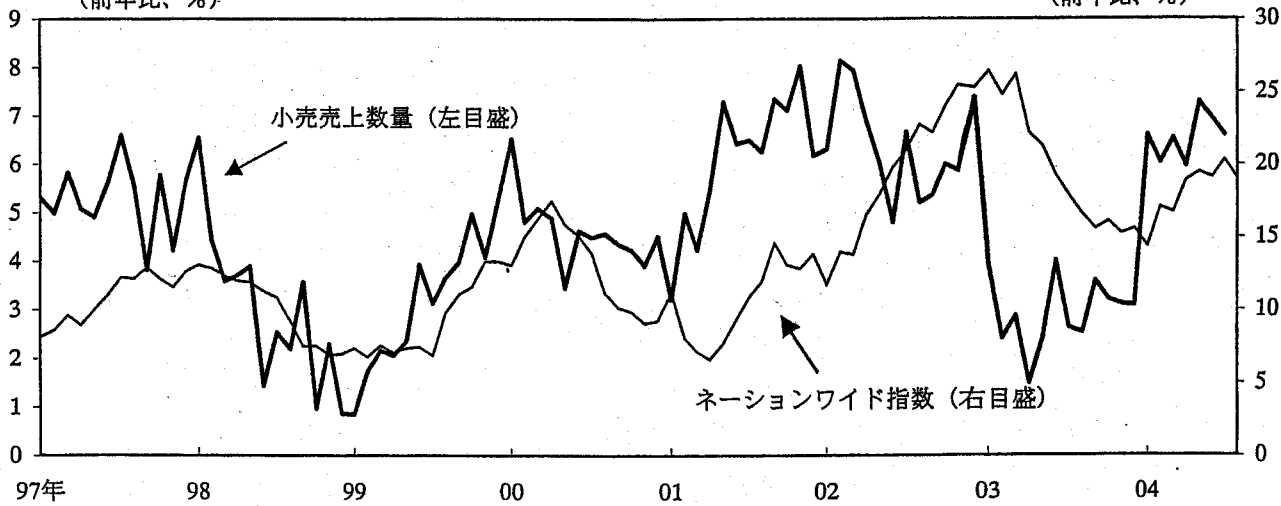
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

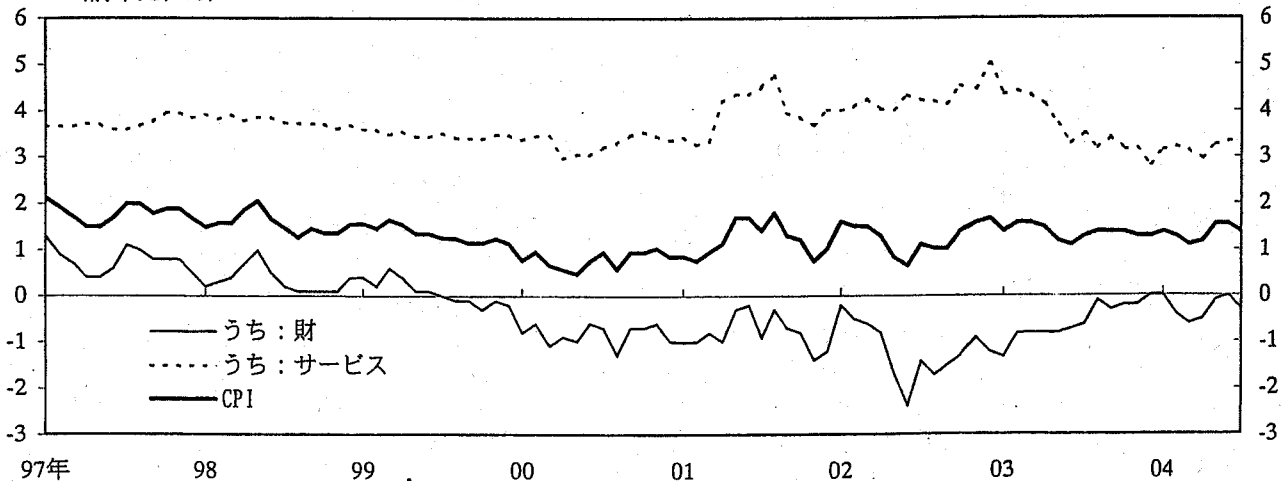
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:7月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	16.6	17.6	15.5	17.5	16.2	15.5
軽工業	12.1	14.3	13.8	16.0	14.4	16.0	15.3	14.4
重工業	13.2	18.2	19.1	19.2	17.2	18.9	17.4	17.2
3. 財政支出	16.7	11.6	15.7	9.1	6.6	1.9	5.5	6.6
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.7	15.0	13.2	17.8	13.9	13.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(47.8)	(31.0)	(31.1)	(34.8)	(31.0)	31.1
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	49.2	37.3	21.3	33.1	21.4	21.3
実行ベース	12.5	1.4	7.5	15.4	45.9	15.5	14.1	45.9
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	33.8 < 0.3 >	32.6 < 10.4 >	46.5 < 11.3 >	33.8 < ▲ 9.3 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.1	42.9	34.1	35.3	50.5	34.1
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.8	4.4	5.3	4.4	5.0	5.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	▲ 6.5 (▲ 0.2)	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)	11.9 (12.5)
タイ	2.1	5.4	6.8	3.5 (5.8)	9.4 (6.6)	10.2 (7.8)	3.4 (6.5)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	4.7 (4.8)	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	6.1 (4.6)	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.2 (8.0)
フィリピン	3.0	3.1	4.9	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.6 (38.9)	3.8 (32.8)	7.2 (38.1)	2.7 (36.3)	▲3.6 (29.3)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	1.8 (22.3)	10.3 (28.8)	4.9 (26.1)	▲2.3 (24.5)	6.2 (26.1)	
香港 <141.3>	5.4	11.8	1.4 (13.3)	8.5 (17.7)	0.9 (16.5)	1.3 (18.2)	▲0.5 (16.5)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	4.8 (18.6)	10.7 (29.1)	2.6 (28.3)	▲3.4 (31.9)	9.1 (28.3)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	5.0 (18.6)	7.4 (20.9)	▲0.1 (26.1)	3.0 (26.7)	▲3.9 (26.1)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	1.2 (▲0.7)	5.1 (7.1)	0.1 (7.7)	▲1.1 (7.5)	▲1.6 (7.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	5.2 (17.3)	6.6 (21.9)	28.8 (28.8)	▲2.2 (22.2)	28.8 (28.8)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.1	1.0 (6.3)	4.4 (10.8)		▲2.5 (8.2)		

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)	6.1 (27.8)	2.9 (28.0)	4.6 (27.8)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	2.6	8.6	6.4	12.2	3.9	8.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の<->内は、輸出/GDP(%)、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D.I.-50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)	▲0.8 (12.8)	▲2.0 (12.4)	▲0.1 (12.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5	78.8	79.9	78.8
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	83.8	86.8	83.8
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	4.0 (14.0)	▲0.4 (15.2)	9.5 (9.5)	2.5 (16.0)	9.5 (9.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2	80.6	80.3	80.6
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.3 (11.0)	5.1 (20.6)	0.2 (19.0)	▲3.5 (19.2)	2.9 (19.0)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	54.3	56.8	53.5
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.8 (11.4)	▲0.3 (7.6)	1.7 (9.3)	1.4 (9.2)	1.3 (9.3)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	2.0 (13.5)		▲2.8 (13.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)	2.5 (4.5)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.2 (2.5)	▲ 5.6 (2.5)	9.6 (7.7)	▲ 12.0 (2.5)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	5.3 (14.1)	▲ 0.7 (20.1)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	2.2 (16.2)					
	民間投資指数 (PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)	(10.1)	(17.1)	(10.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.6 (0.3)	1.9 (0.3)	▲ 0.1 (0.3)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0	66.2	67.3	66.2	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(10.5)		(7.5)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	74.9	77.0	75.9	73.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 (4.0)	3.4 (9.3)	-	1.8 (6.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.3 (2.2)	▲ 1.4 (3.4)	0.4 (2.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

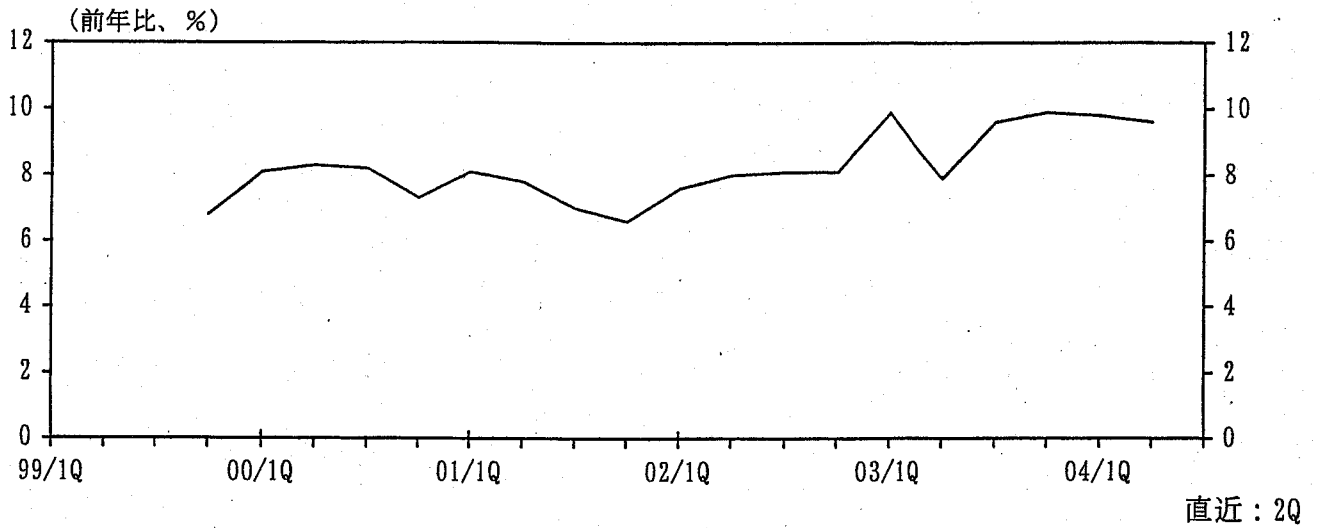
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.6 (3.1)	3.6 (2.7)	4.4 (3.1)	4.8 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	3.3 (1.3)	1.7 (1.2)	3.3 (1.3)	
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.8	▲ 0.3	0.8	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9	1.6	2.3	1.6	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.1 (0.6)	3.0 (0.5)	3.1 (0.7)	3.1 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	6.9	6.8	7.2	6.7
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	
フィリピン		3.1	3.0	3.5	4.5	6.0	5.1	6.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

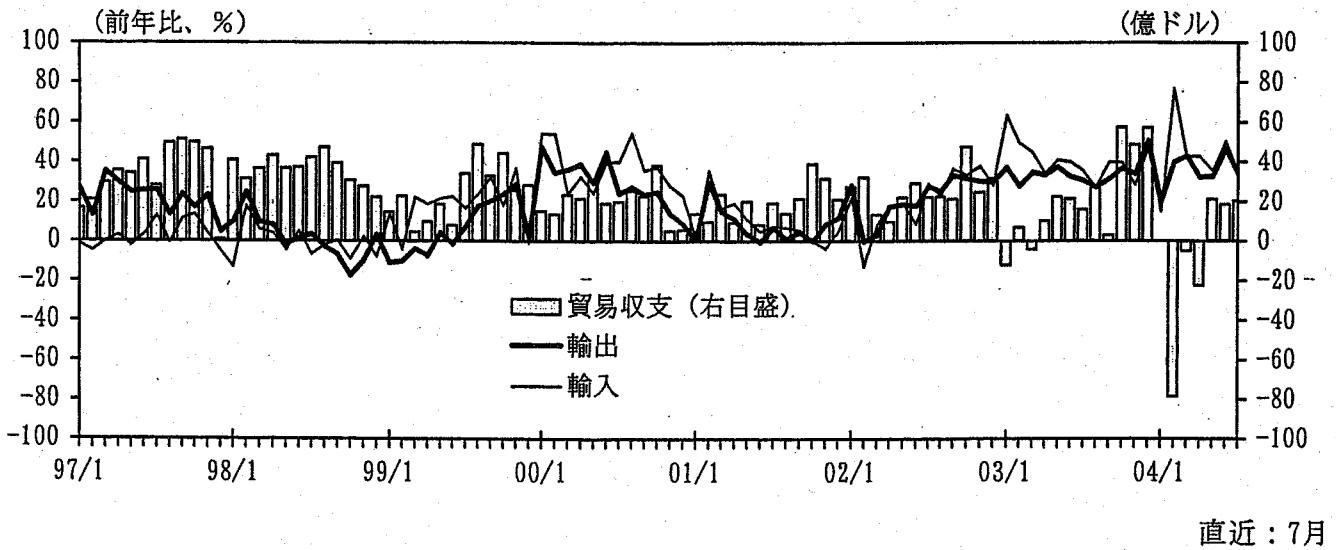
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

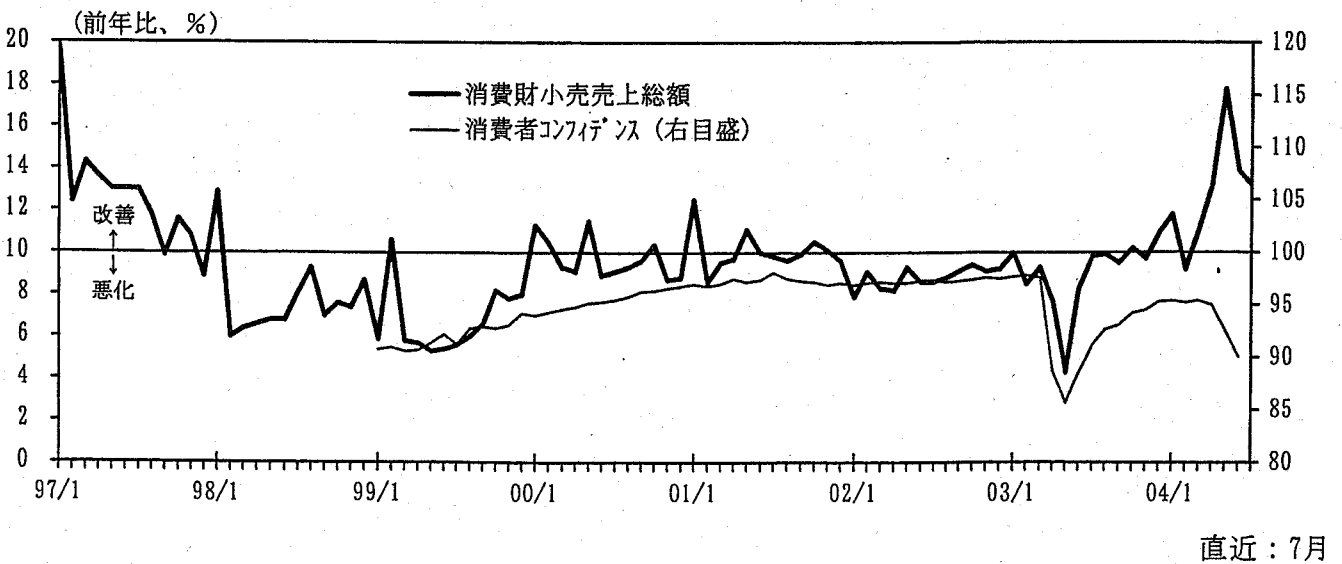
(1) 実質GDP



(2) 貿易



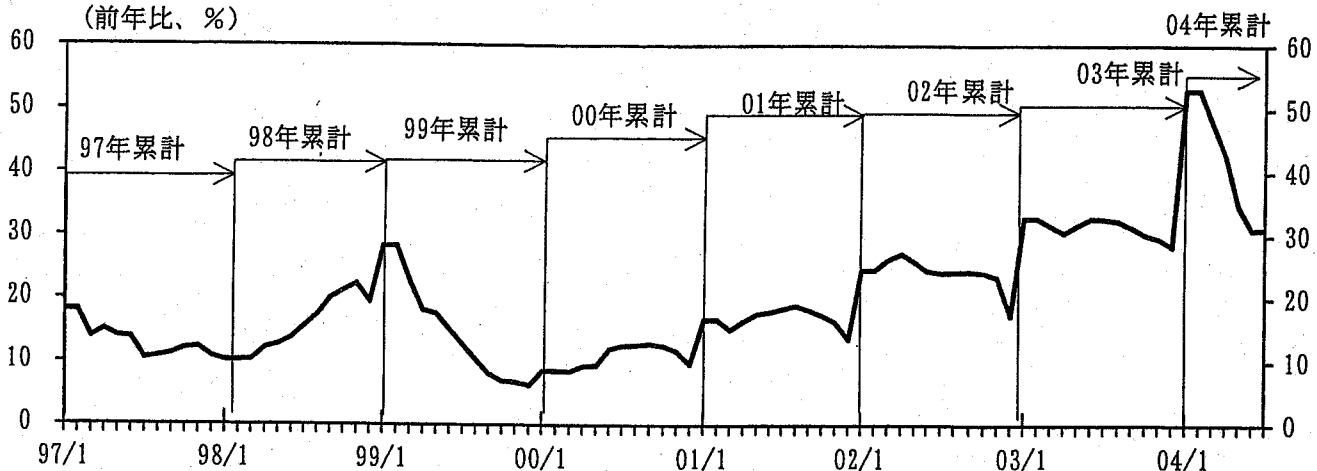
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計^{ペ-ス})

(前年比、%)

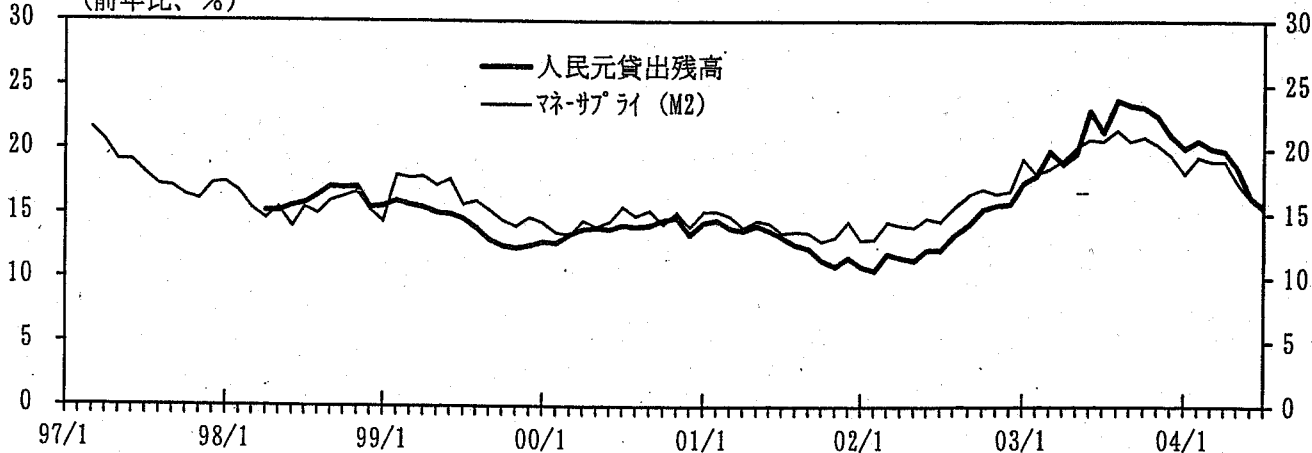


直近: 7月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まない^{ペ-ス}から、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含む^{ペ-ス}へ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネサプライ(M2)と人民元貸出

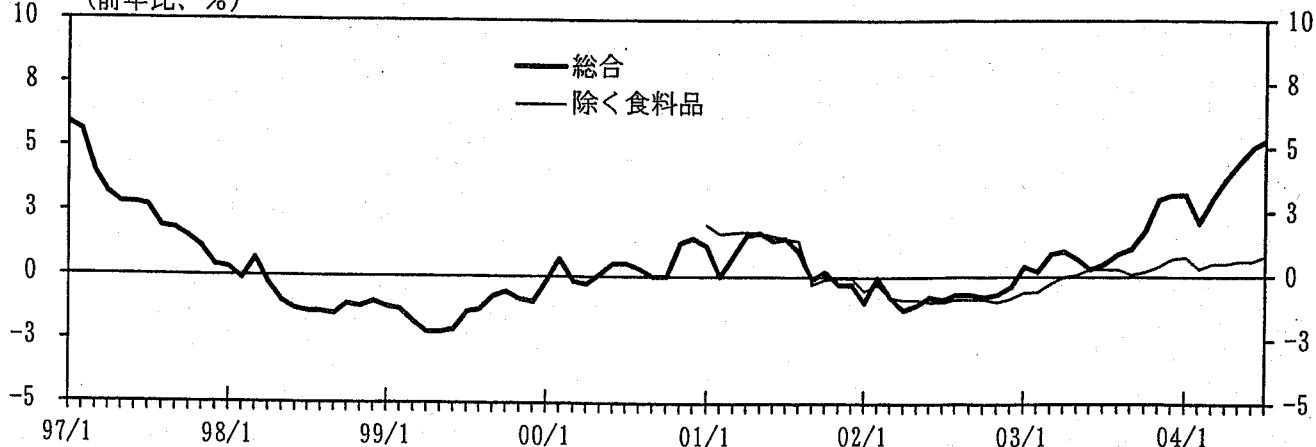
(前年比、%)



直近: 7月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

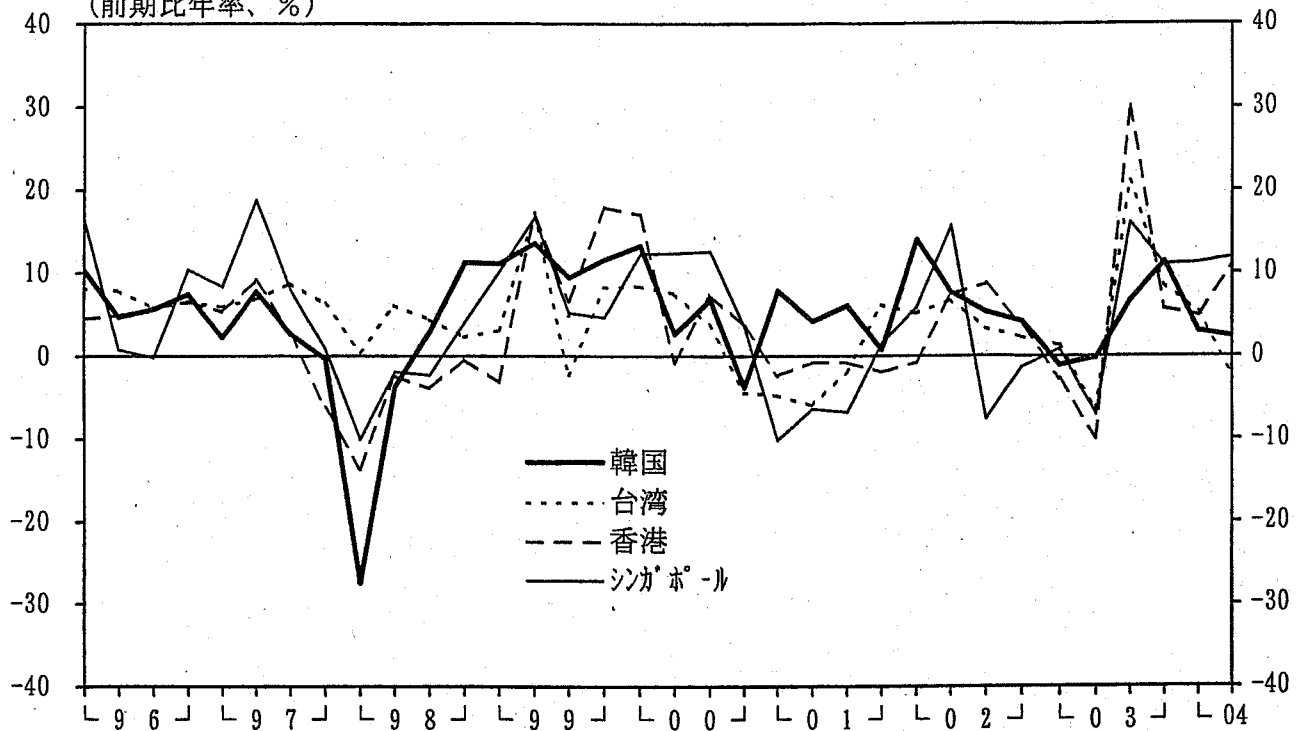


直近: 7月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs

(前期比年率、%)

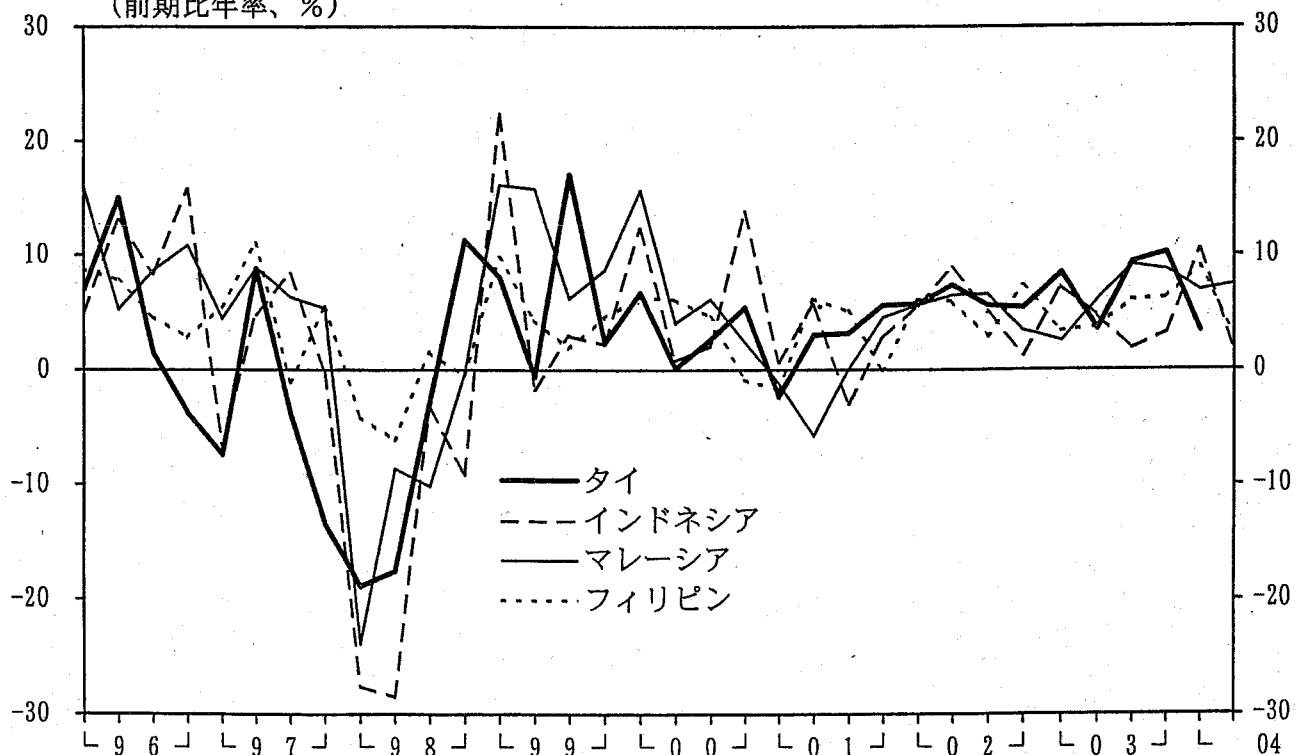


(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近2Q

(2) ASEAN

(前期比年率、%)

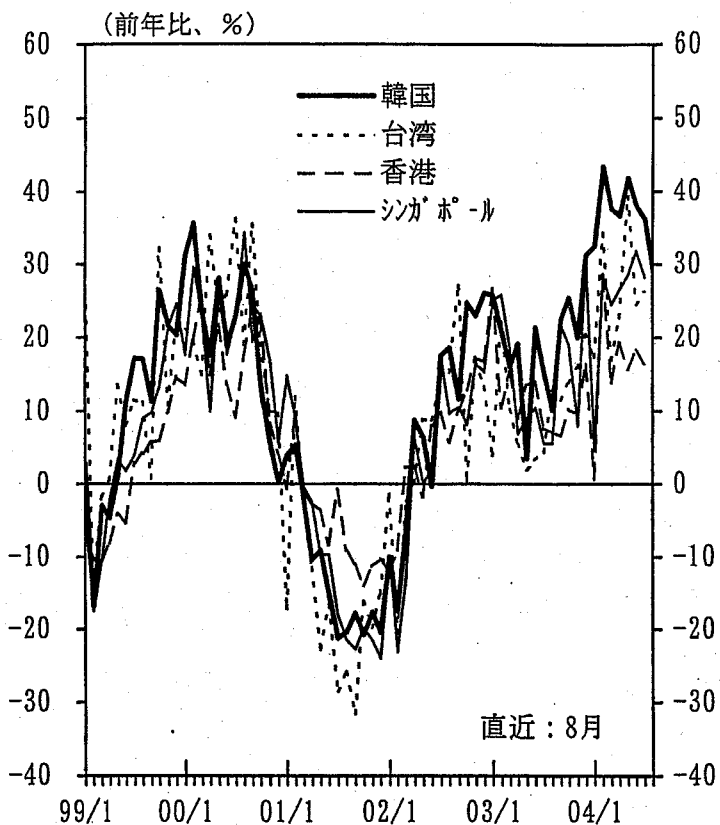


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

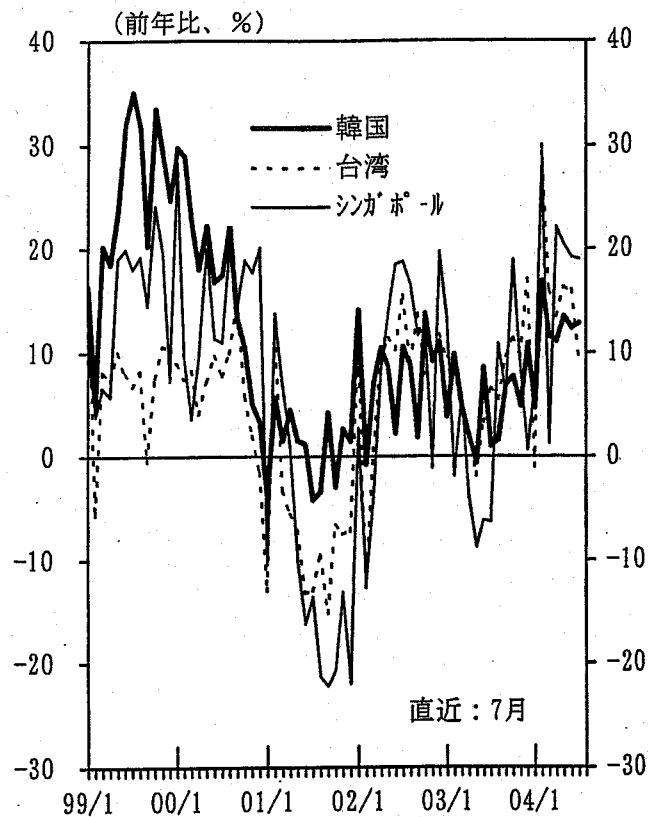
直近: 2Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

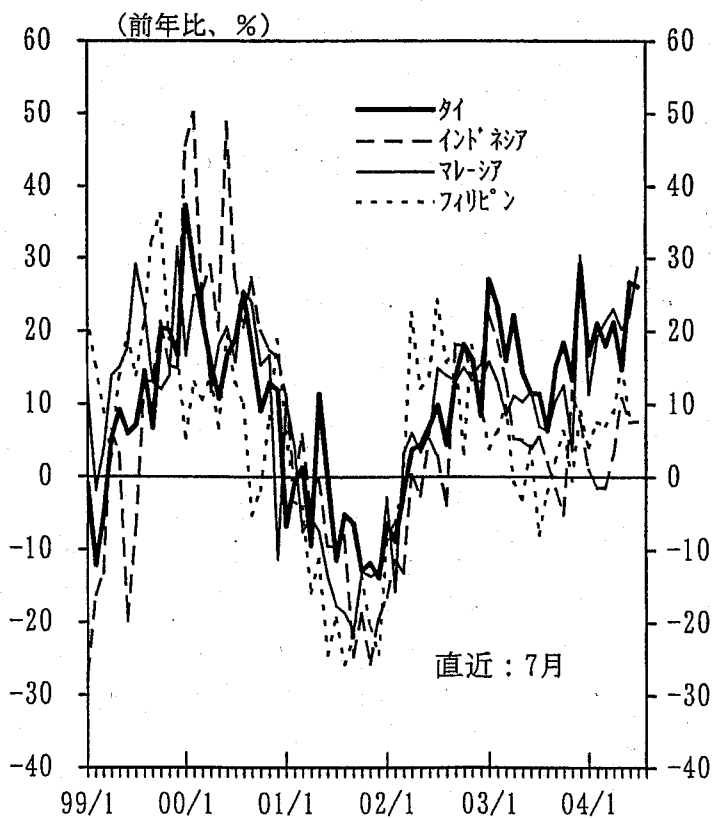
(1) NIEsの輸出



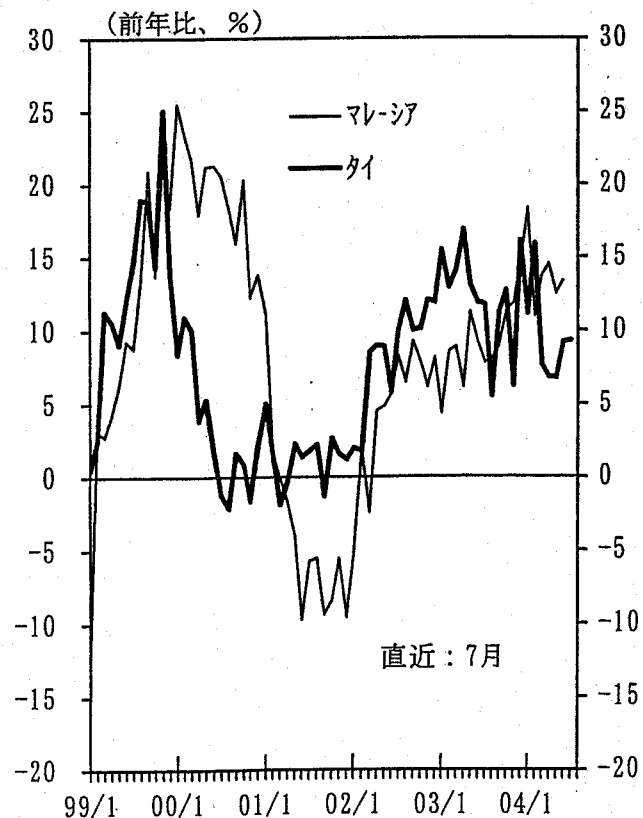
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

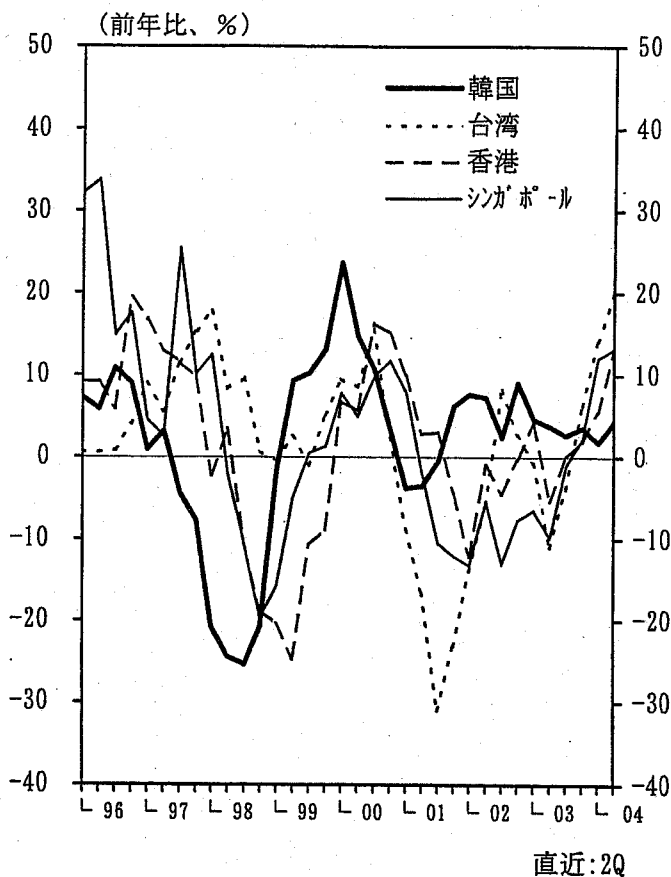


(4) ASEANの生産

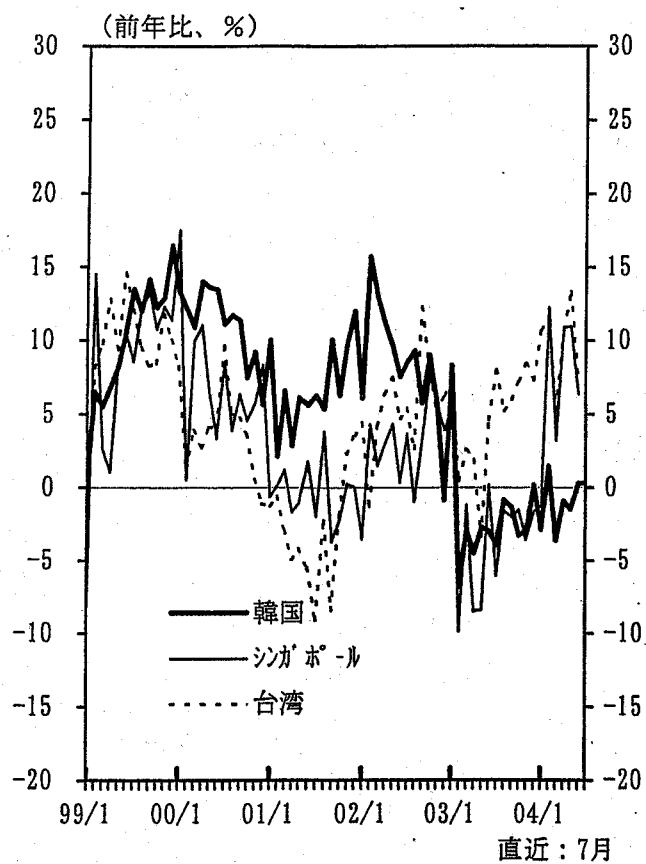


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

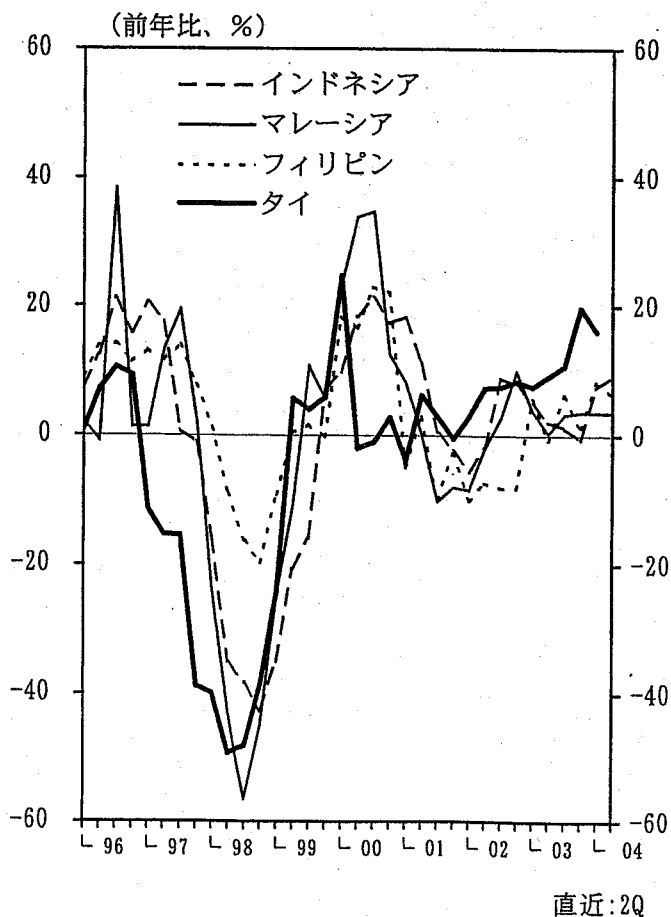
(1) NIEsの総固定資本形成



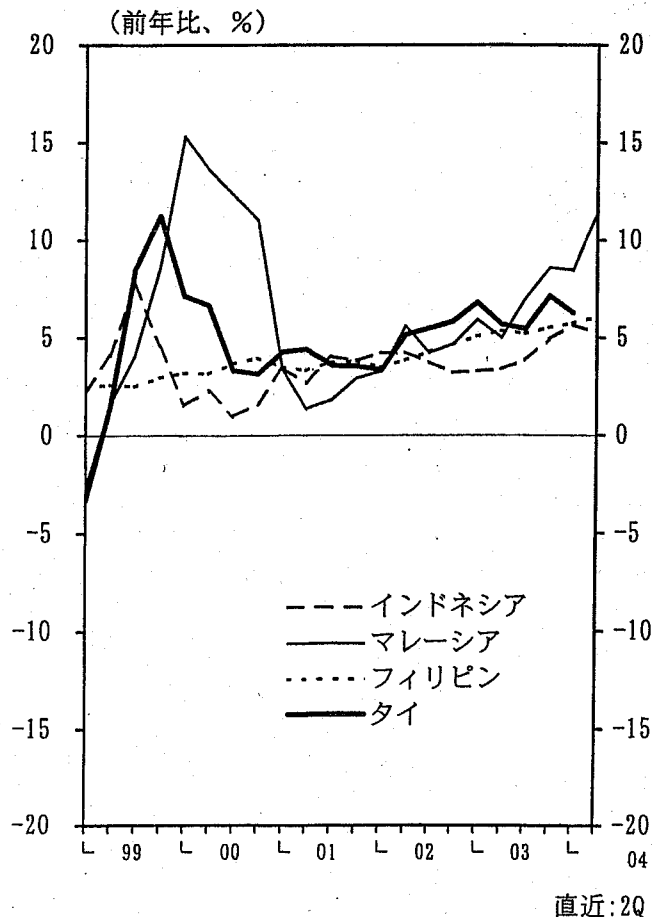
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



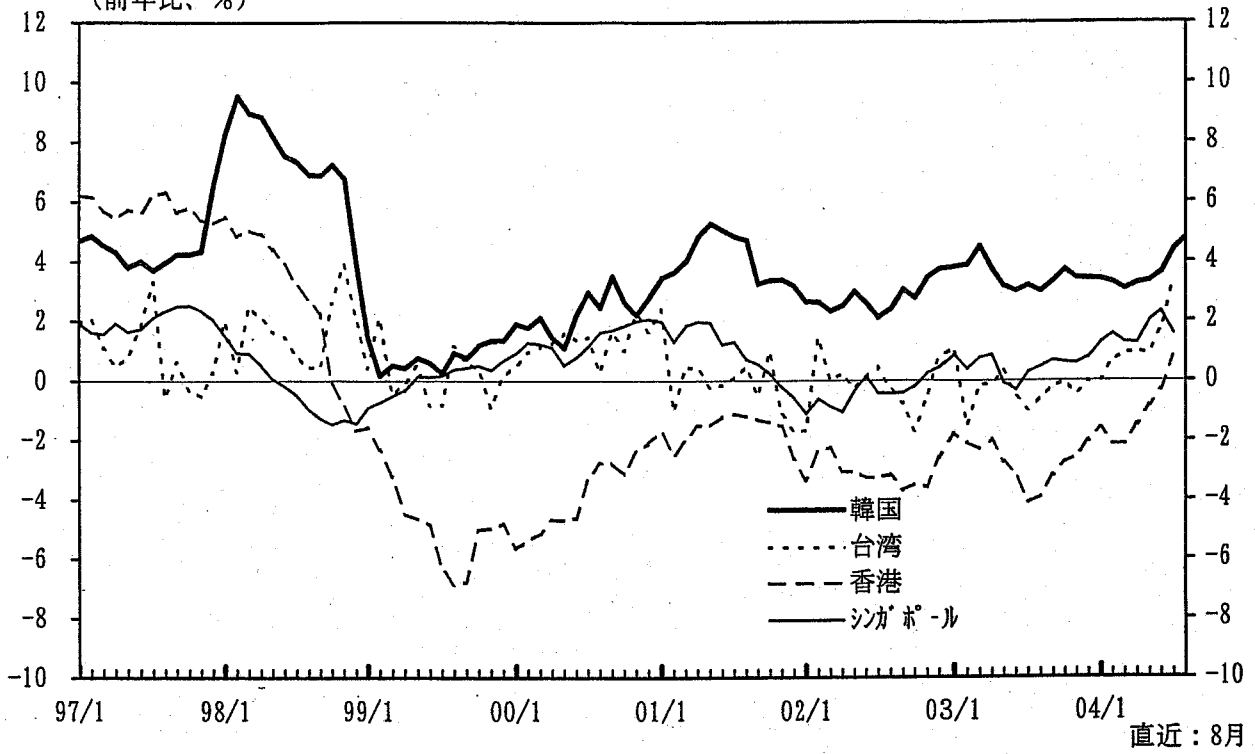
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

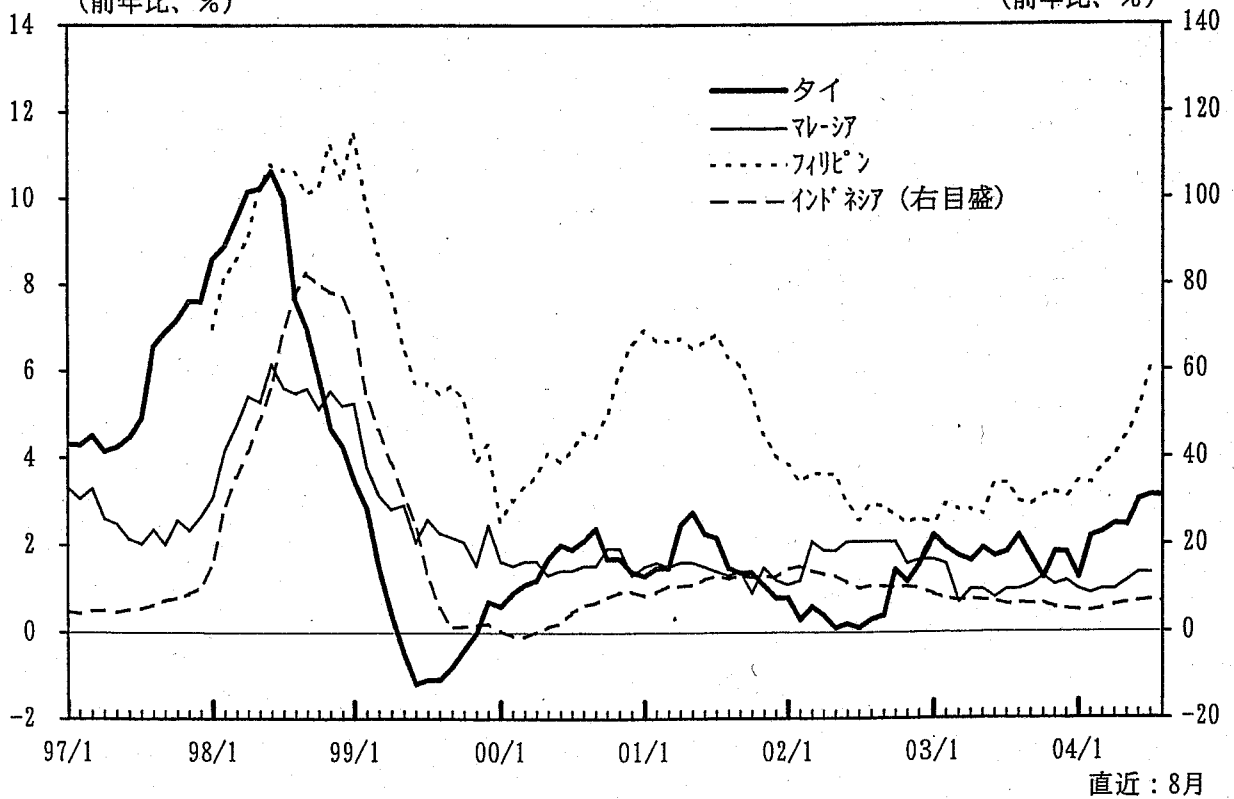
(前年比、%)



(2) ASEAN

(前年比、%)

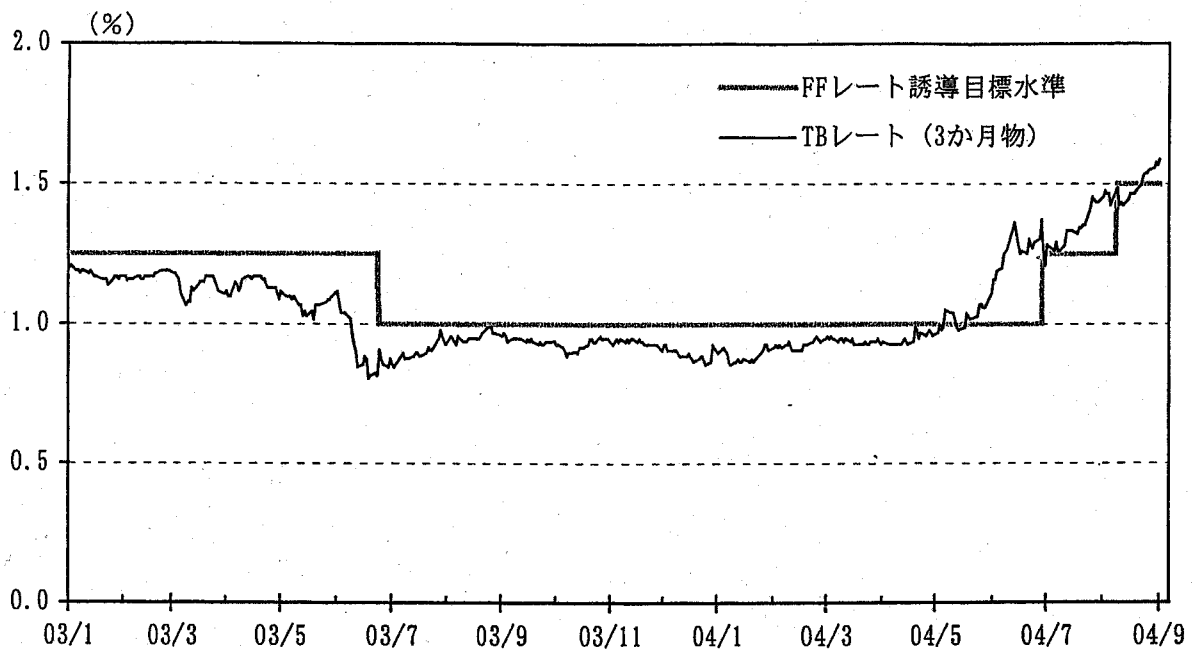
(前年比、%)



米国金融市場

金利 (米国)

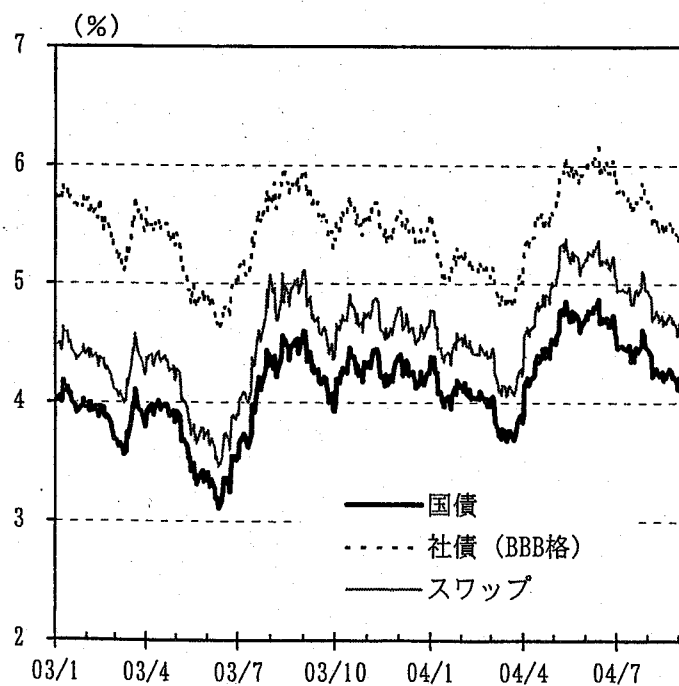
(1) 政策金利・短期金利



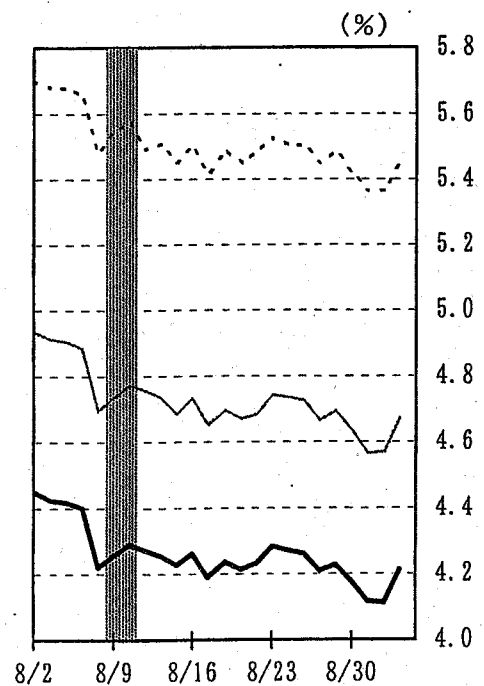
(出所) Bloomberg

直近は9月2日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

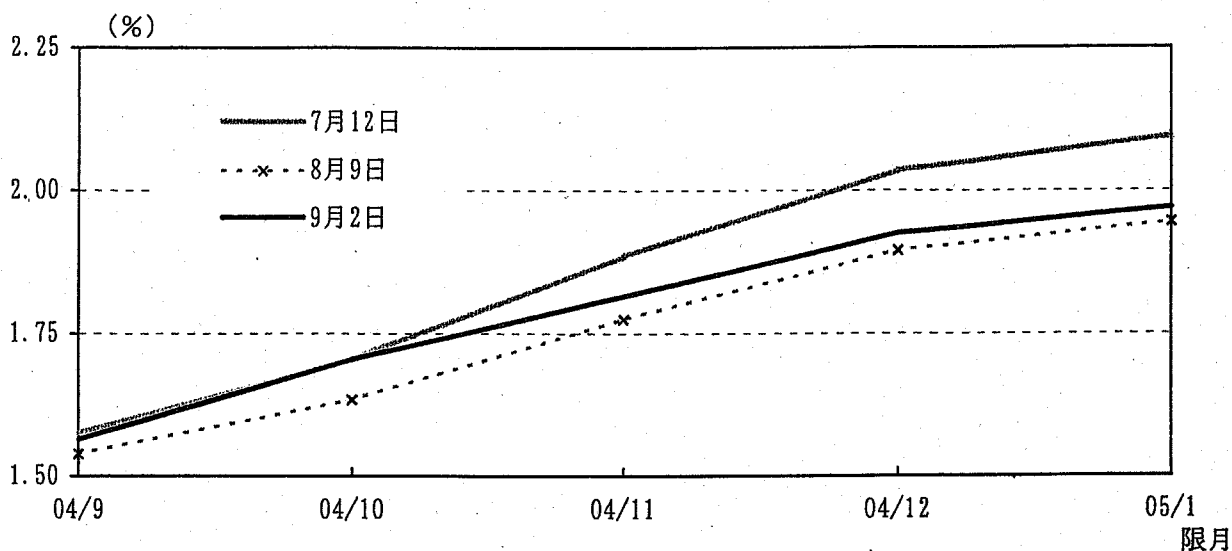
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

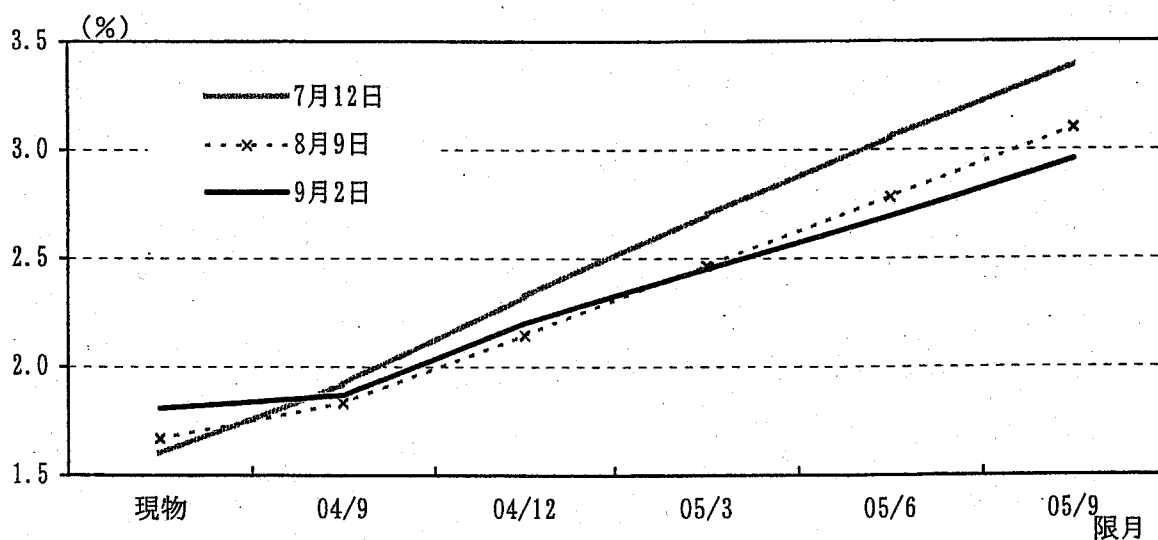
いずれも直近は9月2日

先行きの金利観 (米国)

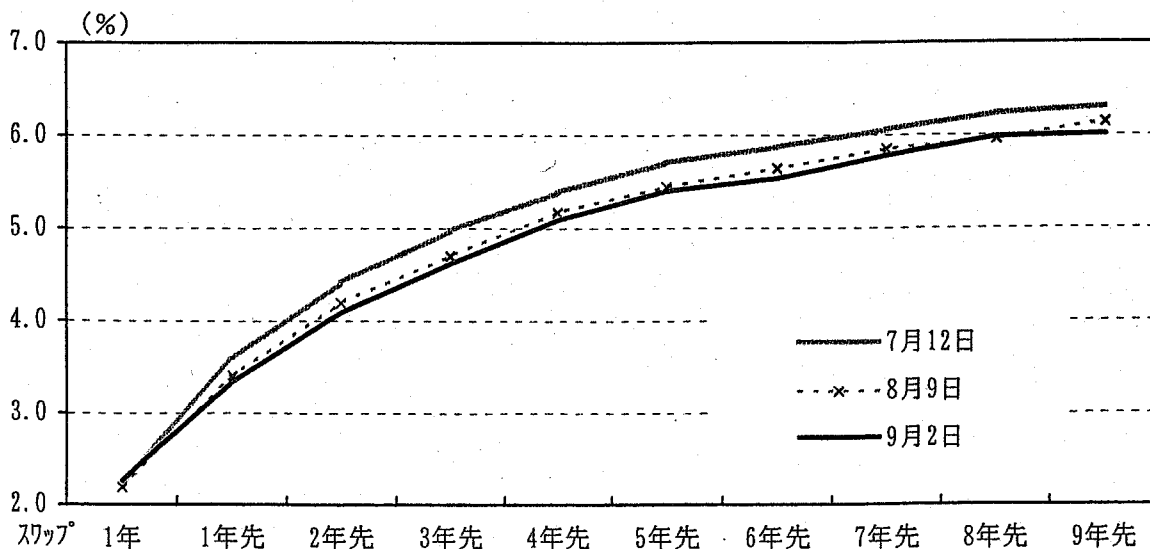
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



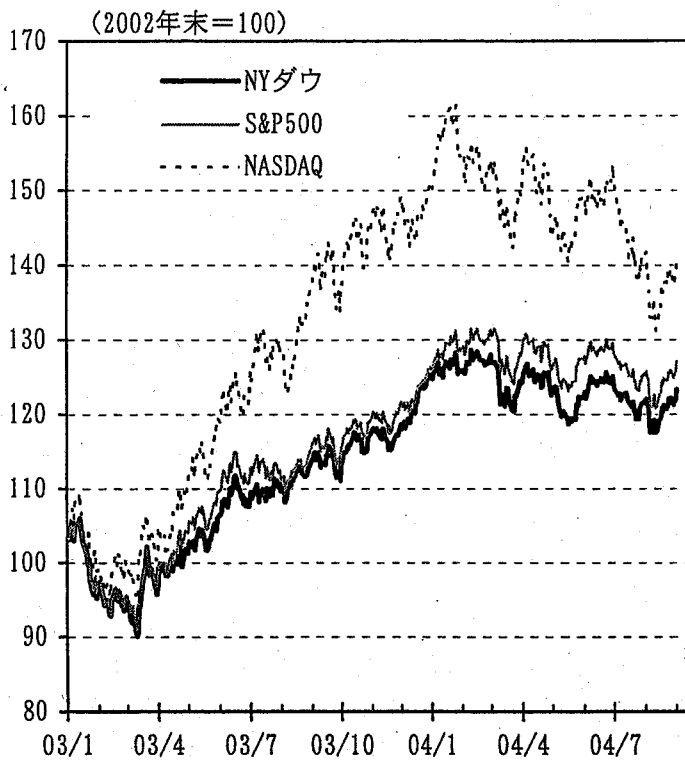
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



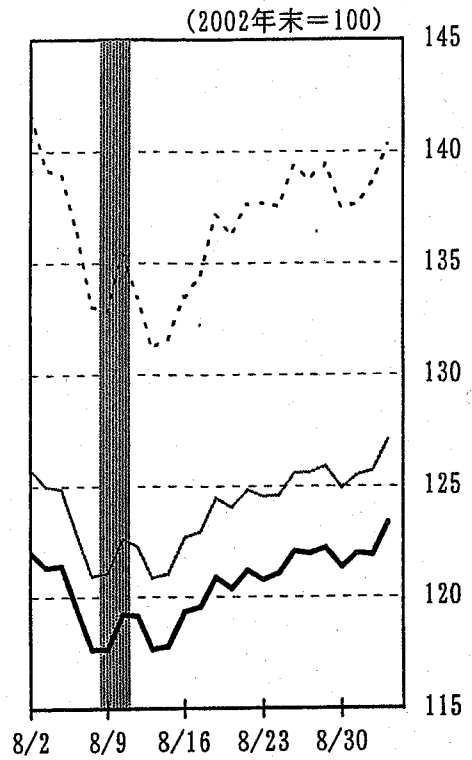
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



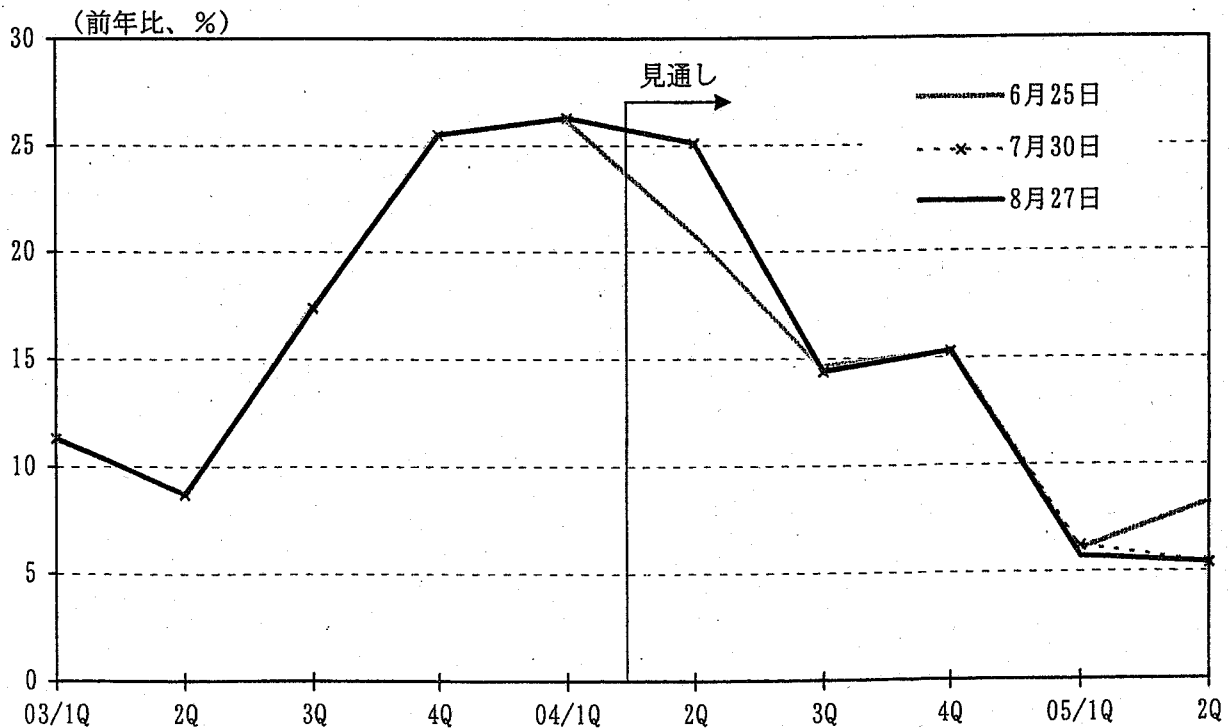
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

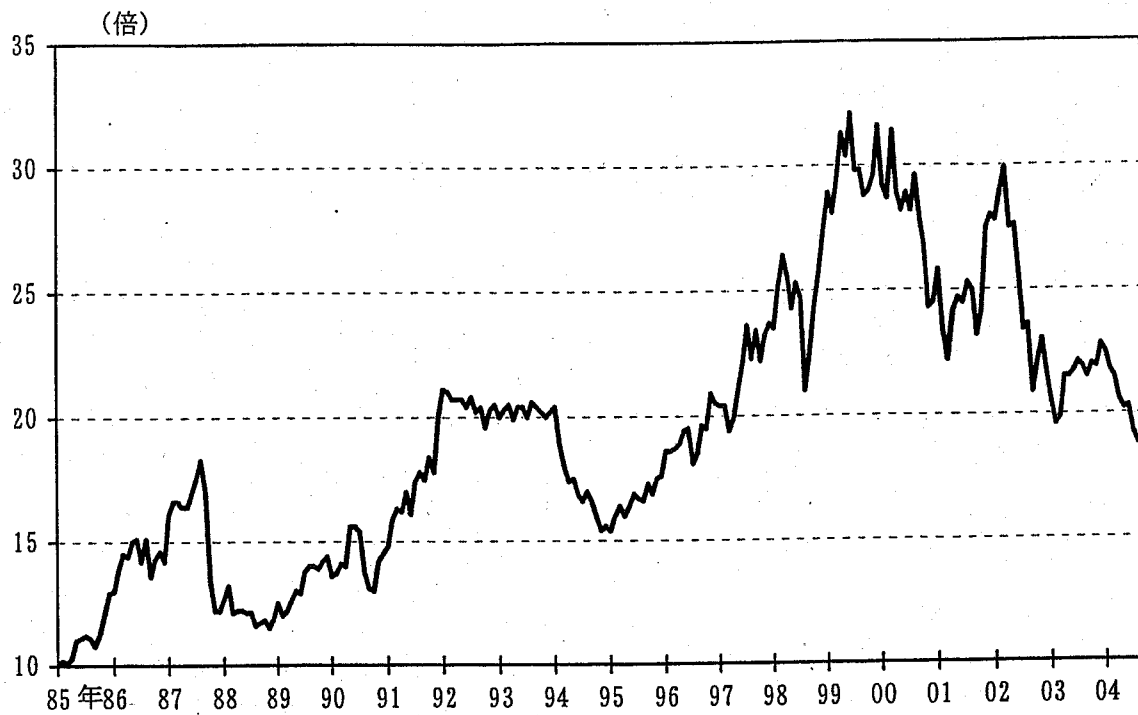
いずれも直近は9月2日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

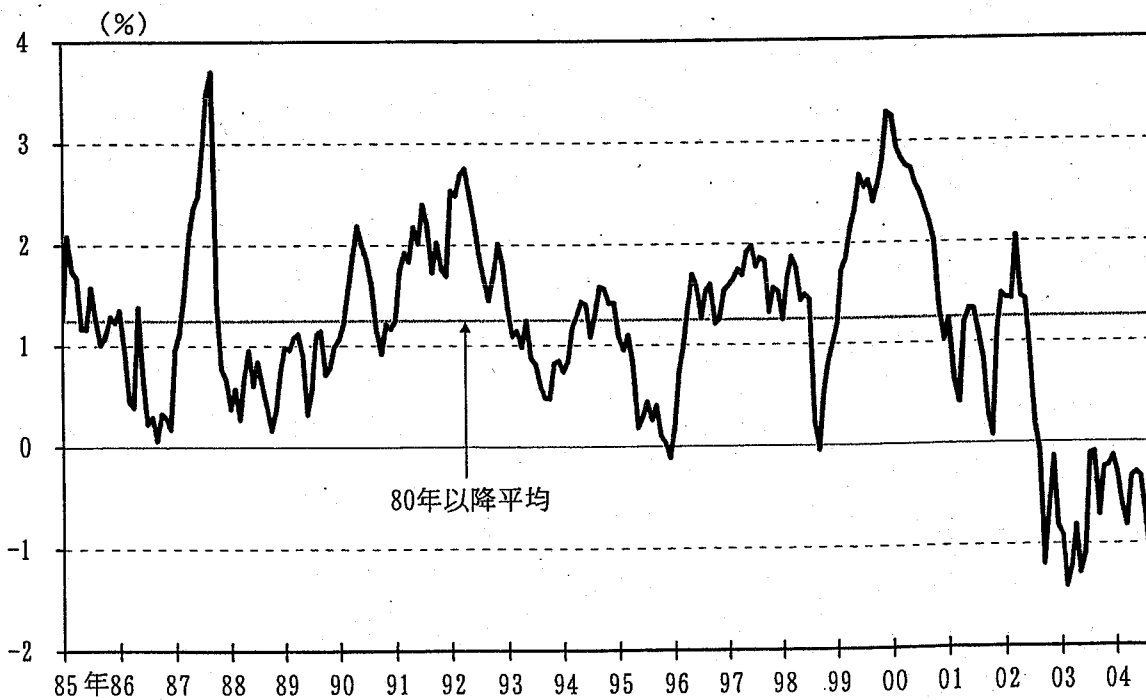
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)
(出所) Datastream

直近は8月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)

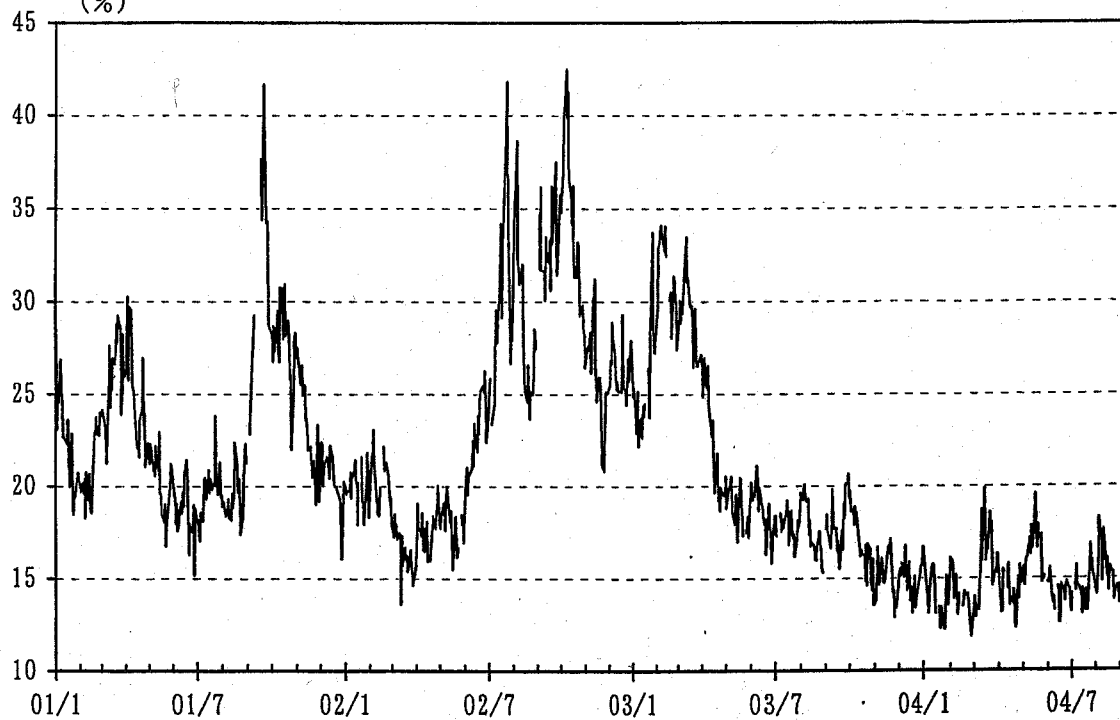


(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)
(出所) Datastream

直近は8月

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



(出所) Bloomberg

直近は9月2日

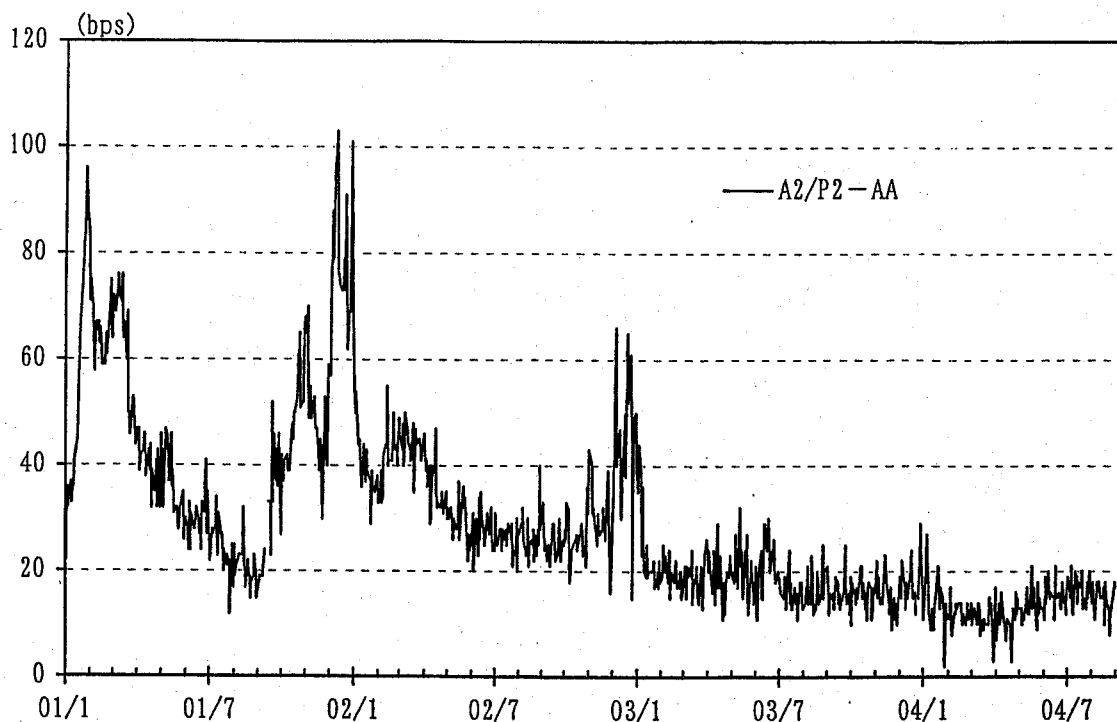
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



(出所) Bloomberg

直近は9月2日

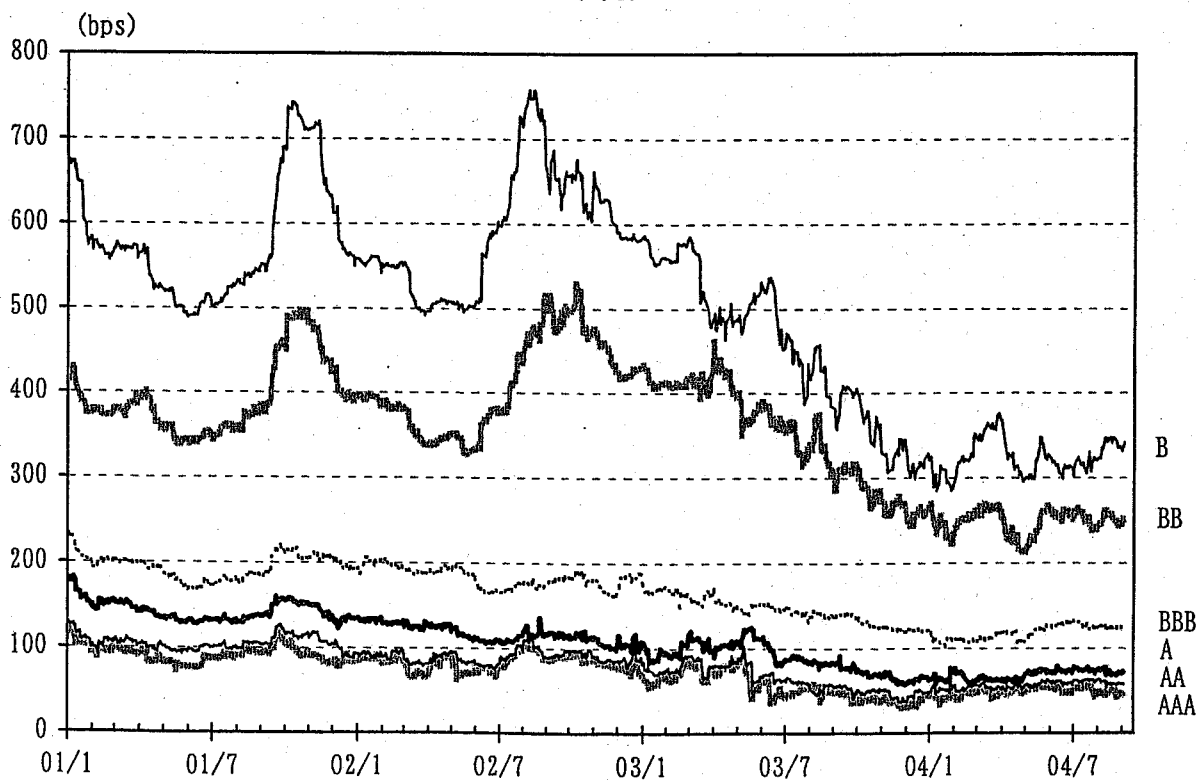
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は9月1日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



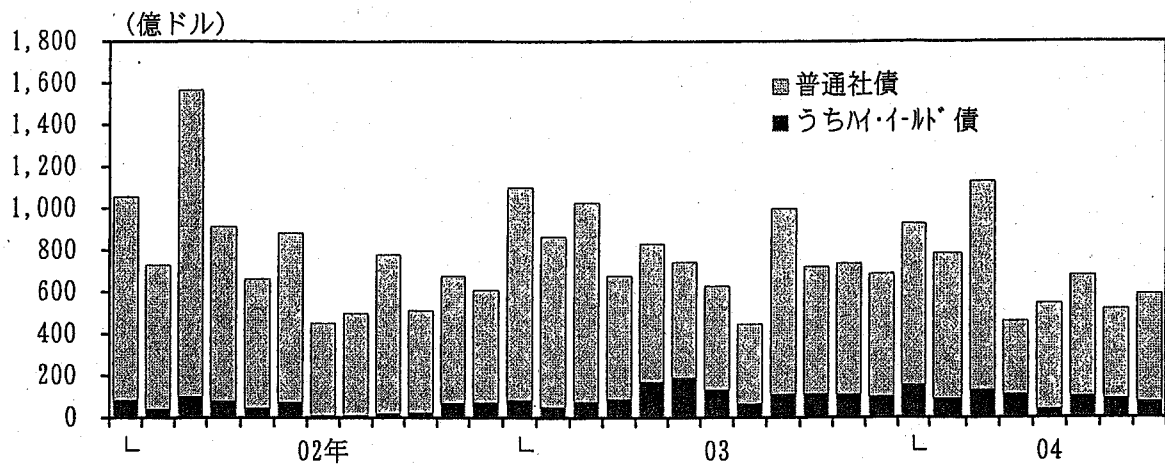
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月2日

企業の資金調達 (米国)

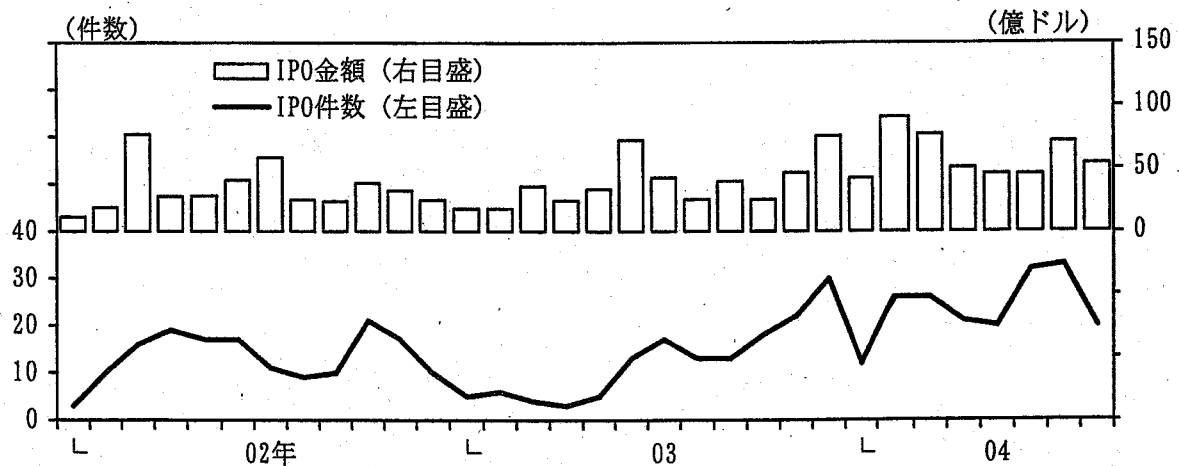
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

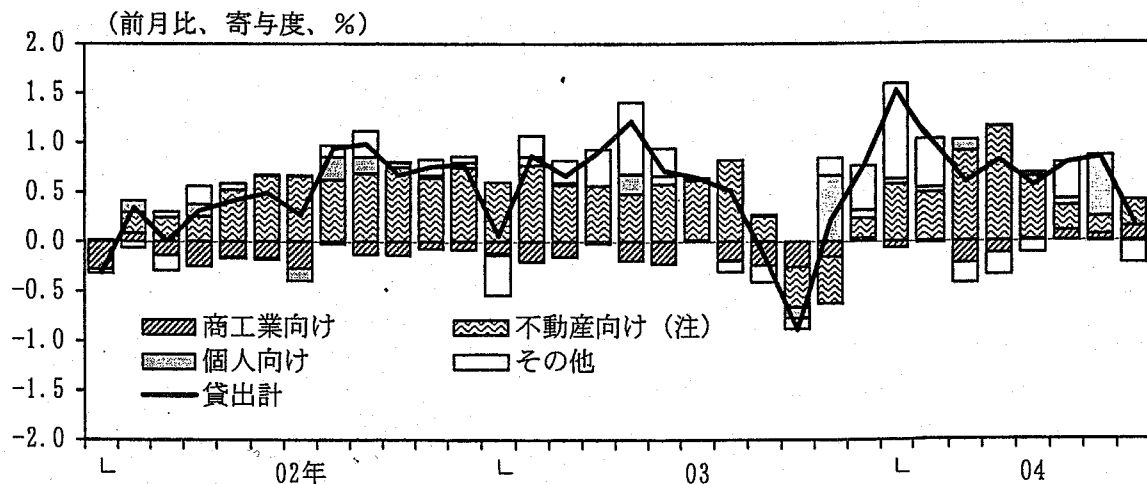
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



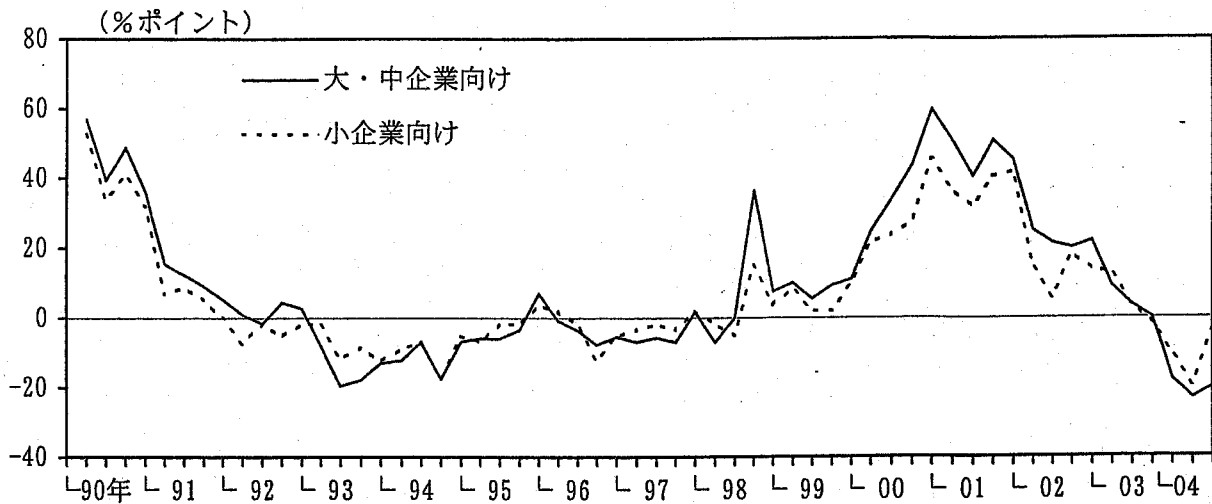
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

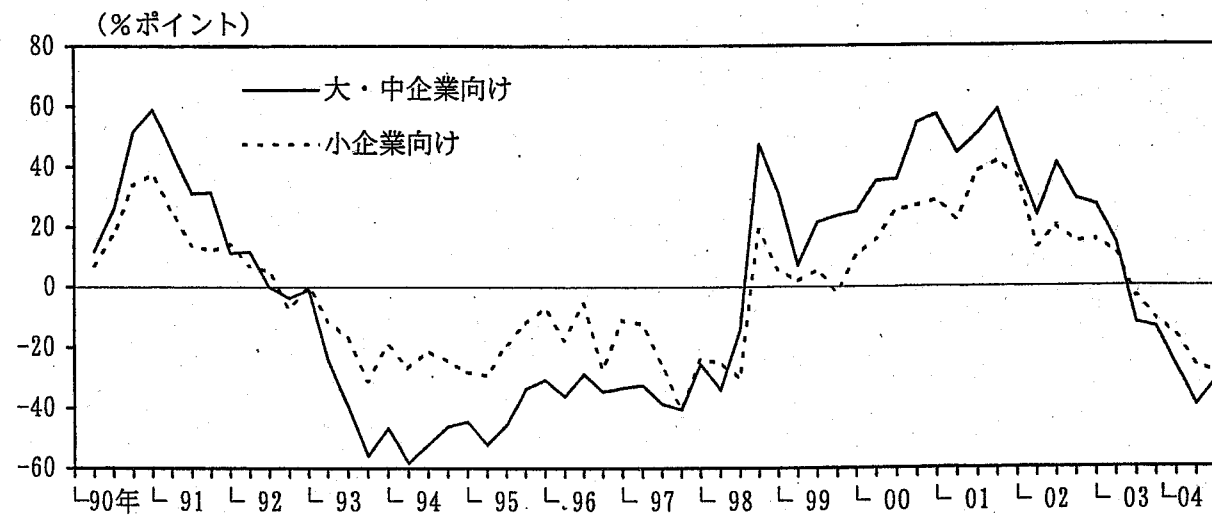
直近は8月18日週

FRBによる2004年7月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

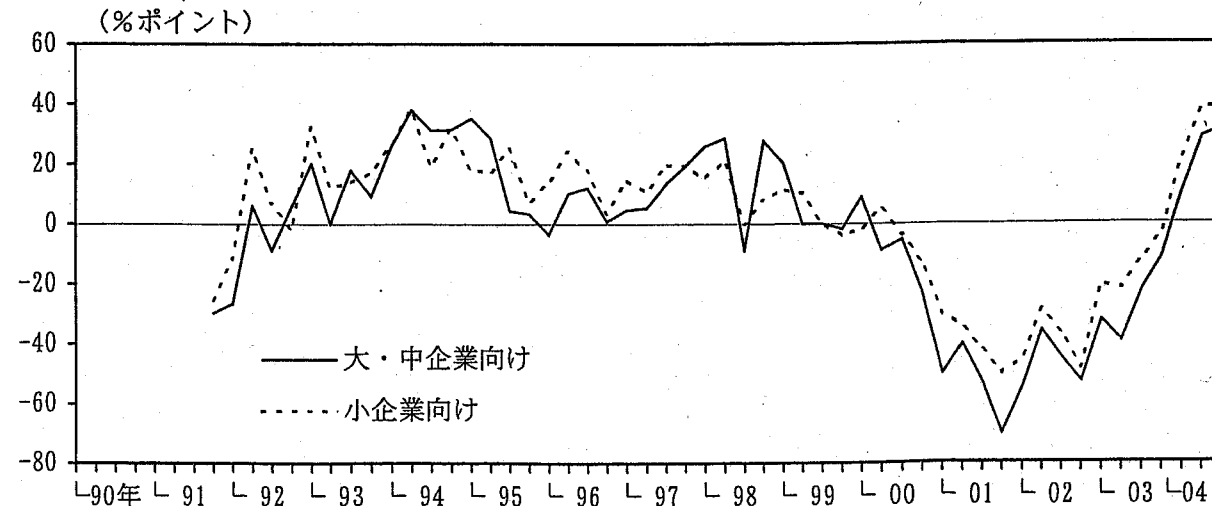
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

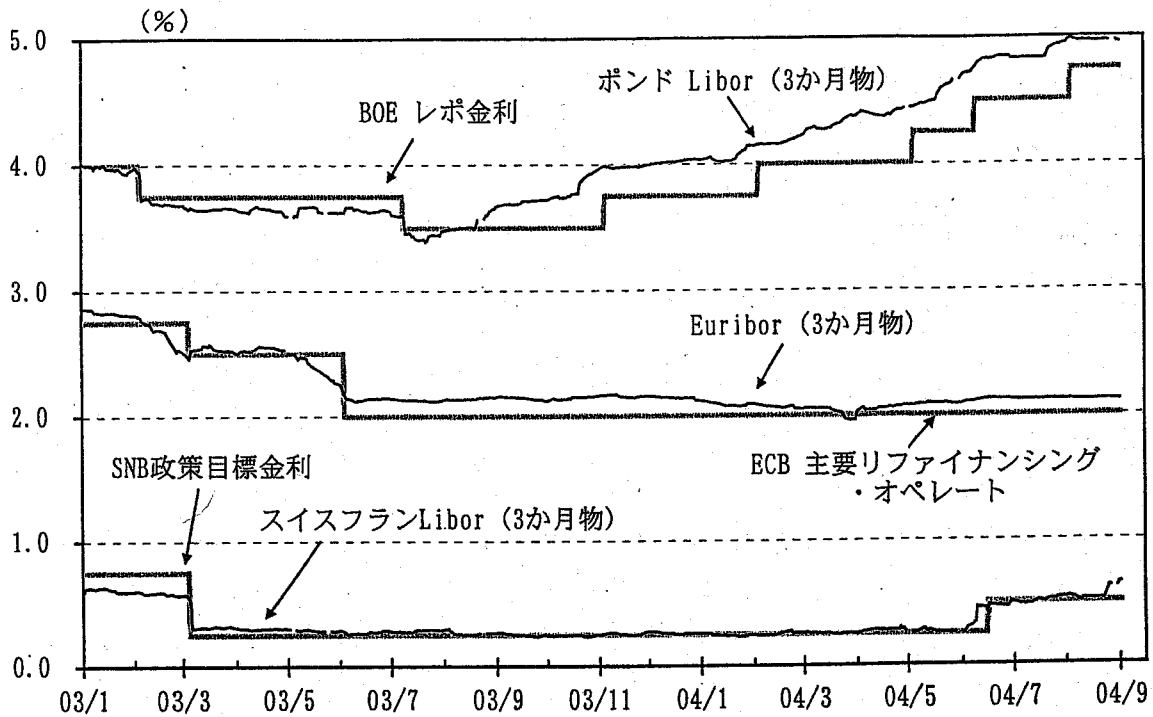


(注) 直近は7月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

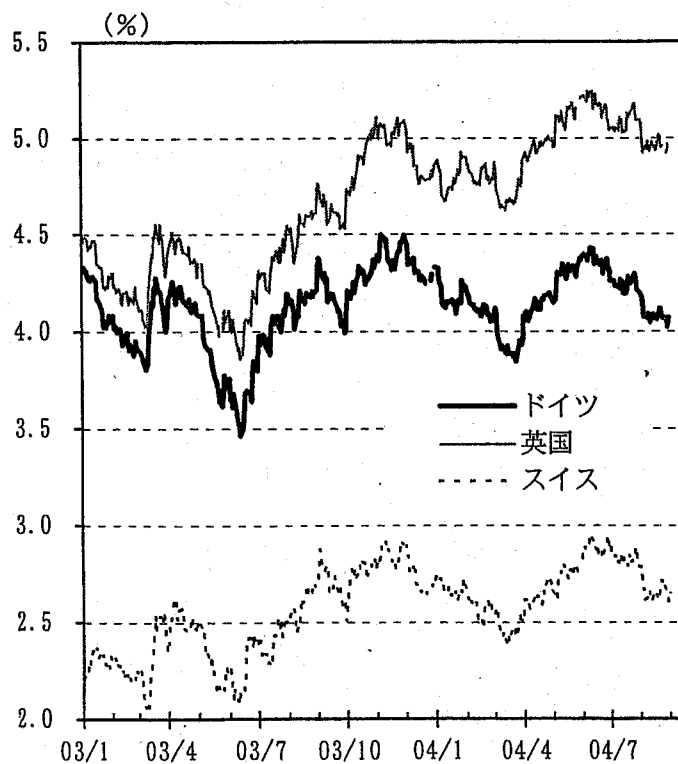
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



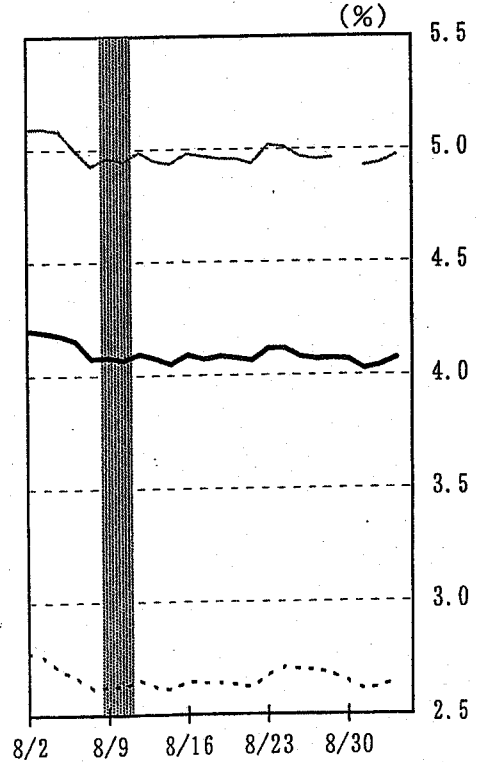
(出所) Bloomberg

直近は9月2日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



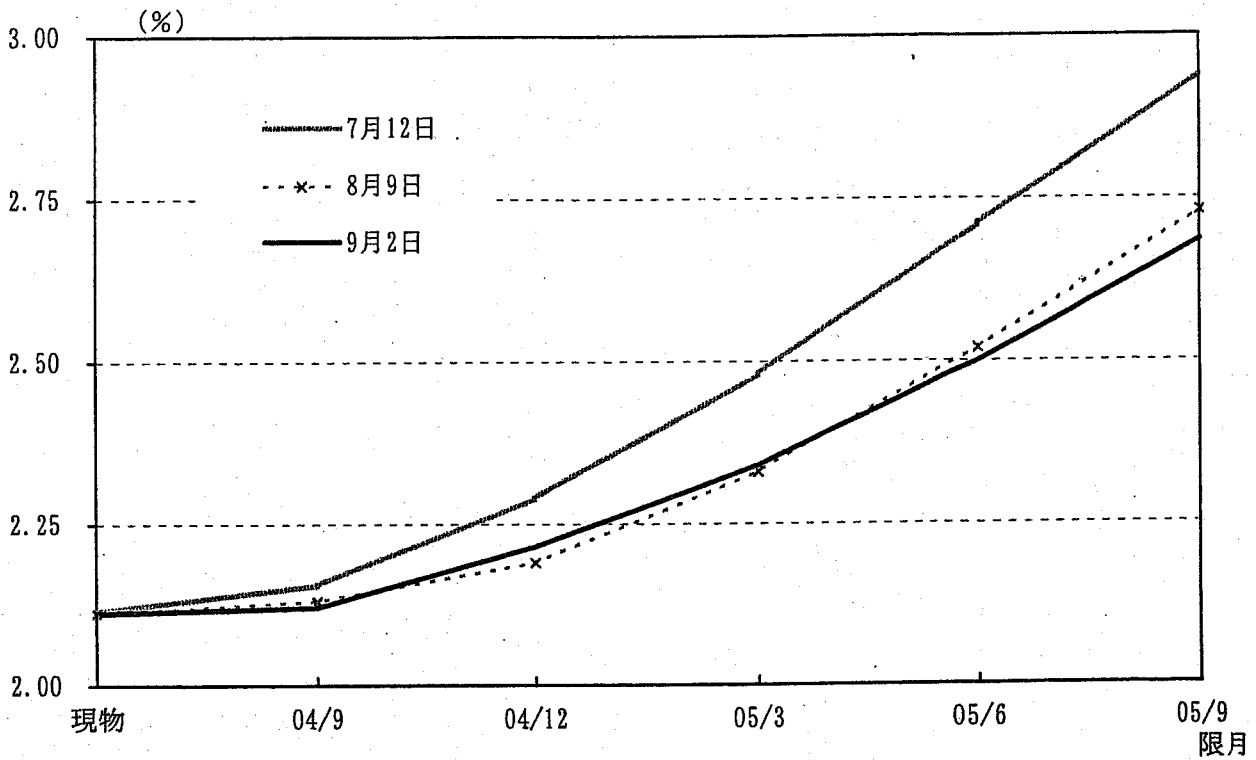
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月2日

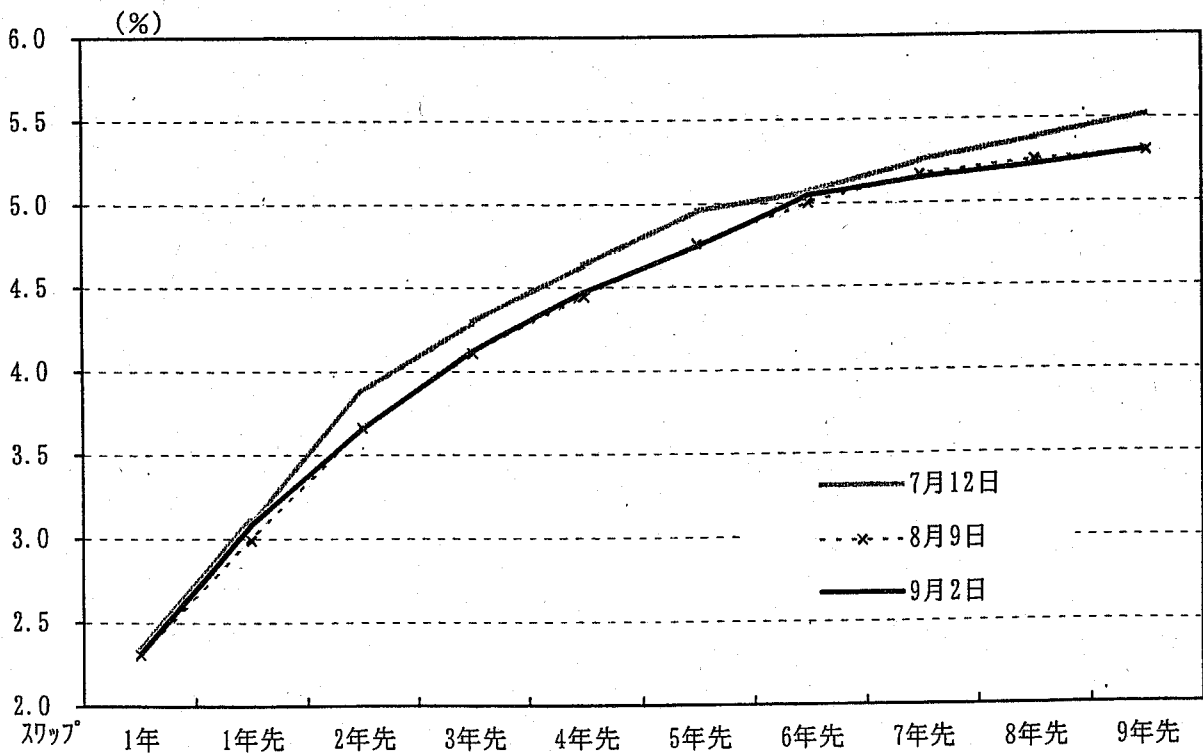
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

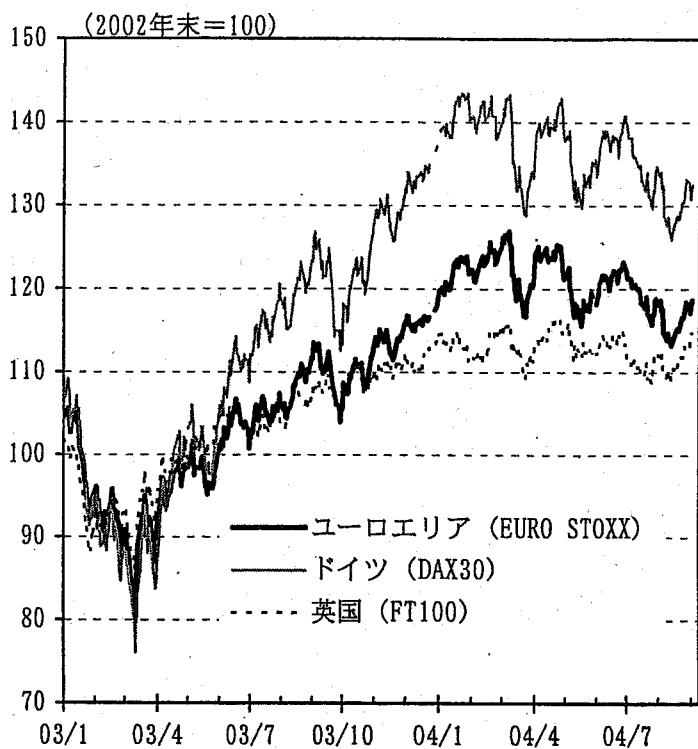
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



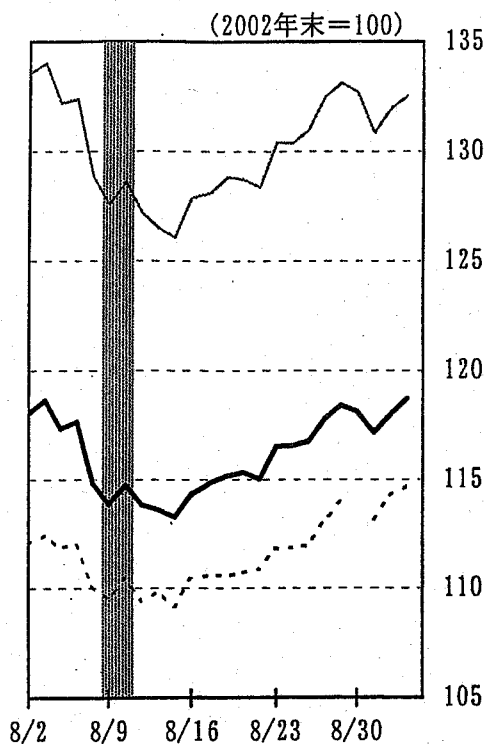
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



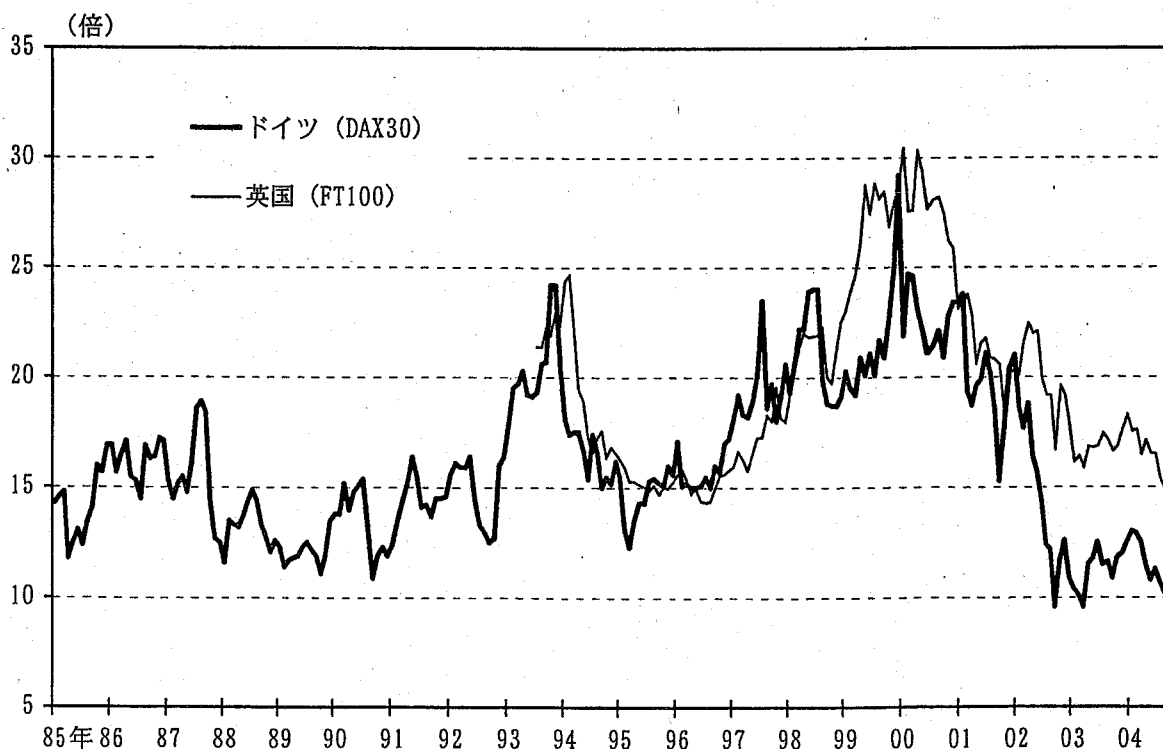
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月2日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



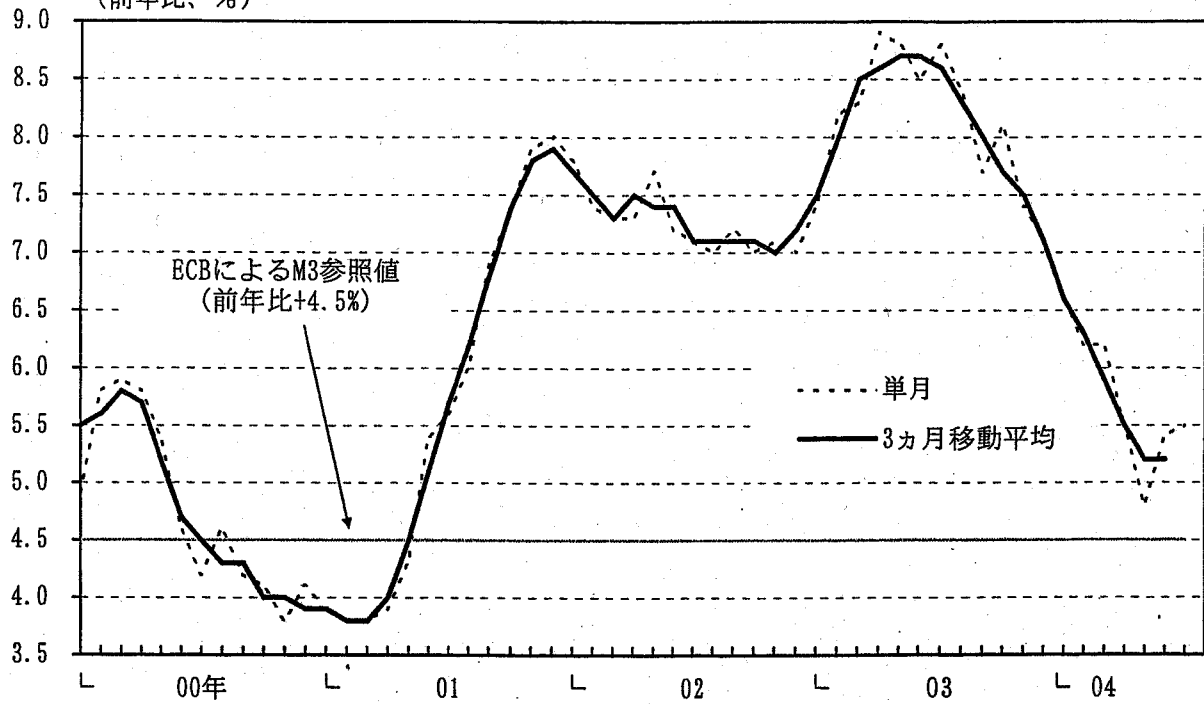
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は8月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

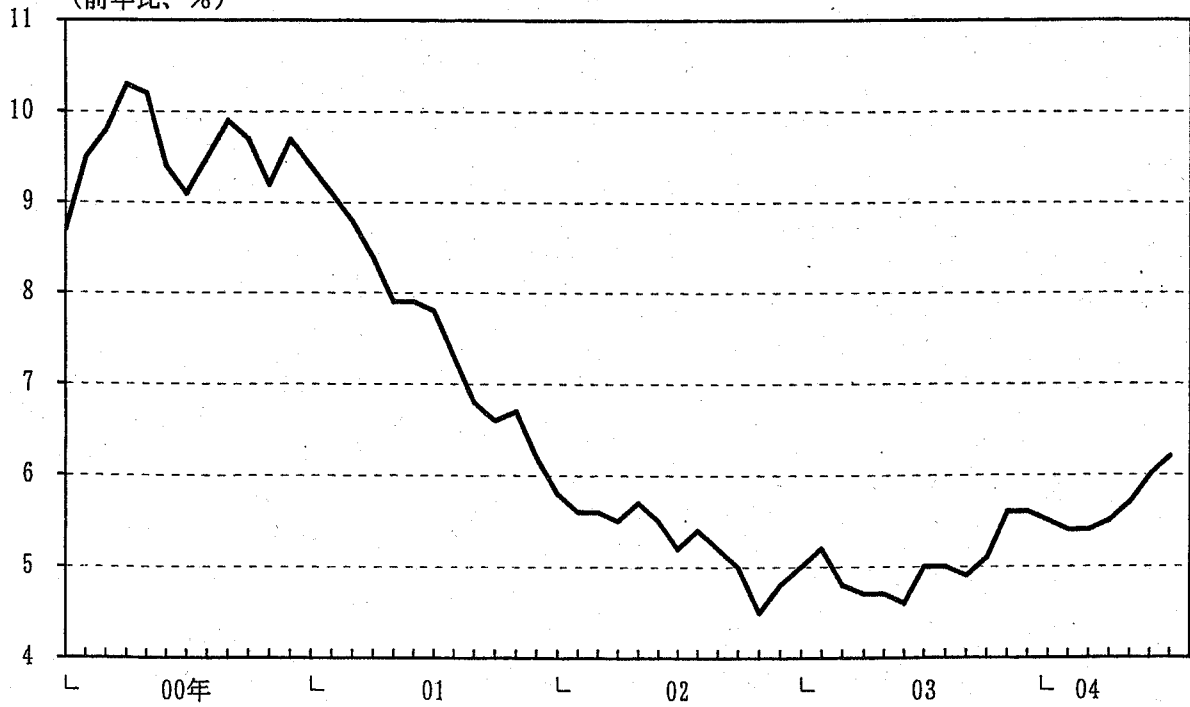


(出所) ECB

直近は7月

(2) 対民間貸出伸び率

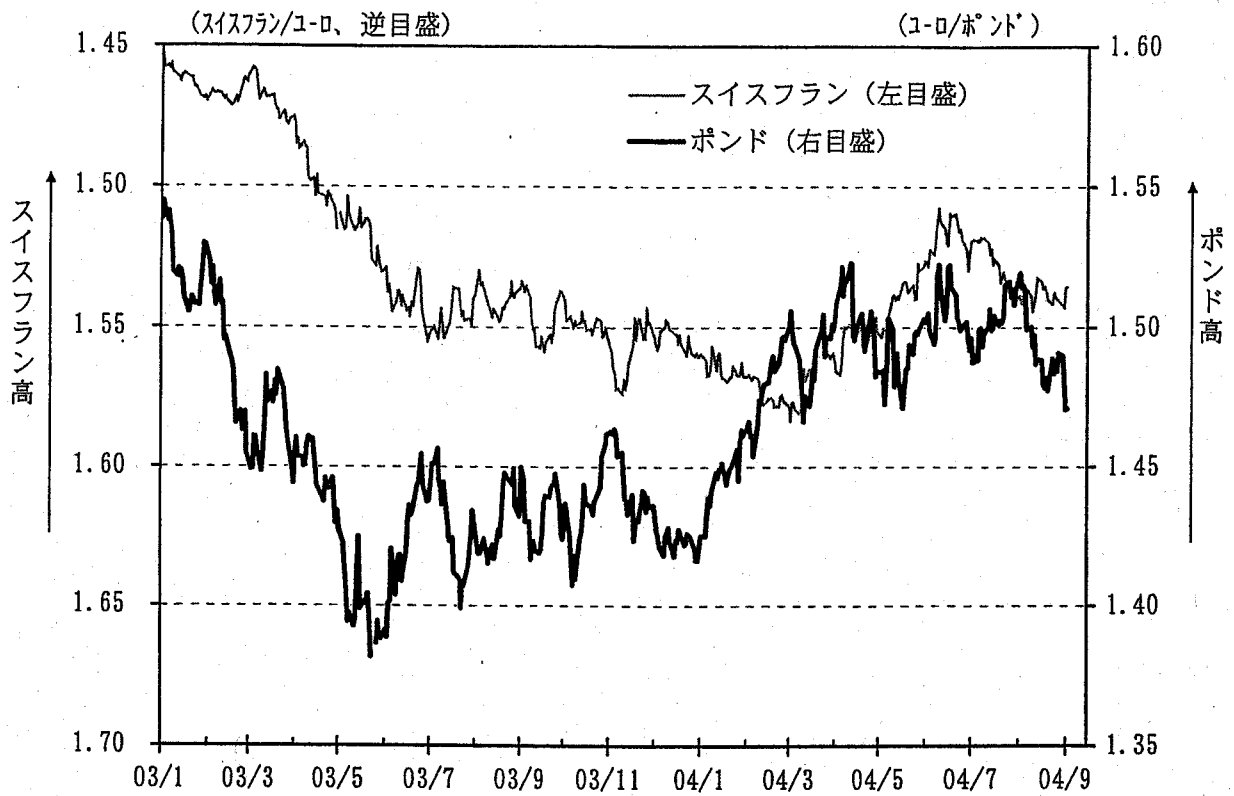
(前年比、%)



(出所) ECB

直近は7月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

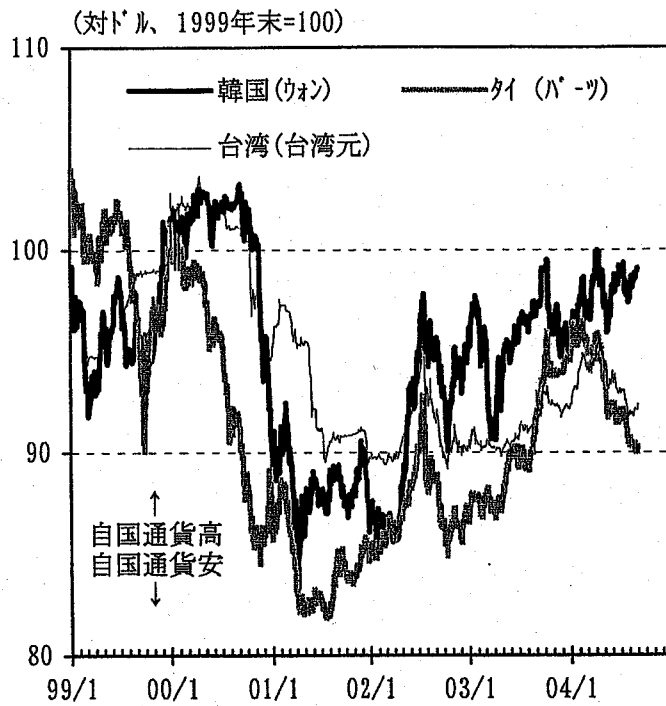


(出所) Bloomberg

直近は9月2日

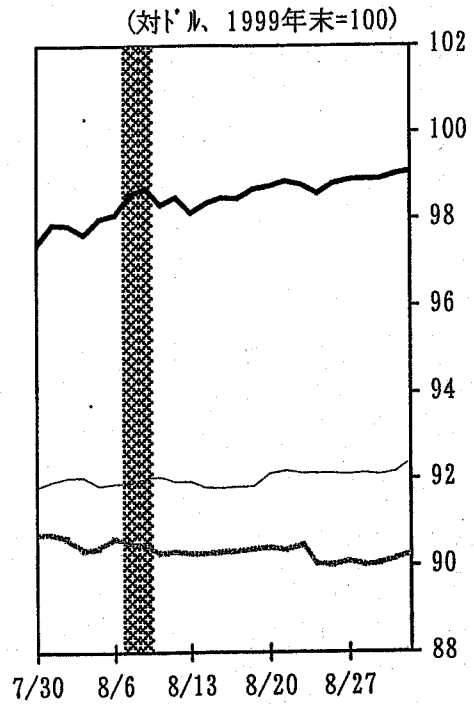
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ

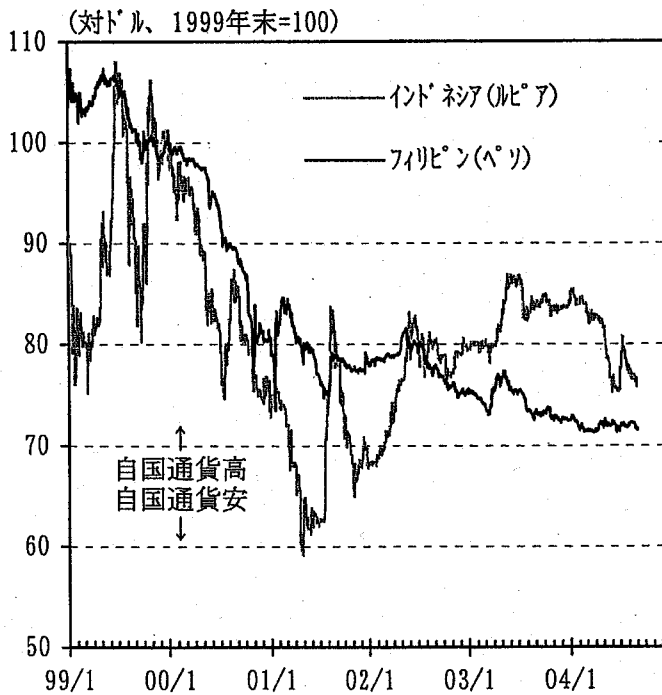


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>

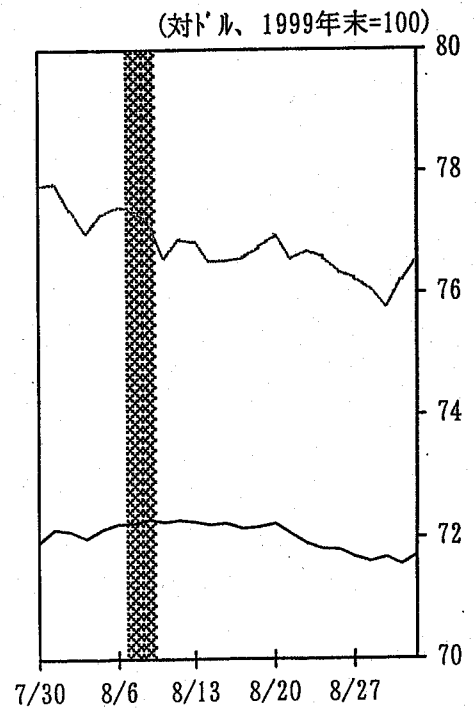


(2) インドネシア、フィリピン



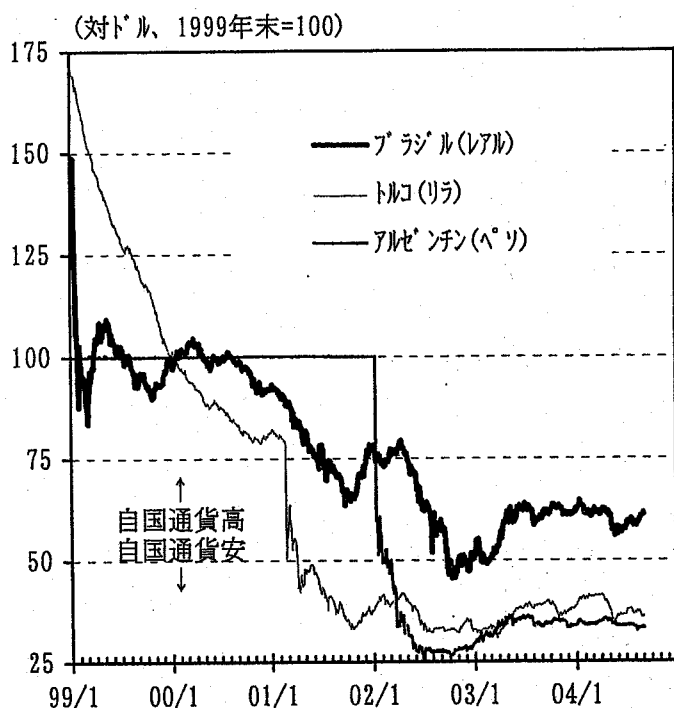
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



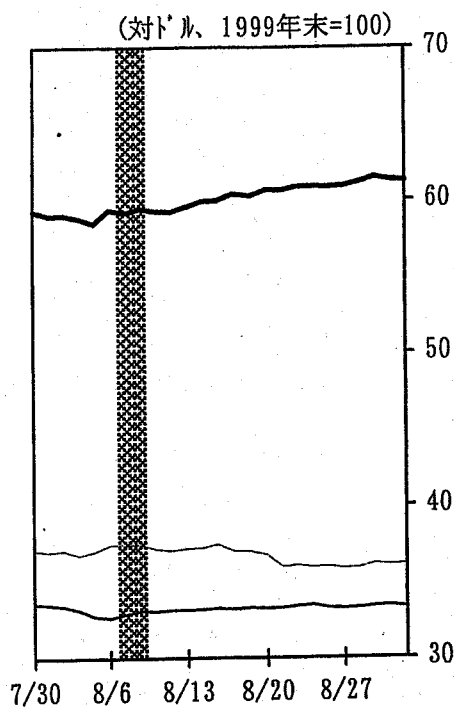
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



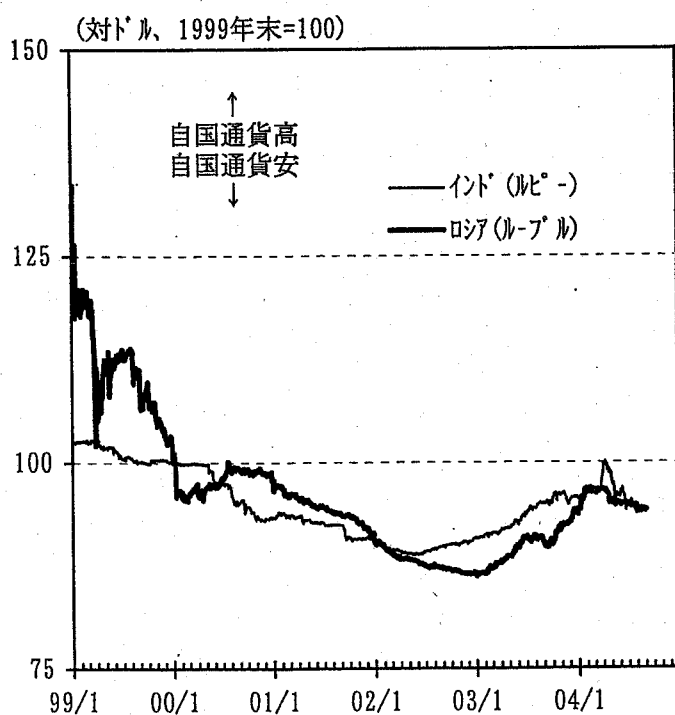
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



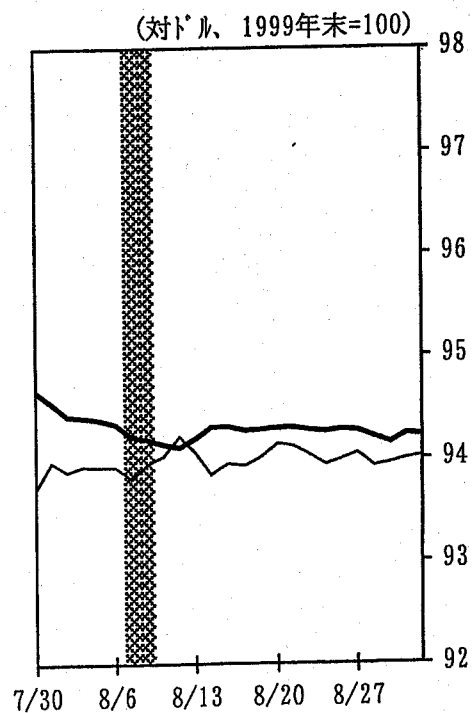
いずれも直近は9月2日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

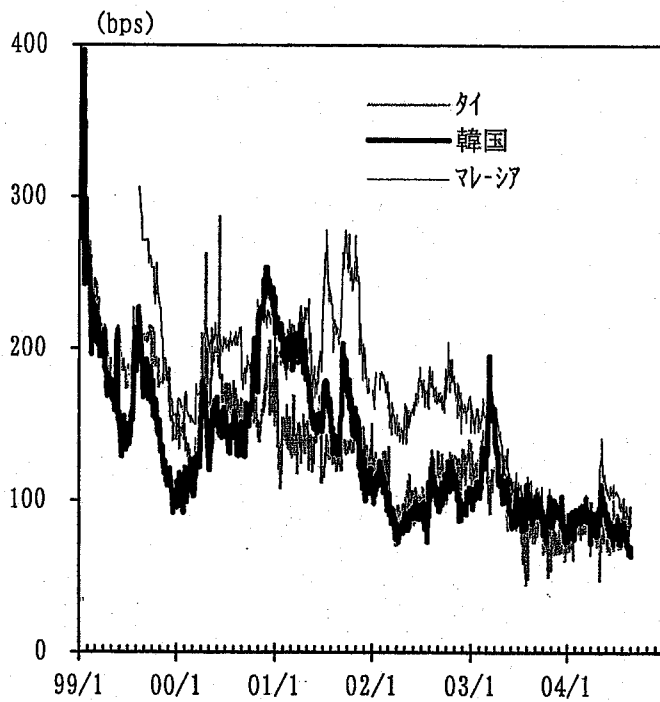
<最近の動き>



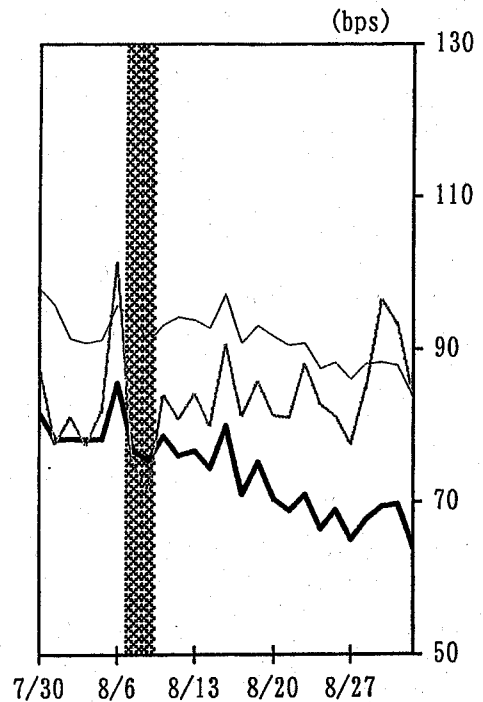
いずれも直近は9月2日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



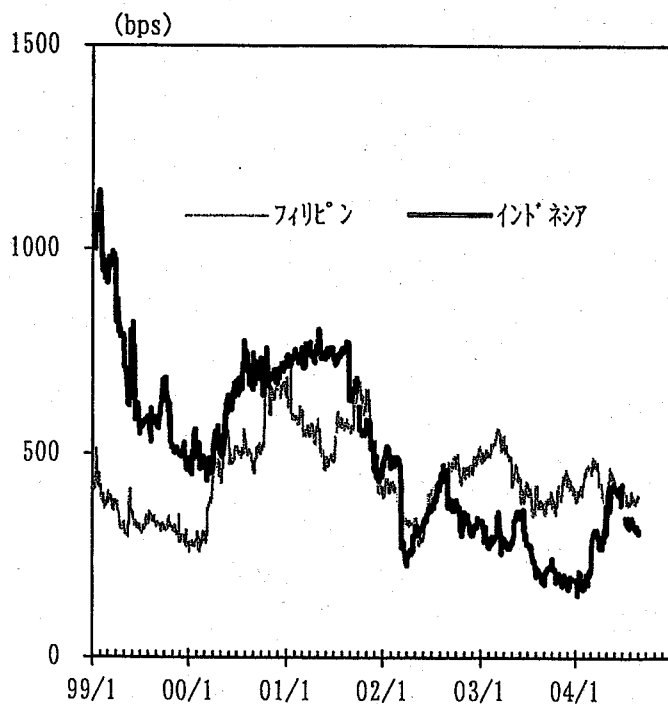
<最近の動き>



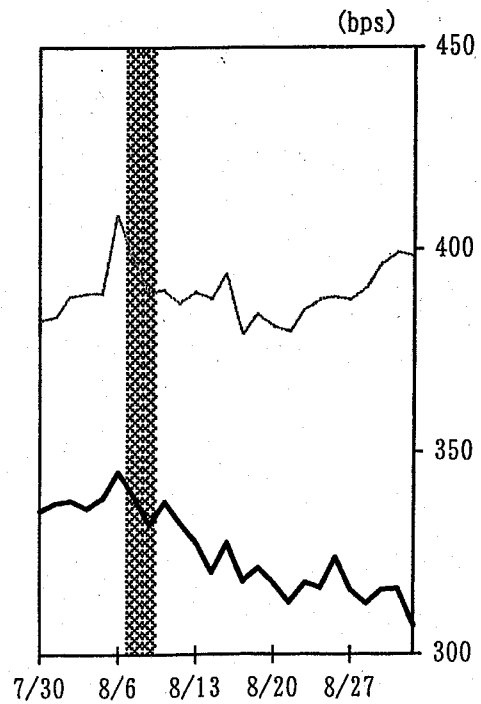
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月2日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

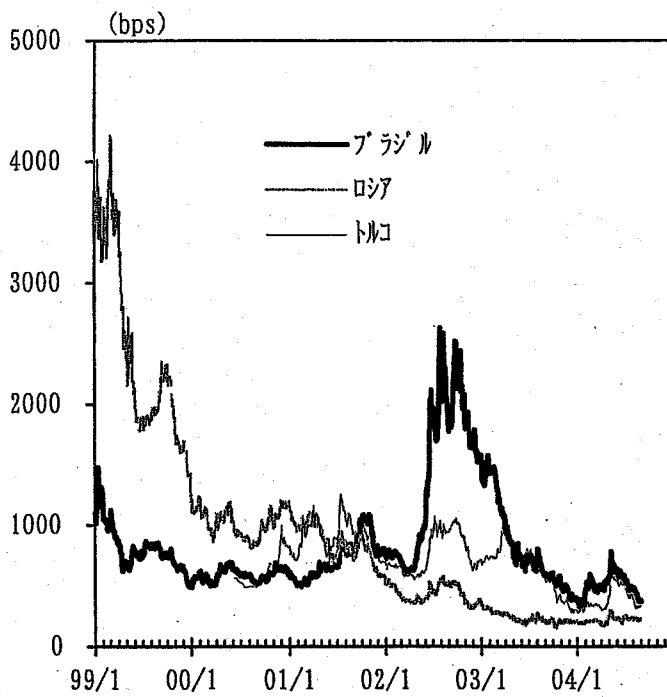
いずれも直近は9月2日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

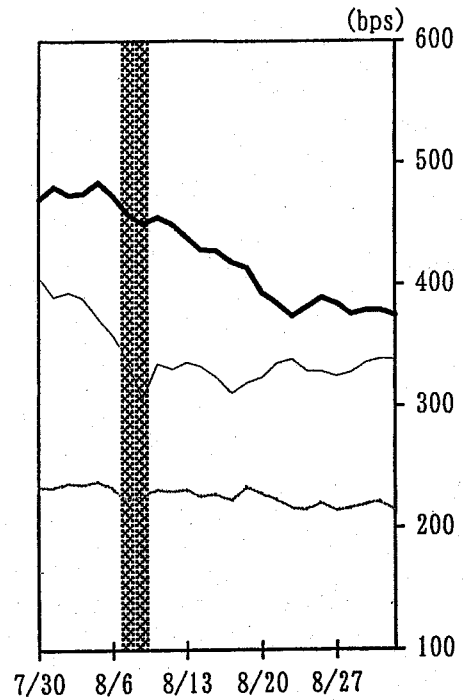
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



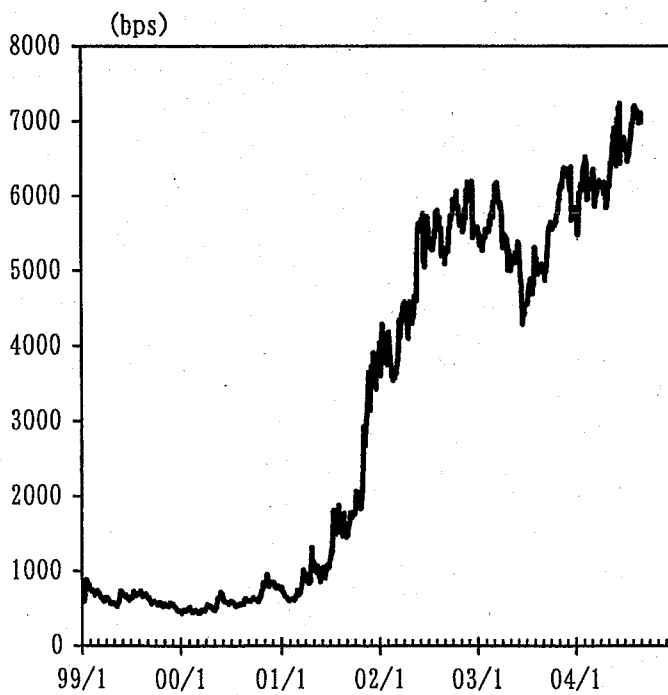
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



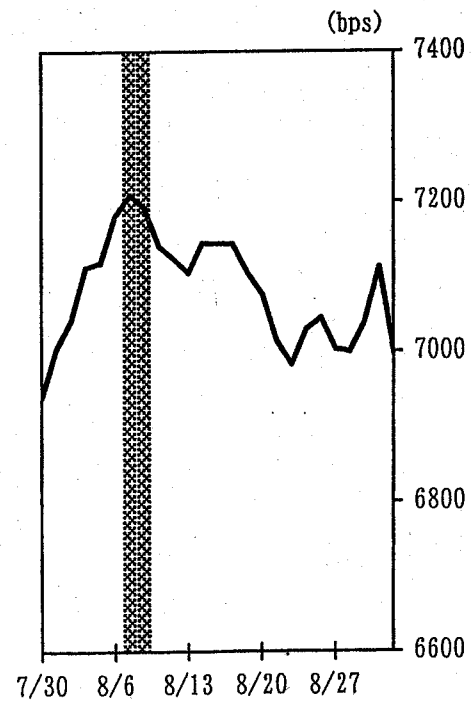
いずれも直近は9月2日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

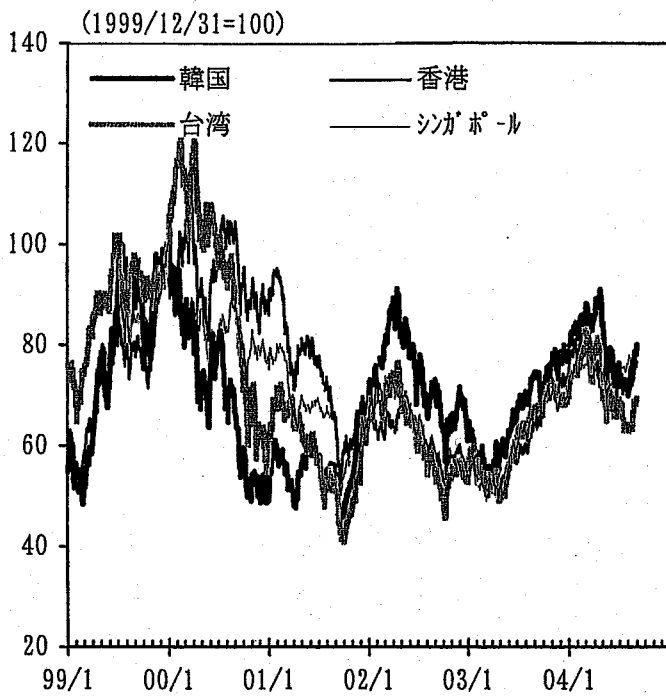
<最近の動き>



いずれも直近は9月2日

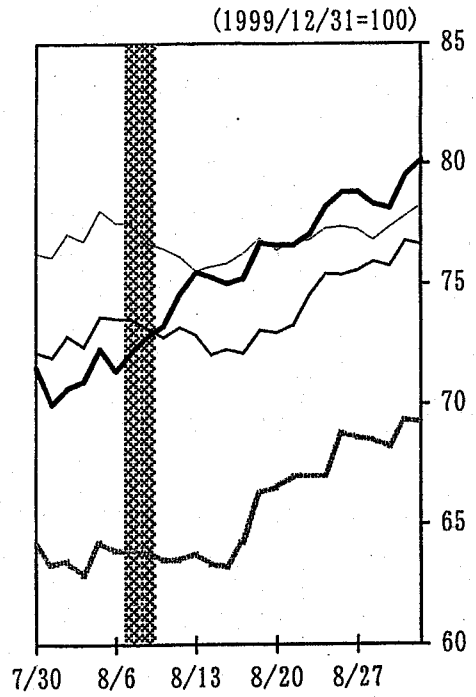
株価

(1) NIEs

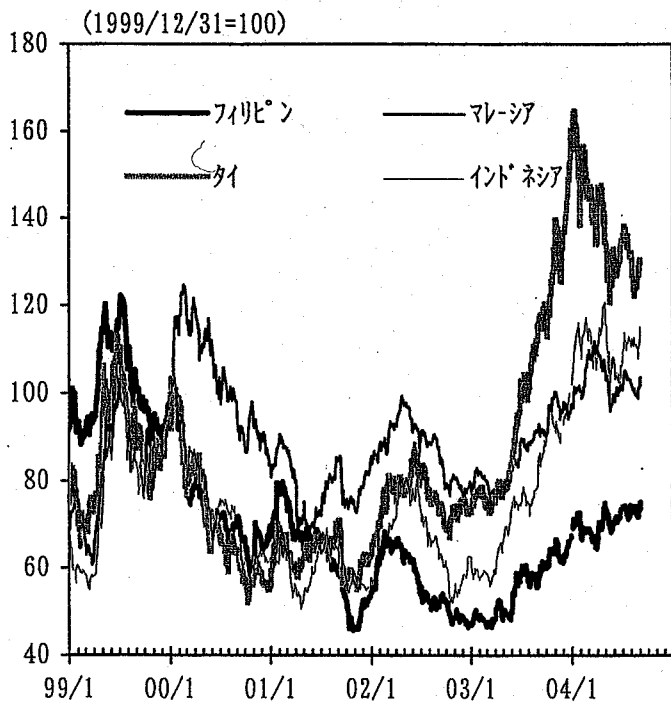


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>

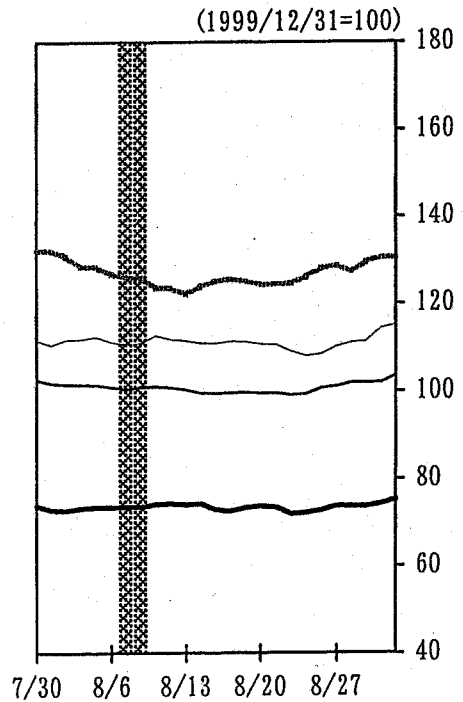


(2) ASEAN



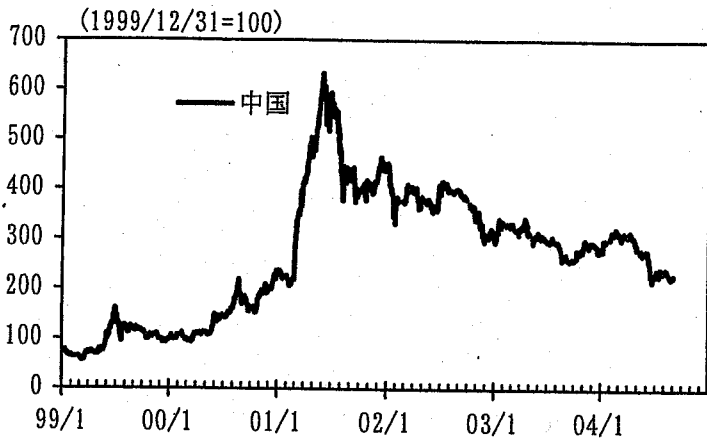
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



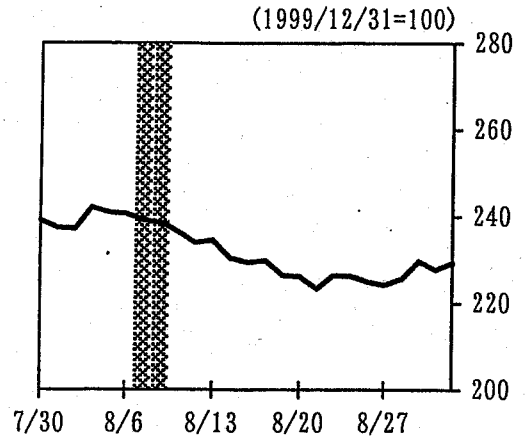
株価

(3) 中国(上海B株)



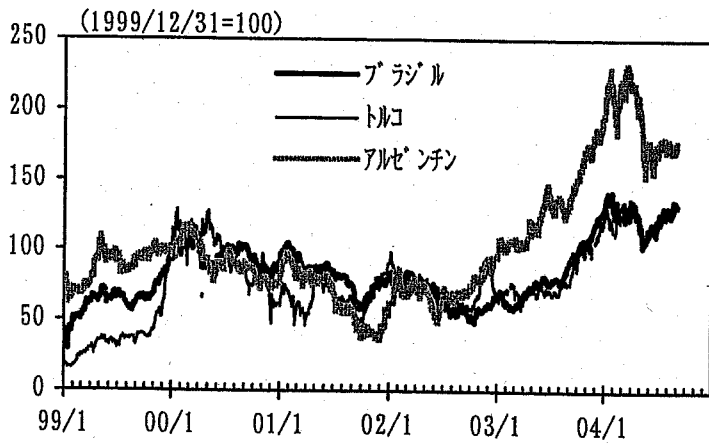
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



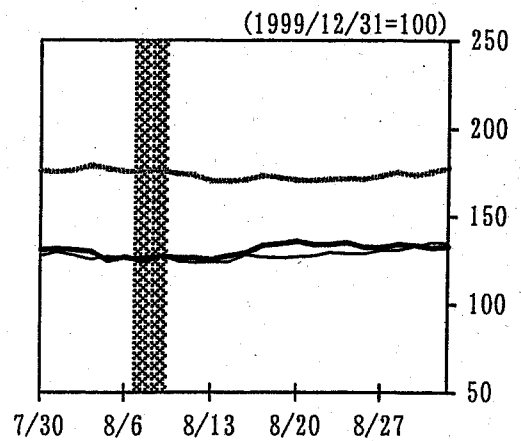
いずれも直近は9月2日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



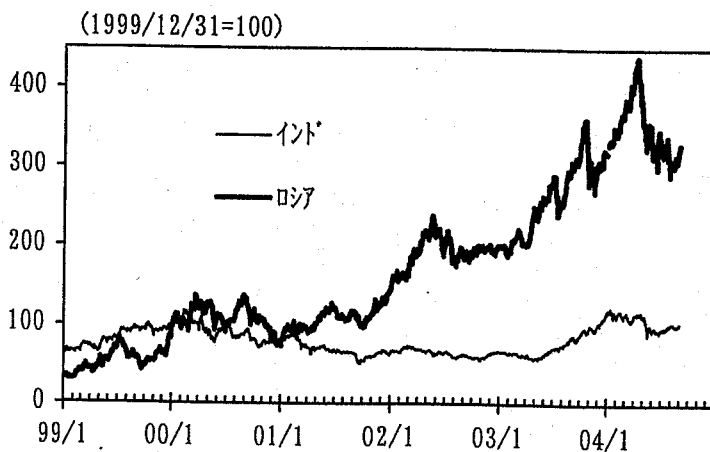
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



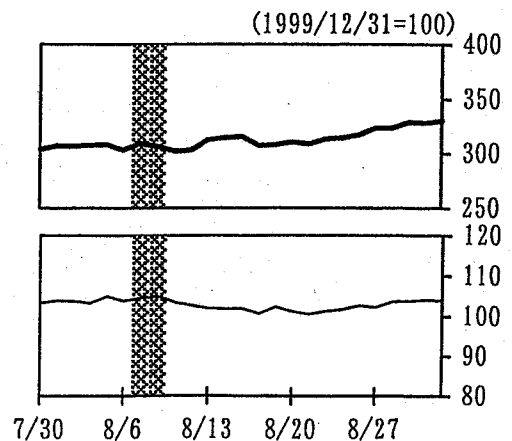
いずれも直近は9月2日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は9月2日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2003年 実績	(前年比、%) (参考)						2003年 IMF GDP ウイト
		2004年			2005年			
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		
		5月時点	直近(8月)		5月時点	直近(8月)		
米 国	3.0	4.6	4.6	4.4	3.9	3.8	3.7	21.0
E U	0.8	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.3	19.8
ユーロエリア	0.5	1.7	1.6	1.8	2.3	2.0	2.1	15.8
ドイツ	▲0.1	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.6	4.5
フランス	0.5	1.8	1.8	2.3	2.4	2.1	2.1	3.2
英 国	2.2	3.5	3.1	3.3	2.5	2.7	2.6	3.2
東 ア ジ ア	7.4	7.4	7.5	7.6	7.0	6.8	6.7	19.5
NIEs	3.1	5.3	5.5	5.6	5.0	4.9	4.7	3.4
ASEAN-4	5.2	5.4	5.4	5.5	5.4	5.2	5.2	3.5
中 国	9.1	8.5	8.6	8.8	8.0	7.7	7.7	12.6
日 本	2.5	3.4	3.1	4.3	1.9	1.8	1.9	7.0
世界計	3.9	4.6	4.5	4.7	4.4	4.2	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2003年 実績	(前年比、%)					
		2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し	
		5月時点	直近(8月)		5月時点	直近(8月)	
米 国	2.3	2.3	2.1	2.7	2.2	2.1	2.4
E U	2.0	1.7	1.9	2.1	1.7	1.9	1.9
ユーロエリア	2.1	1.7	1.8	2.1	1.6	1.6	1.8
ドイツ	1.1	1.0	1.3	1.6	0.9	1.2	1.3
フランス	2.1	1.8	1.9	2.2	1.6	1.6	1.7
英 国	1.4	1.6	1.5	1.5	1.8	1.8	1.8
東 ア ジ ア	1.7	3.3	3.2	3.6	2.9	3.1	3.3
NIEs	1.4	2.1	1.9	2.2	2.4	2.2	2.4
ASEAN-4	4.0	3.7	3.9	4.4	3.3	4.2	4.5
中 国	1.2	3.5	3.4	3.8	3.0	3.1	3.2
日 本	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUは2004年5月に25ヶ国に拡大。EUの民間見通しは、2004年5月以降、チェコ、エストニア、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアを含む拡大したベース。ただし、2003年実績、IMF見通しは15ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカタール、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、中東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.3%、2005年見通し+2.4%) で算出されている。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標.....	1
(図表2)	米国の雇用.....	2
(図表3)	ユーロエリアの主要経済指標.....	3
(図表4)	東アジア諸国・地域の主要経済指標.....	4～6
(図表5)	米国の金融指標.....	7
(図表6)	欧州の金融指標.....	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月9日）以降に判明したもの。

※

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	0.8	0.6	▲0.4	0.8	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.6	0.9	1.3	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.3	1.7	0.8	1.4	▲0.5	0.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,764	1,806	1,577	1,764	1,659
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	102.0	93.1	102.8	105.7	98.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,923	1,978	1,979	1,826	1,978	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7	1.9	1.2	▲2.0	1.8	0.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲456.4	▲502.6		▲468.8	▲558.2		
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	60.5	62.8	61.1	62.0	59.0
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	61.5	65.2	59.9	64.8	58.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6	1.2	0.4	0.9	▲0.5	0.4	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	75.1	76.0	76.3	76.2	75.9	76.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	209 218	109 90	208 236	96 112	73 60	144 120
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0	1.5	0.2	0.8	▲0.3	0.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9	1.2	0.4	0.6	0.3	▲0.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7	2.5					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・8月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

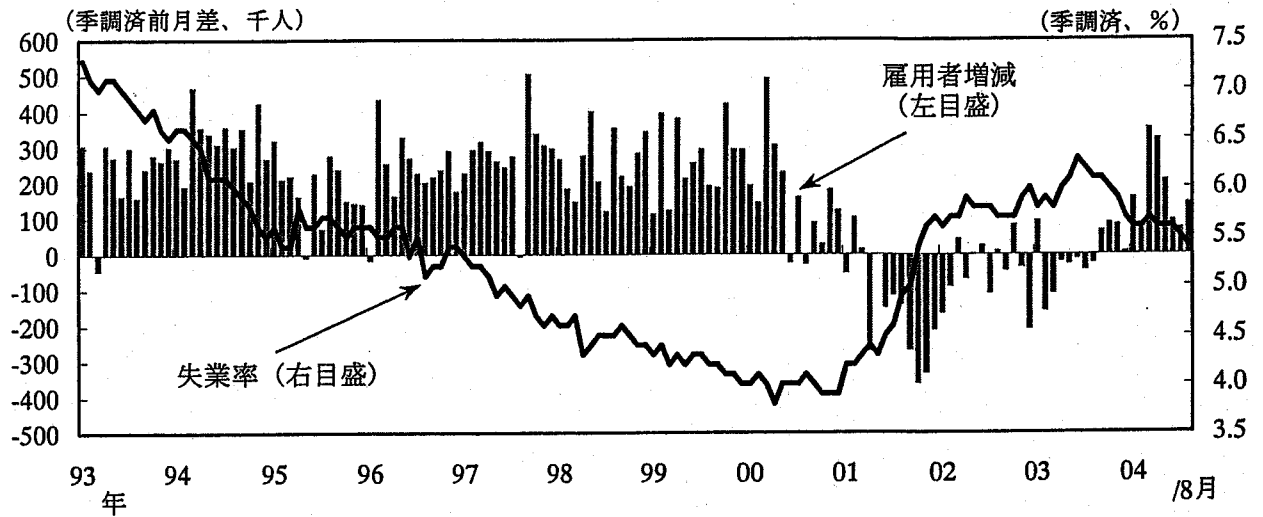
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

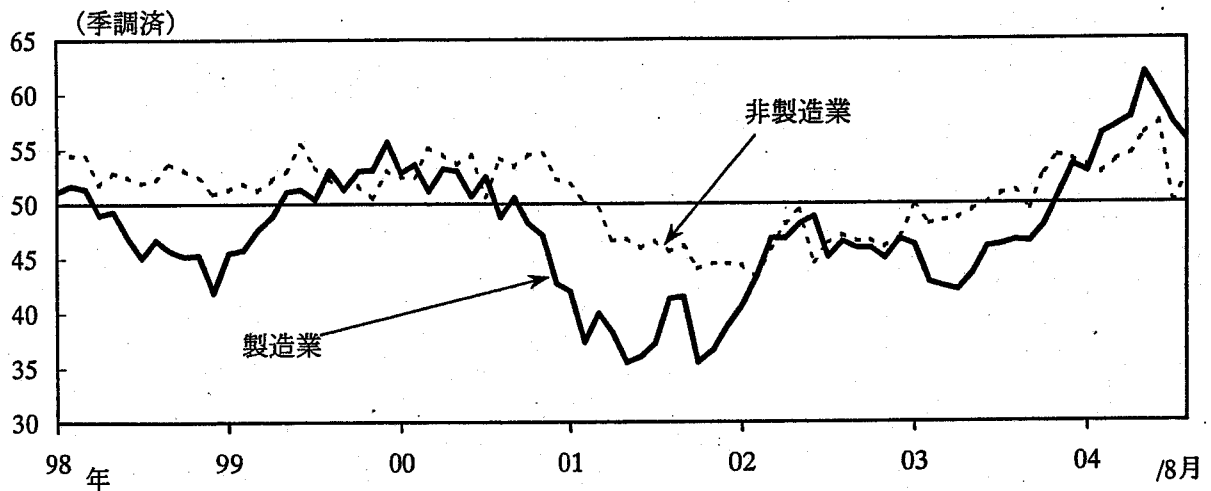
(図表2)

米国の雇用

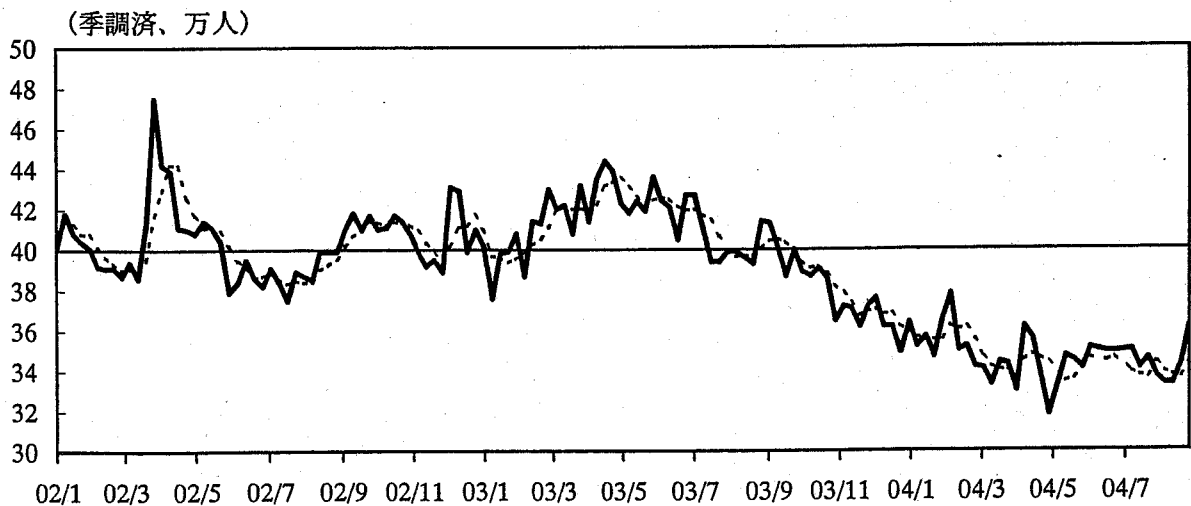
(1) 米国の非農業部門雇用者数、失業率



(2) 企業サイドの雇用スタンス (ISM雇用指数)



(3) 新規失業保険申請件数 (週間データ)



(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年8月28日週。

(図表3)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.5	2.6	2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	1.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	3.4	3.4					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	2.9	2.0	5.5	6.2		6.2	5.9		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.8	▲0.4	0.8	▲2.6	2.1	0.4	
(前年比、%)	0.0	0.3	0.6	▲0.2	1.1	▲2.3	1.1	1.1	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,094	1,115		1,110	1,117		
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	3.0		4.1	0.6		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲16	▲14	▲14	
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	▲0.6	0.3	▲2.1	0.1	0.9	
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	3.9	5.0	2.9	2.0	5.0	
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	3.4		▲0.9	1.2		
(前年比、%)	2.1	▲2.6	4.8	11.4		8.5	15.4		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			1.1	3.4	2.2	4.0	▲6.1	5.2	
(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.3	11.4	19.1	5.9	11.4	
9. 輸入 <前期比、%>			0.0	4.6		▲1.0	3.8		
(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	0.0	8.3		4.9	14.8		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.8		0.6	▲0.4		
(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.1	2.7		3.7	2.7		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.4	54.3	54.7	54.4	54.7	53.9
12. 失業率 (%)	8.5	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	1.3	0.6	0.6	0.0	0.4	
(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	2.8	2.4	2.4	2.8	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	1.2	▲0.1	0.3	0.0	▲0.2	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3
コア(前年比、%)	2.3	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季節調整前期比年率	8.0	9.1	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	16.6	17.6	15.5	17.5	16.2	15.5
軽工業	12.1	14.3	13.8	16.0	14.4	16.0	15.3	14.4
重工業	13.2	18.2	19.1	19.2	17.2	18.9	17.4	17.2
3. 財政支出	16.7	11.6	15.7	9.1	6.6	1.9	5.5	6.6
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.7	15.0	13.2	17.8	13.9	13.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(47.8)	(31.0)	(31.1)	(34.8)	(31.0)	31.1
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	49.2	37.3	21.3	33.1	21.4	21.3
実行ベース	12.5	1.4	7.5	15.4	45.9	15.5	14.1	45.9
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	33.8 < 0.3 >	32.6 < 10.4 >	46.5 < 11.3 >	33.8 < ▲ 9.3 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.1	42.9	34.1	35.3	50.5	34.1
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.8	4.4	5.3	4.4	5.0	5.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないべ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むべ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季節調整前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	▲ 6.5 (▲ 0.2)	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)	11.9 (12.5)
タイ	2.1	5.4	6.8	4.4 (5.8)	9.4 (6.6)	9.7 (7.8)	3.1 (6.6)	3.1 (6.3)
インドネシア	3.8	4.3	4.5	4.7 (4.8)	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	6.1 (4.6)	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.4 (8.0)
フィリピン	3.0	3.1	4.7	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.6 (38.9)	3.8 (32.8)	7.2 (38.1)	2.7 (36.3)	▲ 3.6 (29.3)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	1.8 (22.3)	10.3 (28.8)	1.0 (22.9)	▲ 2.4 (24.4)	6.3 (26.1)	▲ 7.5 (20.0)
香港 <141.3>	5.4	11.8	1.4 (13.3)	8.5 (17.7)	0.9 (16.5)	1.3 (18.2)	▲ 0.5 (16.5)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	4.8 (18.6)	10.7 (29.1)	2.6 (28.3)	▲ 3.4 (31.9)	3.1 (28.3)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	5.0 (18.6)	7.4 (20.9)	▲ 0.1 (26.1)	3.0 (26.7)	▲ 3.9 (26.1)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	1.2 (▲ 0.7)	5.1 (7.1)	0.1 (7.7)	▲ 1.1 (7.5)	▲ 1.6 (7.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	5.2 (17.3)	6.6 (21.9)		▲ 2.2 (22.2)	▲ 2.8 (28.8)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.2	1.0 (6.3)	4.4 (10.8)	▲ 6.7 (3.2)	▲ 2.5 (8.2)	▲ 5.5 (3.2)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)	6.1 (27.8)	2.9 (28.0)	4.6 (27.8)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	2.6	8.6	6.4	12.2	3.9	3.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. -50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)	▲ 0.8 (12.8)	▲ 2.0 (12.4)	▲ 0.1 (12.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5	78.8	79.9	78.8
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	83.8	86.8	83.8
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	4.0 (14.0)	▲ 0.4 (15.2)		2.5 (16.0)	9.5 (9.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2	80.6	80.3	80.6
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.3 (11.0)	5.1 (20.6)	0.2 (19.0)	▲ 3.5 (19.2)	2.9 (19.0)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	54.3	56.8	53.5
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.8 (11.4)	▲ 0.3 (7.6)	1.7 (9.3)	1.4 (9.2)	1.3 (9.3)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	1.9 (13.3)	▲ 1.4 (9.9)	▲ 3.1 (12.9)	▲ 0.8 (9.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)	2.5 (4.5)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.2 (2.5)	▲ 5.6 (2.5)	9.6 (7.7)	▲ 12.0 (2.5)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	5.3 (14.1)	▲ 0.7 (20.1)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	1.8 (16.2)	▲ 0.3 (12.1)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)	(10.1)	(17.1)	(10.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.6 (0.3)	1.9 (0.3)	▲ 0.1 (0.3)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0	66.2	67.3	66.2	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(10.5)		(7.5)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	74.9	77.0	75.9	73.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 (4.0)	3.4 (9.3)		1.8 (6.3)	-	
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.3 (2.2)	▲ 1.4 (3.4)	0.4 (2.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

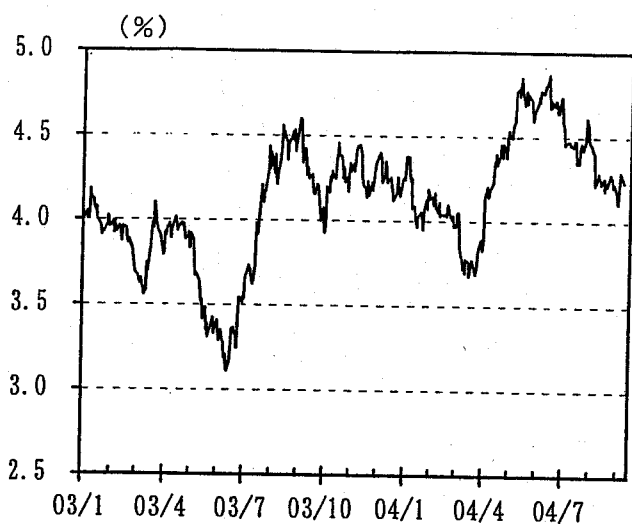
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.6 (3.1)	3.6 (2.7)	4.4 (3.1)	4.8 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	2.9 (1.2)	1.7 (1.2)	3.3 (1.3)	2.5 (1.0)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.8	▲ 0.3	0.8	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9	1.6	2.3	1.6	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.1 (0.6)	3.0 (0.5)	3.1 (0.7)	3.1 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	6.9	6.8	7.2	6.7
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	
フィリピン		3.1	3.0	3.5	4.5	6.2	5.1	6.0	6.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

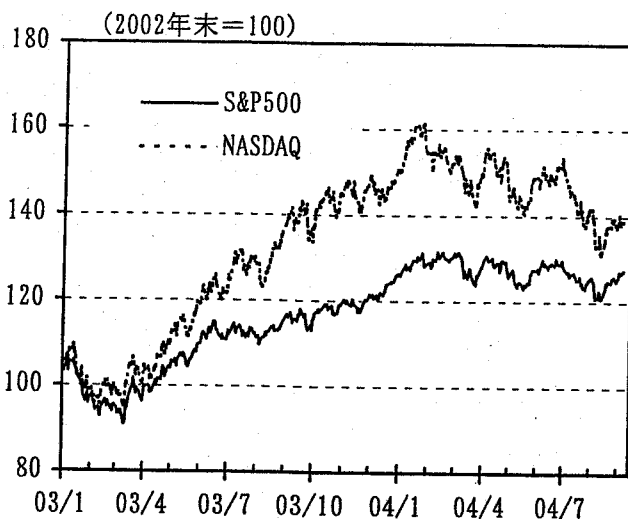
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I補正'-を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補正'-を控除。

米国の金融指標

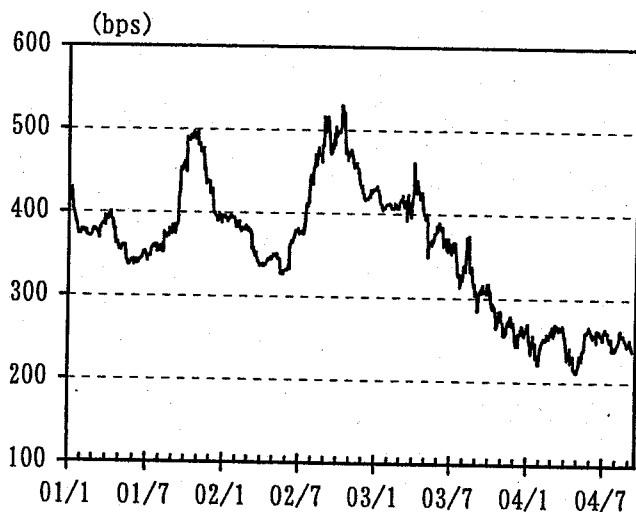
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



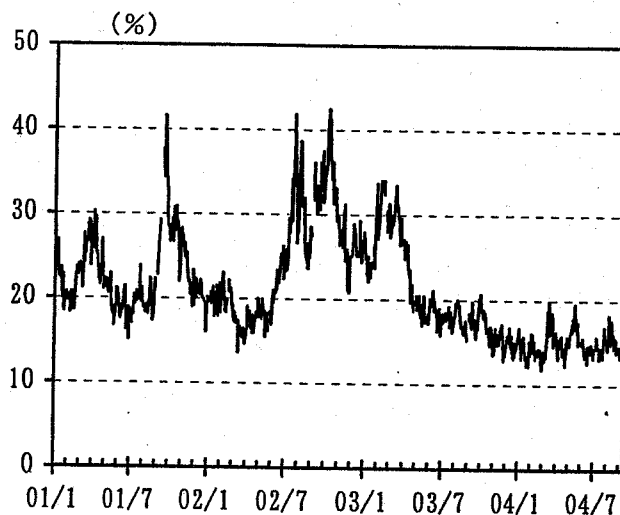
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



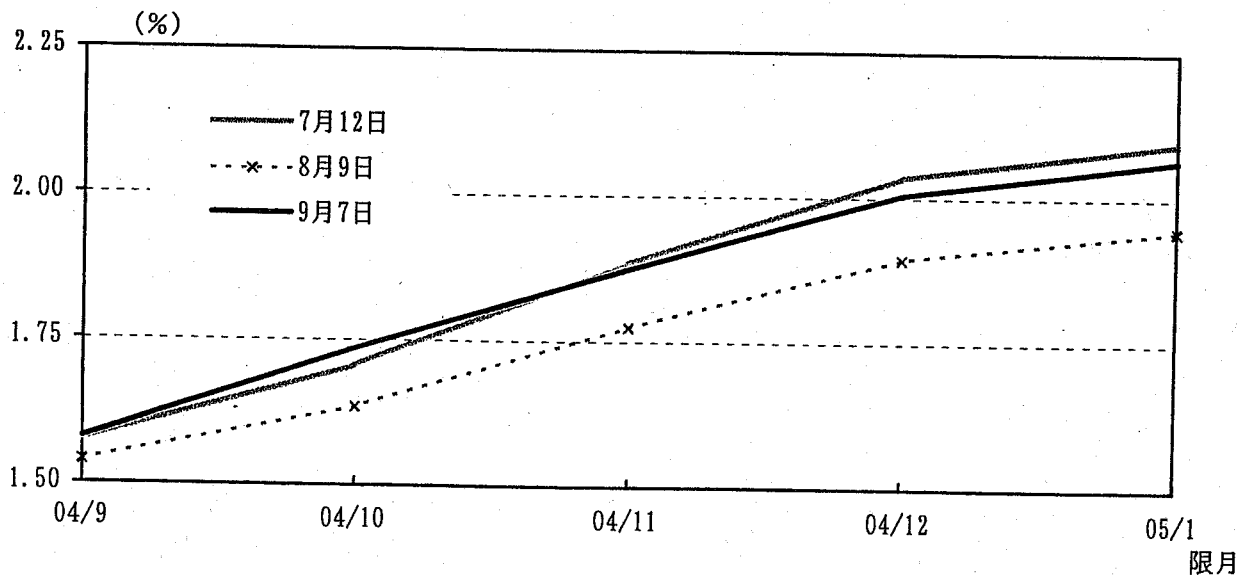
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

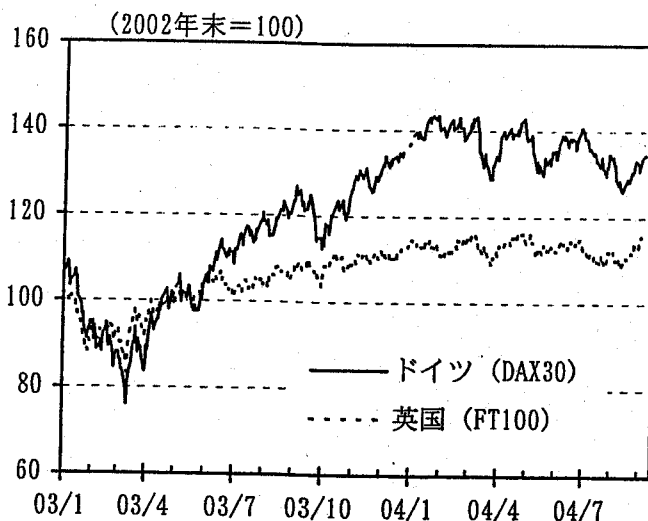
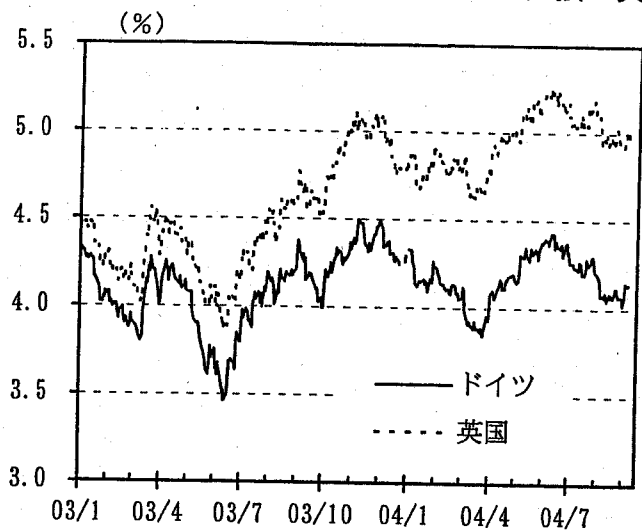


(出所) Bloomberg

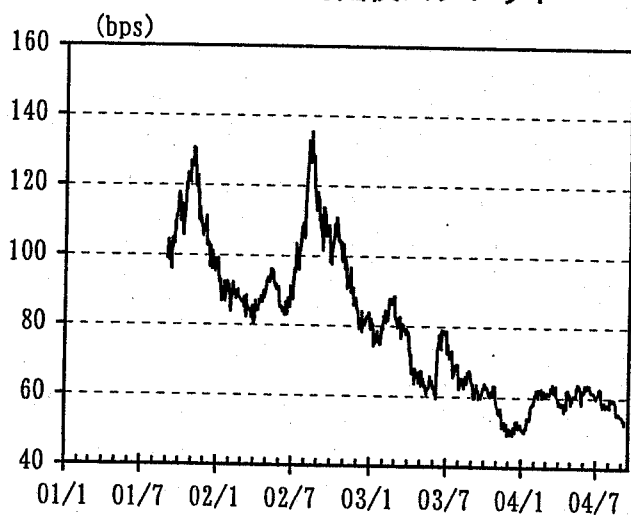
直近は9月7日

欧州の金融指標

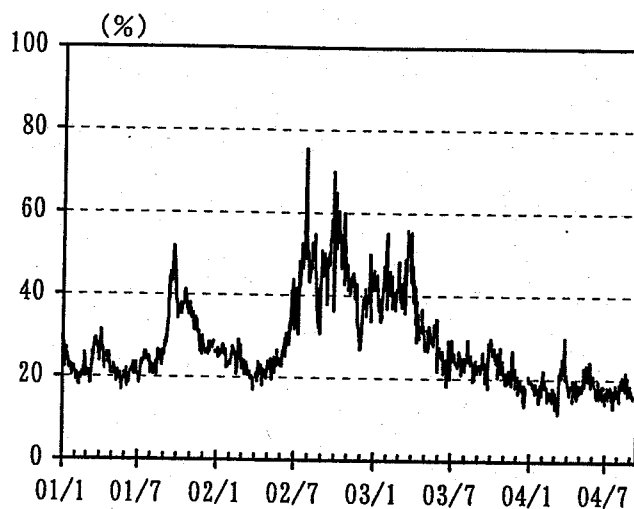
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



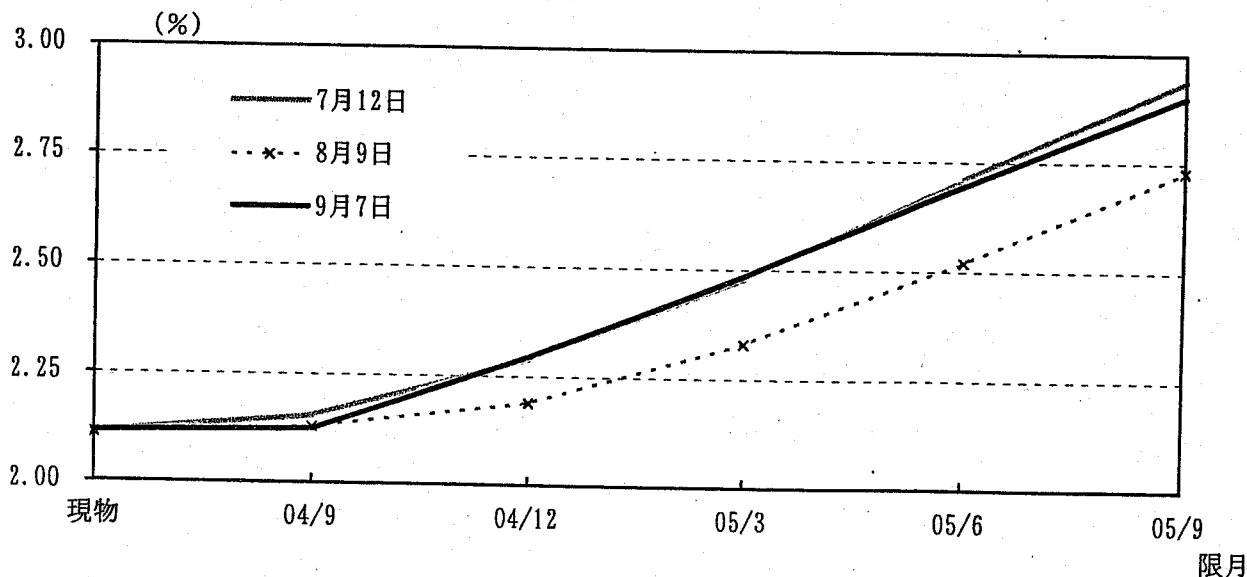
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は9月7日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.9.3
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出、鉱工業生産は、やや減速しつつも増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。こうしたもとで、雇用面でも改善傾向が続いており、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として「わが国の景気は、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった指標をみると、設備投資が順調に増加を続ける中、個人消費についても、オリンピック、猛暑効果が加わり、販売統計や供給側の指標をみる限り、やや強めの動きが続いている。賃金面では、夏季賞与がやや期待はずれの結果となったものの、雇用面では総じて改善傾向が続いており、基調として雇用者所得が下げ止まってきていることに変わりはない。

—— その一方で、4～6月に大幅増となった輸出、生産の7月実績は、4～6月対比で横ばい圏内の動きとなった。未だ単月の動きではあるが、これは基本的には、海外経済がこれまでの高い成長からより持続的なペースへ減速してきていることを反映したものとみられる。海外経済が拡大基調を維持していることや、上場企業の4～6月決算の好調（6日公表の法人季報でも企業収益、設備投資の強さが確認される公算大）を踏まえると、輸出や生産の増加基調に大きな変調が生じつつあるとは考えにくい。ただ、後述のように、電子部品では軽度の在庫調整が始まったとみられ、その影響には注意していく必要がある。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を

反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続くとみられるもとで、輸出や内需の増加が続き、生産も引き続き増加基調を維持していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、そうした中でも、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は回復の動きを続け、前向きの循環も明確化していくとみられる」と判断される。ただし、原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— これまで生産の高い伸びに寄与してきた電子部品関連は、足もと軽度の在庫調整局面に入っているとみられるため、生産全体も、増加テンポがいったんは鈍化する蓋然性が高い。もっとも、資本財や素材関連を中心に内外需要は引き続き堅調であり、鉱工業全体で見れば在庫も極めて低い水準にあることを踏まえると、生産の増加モメンタム自体が途切れる可能性は小さいと考えられる。ミクロ情報でも、輸出、生産とも増加基調が続いていくとの見通しは維持されている。

—— 夏季賞与は、6～7月（7月は速報）まででみると前年比-3.1%となり、夏全体（6～8月）でマイナスとなる蓋然性が高まった。6月の前年水準がサンプル要因で高かったこともあり、8月賞与もみて改めて評価する必要があるほか、一部企業での一時金支払いなど良いニュースも聞かれてはいるが、企業から家計への所得の波及が、これまでのところ想定以上に緩やかなものにとどまっている感拭えない。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

- 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、このところ振れが大きい
が、均してみれば減少傾向が続いている。また、工事進捗の状況を示す公
共工事出来高をみると、4~6月は前期比-7.9%と大幅に減少している。
- 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたうえ、補正予算の
上積みも水害復旧などごく限られたものにとどまるとみられるため、公共
投資は今後も減少が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表4、5(1))、このところ減速の兆しはみられるが、海外経
済が拡大を続けるもとで、増加が続いている。

- 実質輸出は、4~6月は前期比+3.2%と増加した後、7月の4~6月対比
は+0.2%となった。
- 地域別にみると(図表6(1))、4~6月まで堅調に伸びていた米国向け
が7月は減少したほか、東アジア向けは、4~6月に続いて7月も微増とな
った。

米国向けについてやや詳しくみると(図表8)、前期に高い伸びとなっ
た自動車関連で反動減がみられたほか、デジタル家電等の消費財が大幅に
減少した。デジタル家電は、EU向けについても減少しており、今後の欧
米市場におけるクリスマス商戦に向けての展開が注目される¹。

東アジア向け輸出は(図表9)、資本財・部品や情報関連を中心に、引
き続き増加基調にある。中国向けについては、建設用機械(資本財)、携
帯電話基地局向け通信機(情報関連)の減少など、景気過熱抑制策の影響
とみられる動きもあるが、中国経済自体には再加速の兆しも指摘されてお
り、一時的な調整の可能性が高いように思われる。

¹ 欧米向けのデジタル家電輸出が7月に減少したのは、現地販売が計画ほど伸びていな
いためだけでなく、メーカーがオリンピック需要向けに国内供給を優先したことによる
面もあった模様である。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続けると予想されることから（図表 10）、増加を続けるとみられる。ただし、その海外経済も、拡大テンポについてはより持続的なペースへ減速する局面に入ってきているとみられるため、輸出の増加テンポはこれまでに比べてやや鈍化するものとみられる。

—— 中国経済については、固定資産投資に再び加速の兆しがみられるなど、高い成長が続いている。一方、米国経済は、設備投資の高い伸びや雇用の増加傾向などからみて、景気拡大のモメンタムは維持されているが、個人消費を中心にこのところ幾分減速している。

実質輸入は（図表 4、5(1)）、国内景気が回復する中で、輸出に比べてテンポは緩やかながら、増加を続けている。

—— これを財別にみると（図表 12(2)）、情報関連、資本財・部品（航空機を除く）が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、増加傾向を続けている。また、素原料については、高炉向けの石炭輸入増の影響もあって、7月は増加した。この間、消費財は欧州からの逆輸入車の減少等から、食料品は肉類を中心に、7月はそれぞれ減少した。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている。先行きについても、増加が続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、海外旅行の増加や原油価格上昇の影響もあって、4～6月は黒字幅の拡大にブレーキがかかった。今後も、夏場における原油価格再上昇の影響が出てくるため、当面、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、増加を続けている（図表 13）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、製造業中心に増加が続くと予想される。

— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 14）、4～6 月に+5.6%の大幅な増加となった後、7 月の 4～6 月対比も +4.1%と、増加が続いている。

— 先行指標についてみると、機械受注（民需＜除く船舶・電力＞、図表 15(1)）は、1～3 月に前期比-5.6%の減少となった後、4～6 月は+10.3%と、製造業を中心に大幅な増加となった。製造業では、産業機械、重電機の大口径受注によって押し上げられた面もあるが、基調的にみてもはっきりした増加傾向が続いている。この間、非製造業では、携帯電話による振れを伴いつつ、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。7～9 月の見通しも、技術的な要因を割り引いてみる必要はあるが²、増加基調が続くことを示唆する計数となっている。

建築着工床面積は（図表 15(2)）、不動産の大口径着工の動き等によって期ごとにみれば振れているが、基調的にみれば、鉱工業（工場）、卸小売（ショッピングセンター等）、運輸（物流・配送拠点）を中心に、増加傾向をたどっている。

— 企業収益面では（図表 16、17）、上場企業の 4～6 月決算について、鉄鋼、化学、海運、商社などの重厚長大産業を中心に、大幅な増益が伝えられている。こうしたもとの、大企業の年度収益予想をみても、原油価格の高騰にもかかわらず、2004 年度は製造業、非製造業とも上方修正が続いており、2005 年度についても、製造業中心に更なる増益が見込まれている。中小企業の収益に関する DI をみても、改善傾向が続いている。

（家計支出）

個人消費は、やや強めの動きが続いている（図表 18）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響が次第に明確化していく中で、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

— 乗用車新車登録台数は、4～6 月は新型車が端境期にあったことや、一部メーカーを巡る信認問題などが響いてやや低調に推移したが、7～8 月は新型小型車を中心に幾分持ち直した（図表 19(2)）。

² 過去 3 四半期の平均達成率（当初の見通しに対する実績の比率）が高かったため、それを用いて推計されている 7～9 月見通しは、やや過大な見積もりとなっている可能性が高い。

- 家電販売 (NEBA ベース、実質) は、パソコンが今ひとつの状況ながら、猛暑や新商品投入効果で白物家電やエアコンが底堅く推移する中、オリンピック効果を享受した薄型テレビ、DVDレコーダーに牽引されて、順調な増加傾向が続いている (図表 19(2))。
- 全国百貨店・スーパーの販売額をみると (図表 20(1))、7月の百貨店は、セール後ずれの影響もあって持ち直した一方³、スーパーは従来のトレンド上の動きとなっている。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、緩やかな増加傾向をたどっている⁴。
- サービス関連の統計をみると (図表 20(2))、旅行取扱額は、ゴールデンウィークの曜日構成に恵まれたこともあって、4~5月に大幅に増加した後、6月も小幅の増加となった。外食売上高も、好天・猛暑の影響などから、4月以降堅調に推移している。
- 以上の動きを販売統計合成指数 (実質) でみると、7月は、コンビニエンス・ストアを含む店舗調整前のベースでは伸び率を高め、コンビニエンス・ストアを含まない店舗調整後のベースでも幾分持ち直した (図表 21(1))⁵。また、消費財総供給についても、4~6月に横ばいの動きとなった後、耐久消費財を中心に7月は増加した (図表 21(2))。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数 (全世帯、実質) については、4~6月に前期比+2.4%の増加となった後、7月の4~6月対比は-3.5%とやや大きな減少となった (図表 19(1))。これをコア・ベース (名目) でみても⁶、7月の4~6月対比は-3.6%の減少となった。上述の販売統計合成指数や総供給の動きを踏まえると、家計調査の弱さは、4~5月に強く出過ぎていたサンプル要因の剥落による面が大きいとみられる。
- なお、需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数は (図表 21(3))、7月の4~6月対比は+0.5%となった (前期比ベ

³ 例年、夏のセールは6月末に始まるケースが多いが、本年は7月初に始まった先が多い。

⁴ 前年比でみると、昨年7月のたばこ税引き上げに伴う販売落ち込みの裏が出る形で、二桁近い高い伸びとなっている。

⁵ なお、7月の販売統計合成指数は、現時点では利用不能である旅行取扱高について、季節調整済み計数を6月と同水準と仮定して作成している。

⁶ 「コア・ベース」とは、GDP速報の推計に利用されない品目 (乗用車等) や、そもそも GDP に含まれない項目 (贈与金等) を除いたベースのこと。

ースで10~12月+1.2%、1~3月+0.9%、4~6月+0.3%)⁷。

—— この間、消費者心理を示す指標は、振れを伴いつつも、改善傾向をたどっている(図表22)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表23、24)、7月は、首都圏における分譲の大型着工や、住宅ローン減税縮小前の駆け込みとみられる持家の着工増などから⁸、年率124.2万戸とやや高めの水準となった。もつとも、こうした振れを均してみれば、引き続き横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は(図表25)、4~6月に前期比+2.6%の大幅増となった後、7月の4~6月対比は-0.6%の減少となった。

—— 7~9月の生産は、8月(前月比+1.5%)、9月(同+0.6%)の生産予測指数から計算すると、前期比+0.6%の増加となる(図表26)。企業ヒアリングでも、7~9月の生産は+1%を下回り、4~6月に比べて増加テンポがかなり鈍化する見込みにある。未だ単月の動きではあるが、先の輸出の動向と併せて考えると、4~6月にみられた海外経済減速の影響が統計面に現れ始めたものである可能性が高い。

業種別には、化学が定修明けに伴い生産水準を引き上げる予定にあるが、電子部品・デバイスの増勢が一服するほか、一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などを中心に伸び率が鈍化する見通しである。また、輸送機械も、基調的には横ばい圏内であるが、輸出向け、国内向けとも短期的な振れで弱含む計画となっている。

—— 財別出荷の動きをみると(図表27)、生産財、資本財(除く輸送機械)を中心に増加傾向を続けているが、ウェイトの大きい生産財で増勢が鈍化しつつある。

在庫については、素材関連では需要好調にもかかわらず在庫減少が進む一

⁷ 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。直近の消費包括指数は9月3日までに公表された統計をもとに算出されており、自動車販売については7~8月の計数を用いて試算している。

⁸ 住宅ローン減税については、2008年まで毎年、最高控除額が引き下げられる予定になっている。本年分の控除適用を受けるためには本年末までの入居が条件となっており、工事期間からみて6、7月頃の着工にプラスに働く可能性がある。

方で、電子部品では軽度の在庫調整局面に入ったとみられるなど、財別に区々の動きとなっている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、「その他生産財」や「建設財」では、原材料価格上昇の価格転嫁を進める狙いもあって生産姿勢が抑制気味であることから、在庫はなお減少している。また、「耐久消費財」では、自動車の輸出船待ち在庫が捌けたうえ、猛暑に伴いエアコン在庫も減少したため、7月は在庫が大幅に減少した。一方、「電気機械類生産財」については、45度線を幾分越えて在庫調整局面入りした形になった。

このような区々の動きが合成された結果、全体では出荷増の中での在庫減というバランスが保たれており、在庫の面から生産の増加モメンタム自体が途切れる蓋然性は引き続き小さいと考えられる。

—— 「電気機械類生産財」の在庫については、携帯電話やデジカメ、ビデオカメラなどのデジタル商品で、内外市場における販売が強気の計画を下回り、関連する電子部品在庫の抑制を余儀なくされている動きがみられる。もとより、デジタル家電市場の成長自体は多少の綾を伴いつつも持続するとみられるうえ、足もとについても過剰在庫が大きく膨らむ前にメーカーが調整に着手しているため、基本的には軽度の調整で済む可能性が高い⁹。ただし、具体的な調整の深度や期間については、オリンピック後、年末にかけての内外需要動向を注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、内外需要の回復が続き、在庫バランスも全体としては良好な状況のもと、電子部品の在庫調整による綾を伴いながらも、増加基調を続けていく可能性が高い。

—— 7～9月の見通しは前述の通り。10～12月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%弱で増加を続ける感触である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 29）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者数も増加傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、マイナス幅は徐々に縮小して

⁹ 実際、在庫循環図をみても、ITバブル崩壊時とは異なり、第1象限内で小さく回り始めているように窺われる。

いる。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まってきている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準が上がっている生産活動や企業収益が今後も強まる中で、雇用者所得への好影響も次第に明確化していくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 30）、新規求人は、ひと頃に比べて増加テンポが鈍化しているが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む、以下同様）を中心に、前年比二桁の増加を続けている。また、有効求人倍率は上昇しており、失業率も低下傾向にある。

なお、7月の失業率を単月でみると、4.9%へと前月比 0.3%ポイント上昇した。そもそも失業率はこれまで順調に低下し過ぎた嫌いがあっただけに、景気回復がある程度しっかりしてくる中で、労働市場への参入が増加したり、職探しが増加することで、失業率の低下テンポが鈍化してくることは十分考えられる。もっとも、7月単月の動きは、季調済みでみると、自発的失業だけでなく非自発的失業も同じように増加していることなどから、統計の振れと考えられる。

—— 雇用について（図表 31）、労働力調査の雇用者数をみると、4～5月は比較的高い伸びとなった後、6月、7月は前年比-0.0%にとどまった。もっとも、この統計はもともと振れが大きいうえ、内容的にもサンプル要因に伴う振れが疑われるような動きがみられる。他方で、通常安定的に推移する毎勤の常用労働者数は、4月以降前年比+0.3～+0.5%でコンスタントに増加していることを踏まえると、雇用面では改善傾向が続いていると考えられる。

—— 賃金について（図表 32 (2)、33）、夏季賞与の9割以上を占める6、7月支給分（7月は速報）を、毎勤統計の特別給与でみると、前年比-3.1%となった。大企業に関する各種アンケート調査では2～3%増との結果が得られていたにもかかわらず、毎勤統計がこのような計数となっているのは、①パート比率の上昇等による平均賞与の押し下げ、②公務員賞与に準ずる公務サービスの弱い動き（6月）、などによる面が大きい。同時に、前年6月における卸小売の賞与が、卸売のサンプル要因からきわめて高い伸び率となっていたことの裏も大きく、実勢として賞与は下げ止まりに近づいているとみることもできる¹⁰。この点は、ウェイトは小さいながらも振れ

¹⁰ 前年6月の卸小売の賞与は、前年比+41.6%であった。ちなみに、本年6～7月の特

の大きい8月分もみたうえで改めて評価したい。

- 雇用者所得は（図表 32 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まってきている。もっとも、上記7月分までの賞与をみる限り、企業から家計への所得の波及がかなり緩やかなものにとどまっている感は拭えない。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、原油価格を中心に上昇している（図表 35）。

- 非鉄、海運市況が高水準横ばいで推移する中、原油は、中国をはじめとした世界需要の拡大や、供給余力に対する懸念等を背景に、需給逼迫感の強い状態が続いており、WTI、北海ブレントとも最高値圏まで上昇し、ごく足もととは小反落している。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価も上昇を続けている（図表 36）。

国内商品市況をみても（図表 37）、素材を巡る需給の引き締めや原油高の影響等から、上昇を続けている。

- 石油製品（ガソリン、C重油）、化学は、原油価格の一段高等を背景に上昇を続けている。また、需給の引き締め感が強い鋼材は、7～8月に鋼板類を中心に上昇したほか、夏に原料スクラップが再び急騰したことなどから、秋以降は条鋼類の再値上げも見込まれている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の3か月前比は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。先行きについても、原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

- 3か月前比の内訳をみると（図表 38）、原油高の影響から石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）が上昇しているほか、原料高や製品需給の引き締めを背景に「鉄鋼・建材関連」も上昇し

別給与（前述の通り前年比-3.1%）から卸小売を除くと、前年比-0.6%へとマイナス幅がかなり縮小する。

ている。「素材（その他）」も、原油価格の波及から化学製品を中心に上昇している。また、機械類についても、輸出や設備投資の増加を背景に一般機械が上昇に転じるなど、ひと頃に比べれば下落テンポがかなり鈍化している。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 39）、鉄スクラップの上昇から素原材料価格が再び上昇に転じたほか、石油製品、化学製品、鉄鋼など中間財価格は上昇を続けている。こうした原材料価格の上昇を受け、最終財価格は下落幅をかなり縮小しているが、このうち消費財への価格転嫁は、ガソリン等の一部の品目を除いてなお限定的なものにとどまっている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 40）、前年比 -1% 弱の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 41）。

—— 7月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は前年比 -0.2% と、6月（同 -0.1% ）に比べて 0.1% ポイント下落幅を拡大した。これは、昨年7月のたばこ税引き上げ分（前年比寄与度 $+0.06\%$ ）が剥落したことによる面が大きく（たばこは図表中「その他財」に分類される）、他の品目については6月の状況とほとんど変わっていない。

—— ちなみに、米とたばこを除いてみると、6月に石油製品の上昇から前年比 -0.3% へとマイナス幅が縮小した後、7月は -0.4% となった。

今後の消費者物価を取り巻く環境を整理すると、相反する方向の諸要因が微妙に絡み合う状況にある。

- ① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。
- ② 一方、一人当たり労働生産性の上昇や賃金の下落からユニット・レーバーク・コストは低下を続けており、当面は物価押し下げに働き続けると考えられる。
- ③ 石油製品（ガソリン等）は、7～8月の原油価格上昇を反映して、9月以降押し上げ寄与がさらに拡大する蓋然性が高い。
- ④ 米価格については、10月以降、前年比で下落に転じると見込まれる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、基調的には小幅のマイナスで推移するとみられる。

- 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の8月は（図表42）、被服が上昇幅を縮小したことや四捨五入の関係などから、前年比 -0.2% と、7月（同 -0.1% ）に比べて 0.1% ポイント下落幅を拡大した。この間、石油製品については、6月に前年比上昇に転じた後、7月、8月までは前年比上昇幅がさほど変化していない。
- 9月に入ってから、ガソリンの卸売価格が4円/リットル前後引き上げられており、小売価格に概ね反映されている模様である。灯油価格も同じ率で上昇すると仮定すると、石油製品は全国CPI前年比を $+0.08\%$ ポイント追加的に押し上げる計算。
- 米価格の前年比押し上げ寄与は7月時点で $+0.15\%$ ポイントであったが、今後徐々に縮小していき、10月以降は、米価格が昨年9月以前の水準に戻ると仮定すると、 -0.2% ポイント程度の押し下げ寄与に転じる計算¹¹。

以 上

¹¹ ただし、流通在庫がこのところ積み上がり気味と伝えられていることや、本年の作況が総じて良好であることなどを踏まえると、米価格がここでの計算以上に下落する可能性も小さくないように思われる。

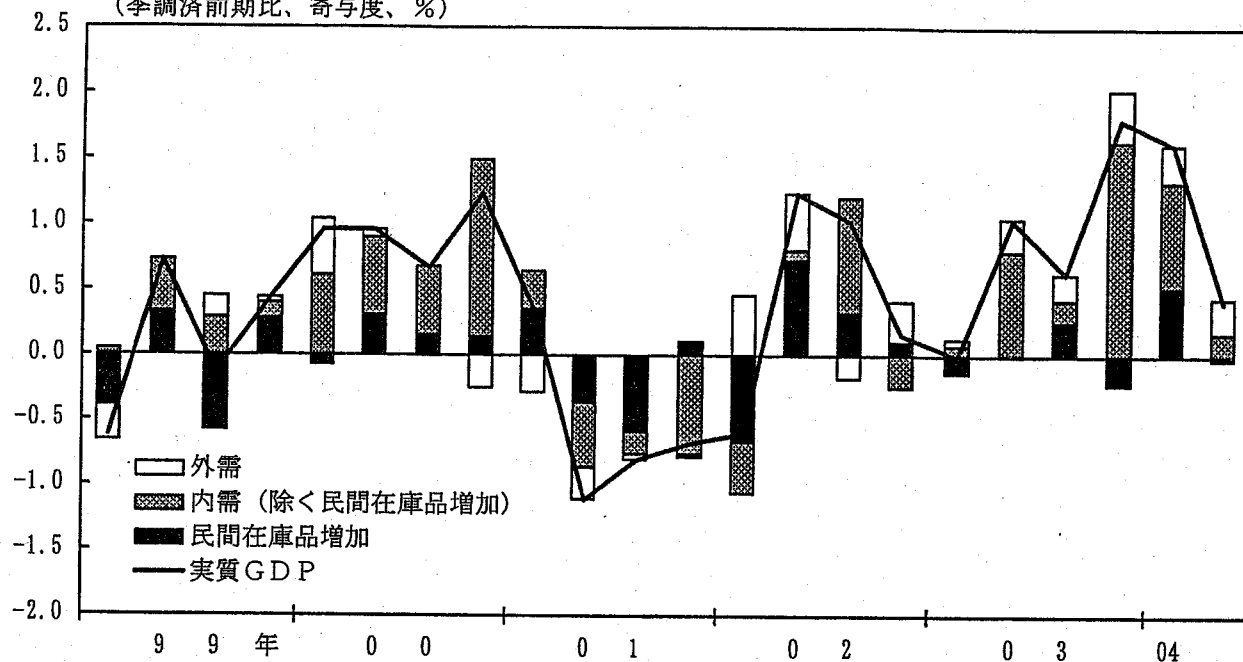
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|----------|-------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 実質GDP | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 情報関連輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) | 夏季賞与 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 35) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 38) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 39) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価（全国） |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（東京） |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | (図表 44) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 2.2) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 2 3) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 2 4) | 住宅投資関連指標 | | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2003年			2004年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	1.0	0.6	1.8	1.6	0.4
国内需要	0.8	0.4	1.5	1.4	0.1
民間最終消費支出	0.2	0.7	1.1	1.0	0.6
民間企業設備	5.7	-0.3	6.6	1.7	0.0
民間住宅	-0.2	3.1	-0.8	0.5	0.3
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.3)	(-0.2)	(0.5)	(-0.0)
公的需要	-0.9	-1.1	-0.1	-0.4	-0.8
公的固定資本形成	-3.2	-5.8	-1.6	-3.4	-5.1
純輸出	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
輸出	1.3	3.6	5.2	4.5	3.5
輸入	-1.0	2.6	2.7	3.1	2.0
名目GDP	0.6	0.3	0.6	1.1	-0.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/5月	6	7
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.5 (-18.8)	3.7 (-10.4)	3.3 (-20.6)	1.1 (-23.2)	1.3 (-2.2)	1.1 (-20.6)
		〈 -6.4〉	〈 5.4〉	〈 -11.1〉	〈 -15.3〉	〈 13.8〉	〈 -13.6〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.1 (-24.6)	1.2 (-12.8)	1.0 (-29.3)	0.3 (-29.6)	0.4 (-9.9)	0.3 (-29.3)
		〈 -9.2〉	〈 6.7〉	〈 -14.4〉	〈 -36.3〉	〈 11.0〉	〈 -5.3〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.4 (-14.1)	2.5 (-9.0)	2.2 (-17.1)	0.8 (-18.2)	0.9 (2.2)	0.7 (-17.1)
		〈 -5.1〉	〈 4.7〉	〈 -9.4〉	〈 -1.6〉	〈 15.0〉	〈 -16.9〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2004/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

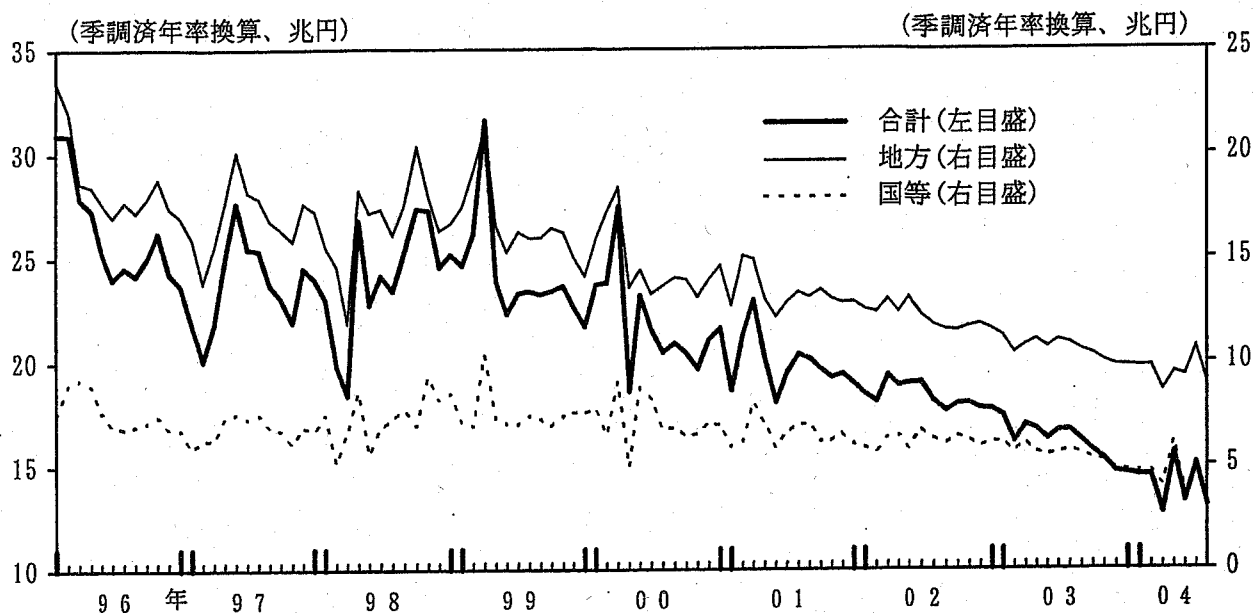
	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/4月	5	6
公共工事出来高金額	23.6 (-13.8)	5.8 (-14.3)	5.6 (-13.9)	5.2 (-18.1)	1.8 (-16.1)	1.7 (-19.4)	1.7 (-19.4)
		〈 -2.6〉	〈 -3.4〉	〈 -7.9〉	〈 -1.3〉	〈 -6.6〉	〈 -1.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

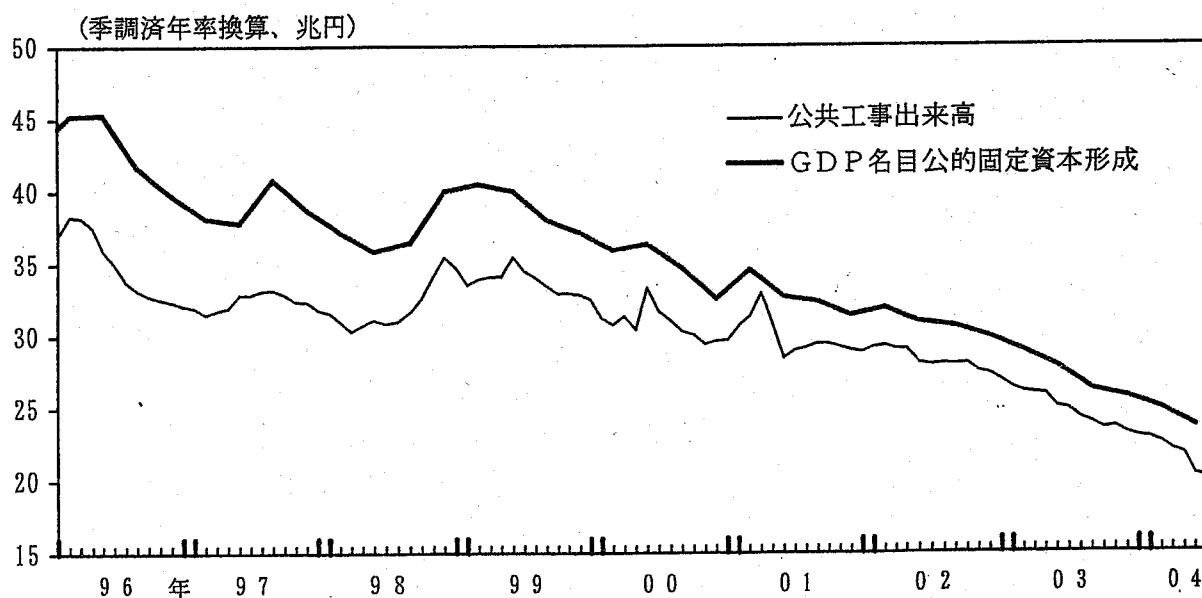
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
実質輸出	(10.4)	< 4.1> (17.0)	< 3.2> (18.4)	< 0.2> (18.0)	<-0.4> (12.0)	< 4.1> (24.7)	<-2.4> (18.0)
実質輸入	(7.0)	< 2.6> (8.9)	< 1.5> (7.1)	< 0.4> (5.0)	<-2.8> (0.5)	< 9.8> (12.2)	<-4.7> (5.0)
実質貿易収支	(26.7)	< 9.7> (60.2)	< 9.0> (74.5)	<-0.6> (84.5)	< 7.2> (78.7)	<-11.6> (85.2)	< 5.5> (84.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
経常収支	17.30	4.29	4.93	4.76	1.56	1.89	1.31
		< 0.6>	< 14.8>	<-3.5>	< 4.6>	< 21.0>	<-30.5>
[名目GDP比率]	[3.4]	[3.4]	[3.9]	[3.8]			
貿易・サービス収支	9.61	2.48	2.77	2.65	0.80	1.14	0.72
		< 13.9>	< 11.8>	<-4.3>	<-15.4>	< 42.5>	<-37.1>

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
輸出総額	56.06	14.48	15.12	15.92	4.72	5.29	5.31
	(6.3)	(11.7)	(13.4)	(14.3)	(9.8)	(19.4)	(14.3)
輸入総額	44.83	11.46	11.97	12.52	3.79	4.15	4.17
	(4.1)	(4.3)	(9.0)	(8.3)	(5.0)	(15.5)	(8.3)
収支尻	11.23	3.03	3.15	3.40	0.93	1.14	1.13
	(16.2)	(52.5)	(33.7)	(43.8)	(35.1)	(36.5)	(43.8)

(注) 2004/7~9月の原計数金額は7月の四半期換算値、前年比は7月の前年同月比。

<為替相場>

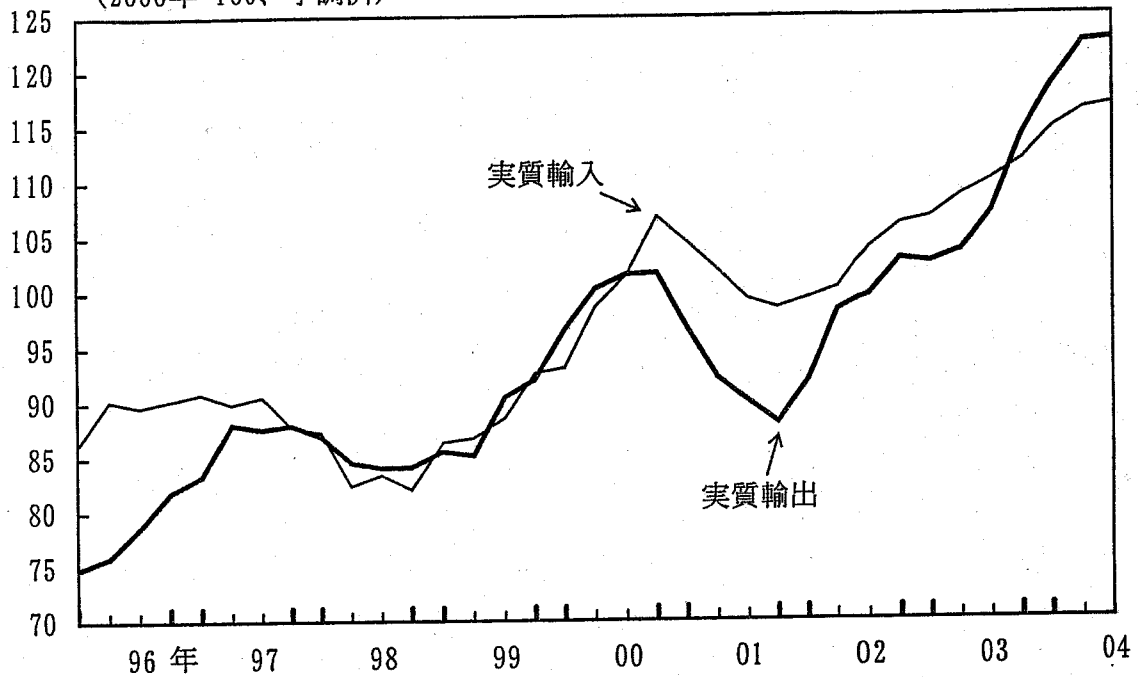
	01年末	02	03	04/4月末	5	6	7	8
ドルー円	131.47	119.37	106.97	110.44	109.56	108.69	111.67	109.86
ユーロー円	115.90	124.42	133.71	131.82	133.89	131.58	134.52	132.72

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入

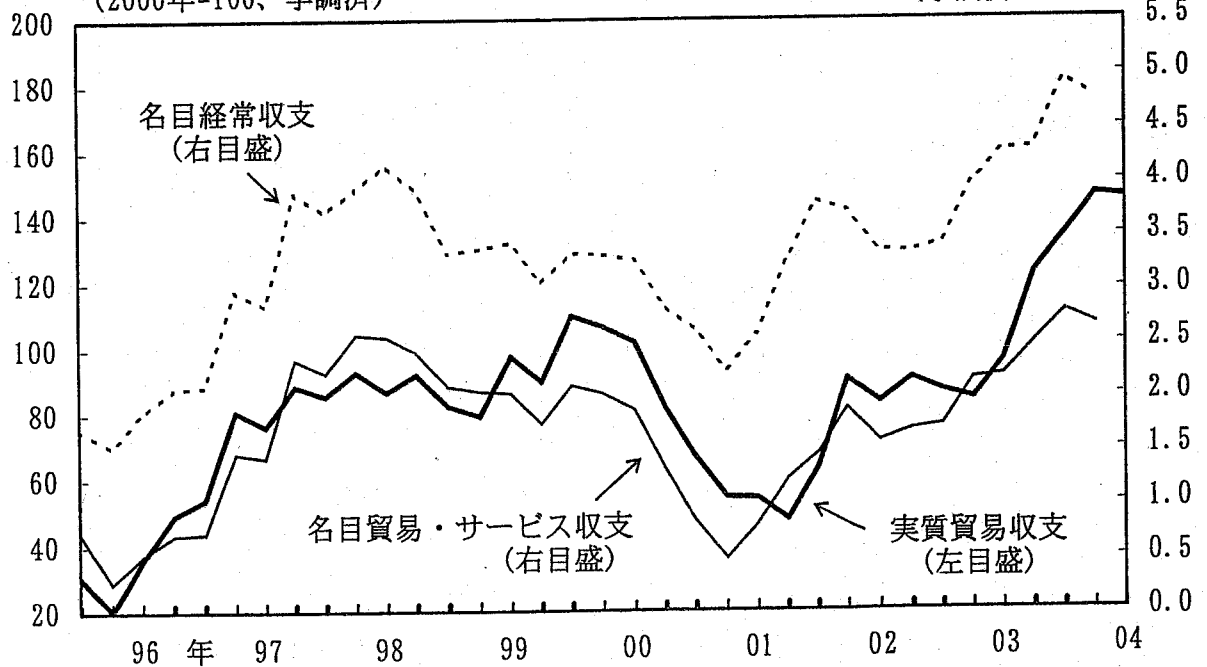
(2000年=100、季調済)



(2) 対外収支

(2000年=100、季調済)

(季調済、兆円)



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q 2Q 3Q			2004年 5月 6 7		
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-1.4	2.6	2.7	3.0	-3.1	2.9	4.5	-6.7
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.7	3.9	9.8	1.8	0.2	9.0	2.7	-4.3
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	7.1	8.4	8.8	0.3	1.6	-1.4	1.1	1.3
中国	<12.2>	35.5	41.1	9.2	5.3	11.0	1.4	0.7	0.9	3.7	-2.0
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	7.4	12.1	8.1	0.2	2.2	-2.7	-0.6	3.5
韓国	<7.4>	19.1	19.2	8.5	9.2	13.2	-1.5	2.7	2.5	-4.0	4.6
台湾	<6.6>	14.6	16.1	9.3	17.0	5.8	0.7	8.5	-5.9	6.7	6.1
香港	<6.3>	16.9	18.2	7.1	9.1	6.9	-0.4	-0.5	-1.2	-4.8	3.3
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	3.9	10.6	8.5	2.6	-4.8	-9.0	4.0	-4.2
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	4.1	3.5	7.7	-0.8	1.2	-0.9	1.8	0.3
タイ	<3.4>	16.5	18.3	6.5	5.5	7.4	0.9	1.3	-0.7	-4.0	4.4
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.2	-0.4	4.1	-2.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

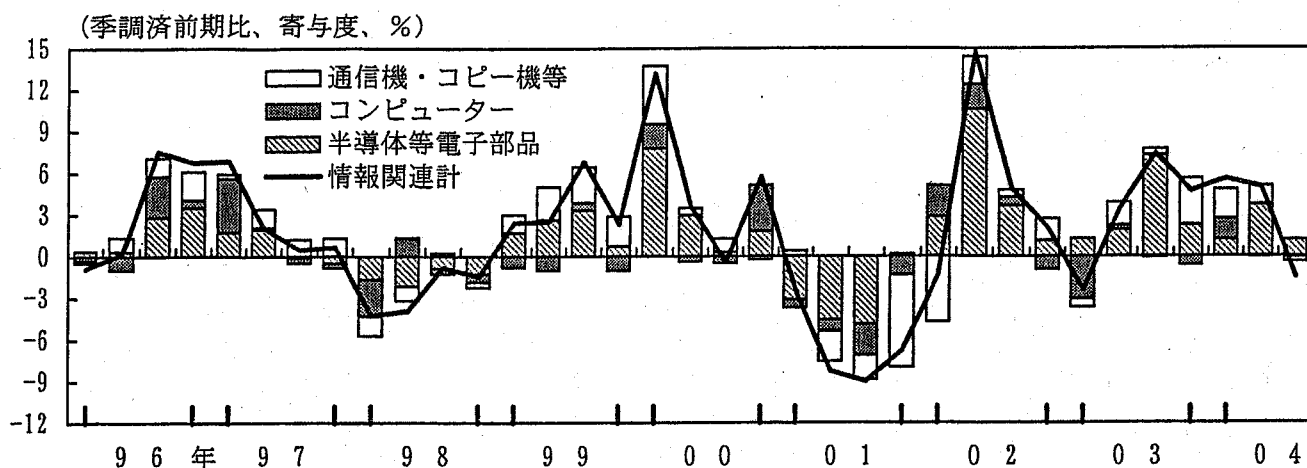
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q 2Q 3Q			2004年 5月 6 7		
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.9	4.0	6.0	-3.8	1.0	-3.8	4.9	-0.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	0.3	5.9	-1.5	7.2	1.2	8.3	0.2	-1.6
消費財	<7.0>	7.9	14.9	0.7	9.4	6.2	1.6	-10.3	-6.5	1.1	-8.9
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	7.4	4.7	5.6	5.0	-1.4	1.7	2.5	-3.6
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.4	6.3	7.3	6.1	1.4	0.5	0.2	1.1
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.2	-0.4	4.1	-2.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の4～6月対比。

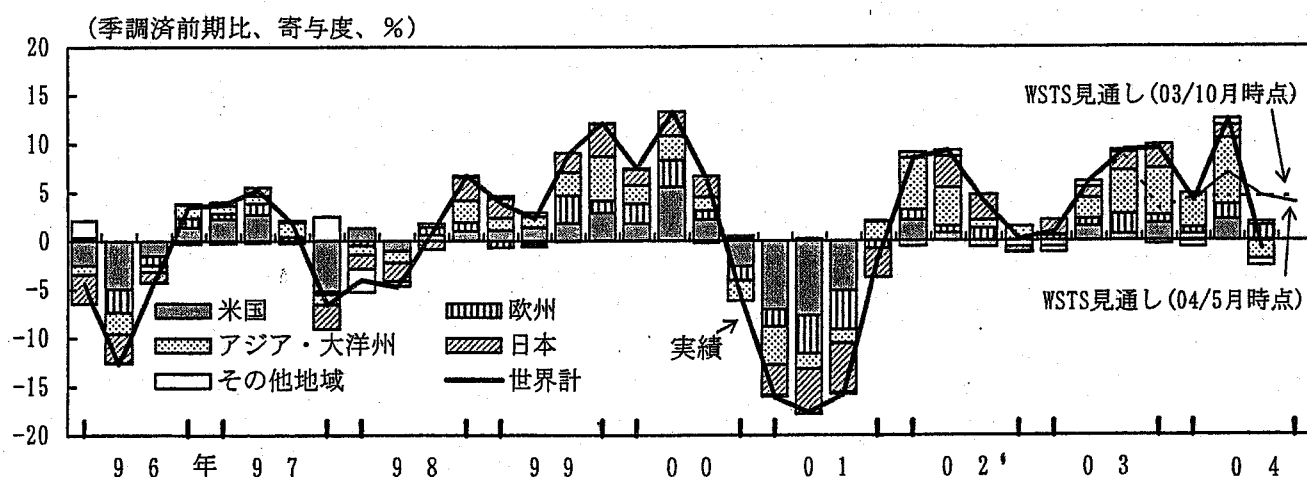
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

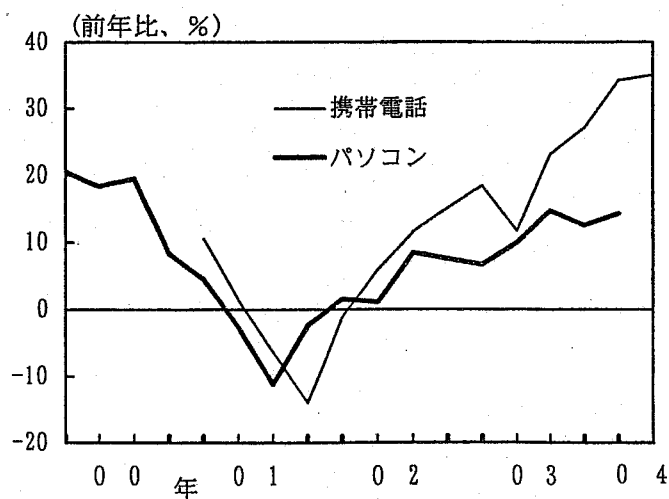
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



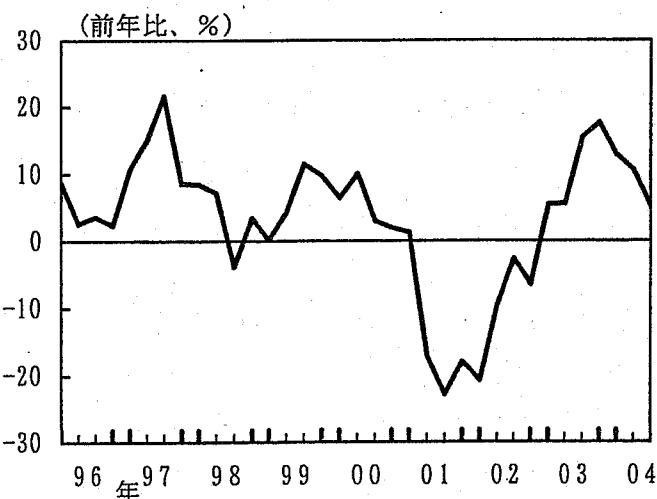
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注

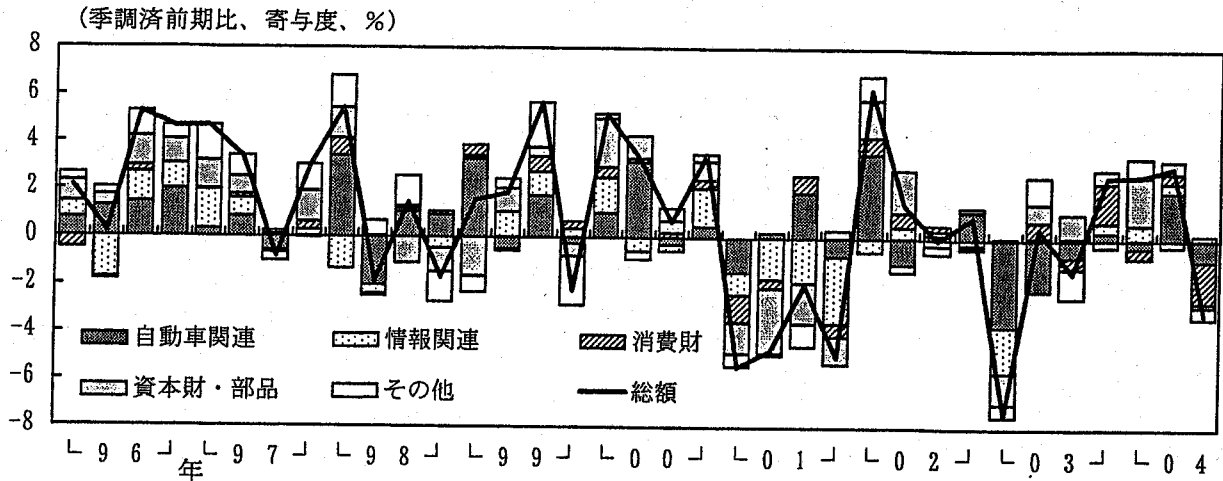


- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2004/3Qは、7月の前年同月比。

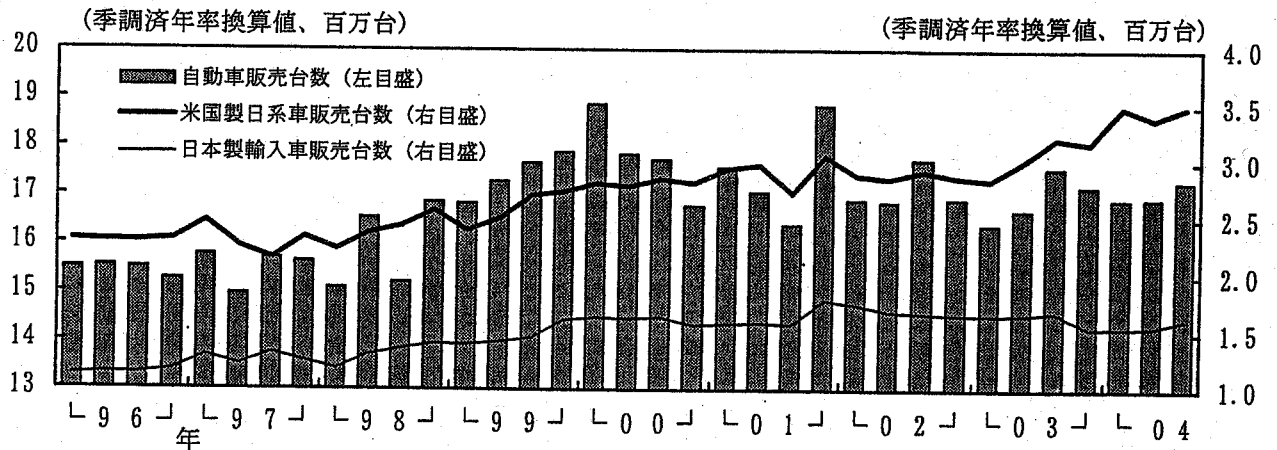
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-カ-エスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

米国向け輸出の動向

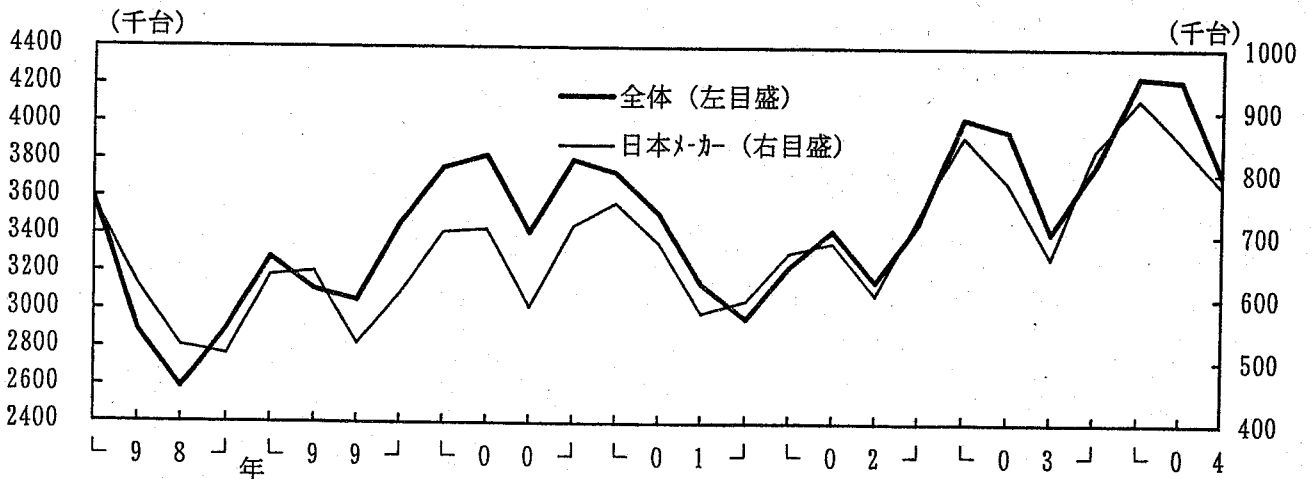
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

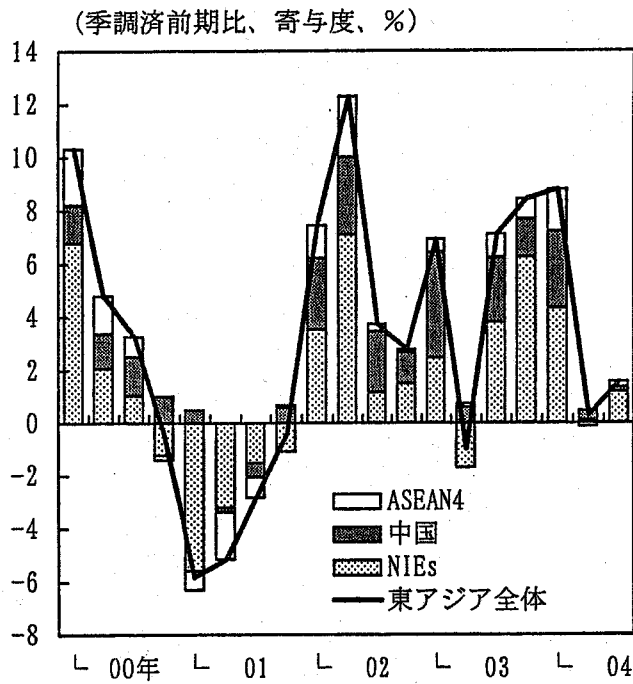


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2004/3Qは、7~8月の平均値。8月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,659万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/3Qは、7月の値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/3Qは7月の値。

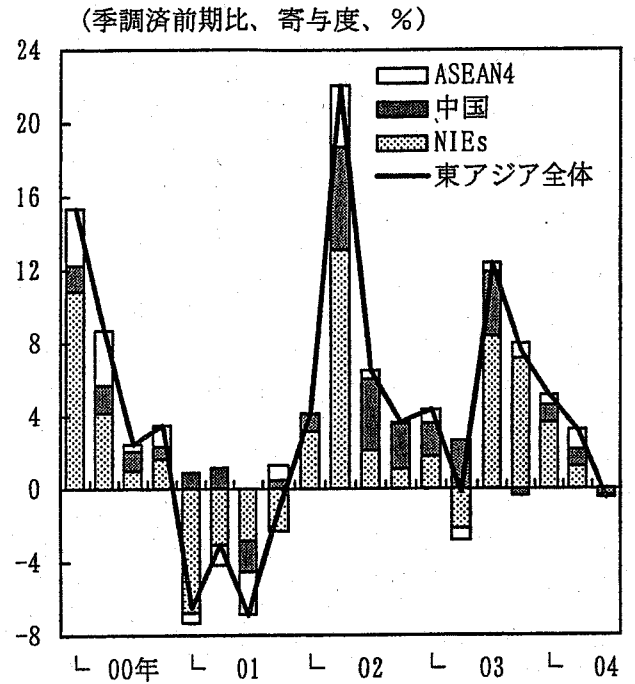
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

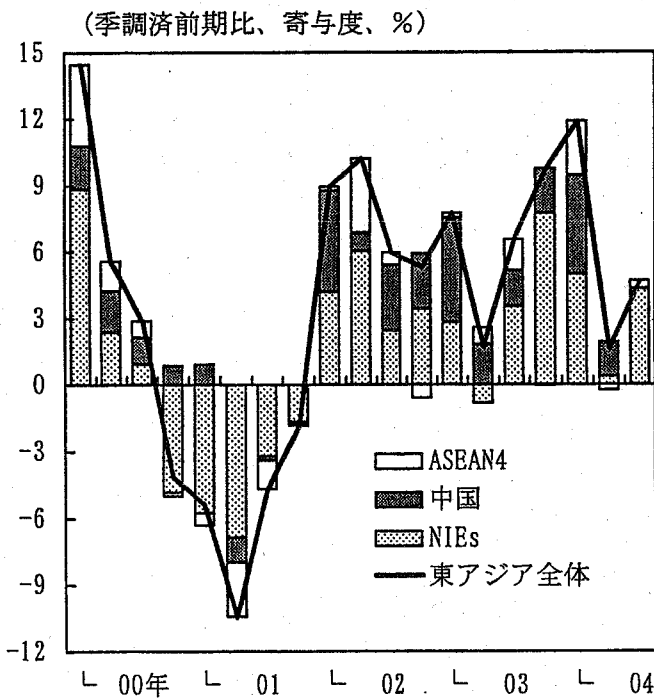
(1) 全体



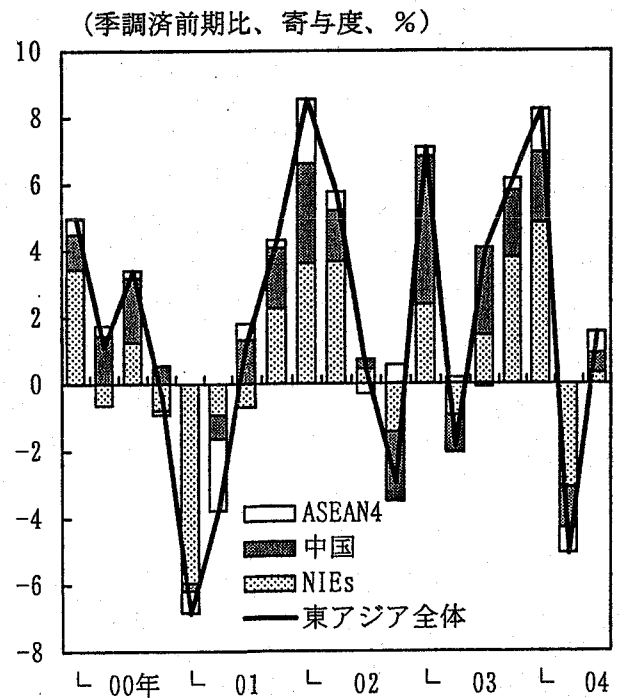
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. 2004/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額(%)	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	8/9・10日 決定会合時点	今回	8/9・10日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.4	(4.5)	3.7	(3.8)
E U	[15.3]	2.3	(2.2)	2.3	(2.3)
うち ドイツ	[3.5]	1.8	(1.7)	1.6	(1.7)
フランス	[1.5]	2.3	(2.1)	2.1	(2.1)
英国	[2.8]	3.3	(3.2)	2.6	(2.7)
東アジア	[44.9]	6.7	(6.6)	5.6	(5.6)
中国	[12.2]	8.8	(8.7)	7.7	(7.7)
N I E s	[23.5]	5.9	(5.8)	4.6	(4.7)
うち 韓国	[7.4]	5.2	(5.4)	4.9	(4.9)
台湾	[6.6]	5.5	(5.5)	4.3	(4.5)
ASEAN 4	[9.2]	5.9	(5.9)	5.4	(5.3)
うち タイ	[3.4]	6.7	(6.6)	6.1	(6.0)
ラテンアメリカ	[3.5]	4.8	(4.8)	3.7	(3.7)
世界計	[100.0]	5.1	(5.1)	4.4	(4.5)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/8月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/8月号

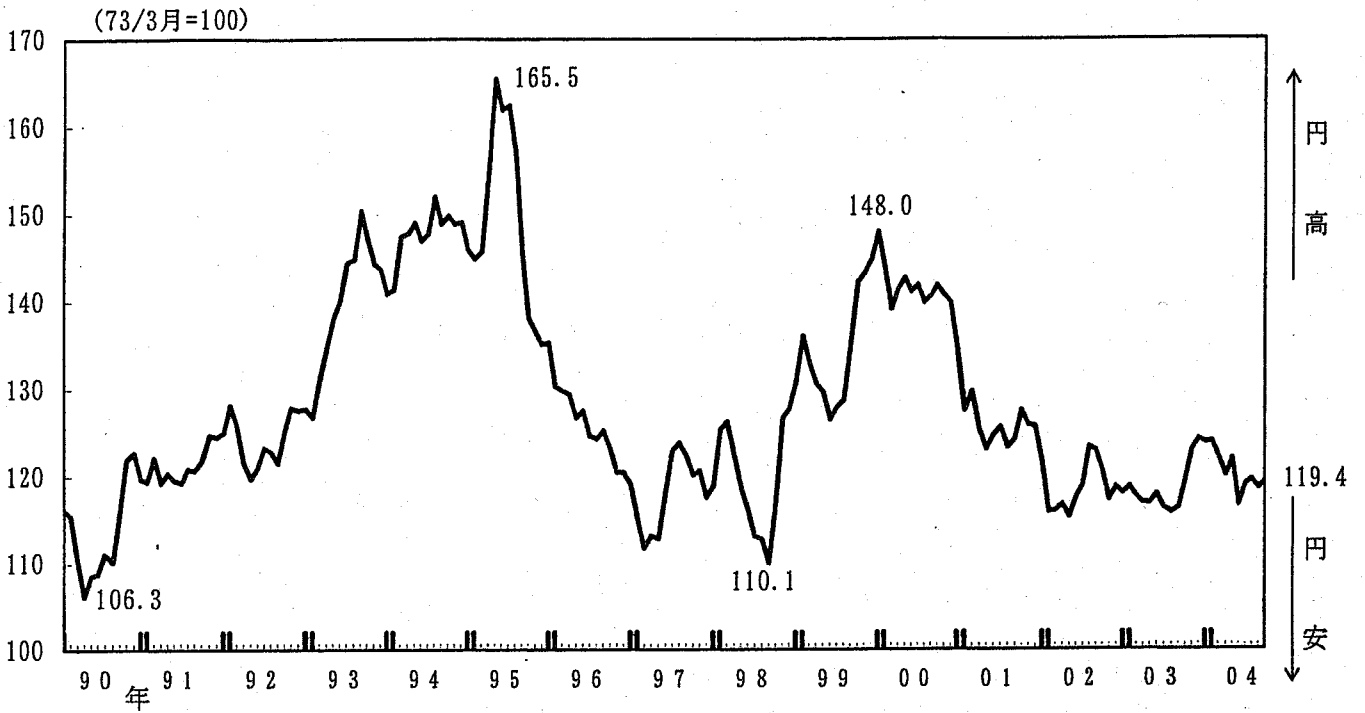
「8/9・10日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/7月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/7月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

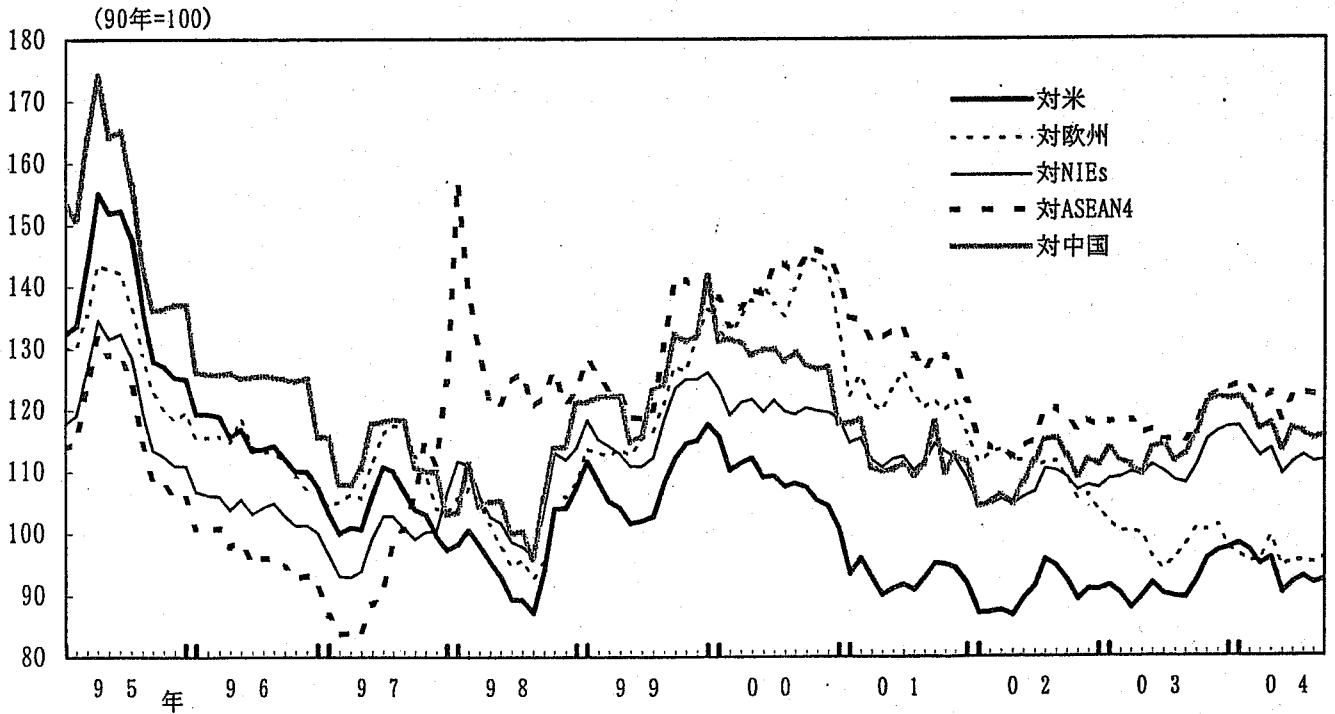
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は2日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 5月	6	7
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-1.4	1.3	-3.6	4.0	-2.7	-9.7	15.2	-8.2
EU	<12.8>	2.3	6.4	1.3	3.1	6.8	-1.3	0.5	4.7	3.1	-2.9
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.9	3.6	4.7	1.7	1.4	-0.3	6.8	-2.9
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.2	3.5	6.7	3.4	1.0	1.4	11.8	-6.5
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	6.0	5.5	4.8	0.0	1.3	-3.9	4.3	-0.2
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	3.1	7.8	9.4	0.9	-7.3	-0.9	5.4	-10.2
台湾	<3.7>	5.4	7.1	8.4	2.2	3.3	-0.6	7.2	-6.1	0.3	9.3
香港	<0.4>	3.4	-5.7	5.7	5.3	5.7	6.0	13.7	8.3	27.7	-5.0
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	8.1	5.9	-4.4	-0.9	10.8	-10.5	13.2	6.0
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	0.5	2.1	1.5	0.5	2.1	0.3	1.2	1.2
タイ	<3.1>	7.6	11.5	4.6	3.4	2.3	4.0	4.1	3.0	2.0	1.7
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	0.4	-2.8	9.8	-4.7

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 5月	6	7
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.0	-3.4	3.3	-0.4	4.0	-5.4	7.8	0.8
中間財	<13.4>	1.4	4.5	2.5	1.0	3.3	2.0	2.3	6.7	3.4	-2.0
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-0.6	0.2	-0.0	-0.0	-1.8	-4.8	7.3	-4.7
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	3.7	6.3	0.7	4.0	-2.3	8.9	6.3	-8.7
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	8.2	5.2	4.3	2.1	1.1	-4.7	-1.2	3.6
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	-1.7	6.5	3.0	4.9	2.4	-11.3	22.9	-6.8
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	1.5	4.8	7.8	1.6	3.1	-5.6	6.7	0.7
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	0.4	-2.8	9.8	-4.7

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9(注3)	2004/5月	6	7
機械受注(注1)	(8.2)	< - 5.6 >	< 10.3 >		< - 2.1 >	< 3.9 >	
[民需、除く船舶・電力]		(1.8)	(11.9)		(8.8)	(10.4)	
製造業	(17.2)	< - 3.6 >	< 18.4 >		< - 9.1 >	< - 2.8 >	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< - 7.7 >	< 5.0 >		< 3.0 >	< 10.1 >	
建築着工床面積(注2)	(8.0)	< 17.9 >	< - 3.9 >	< 2.6 >	< - 8.6 >	< 16.3 >	< - 4.2 >
[民間非居住用]		(22.8)	(14.6)	(20.9)	(4.4)	(21.1)	(20.9)
うち鉱工業	(11.5)	< 2.7 >	< 21.7 >	< -15.3 >	< -19.2 >	< 3.7 >	< -10.8 >
うち非製造業	(7.1)	< 21.5 >	< -10.2 >	< 5.9 >	< - 4.0 >	< 20.6 >	< - 4.9 >
資本財出荷	(5.7)	< 3.4 >	< 5.6 >	< 4.1 >	< 5.0 >	< 2.4 >	< 0.9 >
[除く輸送機械]		(12.9)	(17.7)	(21.2)	(14.3)	(19.0)	(21.2)

(注) 1. 機械受注の2004/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+4.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6 >	< - 5.6 >	< 6.3 >	< 0.6 >
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6 >	< 2.3 >	< 9.5 >	< 0.5 >
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6 >	< - 8.4 >	< 6.4 >	< 0.0 >

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績		2004年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	3.5(3.7)	- 0.2(0.1)	2.0(- 3.1)	5.0(-)
	製造業	7.0(9.1)	- 1.9(0.5)	15.3(4.7)	8.0(-)
	非製造業	2.3(1.7)	0.5(- 0.1)	- 3.3(- 6.2)	3.7(-)
うち大企業・全産業	全産業	1.5(3.5)	- 2.0(0.0)	5.7(- 0.6)	4.3(-)
	製造業	5.4(9.4)	- 3.7(0.7)	20.4(7.4)	8.0(-)
	非製造業	- 0.1(1.2)	- 1.2(- 0.3)	- 0.5(- 4.1)	2.5(-)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5(7.1)	5.1(2.0)	-14.1(-18.1)	10.2(-)
	製造業	13.1(9.2)	3.6(2.4)	- 0.9(-10.7)	14.9(-)
	非製造業	12.3(6.4)	5.6(1.9)	-18.3(-20.5)	8.5(-)

(注) 土地投資額を含む。

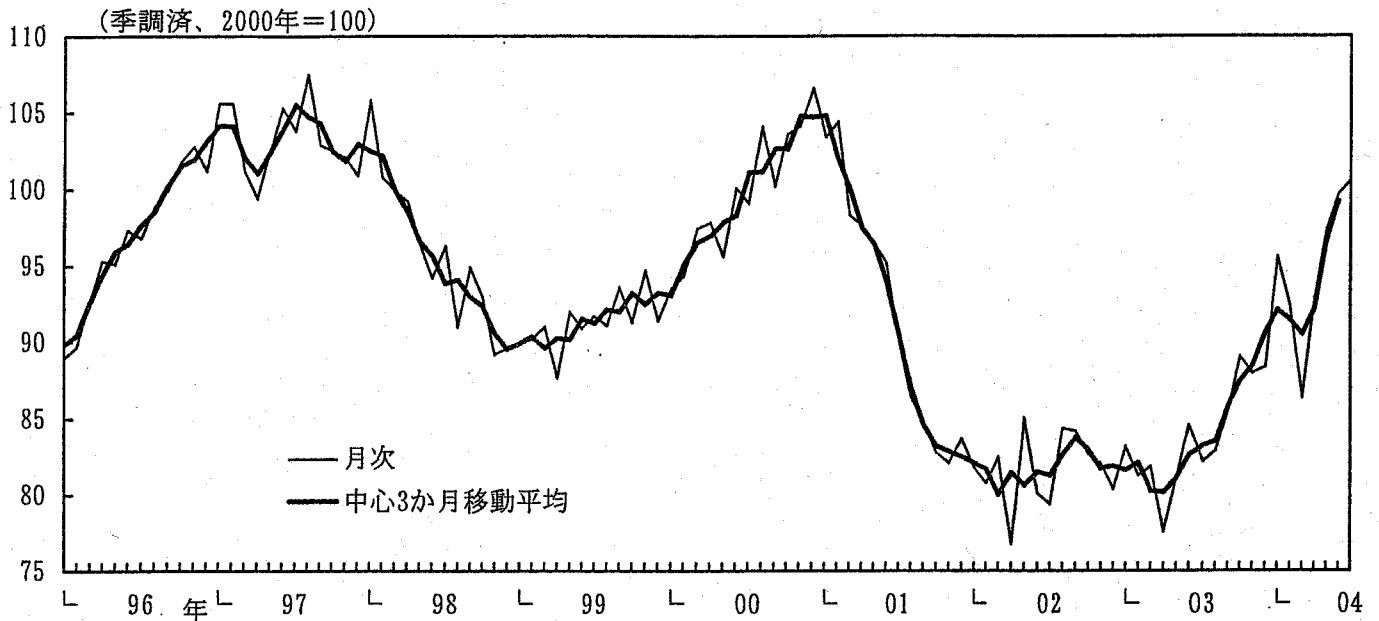
— 前年比: %、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	- 6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

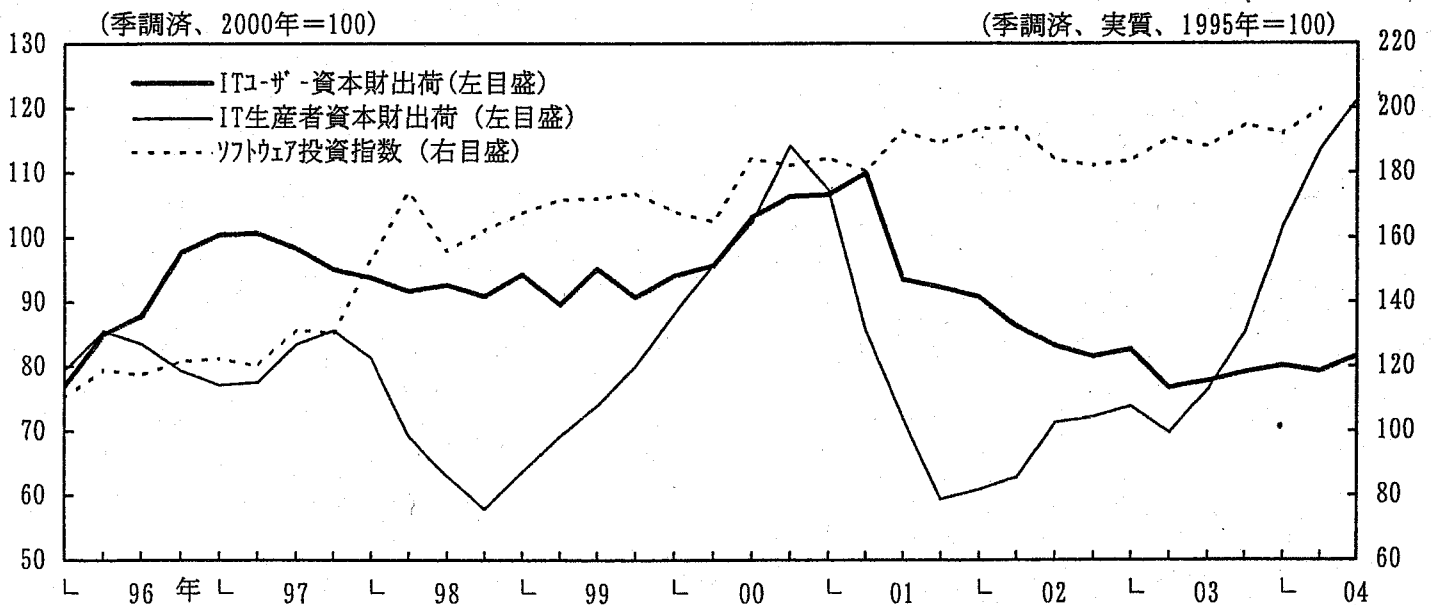
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移



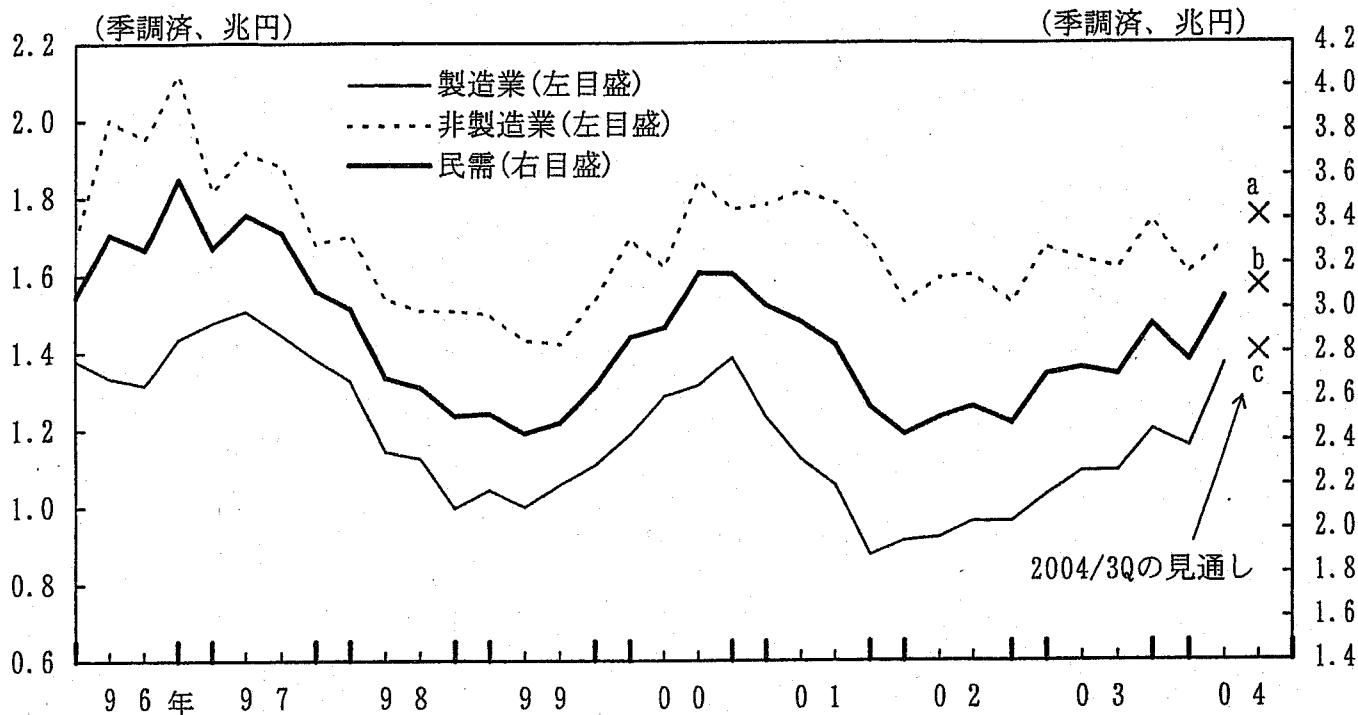
(注)

- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボクシング電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクローブ、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2004/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

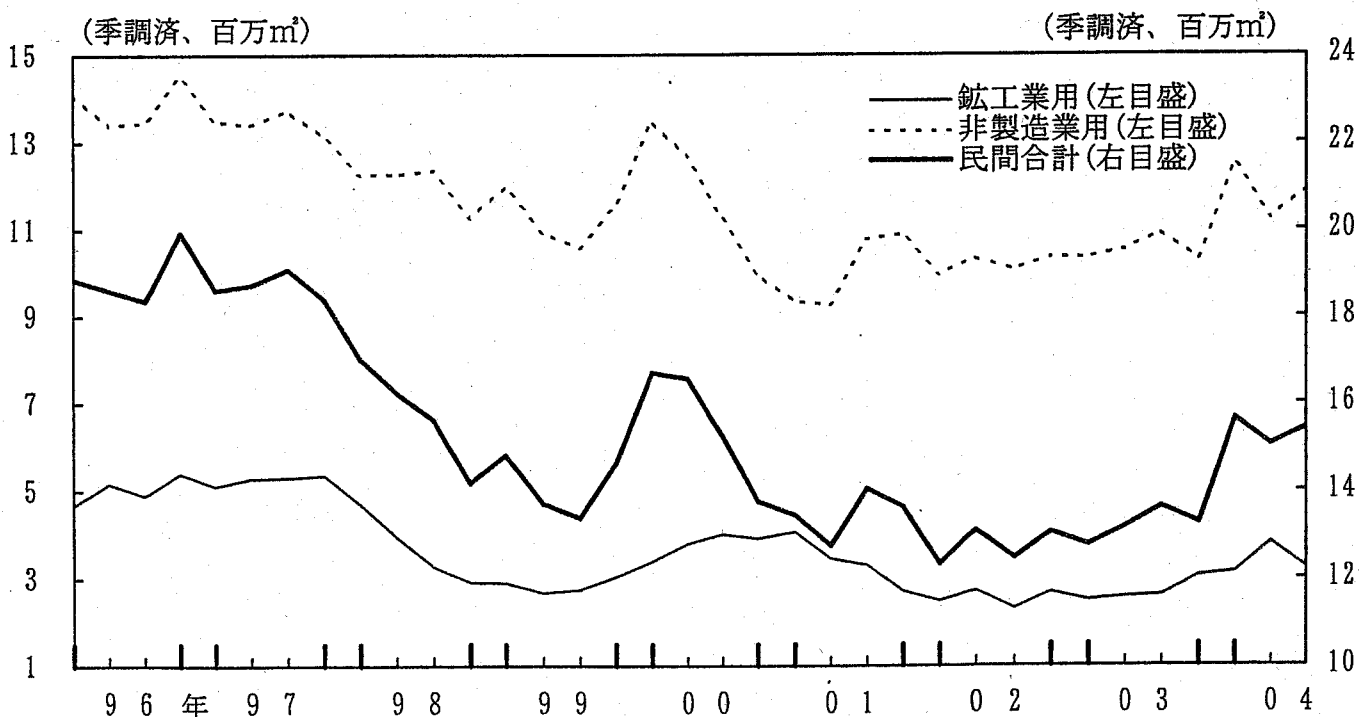
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	0.08 (2.4)	5.29 (10.6)	0.16 (5.5)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	4.74 (5.0)	5.80 (15.3)
非製造業	3.40 (10.7)	0.15 (4.2)	3.59 (7.0)	0.15 (4.5)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.45 (7.3)	3.73 (6.8)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	0.20 (8.0)	3.59 (17.5)	0.13 (5.4)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.27 (31.2)	3.89 (8.5)
非製造業	2.07 (2.2)	0.09 (5.5)	2.27 (9.2)	-0.07 (- 2.4)	1.48 (- 8.7)	2.61 (8.9)	1.88 (27.6)	2.64 (- 0.3)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2003年				2004年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.75	2.90	2.99	3.26	3.36
製造業	大企業	4.24	4.95	4.75	4.82	4.95
	中堅中小企業	2.61	2.67	3.02	3.27	3.29
非製造業	大企業*	2.95	2.70	3.37	3.56	3.91
	中堅中小企業	2.11	2.23	2.10	2.60	2.49

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2004年9月時点）〉

— 前年比、%、() 内は前回<2004年6月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	(23.2) 25.1 (25.2)	(14.7) 22.2 (16.9)	(7.5) 6.5 (7.7)
製造業	(28.0) 31.6 (31.7)	(14.1) 21.8 (14.5)	(11.4) 9.9 (12.1)
非製造業	(15.8) 14.5 (14.5)	(15.8) 22.9 (21.3)	(0.9) 0.1 (- 0.1)

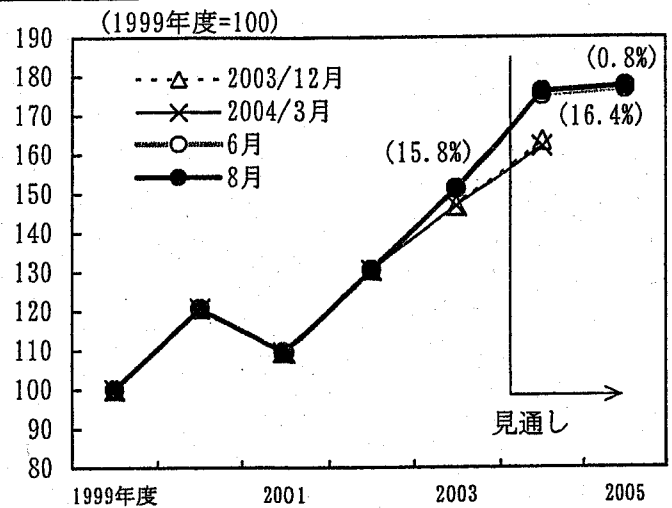
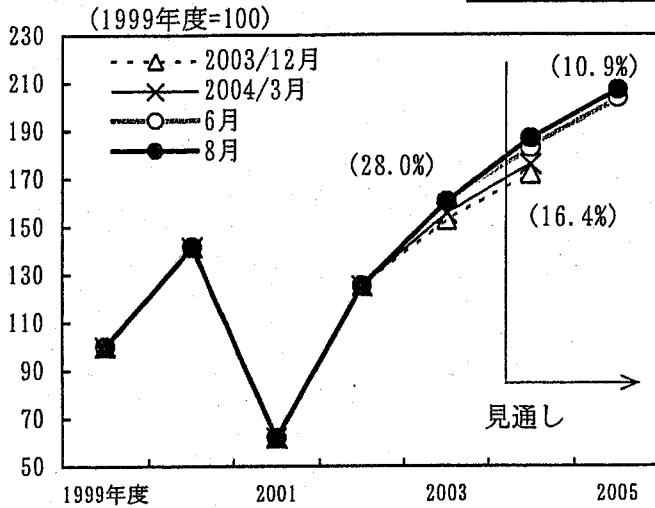
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)
① 製造業

2004/8月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業

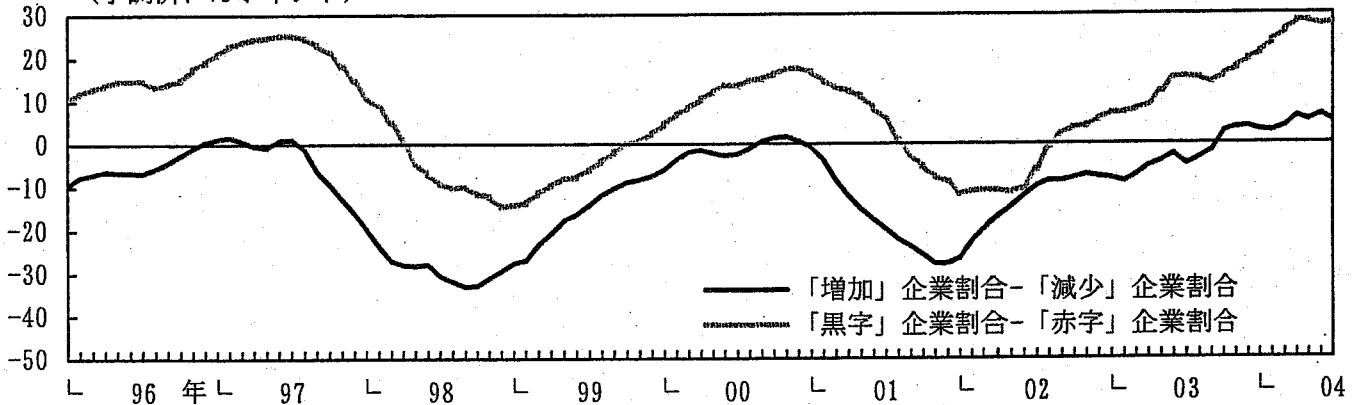


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/6月以降は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

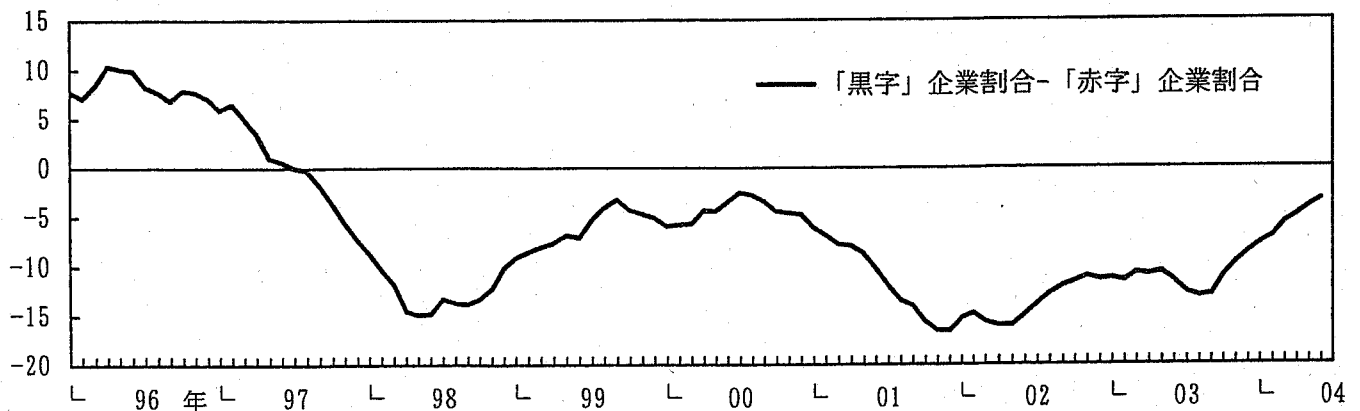
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

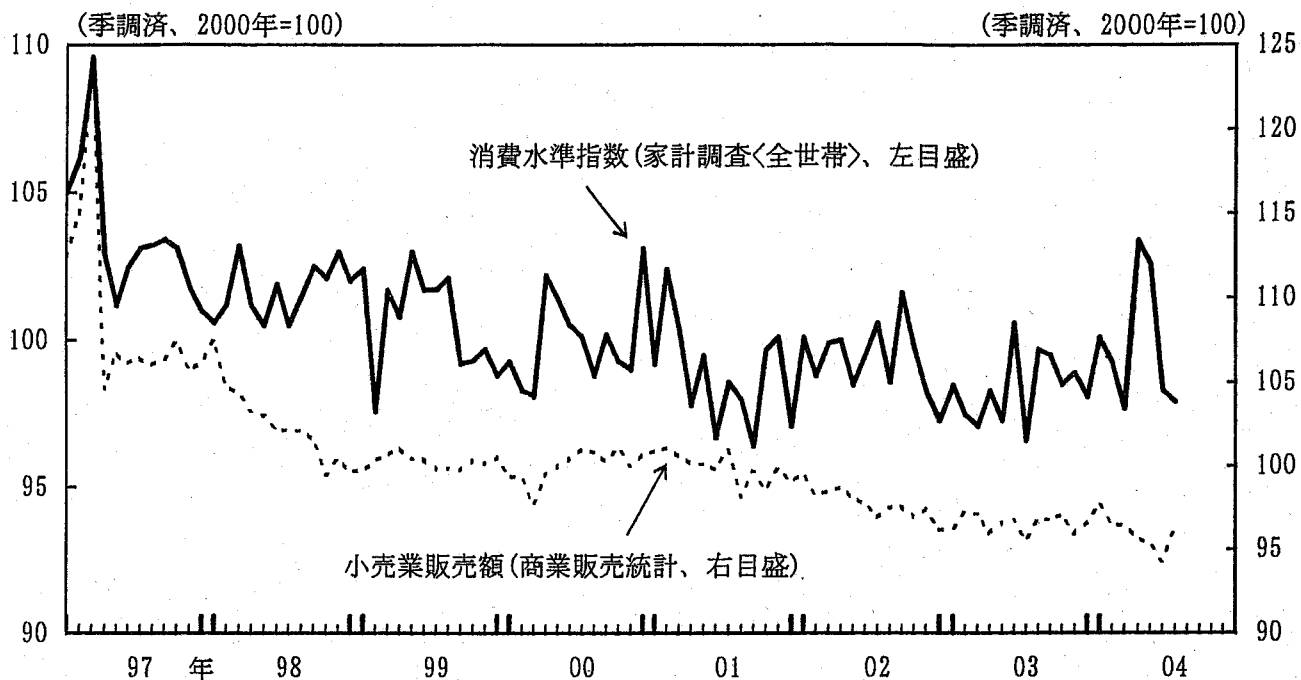
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	04/5月	6	7	8
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(1.4)	(2.8)	(1.2)	(5.4)	(-2.3)	(1.2)	
		< 0.5>	< 2.4>	< -3.5>	< -0.8>	< -4.2>	< -0.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(2.0)	(4.0)	(2.8)	(5.8)	(-1.3)	(2.8)	
		< 1.6>	< 3.1>	< -5.6>	< -2.8>	< -3.8>	< -2.1>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(0.7)	(-1.4)	(0.9)	(-1.4)	(-2.7)	(0.9)	
[122,880]		< 0.3>	< -1.8>	< 1.1>	< -0.4>	< -1.1>	< 2.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(1.8)	(-3.3)	(2.4)	(-6.3)	(-2.8)	(1.2)	(4.2)
[474万台]		< 5.9>	< -7.6>	< 5.1>	< 1.0>	< -2.3>	< 5.2>	< 2.3>
同 出荷額 ^へ -入	(-0.6)	< 5.3>	< -7.5>	< 6.0>	< 0.2>	< -0.6>	< 5.4>	< 2.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-2.1)	(-6.8)	(2.0)	(-11.1)	(-4.7)	(0.2)	(4.7)
[340万台]		< 4.7>	< -7.6>	< 8.4>	< 0.6>	< 0.8>	< 6.0>	< 3.1>
家電販売(NEBA ^へ -入、実質)	(16.6)	(14.4)	(13.3)	(23.8)	(17.4)	(10.8)	(23.8)	
[2,533]		< 2.7>	< 3.6>	< 4.0>	< 0.5>	< -1.2>	< 4.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-1.1)	(-3.0)	(-0.8)	(-2.4)	(-5.5)	(-0.8)	
[8,654]		< -0.5>	< -1.7>	< 1.0>	< -2.5>	< -0.9>	< 2.4>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-4.1)	(-1.1)	(-3.0)	(-6.1)	(-1.1)	
[1,982]		< -0.7>	< -1.5>	< 1.2>	< -1.1>	< -1.5>	< 2.6>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.0)	(-4.6)	(-2.1)	(-4.2)	(-4.6)	(-2.1)	
[12,037]		< 店舗調整後>	< -0.7>	< -2.1>	< -0.2>	< -0.7>	< 1.0>	< -0.7>
		< 店舗調整前>	< -0.7>	< 0.4>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.2>	< 1.6>
		< -1.0>						
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.1)	(9.9)	(2.7)	(-0.5)	(9.9)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.5>	< 0.9>	< -1.9>	< 0.2>	< 1.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-0.5)	(25.2)		(26.3)	(22.1)		
[4,843]		< -2.8>	< 13.2>		< 8.0>	< 1.6>		
うち国内	(0.8)	< -2.1>	< -0.2>		< -3.6>	< -2.0>		
うち海外	(-22.9)	< -0.7>	< 12.0>		< -0.8>	< 7.6>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	73.2	75.4	71.0	72.8	76.6	71.0	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^へ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2004/7~9月の新車登録台数は7~8月の値、それ以外は7月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/7月の値は速報値。

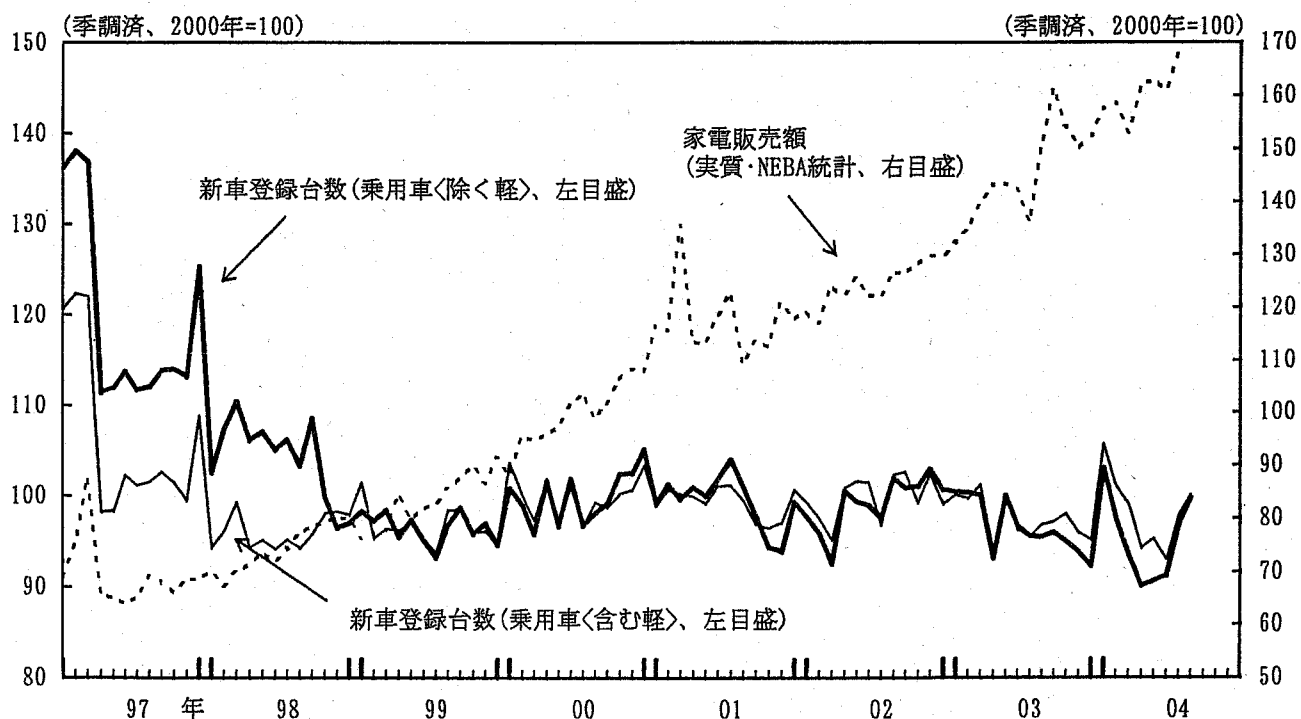
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

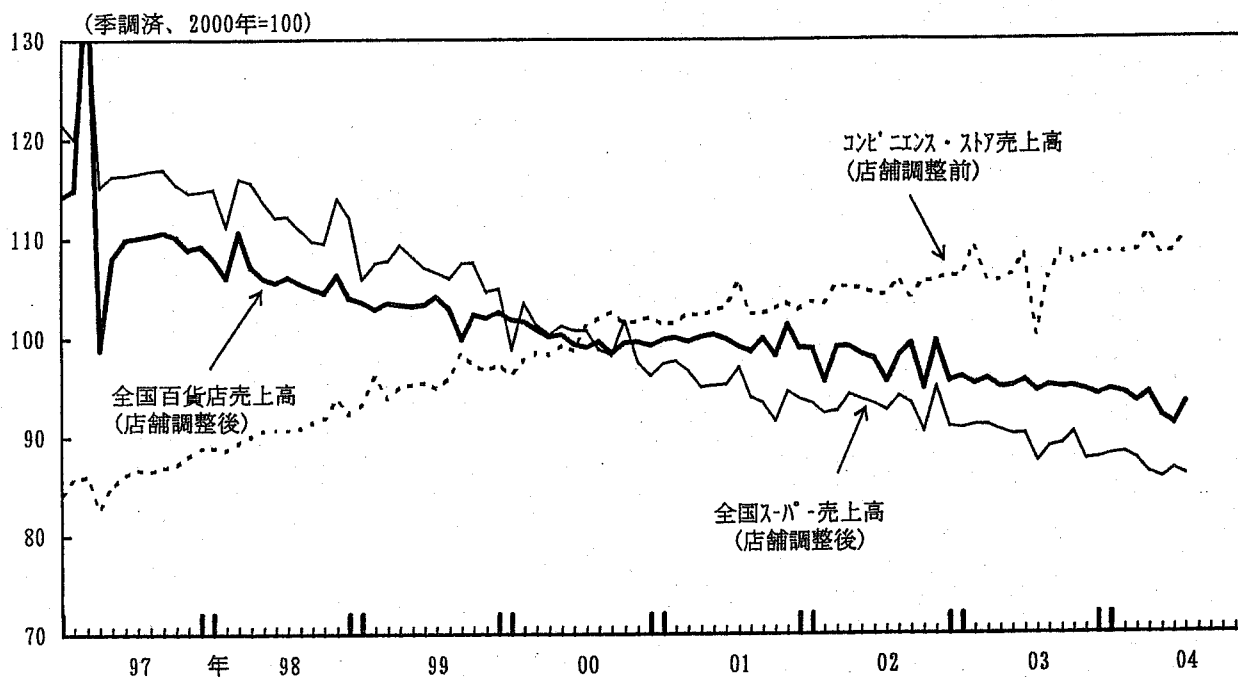


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

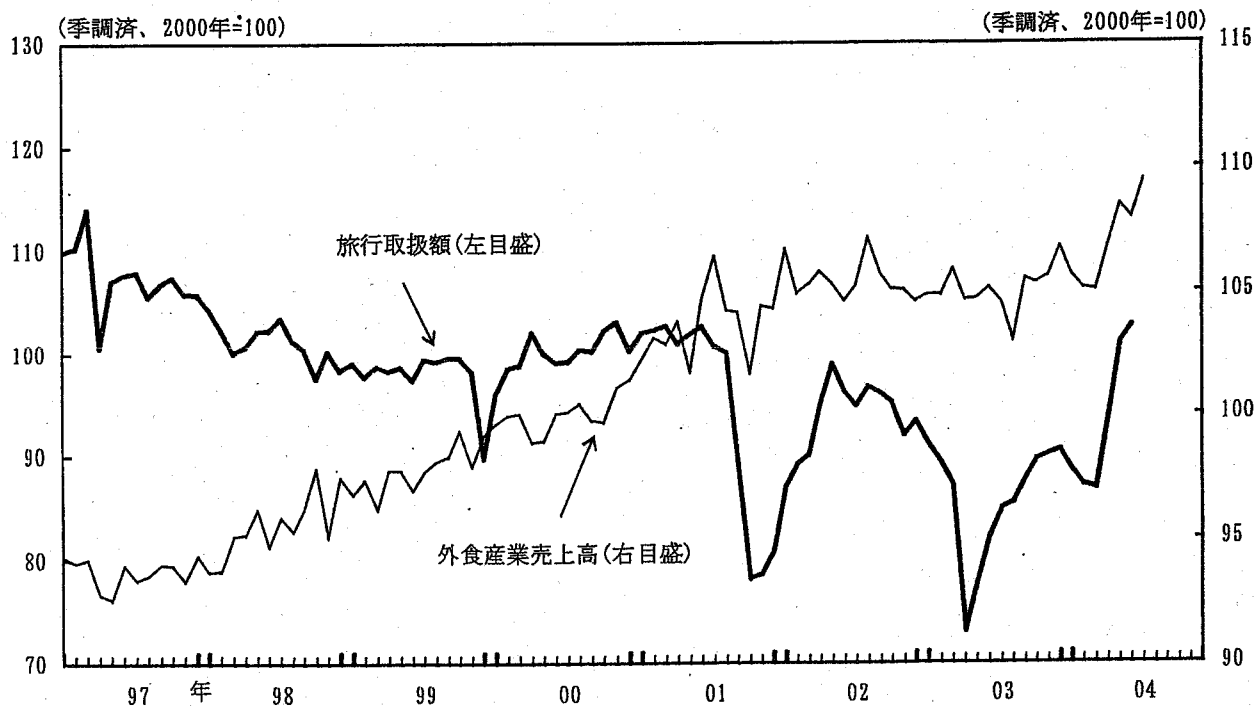
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

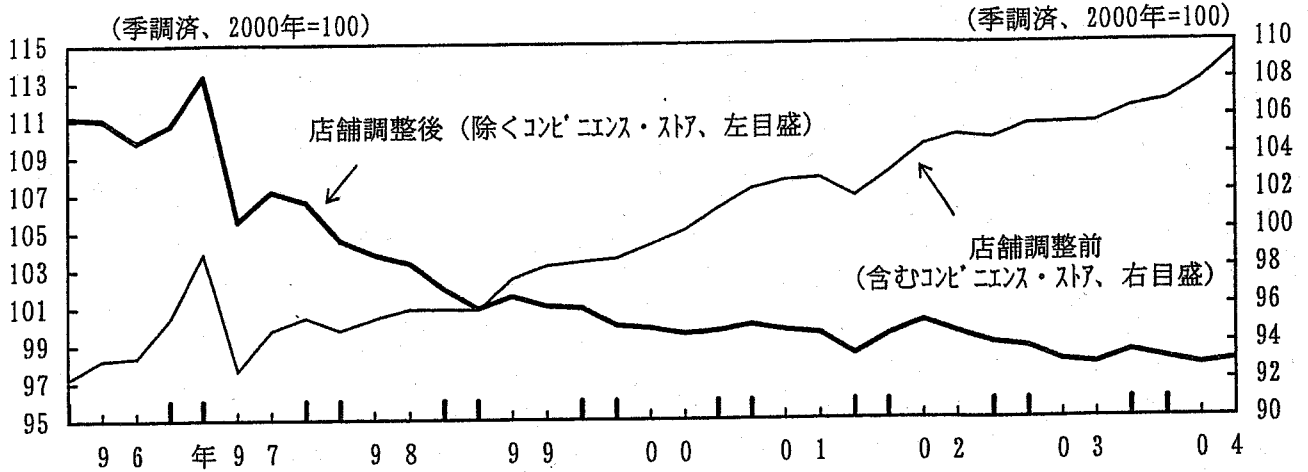
2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

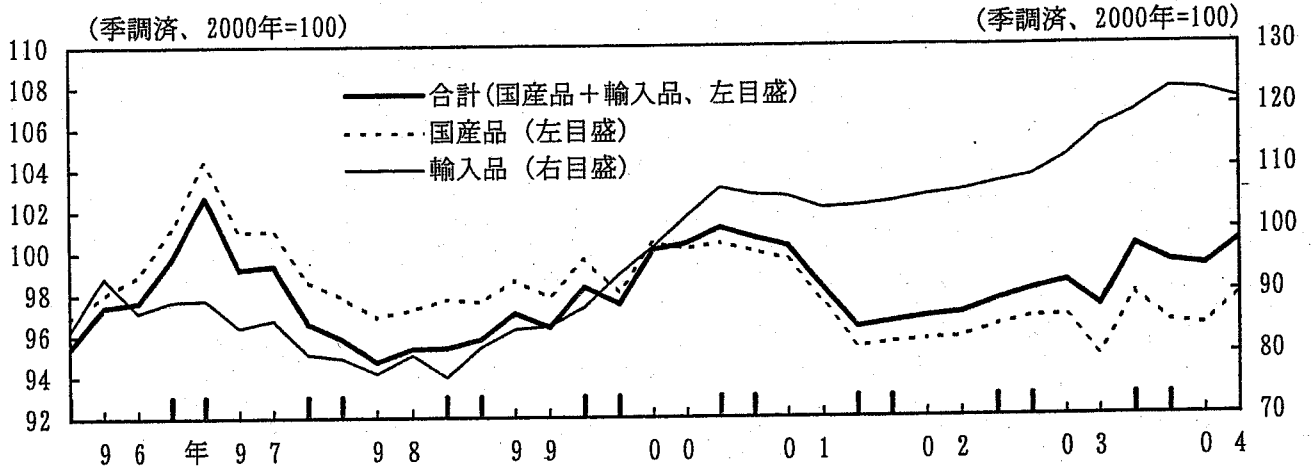
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

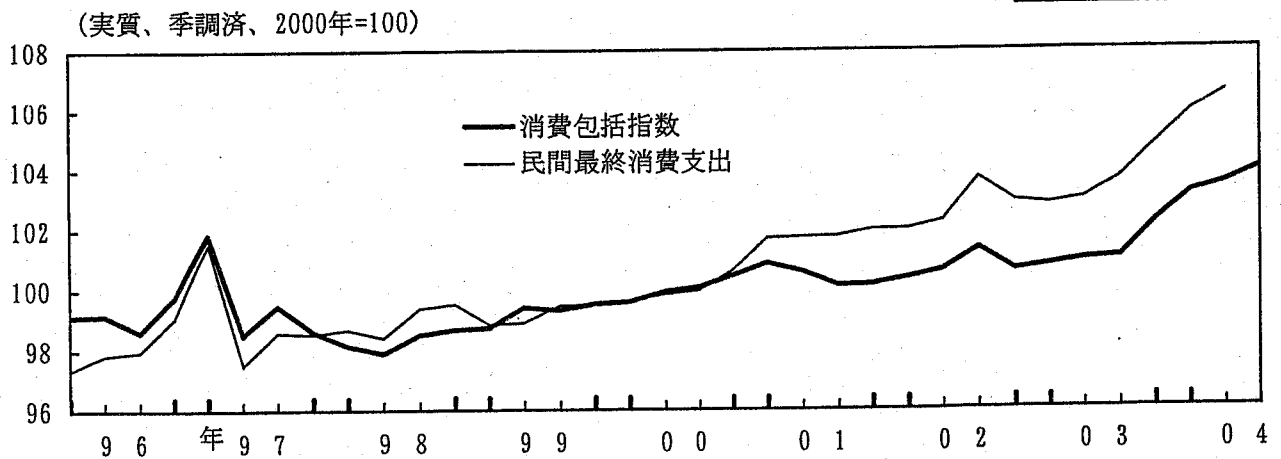


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

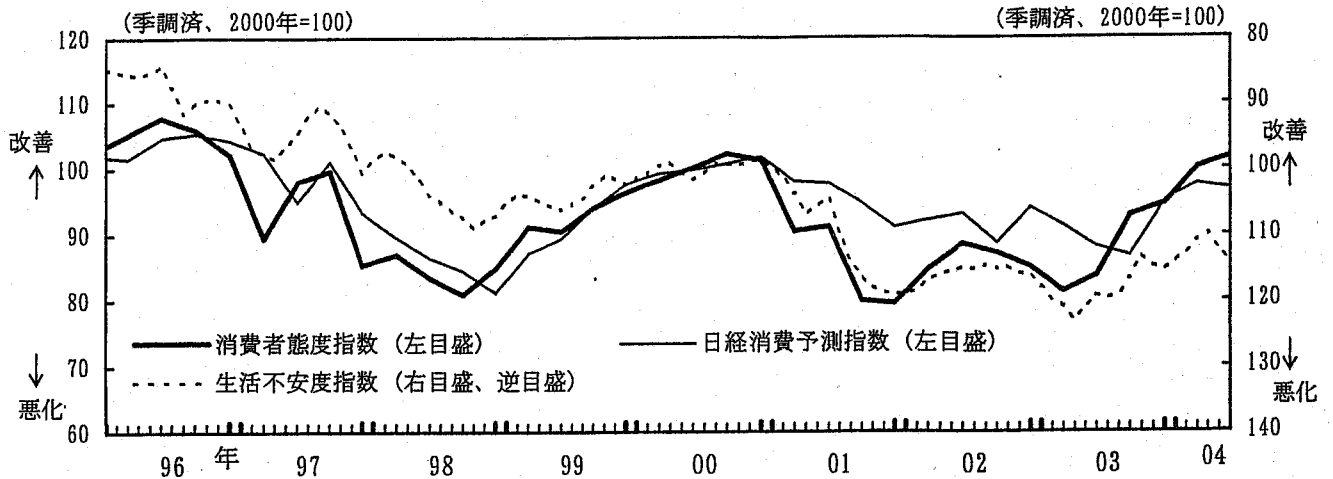


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. (1)、(2)の2004/3Qは7月の値。消費包括指数は9/3日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

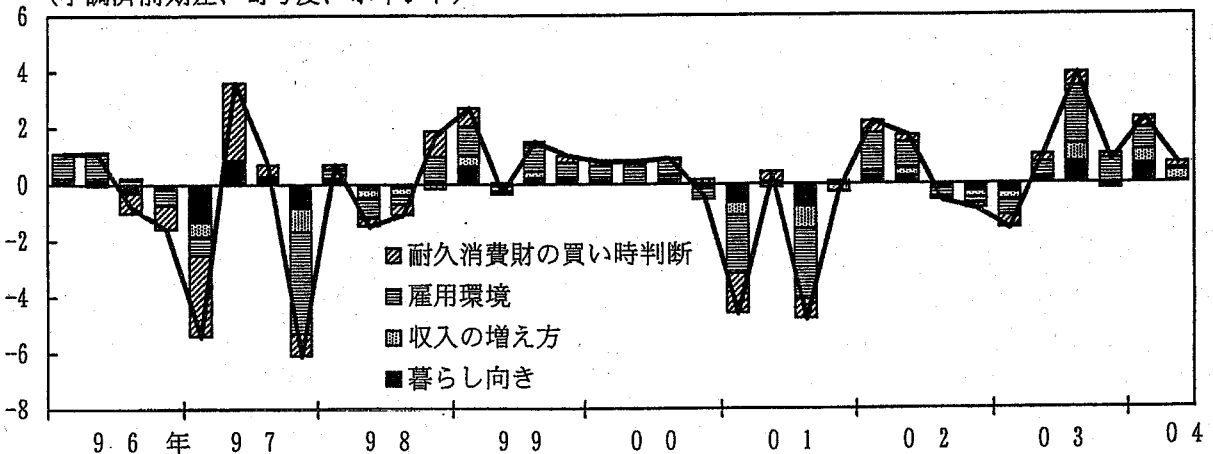
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

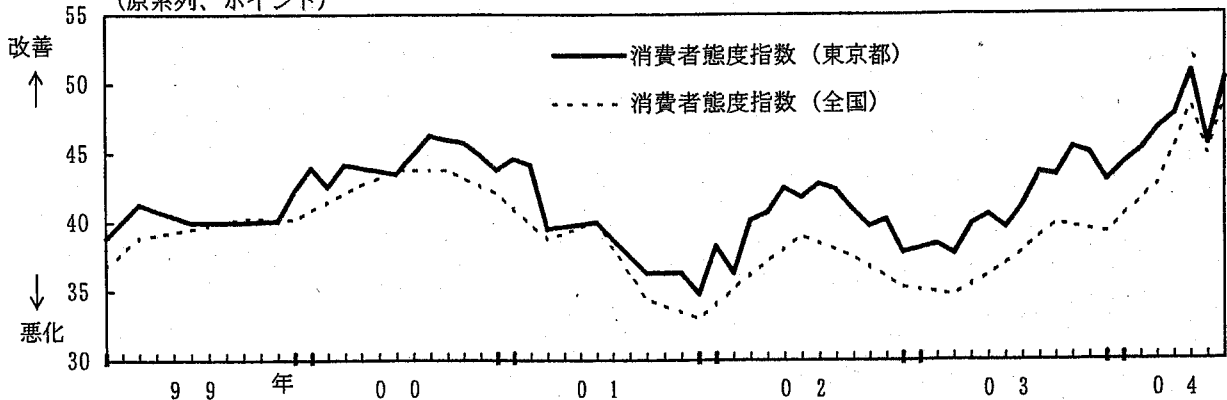
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(参考) 消費動向調査 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/5月	6	7
総戸数	117.4 (2.5)	120.8 〈 2.8〉 (5.4)	115.5 〈- 4.4〉 (- 3.7)	124.2 〈 7.6〉 (7.8)	116.9 〈 4.7〉 (0.9)	117.9 〈 0.8〉 (- 7.4)	124.2 〈 5.4〉 (7.8)
持家	37.3 (2.1)	36.1 〈 1.1〉 (0.5)	36.8 〈 2.2〉 (- 6.0)	39.9 〈 8.2〉 (8.1)	36.5 〈 3.7〉 (- 1.6)	38.9 〈 6.4〉 (-11.8)	39.9 〈 2.6〉 (8.1)
分譲	33.4 (5.6)	34.3 〈- 2.7〉 (9.4)	33.6 〈- 2.2〉 (3.1)	37.6 〈 12.1〉 (15.5)	35.1 〈 7.4〉 (10.2)	33.0 〈- 5.9〉 (3.4)	37.6 〈 14.1〉 (15.5)
貸家系	46.7 (0.6)	50.2 〈 9.5〉 (6.1)	45.6 〈- 9.2〉 (- 6.2)	46.8 〈 2.6〉 (2.1)	45.6 〈 4.0〉 (- 2.8)	47.4 〈 4.0〉 (-10.0)	46.8 〈- 1.3〉 (2.1)

(注) 2004/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.4 〈- 0.1〉 (- 0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	8.8 〈 0.2〉 (11.2)	8.5 〈- 5.7〉 (- 0.1)	8.8 〈 4.3〉 (- 1.4)	8.8 〈- 0.6〉 (11.2)
期末在庫（戸）	8,072	8,072	7,347	6,951	7,650	7,347	6,951
新規契約率（％）	78.2	78.0	78.9	82.8	78.0	79.1	82.8

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2004/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

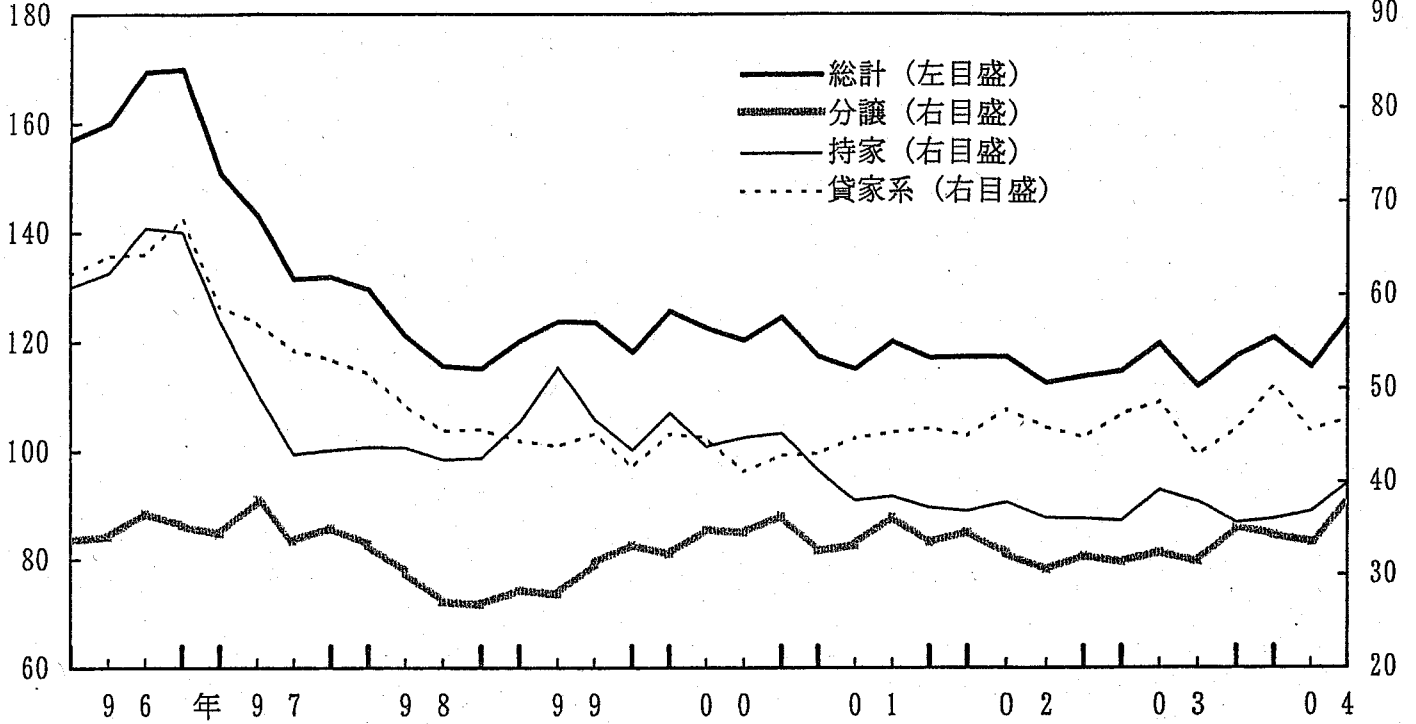
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

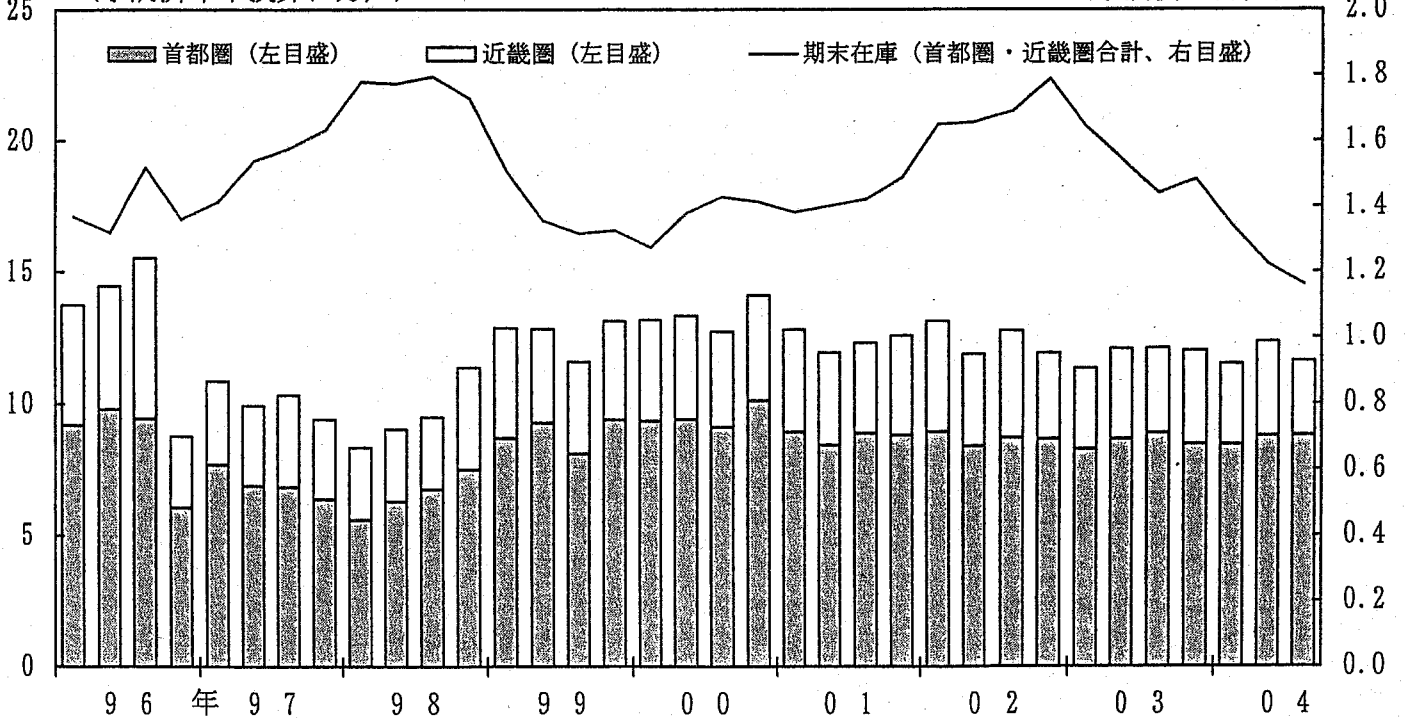


(注) 2004/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9**	04/5月	6	7	8*	9*
生産	(3.5)	< 0.5> (6.8)	< 2.6> (7.4)	< 0.6> (8.2)	< 0.8> (4.6)	<-1.3> (8.9)	< 0.0> (5.9)	< 1.5> (13.3)	< 0.6> (6.2)
出荷	(4.2)	< 0.0> (6.9)	< 2.9> (7.1)	<-0.1> (6.7)	< 1.3> (4.4)	<-1.3> (8.4)	< 0.4> (6.7)		
在庫	(-1.0)	< 0.2> (-1.0)	<-0.4> (-1.0)	<-2.0> (-3.8)	<-1.8> (-1.4)	<-0.1> (-1.0)	<-2.0> (-3.8)		
在庫率	94.0	94.0	93.4	95.1	96.9	93.4	95.1		
稼働率	98.7	100.1	102.3		103.3	101.7			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.1> (1.6)	< 1.9> (2.7)	< 1.3> (7.6)	< 0.5> (1.3)	< 0.5> (4.6)	< 0.8> (7.6)		

* 生産の2004/8、9月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2004/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(1.3)	< 1.0> (1.8)	<-0.1> (2.4)	< 1.6> (2.3)	< 1.6> (1.9)	< 2.2> (3.3)	<-1.1> (0.8)	< 0.8> (2.7)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.2> (1.5)	<-0.1> (2.5)	< 1.8> (2.8)	< 1.6> (2.5)	< 2.3> (3.7)	<-0.8> (1.3)	< 0.6> (3.2)

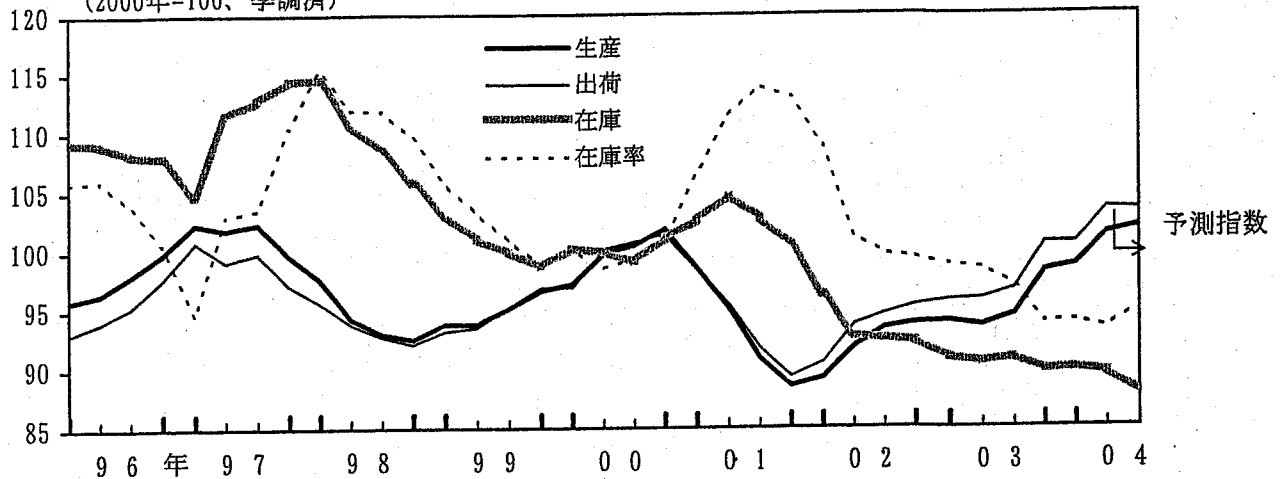
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

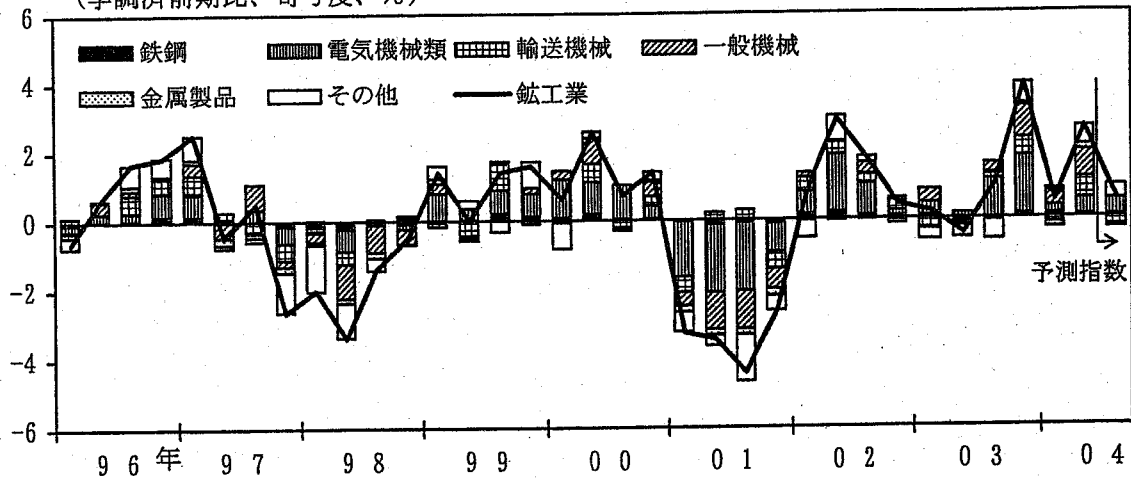
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



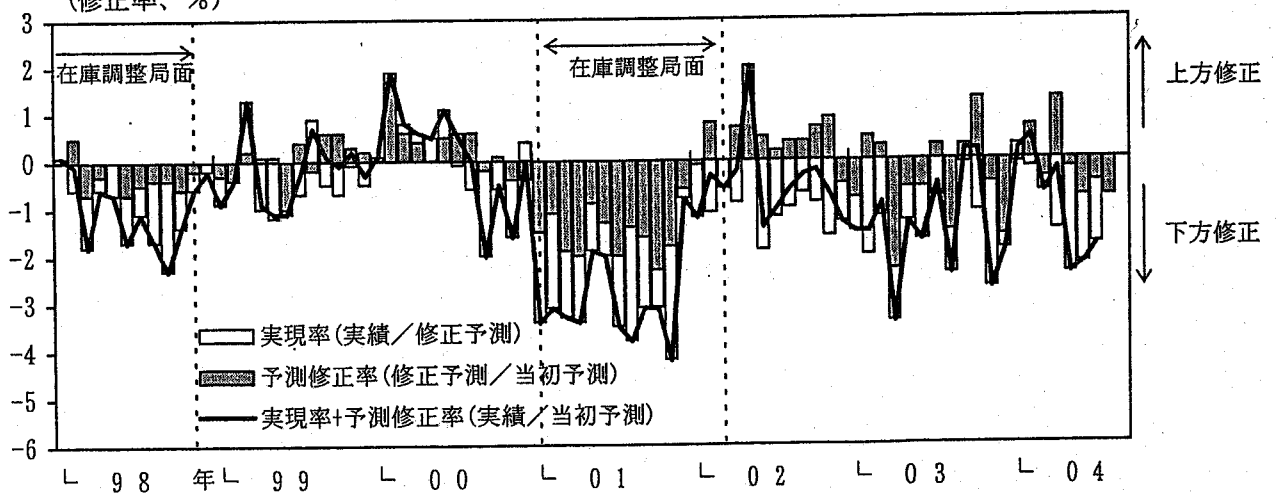
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

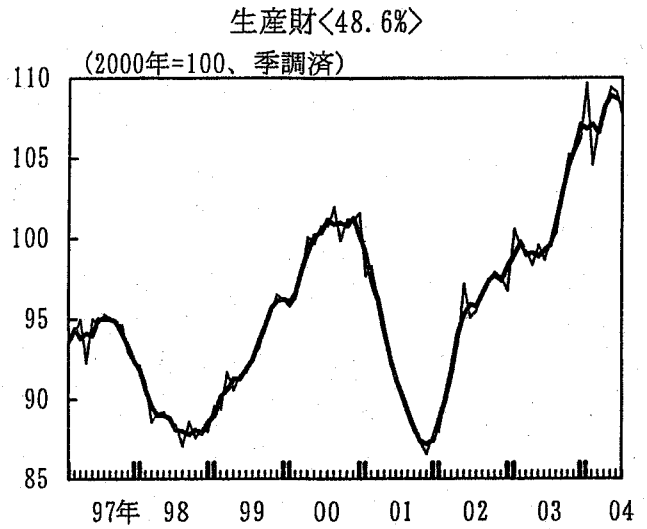
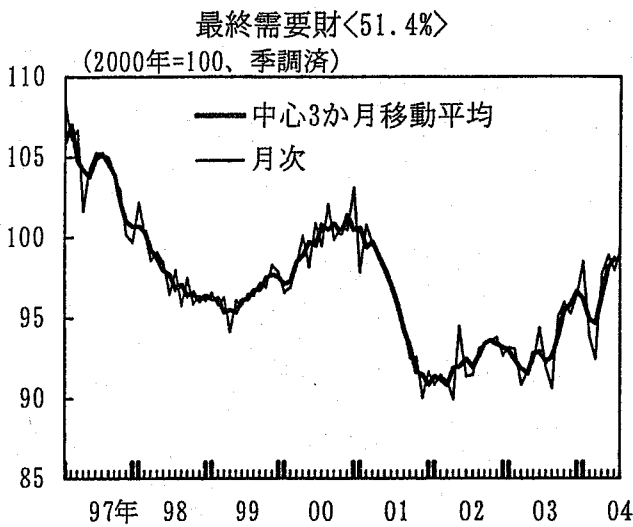


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2004/3Qの出荷、在庫及び在庫率は7月の値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

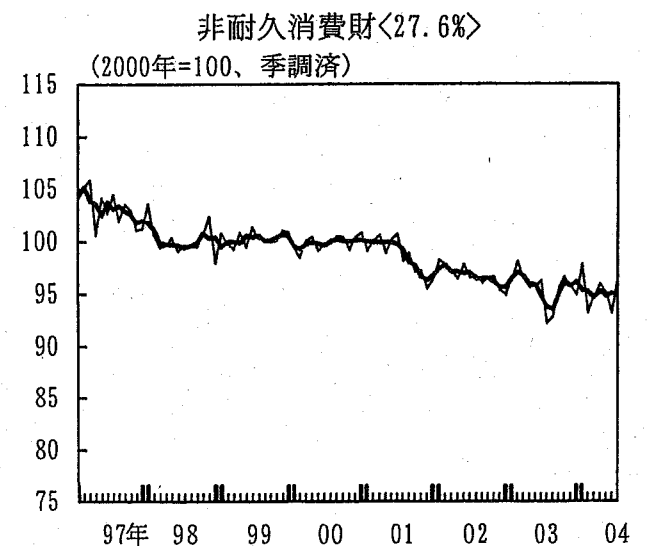
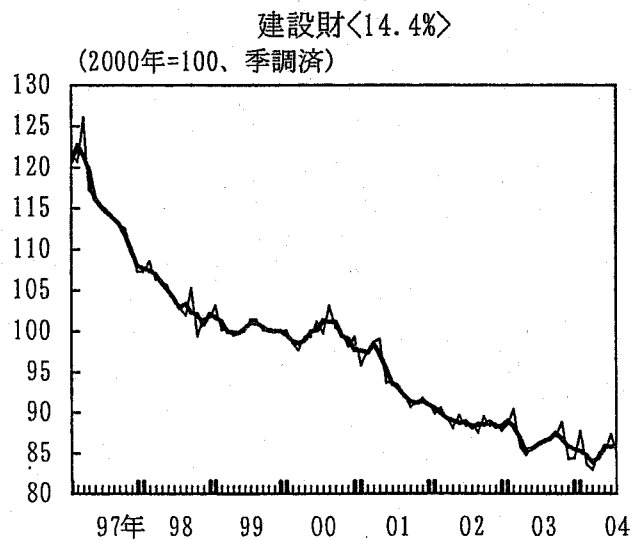
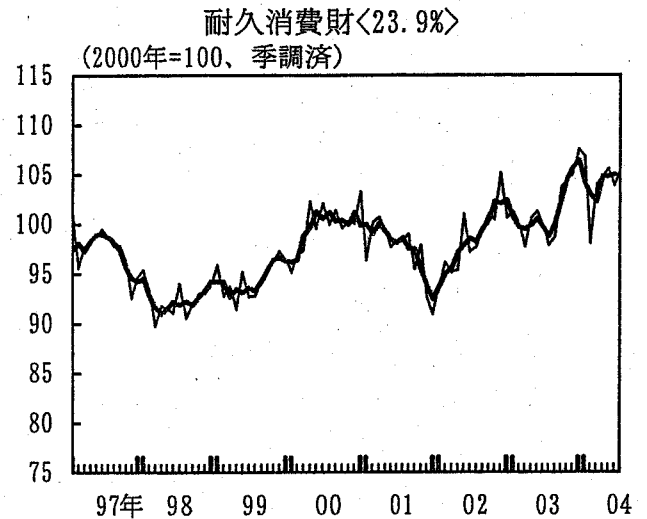
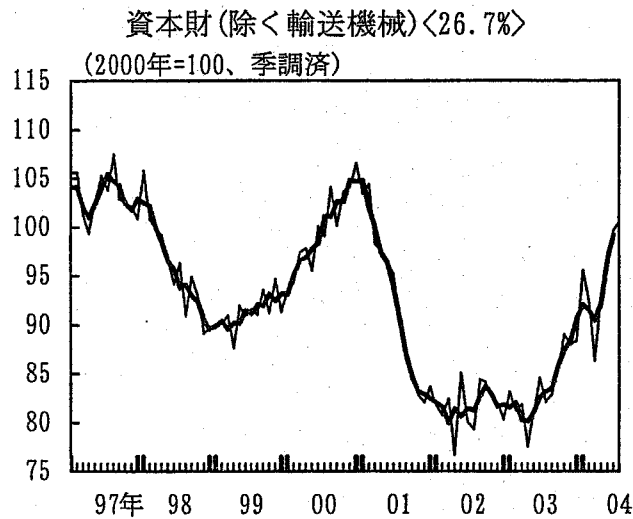
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

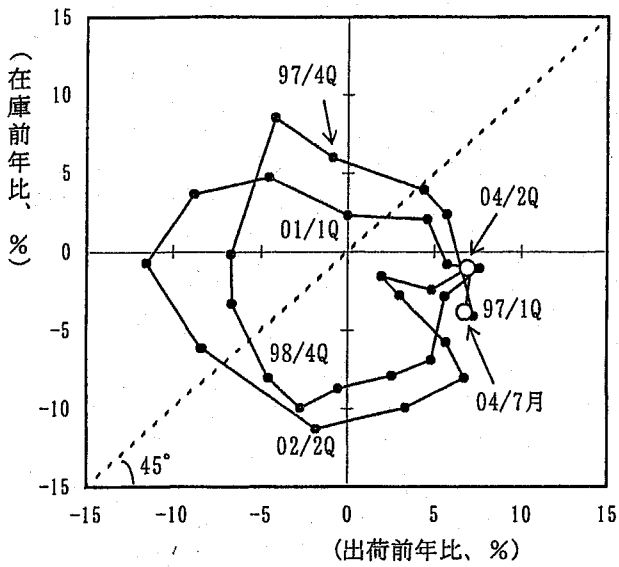


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

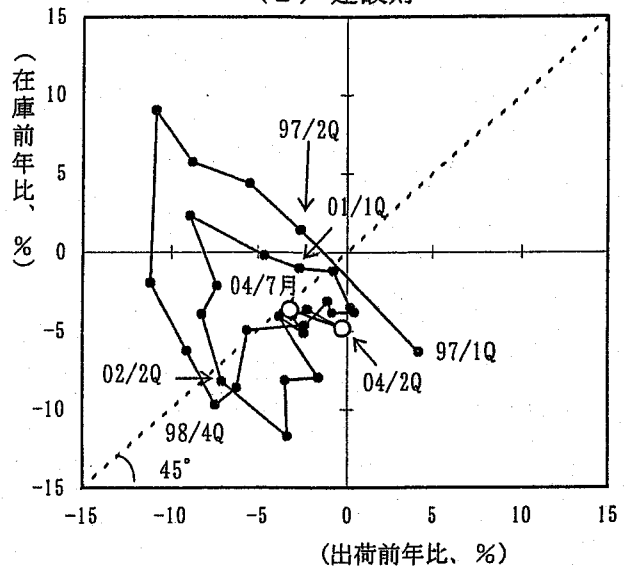
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

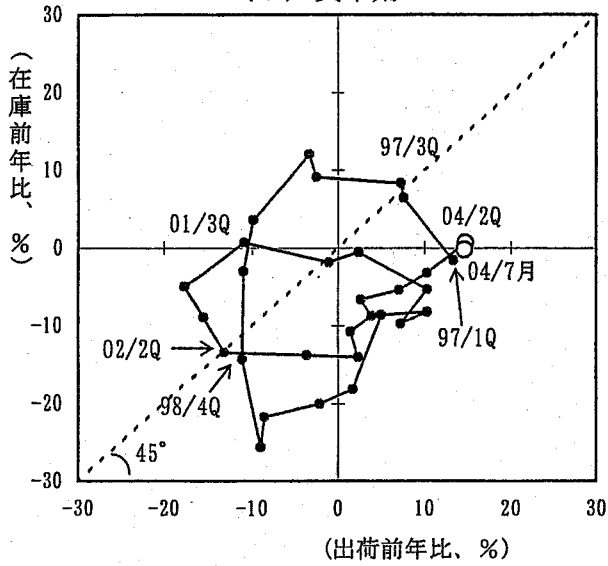
(1) 鉱工業



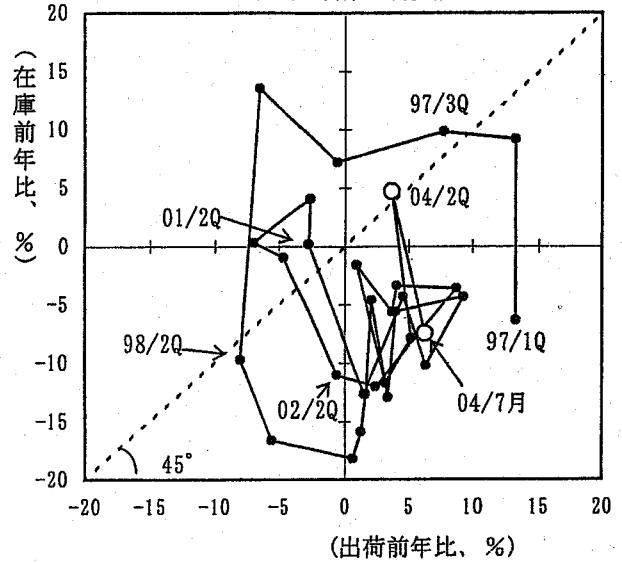
(2) 建設財



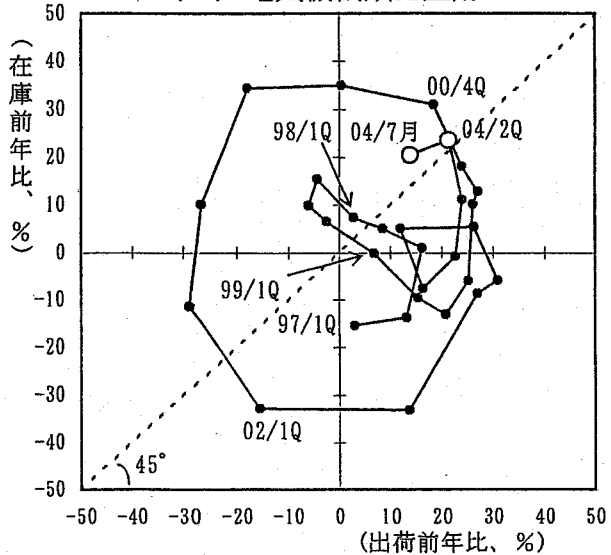
(3) 資本財



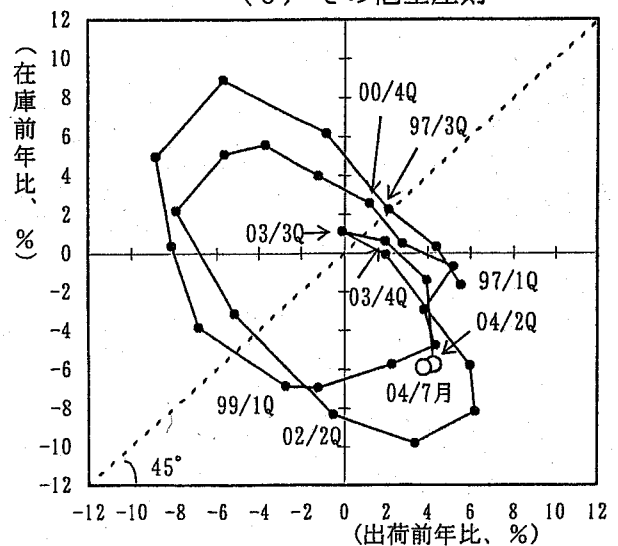
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.77	0.80	0.83	0.80	0.82	0.83
有効求職	(-7.0)	< -1.2>	< -1.4>	< -2.4>	< -3.1>	< 2.6>	< -3.1>
有効求人	(14.3)	< 3.6>	< 1.9>	< 1.3>	< -0.3>	< 5.2>	< -2.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.18	1.26	1.28	1.26	1.29	1.28
新規求職	(-2.4)	< 4.3>	< -6.7>	< -2.1>	< -8.3>	< 14.9>	< -8.0>
新規求人	(13.7)	< 2.4>	< -0.4>	< -0.9>	< -7.5>	< 17.7>	< -8.6>
		(16.7)	(13.9)	(10.5)	(5.5)	(20.9)	(10.5)
うち製造業	(14.2)	(19.5)	(16.6)	(10.7)	(8.1)	(23.7)	(10.7)
うち非製造業	(13.6)	(16.2)	(13.4)	(10.5)	(5.1)	(20.4)	(10.5)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.45	1.63	1.56	1.41	1.57	1.52	1.41

<労働力調査>

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
労働力人口	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-1.3)	(-0.5)
		< 0.2>	< -0.0>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.5>	< 0.5>
就業者数	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.5)	(-0.6)	(-0.1)
		< 0.4>	< 0.3>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.6>	< 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(-0.0)	(1.0)	(-0.0)	(-0.0)
		< 0.3>	< 0.5>	< -0.6>	< -0.0>	< -1.0>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	342	326	309	327	305	305	327
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	125	114	131	110	117	131
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.9	4.6	4.9	4.6	4.6	4.9

<毎月勤労統計>

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
常用労働者数(a)	(-0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.5)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(-1.8)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)
非製造業	(-0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-2.2)	(-0.4)
所定内給与	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.7)
所定外給与	(3.3)	(3.8)	(4.7)	(4.5)	(4.8)	(5.0)	(4.5)
特別給与	(-3.3)	(-30.3)	(-3.7)	(-0.6)	(21.9)	(-4.7)	(-0.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-1.8)	(-0.7)	(0.1)	(-0.3)	(-1.8)	(0.1)

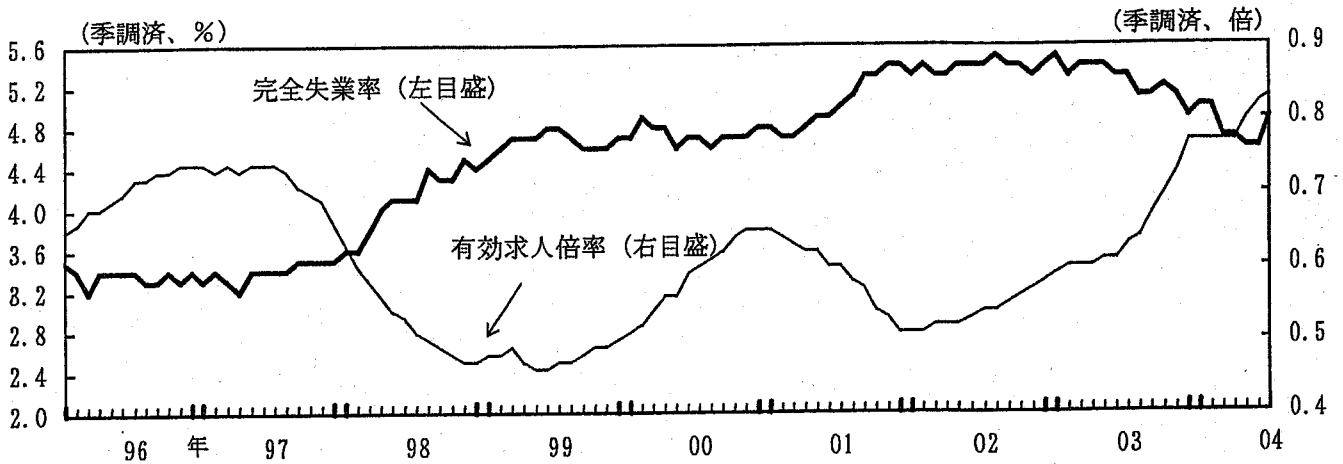
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/7月の値は速報値。

2. 2004/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

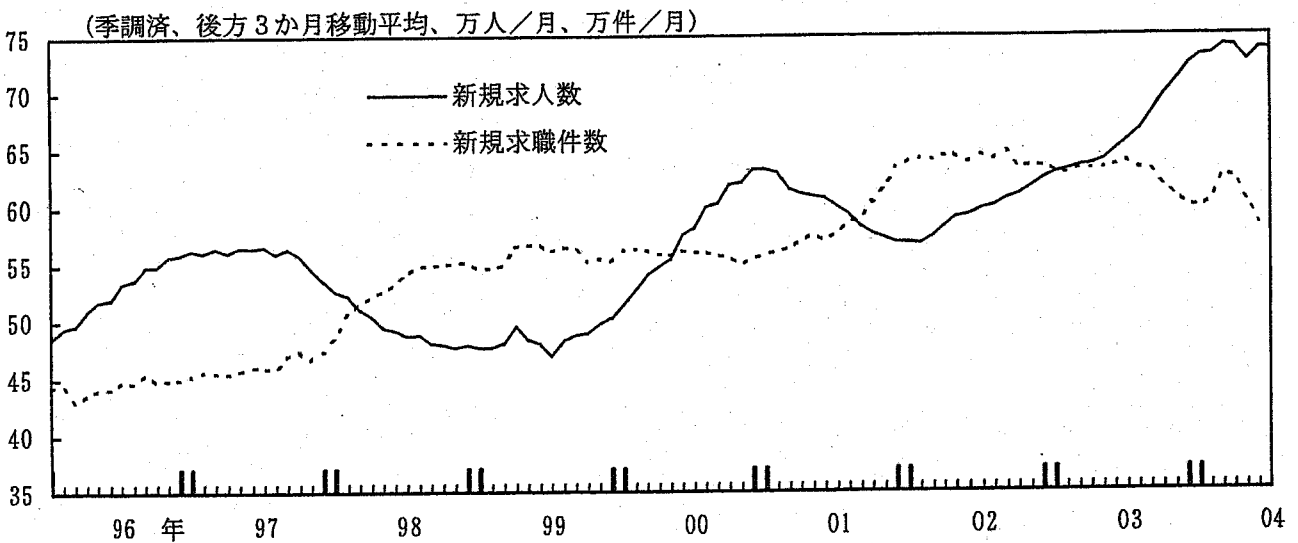
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

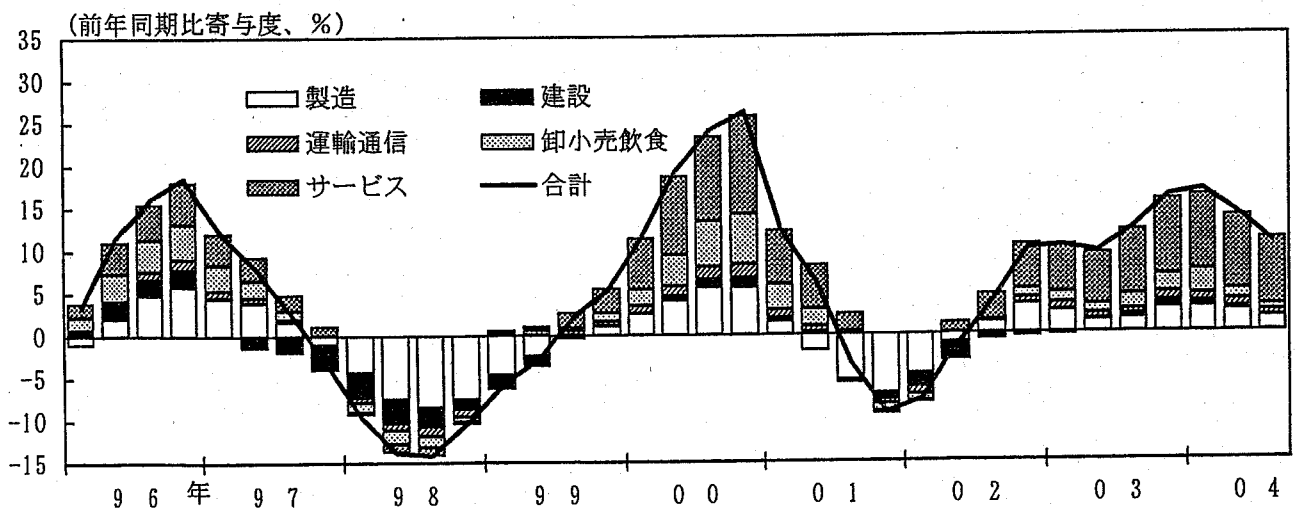


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳



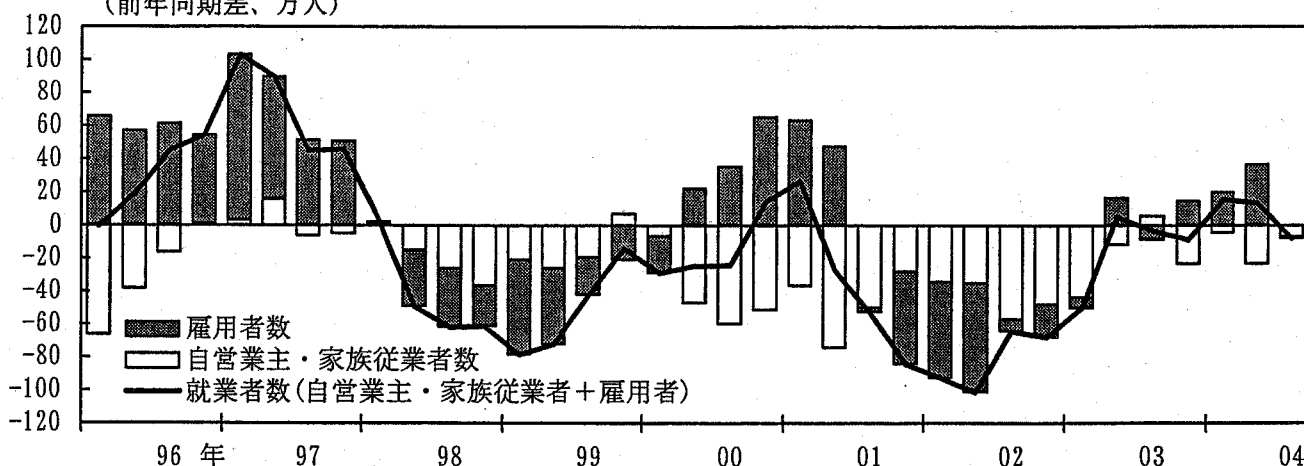
(注) 2004/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

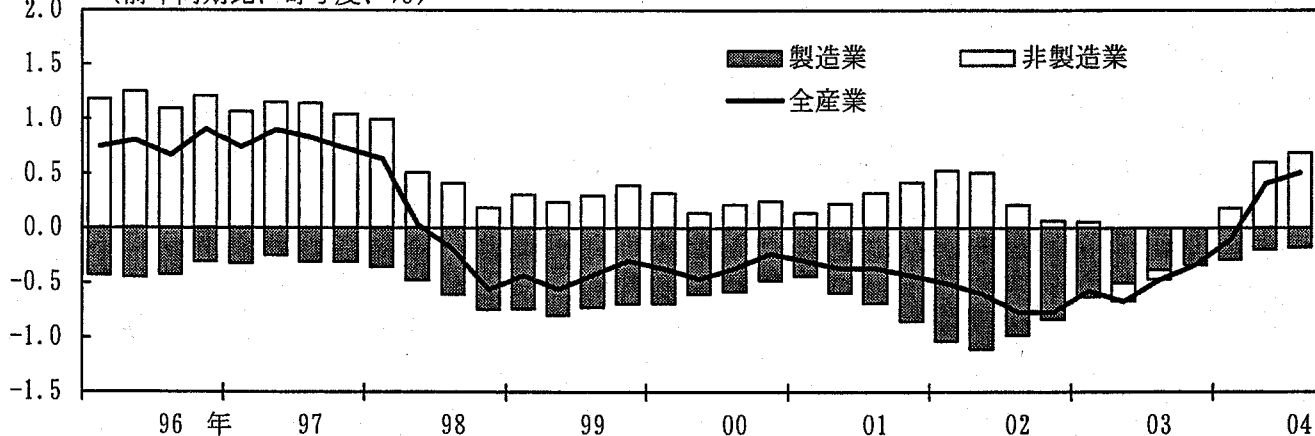
(前年同期差、万人)



(注) 2004/3Qは7月の前年同月差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

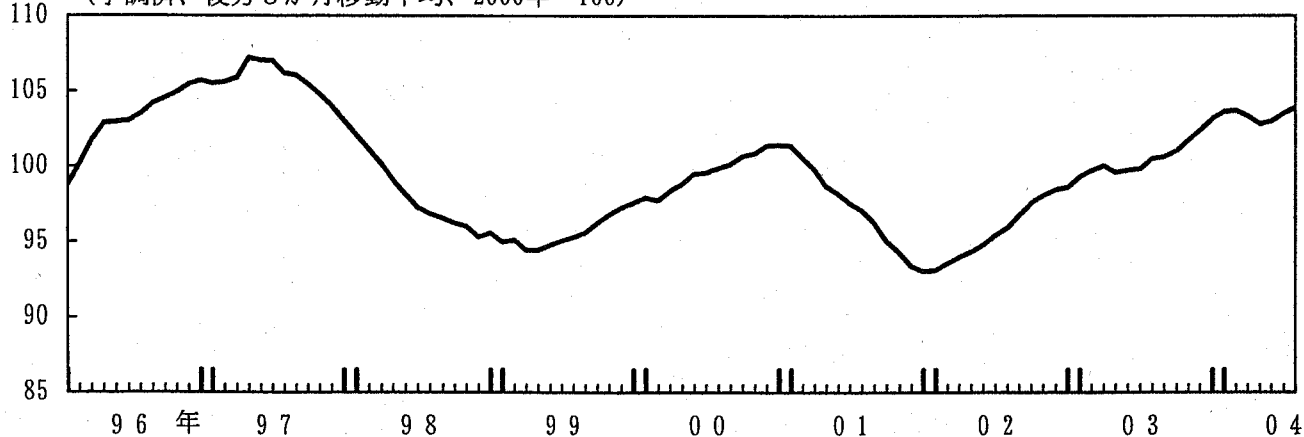
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2004/3Qは7月の前年同月比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

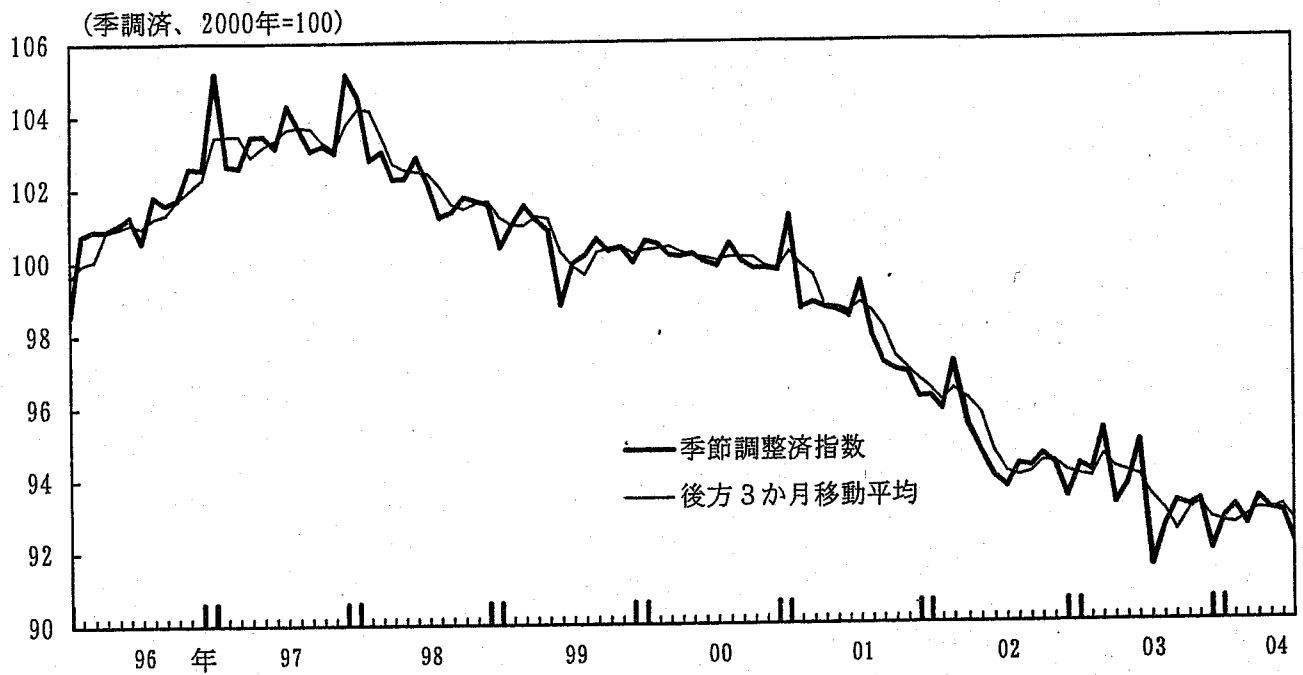
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

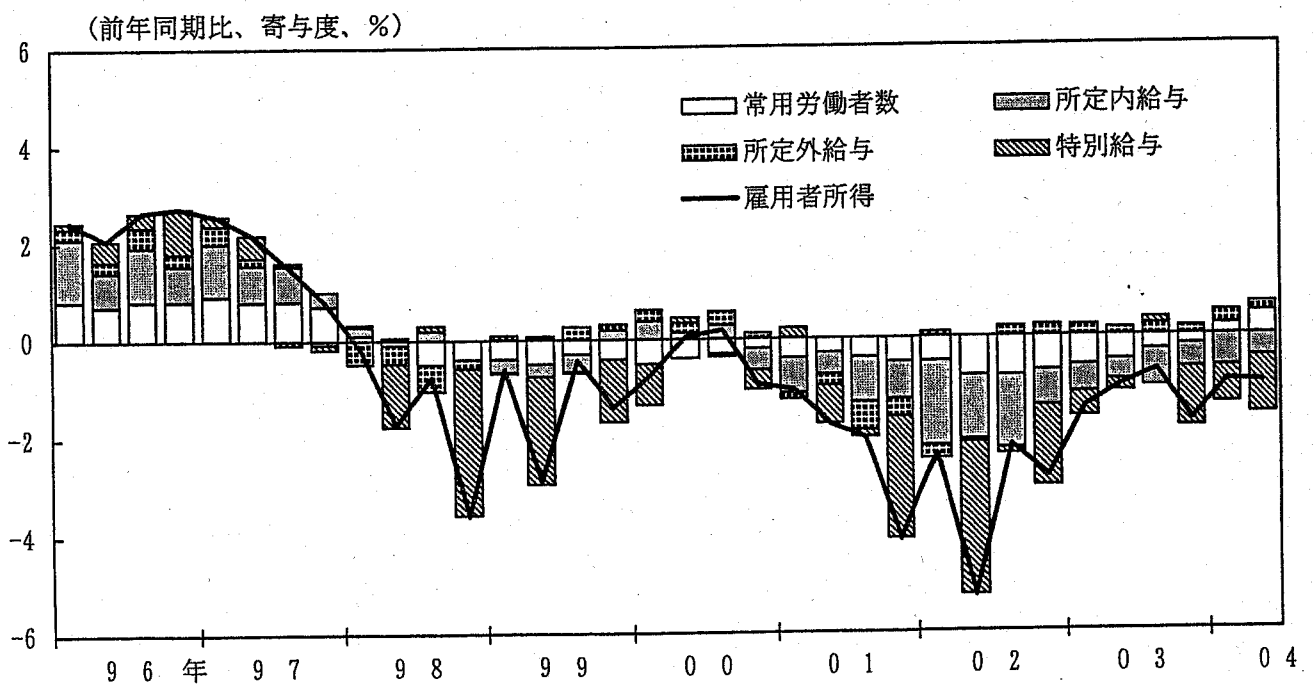
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

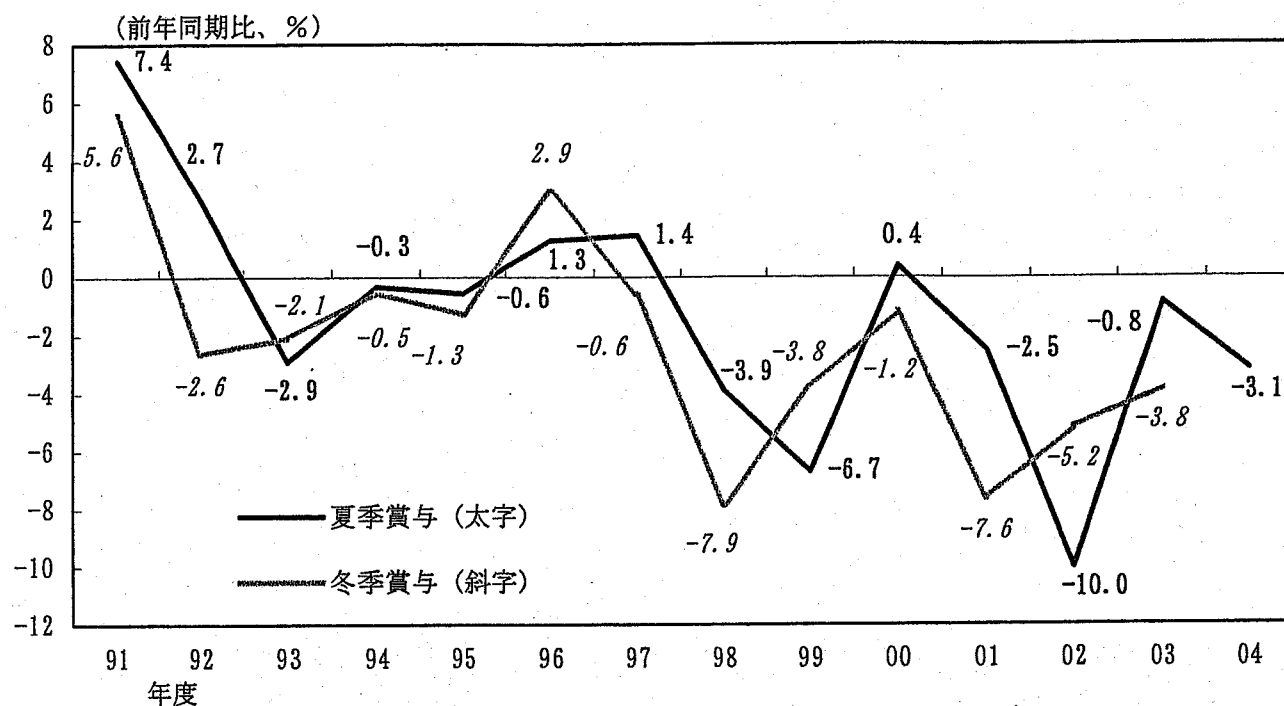


- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2004/2Qは、6~7月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

(前年比、%)

	03年 (6~8月)	03年 (11~1月)	04年 (6~8月)
全 体 (5人以上)	-0.8	-3.8	-3.1
製造業	3.5	1.3	3.9
非製造業	-2.1	-5.3	-5.3
建設	-15.6	-11.7	14.0
卸・小売	2.9	-4.4	-14.7
サービス	0.1	-4.6	-8.6
30人以上	0.7	-2.5	-4.9
5~29人	-4.6	-7.1	-1.8

<参考>
日経新聞調査
3.4
4.3
1.3

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。2004年の夏季賞与は6~7月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

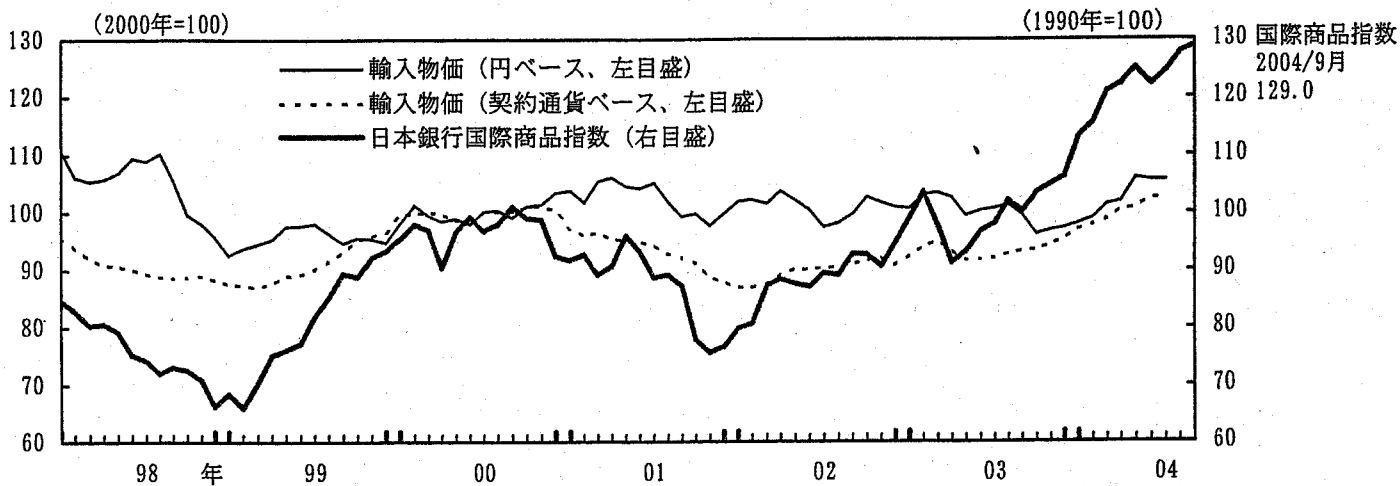
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7	8
輸出物価(円 ^レ -)	(-3.5)	(-3.8)	(-3.3)	(-2.3)	(-1.2)	(-3.3)	(-2.3)	
		< 1.6>	< 0.9>	< 0.7>	< 3.5>	< -1.5>	< 0.6>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.7)	(0.8)	(1.0)	(2.3)	(1.1)	(1.4)	(2.3)	
		< 1.8>	< 0.0>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.5>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-1.8)	(-2.8)	(3.7)	(4.9)	(6.5)	(5.3)	(4.9)	
		< 2.8>	< 5.0>	< 1.1>	< 4.0>	< -0.4>	< 0.0>	
					[7.1]	[4.1]	[3.6]	
同(契約通貨 ^レ -)	(3.2)	(4.4)	(9.8)	(11.3)	(9.9)	(11.7)	(11.3)	
		< 3.7>	< 3.5>	< 1.2>	< 0.3>	< 1.7>	< 0.0>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	< 11.1>	< 5.7>	< 2.4>	< 2.4>	< -2.3>	< 1.8>	< 2.6>
日経商品指数(42種)	(6.3)	< 5.1>	< 4.4>	< 2.0>	< 2.5>	< 0.1>	< 0.5>	< 1.2>
国内企業物価	(-0.5)	(0.1)	(0.9)	(1.6)	(0.9)	(1.4)	(1.6)	
		< 0.5>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.2>	
					[0.4]	[0.5]	[0.5]	
CSPI	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	
うち		< 0.0>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.2>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.0>	
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	
		< -0.1>	< -0.1>	< -0.0>	[-0.2]	[-0.0]	[-0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2004年8月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2004年7~9月は、7月のデータを、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2004年7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

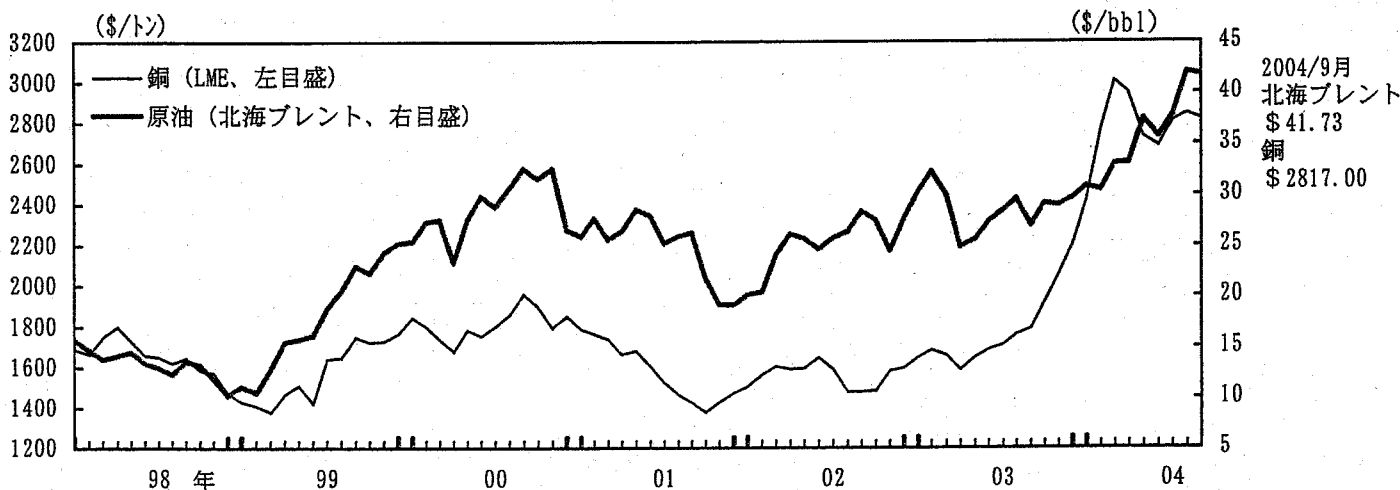
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



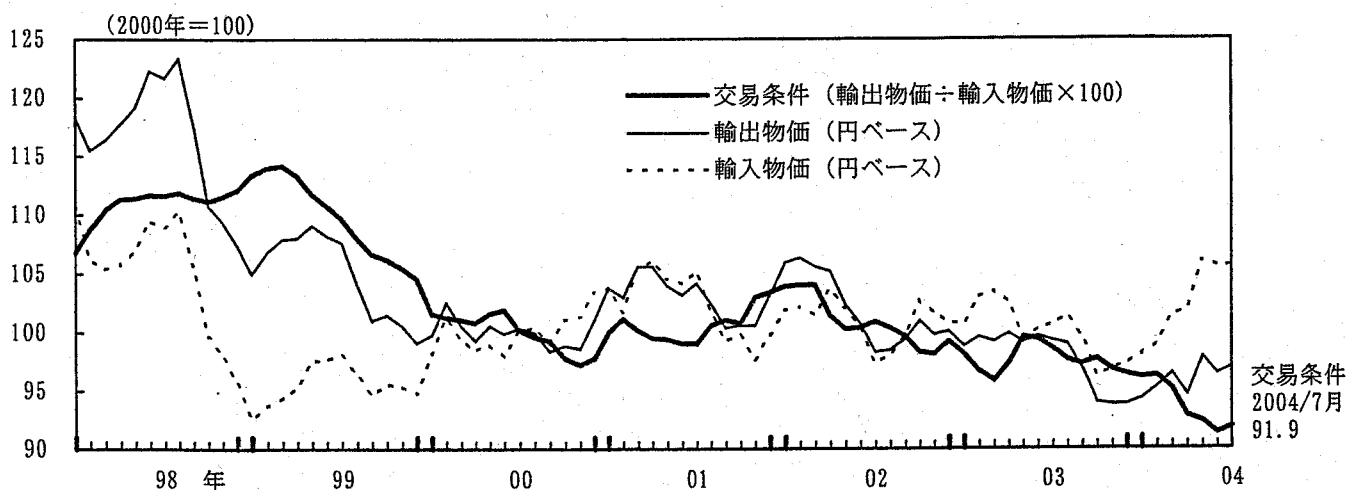
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近9月は2日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は2日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比 (四半期) (月次)

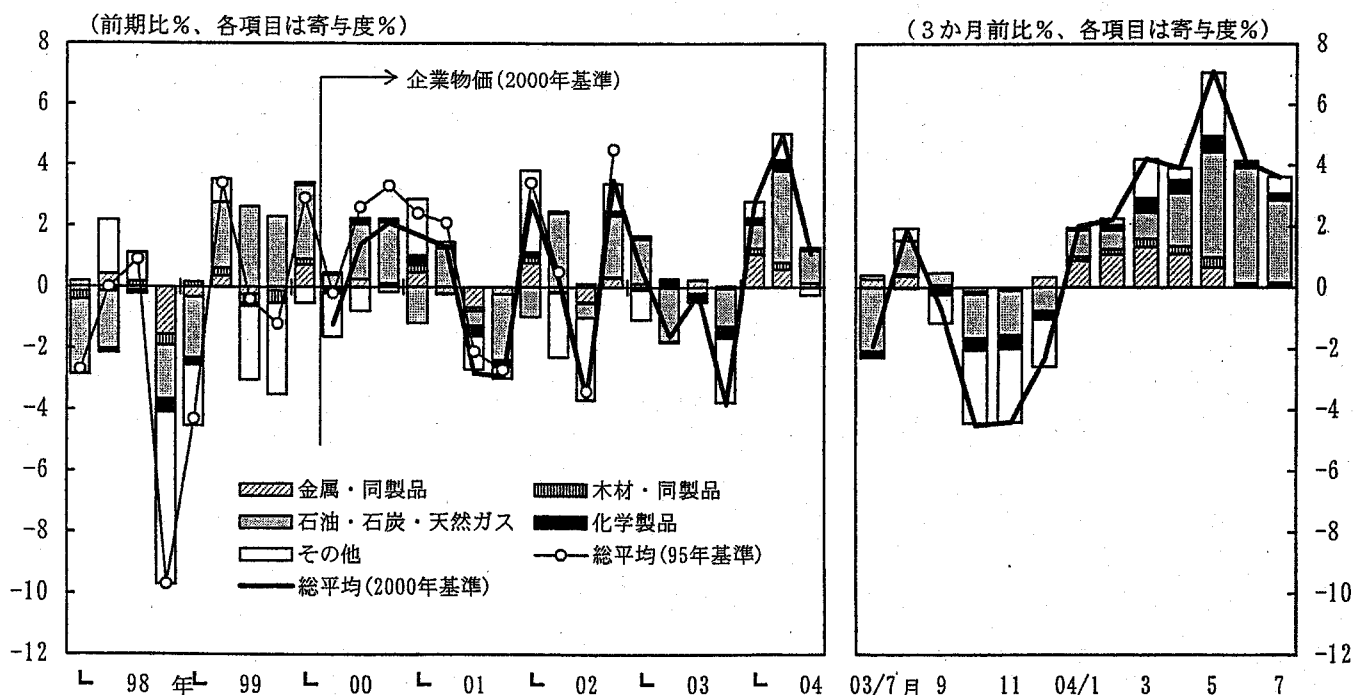
	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	-4.9	-2.8	3.7	4.9	-0.7	6.5	5.3	4.9
金属・同製品	[8.1]	5.8	17.1	23.2	22.0	25.0	24.4	20.6	22.0
木材・同製品	[3.2]	-4.5	3.5	10.7	9.5	7.1	14.6	10.6	9.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-7.0	-9.3	9.3	15.9	-3.8	15.3	17.9	15.9
化学製品	[6.7]	-2.9	-1.7	0.0	3.1	-3.0	2.2	0.8	3.1
その他	[59.9]	-5.6	-3.1	-1.5	-2.4	-3.1	0.5	-2.0	-2.4

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比 (四半期) (月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	-3.8	2.8	5.0	1.1	3.9	7.1	4.1	3.6
金属・同製品	[8.1]	0.5	12.4	6.0	1.4	11.8	6.7	0.3	0.9
木材・同製品	[3.2]	-1.7	5.4	6.2	-0.6	7.0	9.4	2.4	1.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.1	3.3	12.4	4.2	7.2	14.2	15.7	10.8
化学製品	[6.7]	-5.1	3.0	4.9	1.4	5.9	7.3	1.8	3.0
その他	[59.9]	-3.7	0.9	1.6	-0.5	0.8	3.8	0.2	1.0

— []はウェイト (%)



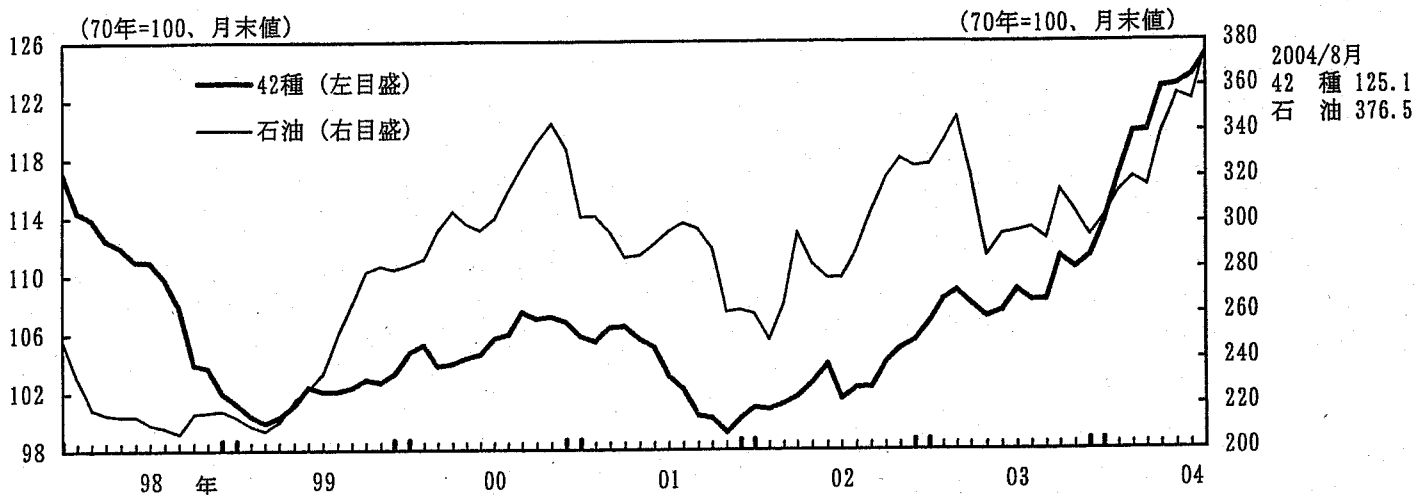
(注) 2004/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

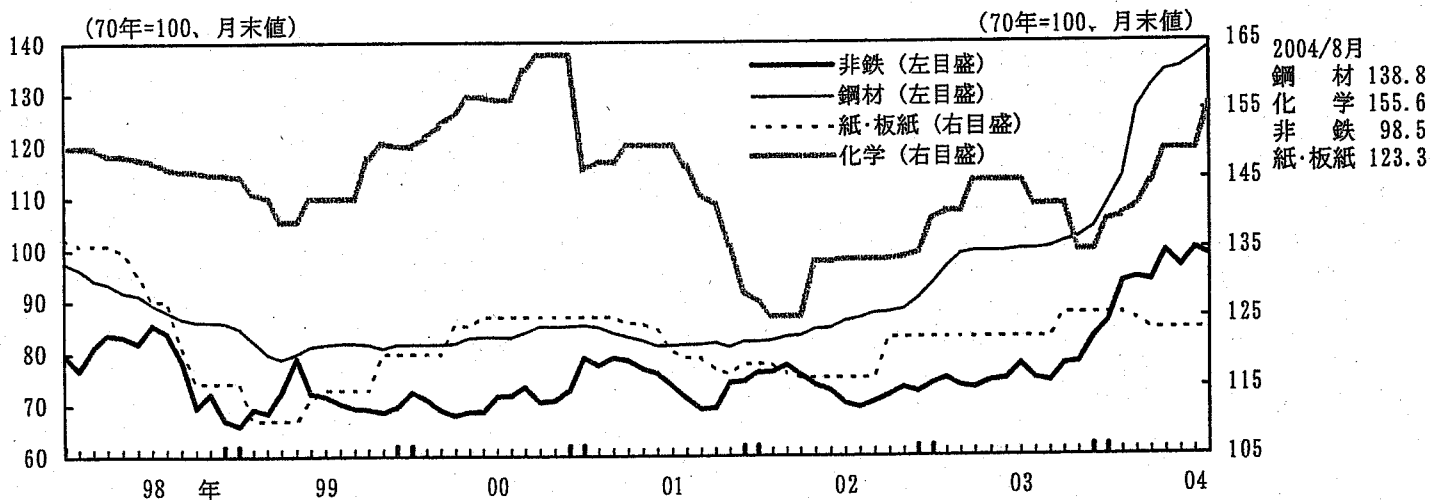
国内商品市況

(1) 日経商品指数

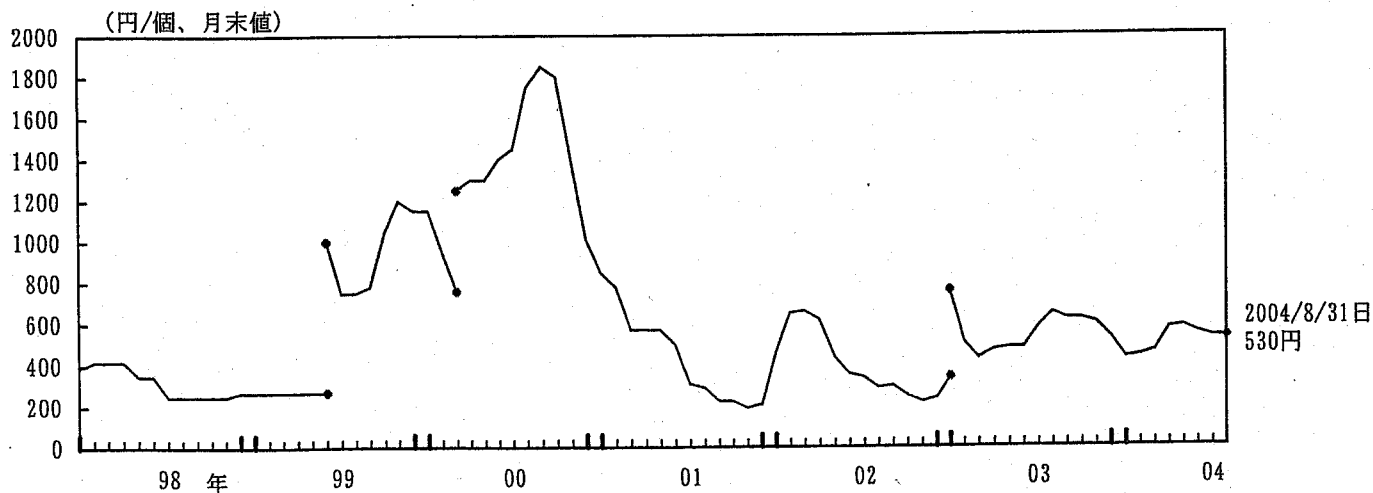
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクロス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	-0.4	0.1	0.9	1.6	0.6	0.9	1.4	1.6
機械類	[37.5]	-3.2	-2.7	-2.2	-1.9	-2.4	-2.2	-1.9	-1.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.5	3.7	5.8	6.9	5.5	5.8	5.9	6.9
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.5	1.1	1.8	0.7	1.2	1.3	1.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.5	0.9	8.0	13.3	4.6	7.6	12.2	13.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.9	0.4	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-1.0
その他	[23.2]	0.9	1.4	1.2	0.9	1.3	1.3	1.2	0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

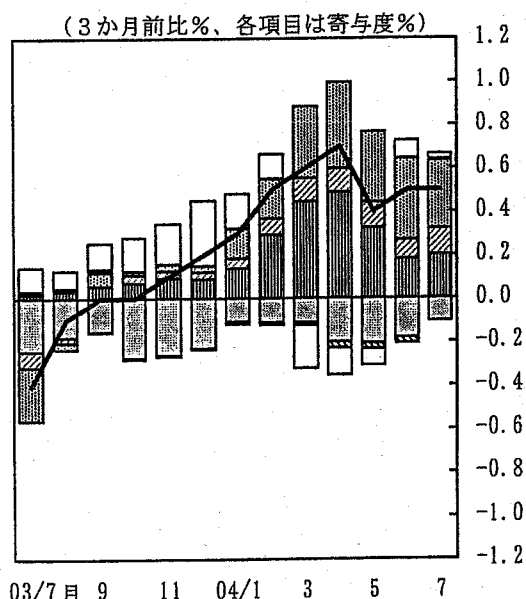
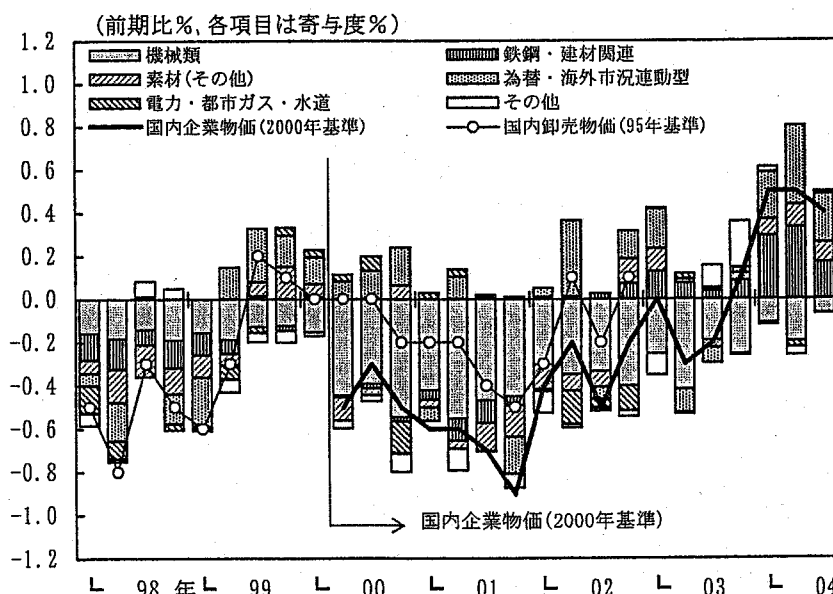
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	0.1	0.5	0.5	0.4	0.7	0.4	0.5	0.5
機械類	[37.5]	-0.8	-0.2	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.3
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.7	2.2	2.5	1.2	3.6	2.5	1.3	1.5
素材(その他)	[16.7]	0.2	0.4	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.4	3.3	5.4	3.2	6.0	4.7	5.3	4.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	-0.3	-0.6	0.1	-0.6	-0.6	-0.6	0.1
その他	[23.2]	0.9	0.1	-0.2	0.1	-0.5	-0.3	0.3	0.1

— []はウェイト(%)

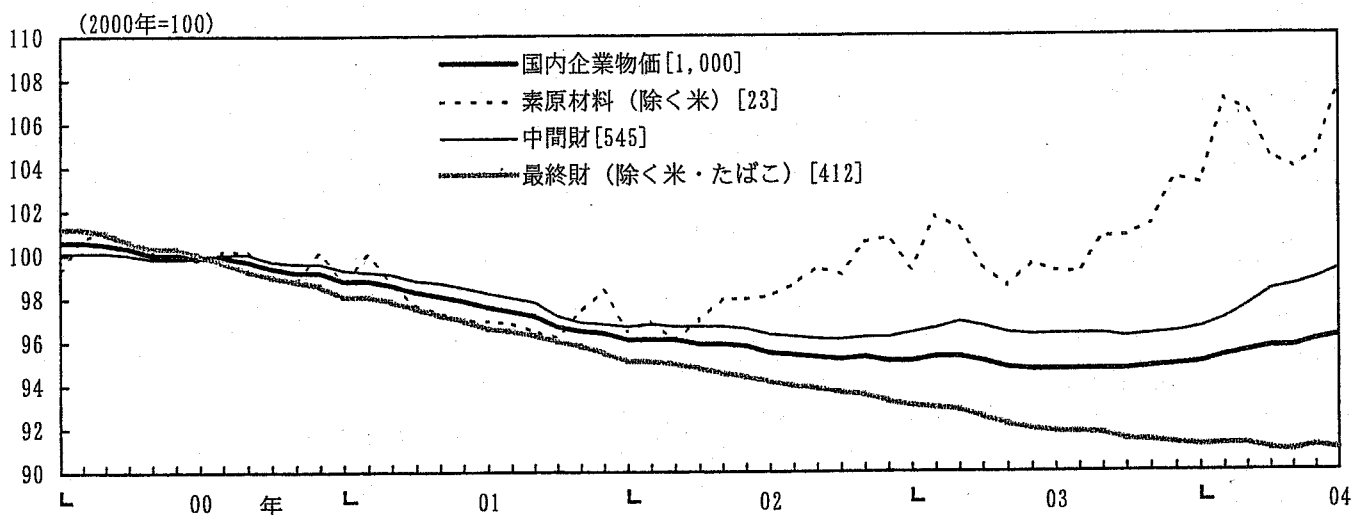


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2004/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

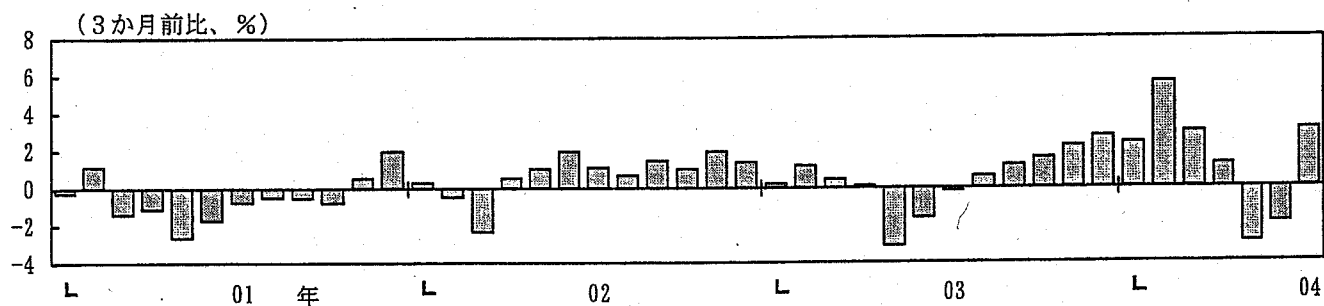
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

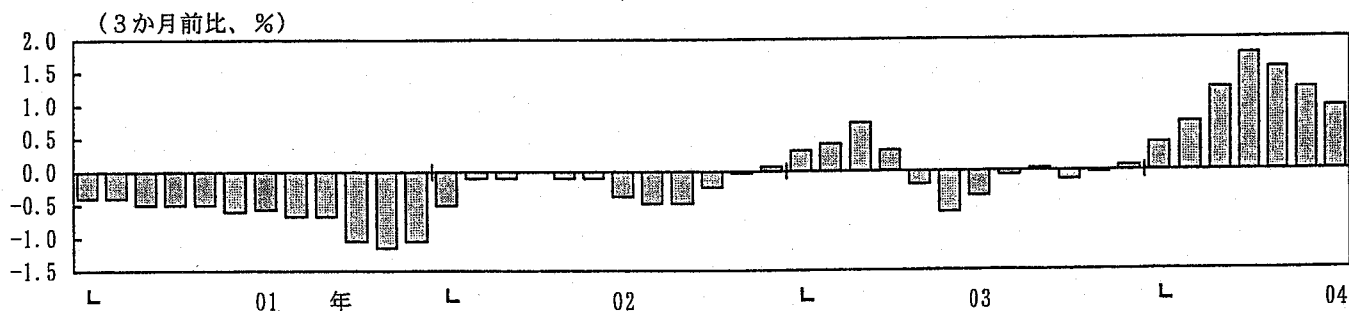


(2) 各需要段階別指数の推移

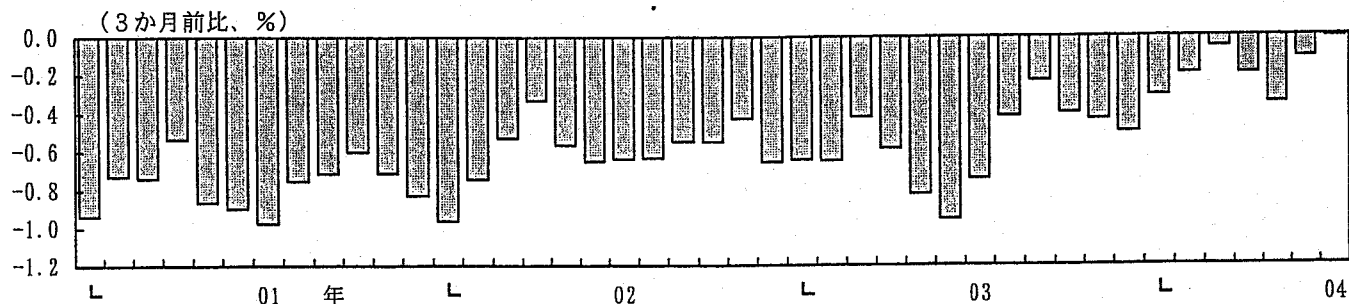
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
総平均		-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-0.9	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-4.1	-3.3	-2.5	-3.6	-3.3	-2.9	-2.5
通信・放送	[6.2]	0.3	0.6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-2.9	-3.3	-3.2	-2.8	-3.2	-3.1	-3.2	-2.8
一般サービス	[65.0]	-0.8	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6
広告	[7.4]	0.6	0.0	1.0	1.4	0.6	1.2	1.3	1.4

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

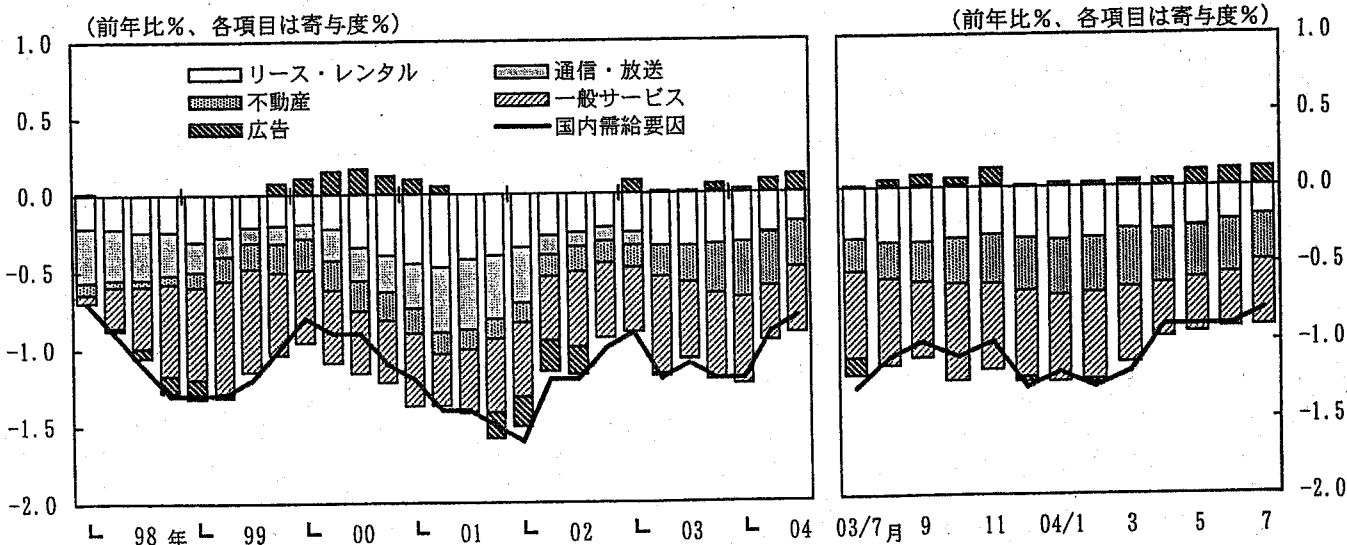
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/4月	5	6	7
総平均		-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.5	0.2
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.0	-1.0	0.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.1
通信・放送	[6.2]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-1.1	-0.6	-0.8	-0.1	-0.9	-0.8	-0.7	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1
広告(季調済)	[7.4]	0.7	0.0	0.3	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.0

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

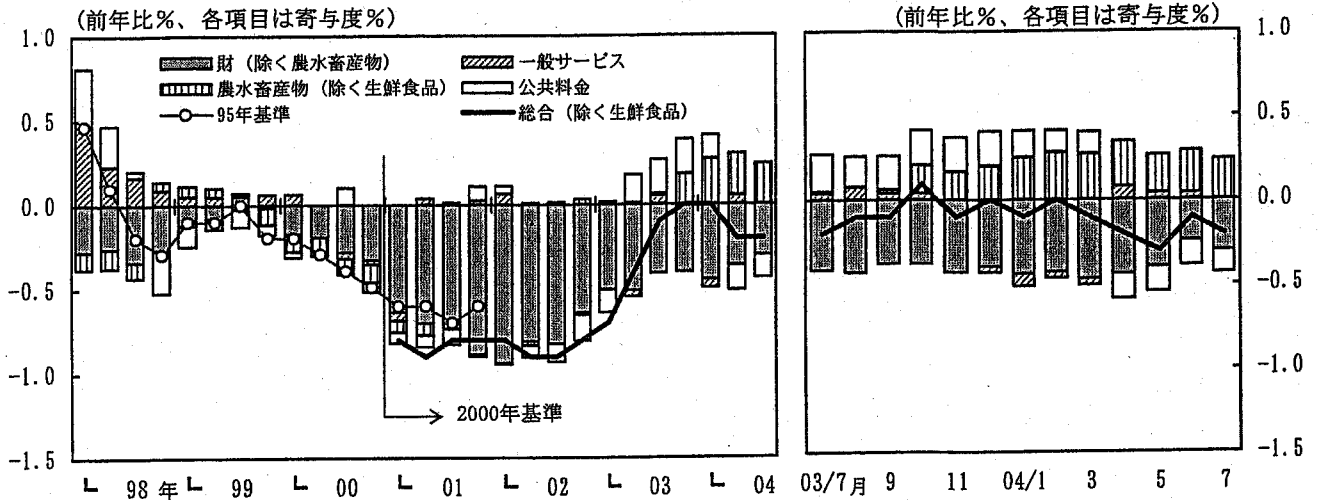


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2004/3Qは、7月の値を用いて算出。

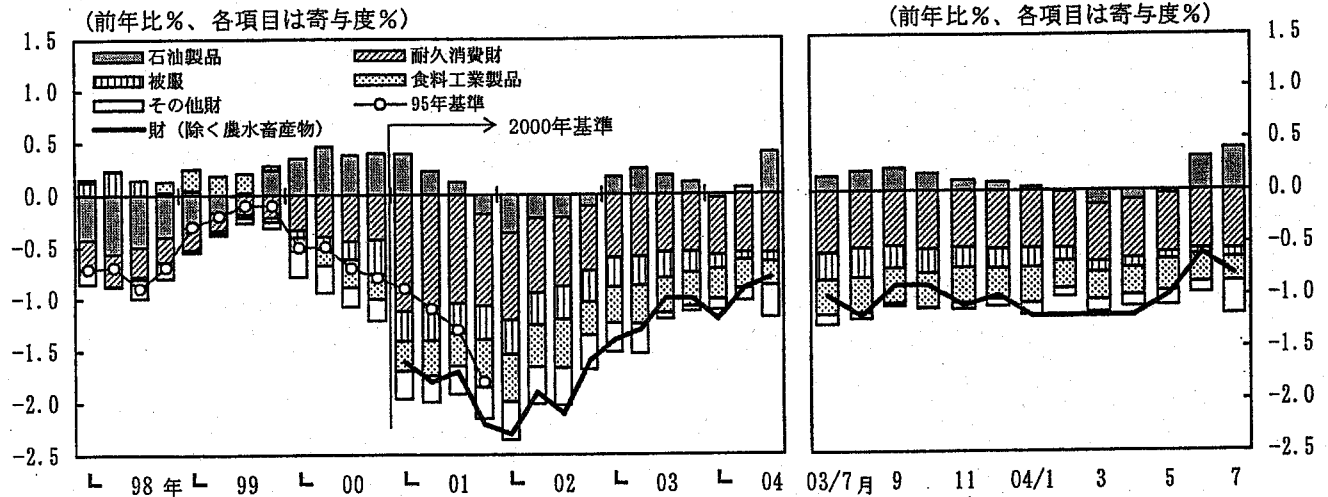
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

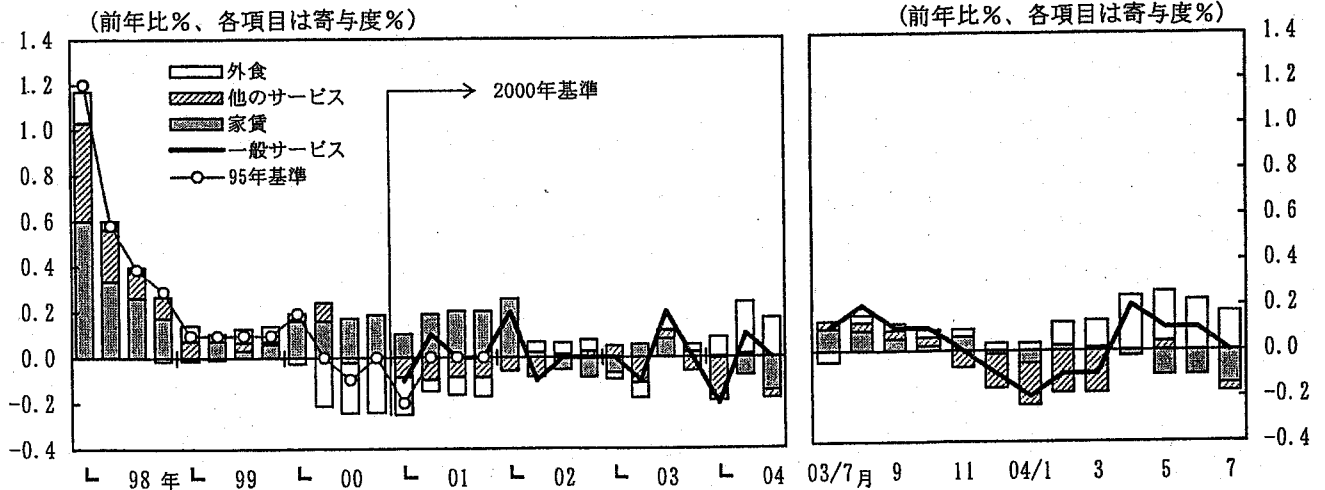
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

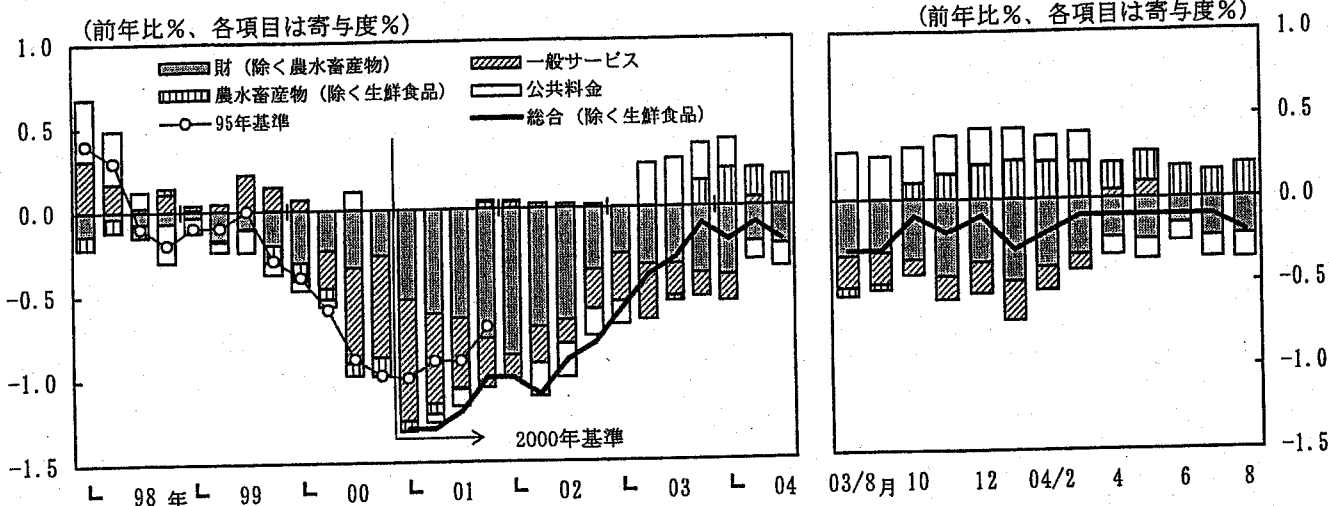


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2004/3Qは、7月の値を用いて算出。

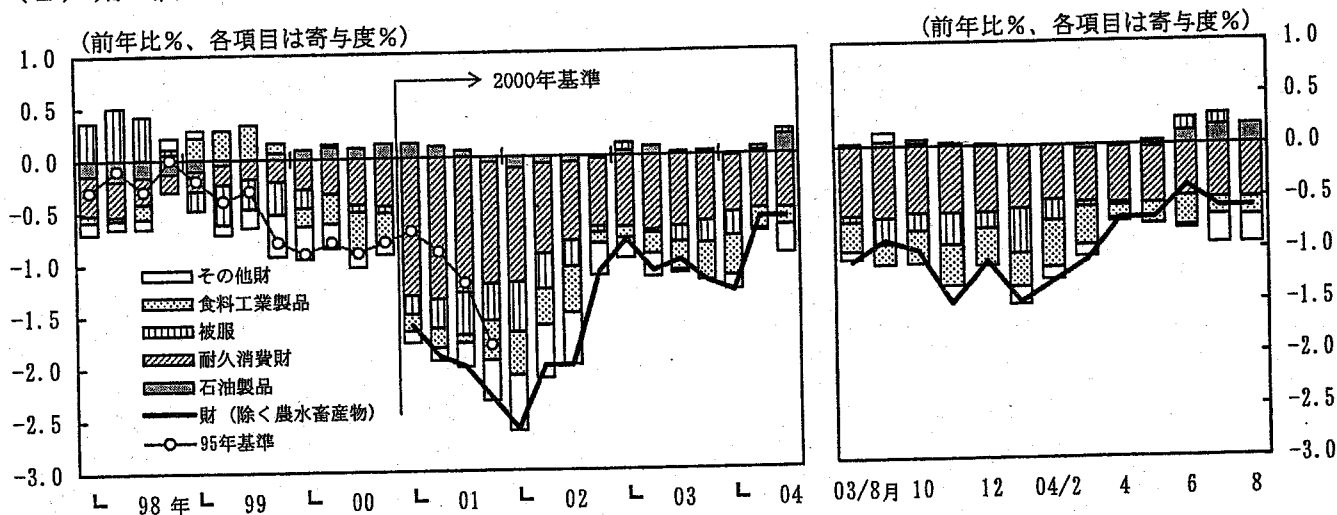
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

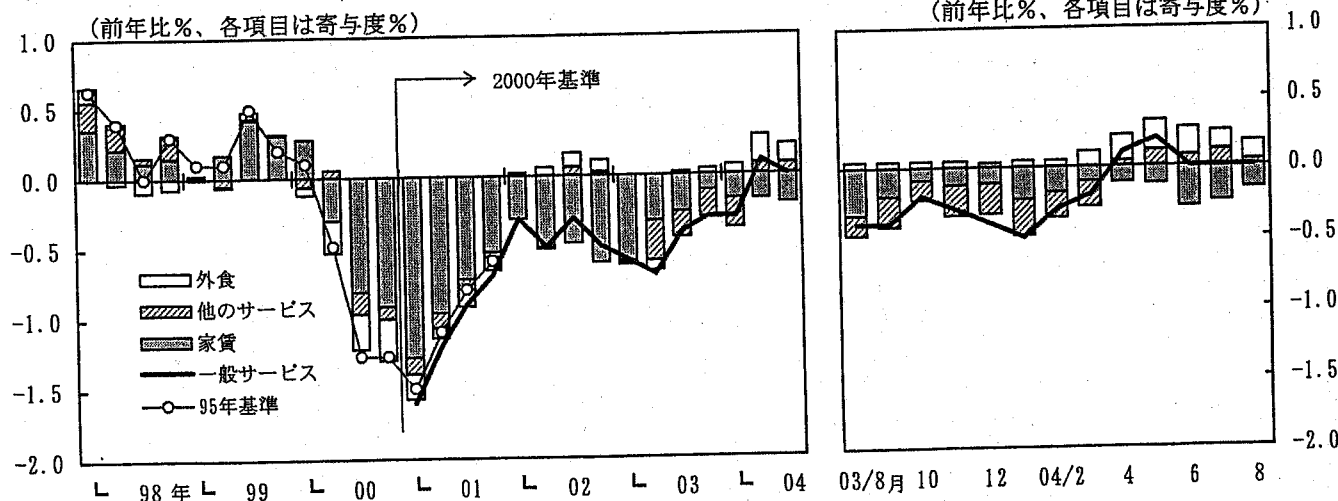
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

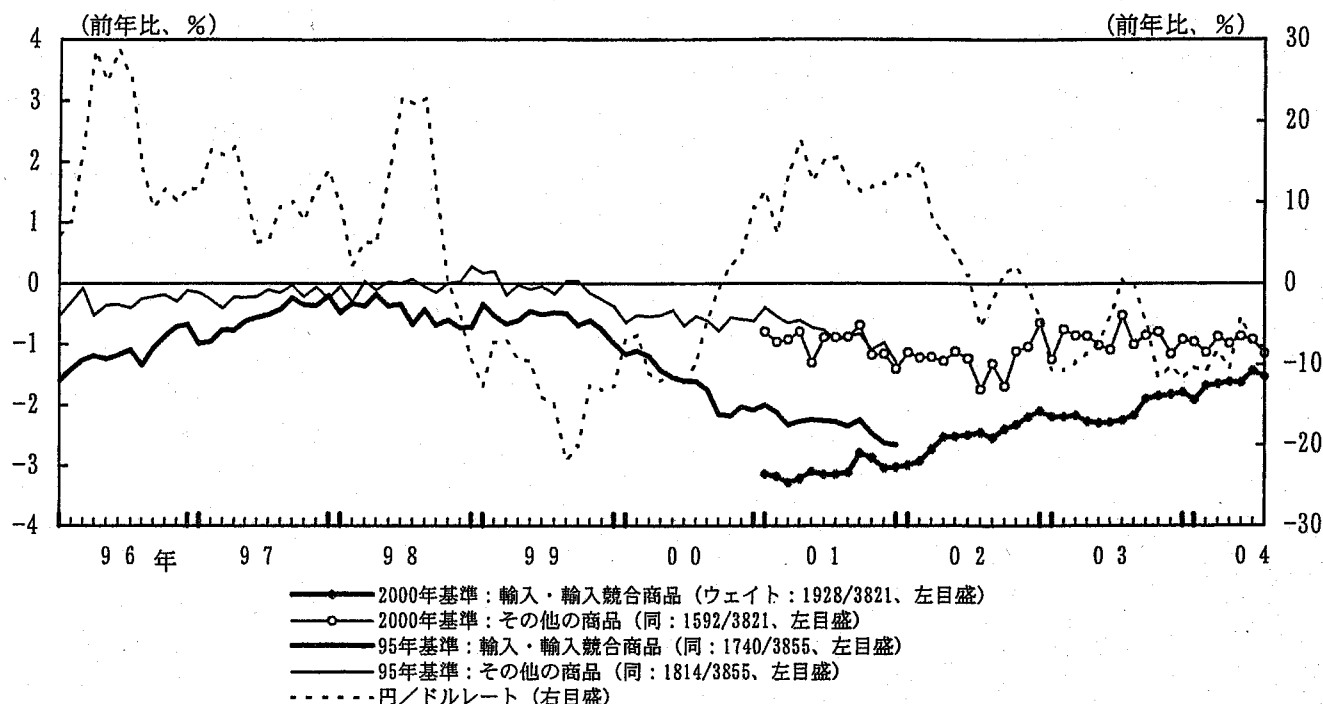


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/8月のデータは中旬速報値。
 4. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

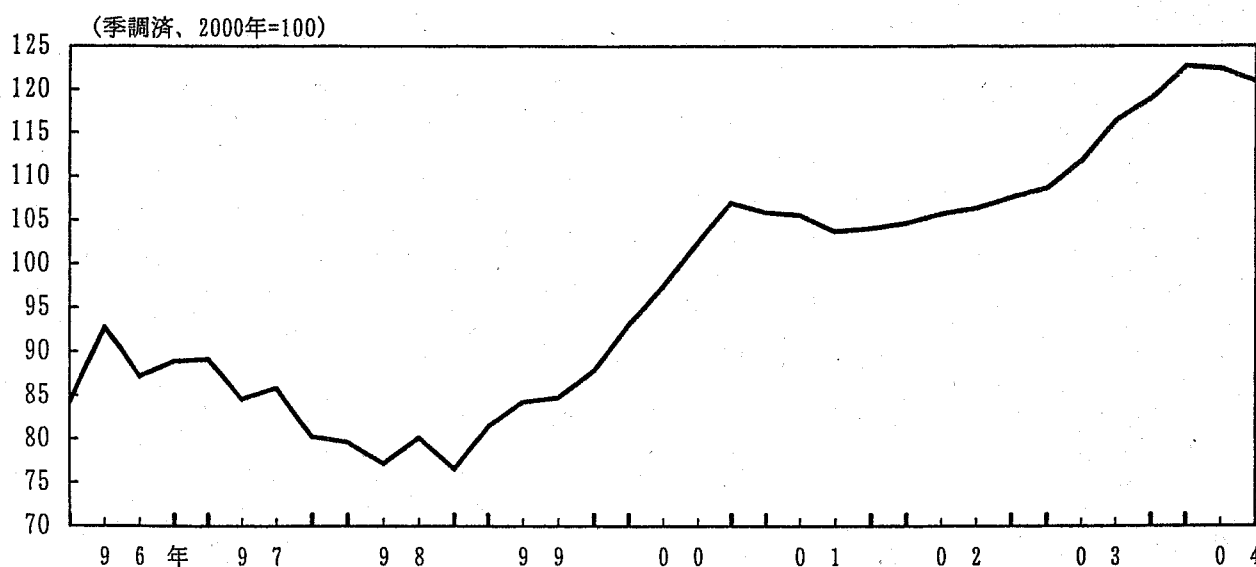
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月、03/7月)およびビスケッ(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 実質輸入 (消費財)



- (注) 1. 実質輸入(消費財)は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2004/3Qは、7月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		01/1月時点	7	02/1	7	03/1	7	04/1
住宅地	東京圏	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7
	大阪圏	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0
	名古屋圏	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9
	三大圏平均	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7
	地方平均	-2.8	—	-4.0	—	-5.1	—	-5.7
商業地	東京圏	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5
	大阪圏	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8
	名古屋圏	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0
	三大圏平均	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8
	地方平均	-7.0	—	-8.1	—	-8.7	—	-8.7

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9
	大阪市	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0
	名古屋市	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2
	大阪市	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3
	名古屋市	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/3Q	4Q	04/1Q	2004/3月	4	5
1,600	1,608	371	428	420	186	157	117
(-2.7)	(0.5)	(3.9)	(2.0)	(9.6)	(18.9)	(-8.5)	(-13.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2004.9.8～9）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2004.9.8
調査統計局

（図表 1） 設備投資と収益（法人季報）

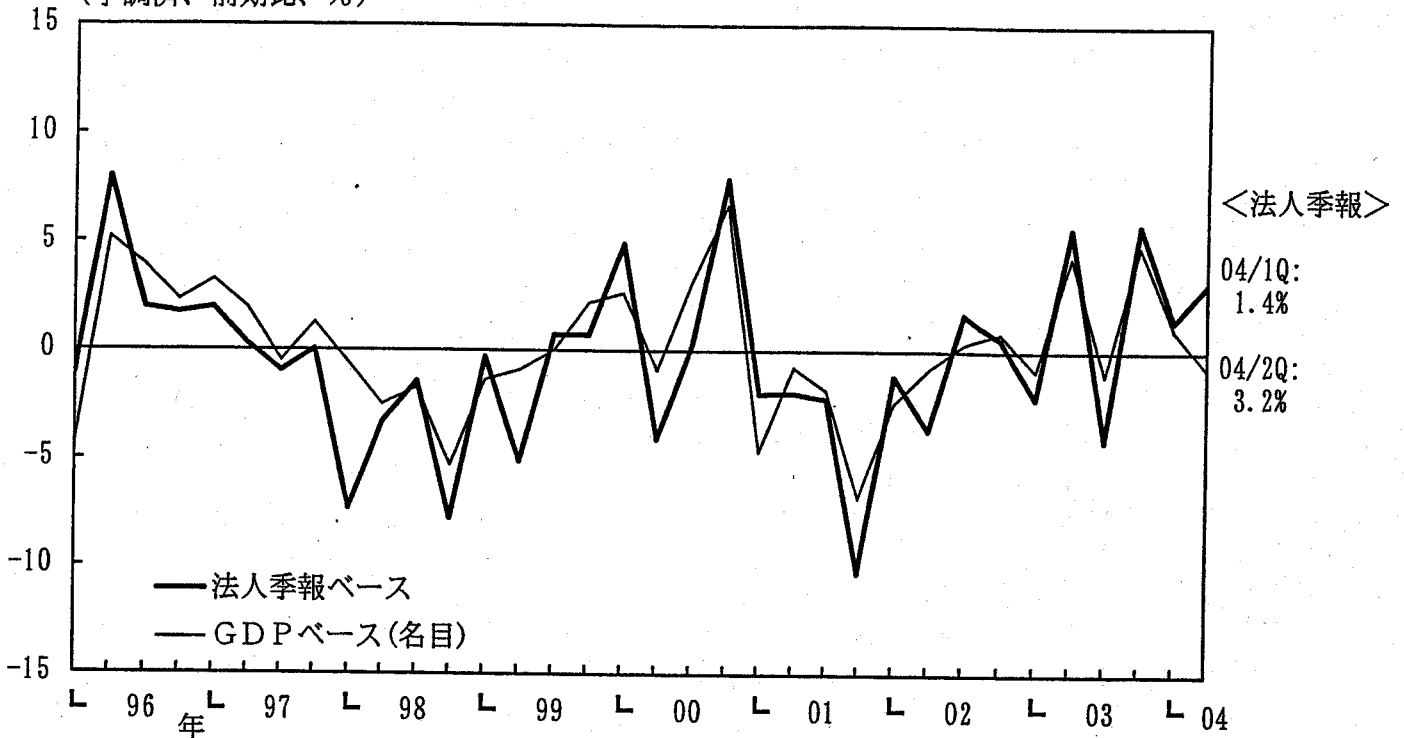
（図表 2） 業種別・規模別の設備投資（法人季報）

（図表 3） 業種別・規模別の企業収益（法人季報）

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資

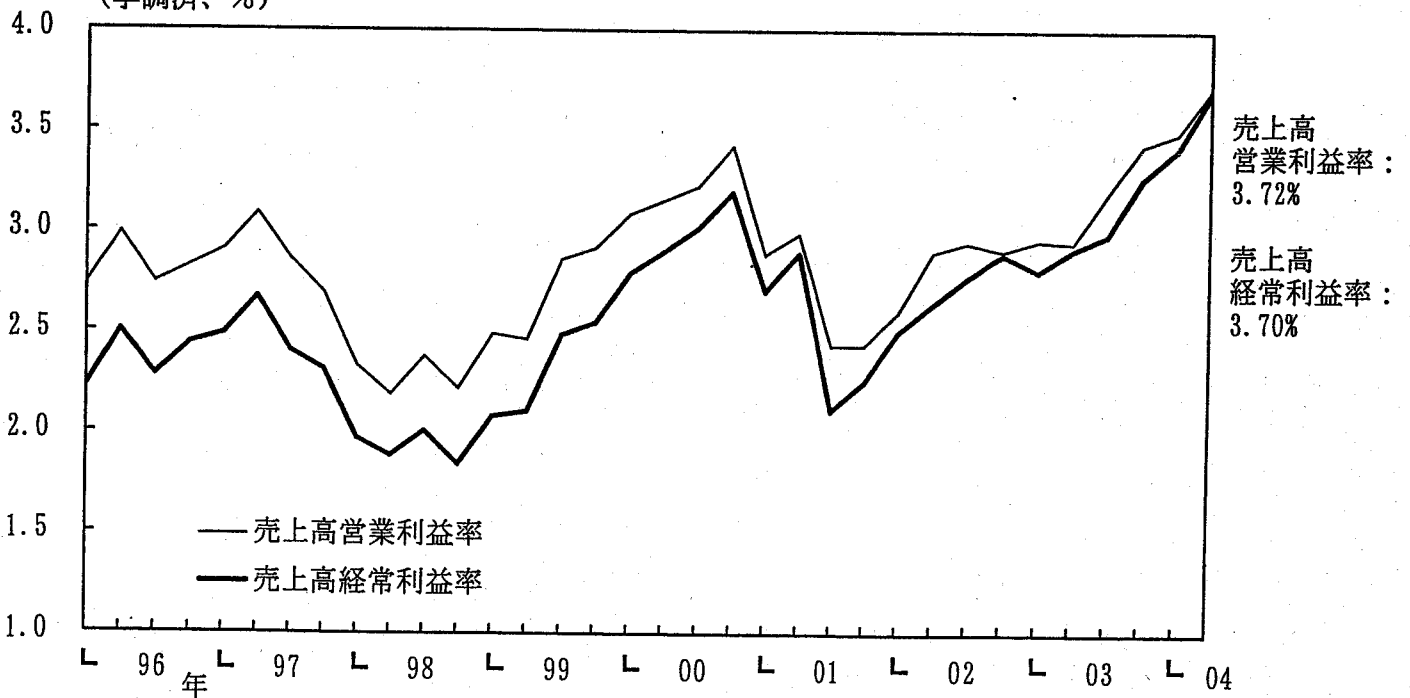
(季調済、前期比、%)



(注) 法人季報のデータは、断層修正済み。X-11による季節調整値。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および毎期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額を修正するもの。

(2) 収益

(季調済、%)

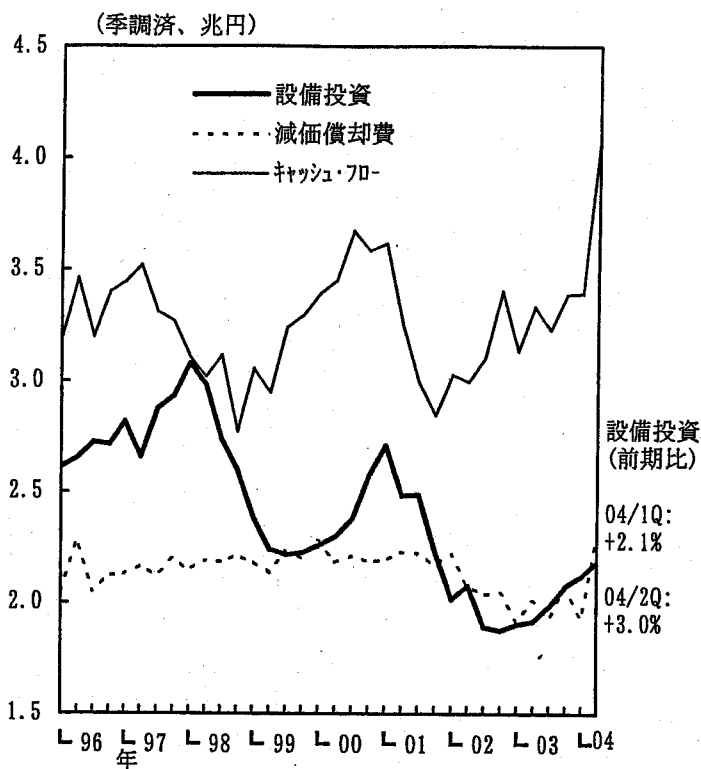


(注) データは断層修正済み。X-11による季節調整値。

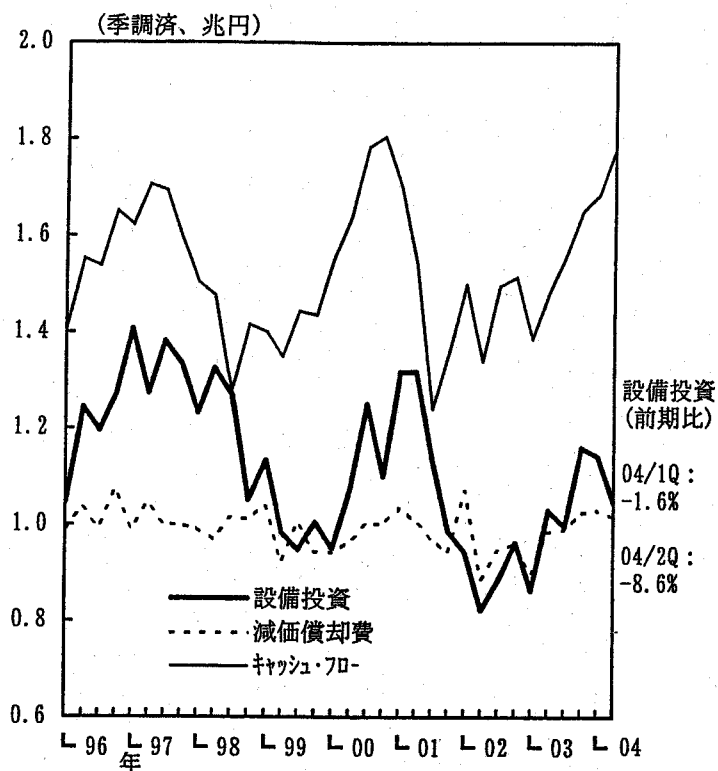
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

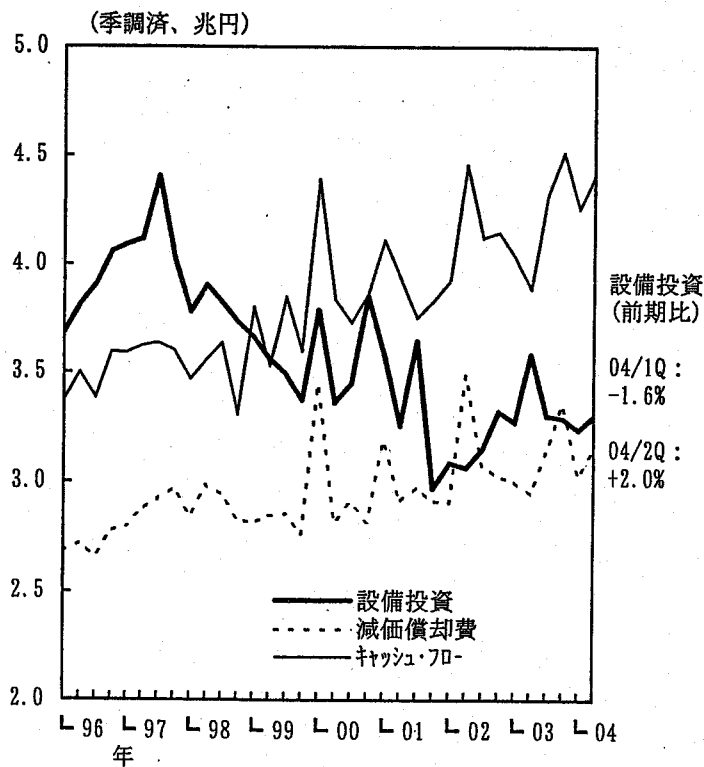
(1) 製造業大企業



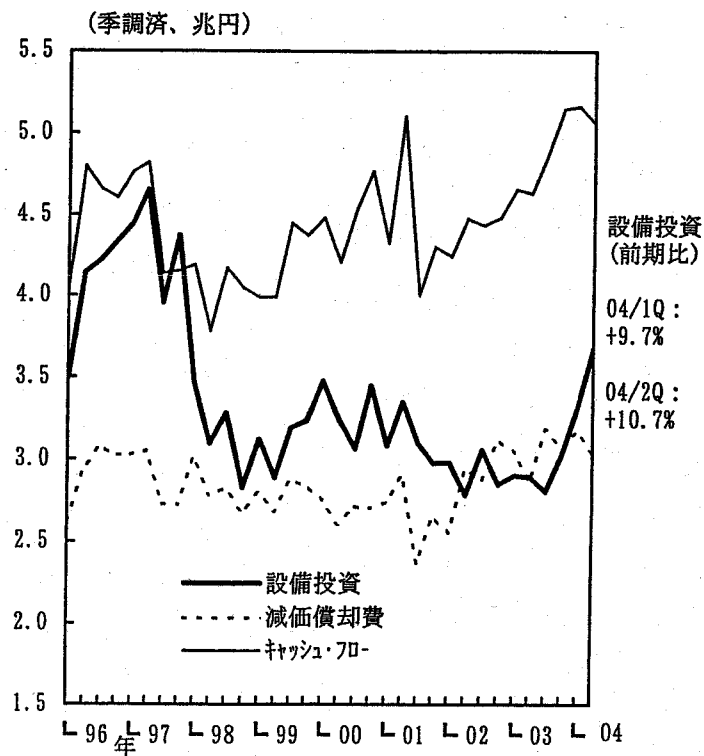
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



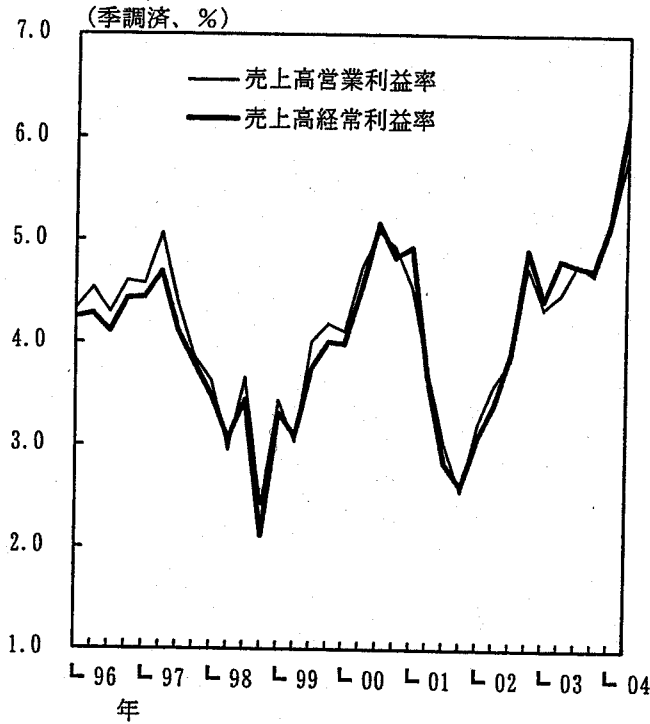
(4) 非製造業中堅中小企業



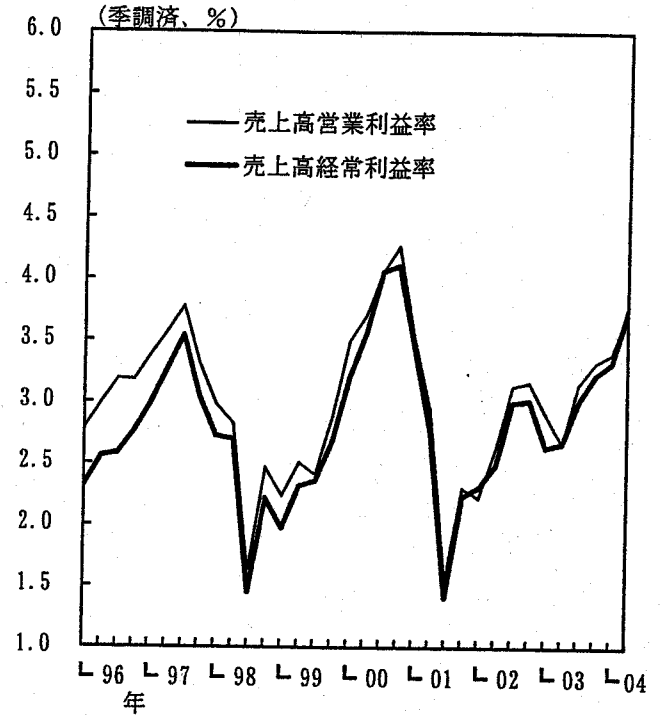
(注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の企業収益 (法人季報)

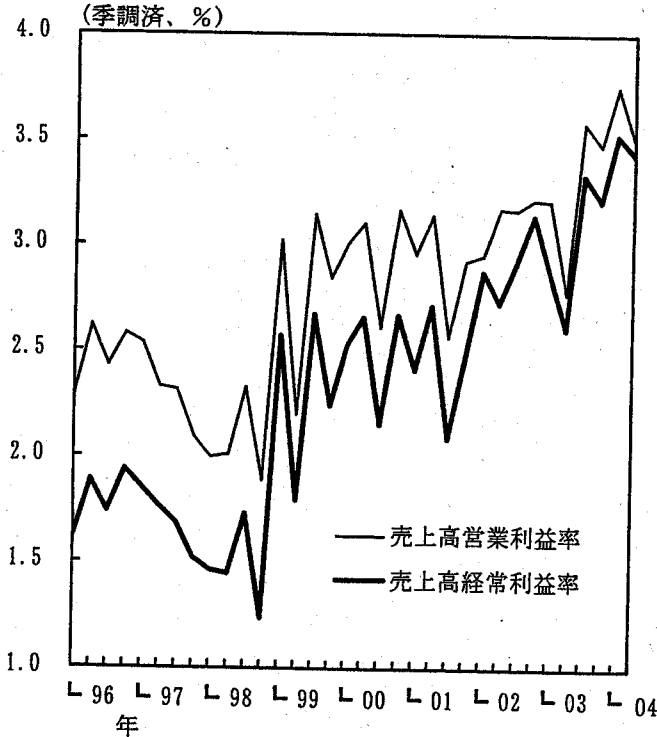
(1) 製造業大企業



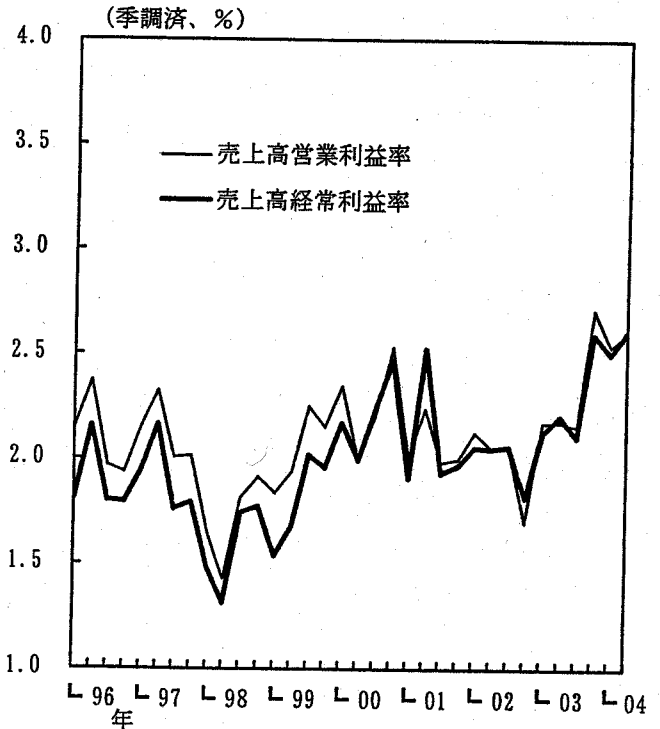
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」